主要な施策の成果
並びに決算説明資料

令和7年度

令　和　7　年　度

主　要　な　施　策　の　成　果
並　び　に　決　算　説　明　資　料

秋　　田　　県

目　　次

Ⅰ　主要な施策の成果

第１部　施策の実施概況

１　施策の実施概況 ---------- 9

第２部　部門別成果

第１　総　務　部　門 ---------- 12
第２　企　画　振　興　部　門 ---------- 16
第３　あきた未来創造部門 ---------- 19
第４　観光文化スポーツ部門 ---------- 30
第５　健　康　福　祉　部　門 ---------- 40
第６　生　活　環　境　部　門 ---------- 50
第７　農　林　水　産　部　門 ---------- 58
第８　産　業　労　働　部　門 ---------- 70
第９　建　設　部　門 ---------- 78
第10　出　納　部　門 ---------- 87
第11　教　育　部　門 ---------- 89
第12　警　察　部　門 ---------- 97

第３部　決算の総括

１　決算の概況 ---------- 102

２　令和７年度一般会計歳入歳出決算款別総括表 ---------- 104

３　令和７年度特別会計歳入歳出決算総括表 ---------- 106

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第１　総　　務　　部 ---------- 109

第２　企　画　振　興　部 ---------- 127

第３　あきた未来創造部 ---------- 141

第４　観光文化スポーツ部 ---------- 160

第５　健　康　福　祉　部 ---------- 178

第６　生　活　環　境　部 ---------- 220

第７　農　林　水　産　部 ---------- 239

第８　産　業　労　働　部 ---------- 289

第９　建　　設　　部 ---------- 320

第10　出　　納　　局 ---------- 338

第11　議　　　　会 ---------- 345

第12　人　事　委　員　会 ---------- 348

第13　監　　査　　委　　員 ---------- 350

第14　労　働　委　員　会 ---------- 353

第15　教　育　委　員　会 ---------- 355

第16　警　　察　　本　　部 ---------- 375

Ⅱ　決　算　説　明　資　料

第１部　一　般　会　計

１　令和７年度一般会計歳入歳出予算現額調 ---------- 382
２　継続費の状況 ---------- 386
３　継続費の精算状況 ---------- 387
４　令和７年度一般会計歳出予算前年度繰越額決算状況調 ---------- 388
５　令和７年度一般会計節別款別支出状況調 ---------- 409
６　令和７年度一般会計人件費款別支出状況調 ---------- 410
７　令和７年度県税収入の前年度比較 ---------- 412
８　令和３年度以降一般会計決算額調 ---------- 413
９　令和３年度以降主要一般財源の推移状況調 ---------- 414
10　令和３年度以降性質別歳出決算状況調 ---------- 415
11　令和７年度県債の借入及び償還状況調（一般会計） ---------- 416
12　令和７年度県債の借入先別及び利率別現在高調（一般会計） ---------- 417
13　令和７年度一般会計歳入未納繰越決算総括表 ---------- 418
14　令和７年度一般会計歳入未納繰越決算内訳表 ---------- 419
15　令和７年度一般会計科目別課所別発生年度別収入未済額調 ---------- 424

第２部　特　別　会　計

１　令和７年度特別会計予算現額調 ---------- 437
２　継続費の状況 ---------- 438
３　継続費の精算状況 ---------- 439
４　令和７年度特別会計歳出予算前年度繰越額決算状況調 ---------- 440
５　令和３年度以降特別会計決算額調 ---------- 441
６　令和７年度特別会計歳入未納繰越決算内訳表 ---------- 442
７　令和７年度特別会計科目別課所別発生年度別収入未済額調 ---------- 444

Ⅰ　主要な施策の成果

第 1 部　施 策 の 実 施 概 況

１　施策の実施概況

令和７年度は「新秋田元気創造プラン」の最終年度として、選択・集中プロジェクトに位置づけた賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進に関する施策を組織横断で実施した。産業振興を通じた県内投資の促進により経済拡大を図るとともに、若者が県内で働き、安心して子育てができる環境整備を推進した。

また、マーケティング戦略室を設置し、幅広い施策にマーケティング手法を導入して実効性の高い事業の企画立案や戦略的な情報発信を行ったほか、激甚化する自然災害への防災力強化、ツキノワグマ被害防止対策などに注力し、県民の安全・安心の確保を図った。

※主要施策の概要

「新秋田元気創造プラン」に基づく各施策

【戦略１：産業・雇用戦略】

○産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

○地域資源を生かした成長産業の発展

○歴史と風土に培われた地域産業の活性化

○産業振興を支える投資の拡大

【戦略２：農林水産戦略】

○農業の食料供給力の強化

○林業・木材産業の成長産業化

○水産業の持続的な発展

○農山漁村の活性化

【戦略３：観光・交流戦略】

○「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

○「美酒・美食のあきた」の創造化

○文化芸術の力による魅力ある地域の創生

○活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

○国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

【戦略４：未来創造・地域社会戦略】

○新たな人の流れの創出

○結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

○女性・若者が活躍できる社会の実現

○変革する時代に対応した地域社会の構築

○脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

○行政サービスの向上

【戦略５：健康・医療・福祉戦略】

○健康寿命日本一の実現

○安心で質の高い医療の提供

○高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

○誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【戦略６　教育・人づくり戦略】

○秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

○確かな学力の育成

○グローバル社会で活躍できる人材の育成

○豊かな心と健やかな体の育成

○地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

○生涯にわたり学び続けられる環境の構築

【基本政策】

○防災減災・交通基盤

○生活環境

○自然環境

【新型コロナウイルス感染症への対応】

○検査・医療提供体制等の確保

○県内経済の下支え

第 2 部　　部 門 別 成 果

新秋田元気創造プランの施策体制に基づいて作成しているため、事業の重複等により表中の決算が予算執行状況調と不突合となる場合もあります。

第１　総務部門

１ 行政サービスの提供のあり方検討

決算額：２４５万円

（１） 持続的・安定的な行政運営体制の構築【行政経営課】

・「人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」からの提言を踏まえ、県の行政サービス提供の窓口でもある地域振興局における個別業務の見直しを継続的に推進した。また、業務見直しへの県民の理解醸成や地域での議論を深めるため、県北・県央・県南の３地域における市町村との懇談会や全県規模のフォーラムを秋田市で開催した。フォーラムには約300人が来場したほか、オンライン配信においても約300回の視聴があった。さらに、参加者へのアンケートでは、自治体や行政が抱える課題についての理解が深まったという回答が９割を超えるなど、今後の業務見直しに向けた県民や市町村との共通認識の形成につなげることができた。

課　　題	今後の対応方針
・今後は、人口減少や少子高齢化に伴う財政状況や公共施設管理等への影響に加え、生産年齢人口の減少による人材確保への影響が懸念される中、外部環境の変化に柔軟に対応し、将来にわたって持続可能な行政サービスを安定的に提供するための体制づくりを進めていく必要がある。	・令和８年３月に策定した「行財政運営方針（令和８～11年度）」に基づき、「人材確保・育成」「財政の健全化」「持続可能な行政運営に向けた全庁的な取組の推進」の３つの柱に沿って取組を展開する。特に「持続可能な行政運営に向けた全庁的な取組の推進」においては、地域振興局の業務の見直しをさらに進めるとともに、市町村との広域的な連携に向けた協議を本格化させていく。

（２）公共施設等の総合的かつ計画的な管理【行政経営課】

・公共施設等の全庁横断的なマネジメントにより、行財政運営方針の一つの柱である持続可能な行政経営に向けた全庁的な取組を推進するため、「行政経営戦略本部」において、各施設の所管部局とのあり方検討の状況、及び集約や譲渡等に向けた施設の進捗状況を確認し、その内容を令和８年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする「第２期あきた公共施設等総合管理計画（令和８年３月策定）」に反映させた。「第１期あきた公共施設等総合管理計画」において、令和７年度までに公共施設（インフラ施設を除く）の延べ床面積を６％縮減する目標を掲げていたが、実績は6.04％となり、当初の目標を達成した。

課　　題	今後の対応方針
・高度経済成長期に集中的に整備された多くの公共施設等が更新時期を迎える中、人口減少に伴う施設需要の減退や、人件費、建設資材の高騰等による維持管理・更新費用の増加といった課題が顕在化してきており、かつての人口規模を前提として整備した公共施設等を今後も一律に維持していくことはできないことから、そのあり方を十分に議論する必要がある。	・持続的な行政サービスを提供するため、行政以外の多様な主体による必要な機能の確保を図るとともに、利用者のニーズ調査や利用状況等を踏まえた施設のあり方検討を実施する。また、公共施設等を適正に管理するため、維持管理等が効率的で計画的かつ経済的な手法となるよう十分な検討を行う。 ・行政サービスの充実と県民の利便性向上を実現する観点から、施設の集約・複合化等による機能強化を図るとともに、国、市町村との施設の共同設置や複合化の検討、民間の資金や創意工夫等を活用した公民連携の推進を図る。

２　職員の人材育成

決算額：３，３４５万円

（１） 職員に対する各種研修等の実施【人事課】

・自治研修所では、県と市町村の合同研修（能力開発研修、新規採用職員研修及び３年目職員研修）や県単独研修（組織力向上研修及び役職段階別指定研修）など延べ2,740人を対象に研修を実施し、職務遂行に必要な知識・技能の習得のほか、マネジメント能力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少と厳しい財政状況が続く中、限られた職員数で様々な行政ニーズに的確に対応していくため、職員一人ひとりのスキルアップと組織力向上がますます重要となっている。また、新総合計画を着実に実施し成果につなげていくため、既成概念にとらわれず、前向きに挑戦し続ける考え方・ものの見方（マインドセット）等を職員一人ひとりが身につける取組が必要である。	・業務の推進に必要な能力・スキルの向上に向け、個々の職員の主体的な学びを支援する研修メニューを充実させるとともに、職員の意識改革につなげる成長マインドセット研修のキャリアステージに応じた実施により、組織パフォーマンスの最大化を図る。

３　個人住民税等の収入確保

決算額：４９万円

（１）　市町村との協働による個人住民税等の収入確保【税務課】

・ 個人住民税等の滞納整理の支援と市町村税務職員の賦課徴収技術の維持・向上のため、滞納整理をはじめとする各種の研修（受講者計262人）を実施するとともに徴収困難事案や適正賦課等に係る相談対応（25件）を実施した。また、相談対応の事案については、質疑応答集として各市町村へ共有した。

課　　題	今後の対応方針
・ 個人住民税の収入確保については、賦課徴収を行う市町村の事務実施状況による影響が大きいが、多くの市町村では、税務職員の減少等により、税務に精通した職員を市町村単独で育成することが難しい状況にあり、滞納整理をはじめとする賦課徴収技術の維持・向上が、地方税業務の持続可能性の面からも大きな課題となっている。	・ 県が実施する滞納整理等に係る各種の研修や徴収困難事案等に係る相談対応に対する市町村のニーズは高い状況にあり、引き続き、研修参加者からのアンケート結果等を参考としながら効果的な研修や適正な賦課徴収に繋がる相談対応に取り組む。

４　広報・広聴の推進

決算額：１億１，９４５万円

（１）　県民にとって分かりやすく親しみやすい広報・広聴の展開【広報広聴課】

・ 幅広い年代層に県政情報を分かりやすく伝達するため、全戸配布広報紙（５回）、新聞広報（４回）、テレビ広報（民放各局12回）、ラジオ広報（民放ＦＭ１局24回）に加え、LINEのほか新たに開設したInstagramなど、ソーシャルメディアを活用した広報活動を強化した。これにより、LINE登録者数が34,020人（前年度比25,972人増加）、Instagram（令和８年２月開設）のフォロワー数が4,777人へと拡大するとともに、県民意識調査におけるデジタル媒体での情報取得の割合が31.1％（前年度比6.5％増加）に向上した。

・ 職員の情報発信力を強化するため、撮影手法やターゲット別の広報戦略に係る研修（６回、延べ186人）を実施した。これにより、各部局において情報発信に関するエキスパートの育成（27人）が促進されるなど、全庁的な情報発信力の底上げと、推進体制の整備につながった。

・ 県民からの提言や意見等を施策推進や業務改善に活かすため、知事への手紙（576件）、県民行政相談員制度による県政への苦情相談（31件）などの広聴活動を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和７年度県民意識調査における「広報活動の現状評価」の満足度（「十分行われている」、「ある程度行われている」の割合58.3％）が、令和６年度調査（同61.1％）を下回った。	・ 多様化する県民の情報取得手段やニーズ等を把握するため、県民約6,000人を対象にアンケート調査を実施し、検証・分析結果を踏まえ、今後の県広報全体のあり方や具体的な取組方針について検討し、効果的・戦略的な広報展開につなげる。

（２）　透明性の高い県政の推進【広報広聴課】

・ 県政の透明性確保のため、情報公開2,259件（うち、「金入り設計図書等の情報提供申出」389件）や個人情報の開示46件を適切に行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 情報公開事務の効率化を進める必要がある。	・ オンラインでの情報公開や交付費用の徴収の方法等、請求に係る負担軽減策を検討している。

５　強靭な県土の実現と防災力の強化

決算額：４４２万円

（１）　地域における防災活動の促進【総合防災課】

・ 自主防災組織育成指導者研修会の開催（８市町）、秋田県防災アドバイザーの派遣（37件）、自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じ、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等が必要な専門的知識や実務能力を習得することにより、地域防災力の向上を図った。また、防災士養成研修講座及び試験の開催により、地域防災のリーダーとなる防災士を養成（65名）した。

課　　題	今後の対応方針
・ 防災に対する意識の地域格差解消には至っておらず、自主防災組織率が著しく低い市町村が複数、存在している。	・ 地域防災の担い手となる防災士を養成・活用することで、住民の防災に対する意識を高めていくとともに、自主防災組織の活動の活性化を図っていく。

６　消防・防災・危機管理体制の充実

決算額：１３億２６４万円

（１）　消防体制の充実・強化【総合防災課消防保安室】

・ 消防学校での研修等を通じて、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、防災知識の習得と消防技術の錬磨を図った。

・ 防災イベントでの若手消防団員や女性消防団員の企画によるブース出展など、５市町が実施した消防団活動体験イベント等を支援したほか、ＰＲ動画を作成し、映画広告で延べ15,475回（総動員数410,200人）放映したほか、県庁・市役所などに設置されたデジタルサイネージで51,397回配信するなど、消防団活動の活性化やＰＲに取り組んだ。

・ 救急救命士の医療知識や救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール協議会において、救急隊が遵守すべき事項及び手順の見直し等を行い、令和８年３月２日に「秋田県救急活動プロトコル」を策定し、プレホスピタルケアの充実を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 消防団員数の減少傾向が続いており、消防団員の加入を促進するとともに、退団抑制に向けた環境整備を進める必要がある。	・ 消防団のイメージアップによる団員の増加へとつなげていくため、市町村等の先駆的な活動モデル等を支援し、防災イベントにおいて、その活動モデルを広くＰＲする。あわせて、消防団応援の店事業の拡大を推進するとともに分団長等への研修会を開催し、退団抑制に向け組織運営の活性化を図る 。

（２）　防災・危機管理体制の強化と意識の高揚【総合防災課、総合防災課消防保安室】

・ 令和７年８月31日に、56機関・約800名が参加する「県総合防災訓練」を実施し、防災関係機関の災害対応力の向上と県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図った。

・ 県及び市町村職員延べ196人を対象に防災に関する実務研修等を実施し、防災気象情報の活用や発災初期の対応に関する基礎知識の習得に努めたほか、住家の被害認定調査等について演習を実施し、災害対応の実務を担う職員の能力向上を図った。

・ 「秋田県総合防災情報システム」について、データ連携や市町村等との災害情報の円滑な共有を可能とし、迅速かつ的確な意思決定や災害対応に資する新システムとして、令和９年４月から運用を開始するための整備工事に着手した。

・ 実践的な防災知識の普及や防災意識の向上を図るため、地震体験車を県内各地の防災訓練等へ派遣し、7,133人（対前年度415人増）が模擬地震を体験したほか、消防学校隣接の災害擬似体験施設「防災学習館」において、4,835人（対前年度233人減）が初期消火や煙中からの避難等を体験することで防災教育の充実を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 個人の防災や避難に対する意識に温度差があり、洪水や土砂災害など自らの地域における災害リスク情報の浸透が不十分である。	・ 洪水による浸水深や土砂災害警戒区域などが掲載されているハザードマップ等の一層の周知を図るとともに、災害時に取るべき行動をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の普及啓発など、より迅速な避難行動につながる取組を進める。

（３） 災害時の即応体制の確立と迅速な被災者支援【総合防災課、総合防災課消防保安室】

・ 県民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消防防災ヘリコプター「なまはげ」を遭難者の捜索、救助・救急搬送等として43回運航し、16人の救助・救急搬送を行った。

・ 災害時における復旧活動等について、民間事業者等との応援協定を締結し、当該民間事業者等と連携した災害対応体制の強化に取り組んだ。
・ 避難者の生活環境の質の向上を図るため、ＴＫＢ（トイレ、キッチン及びベッド）等の県における備蓄及び市町村への助成を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和６年能登半島地震や令和７年カムチャツカ半島付近の地震の対応等を踏まえ、良好な避難生活環境の確保に向けた取組を進める必要がある。	・ 避難者の健康に配慮し、災害関連死を防ぐための資機材の整備を促進するとともに、避難所運営のノウハウを有する人材を育成することで、避難生活における良好な生活環境を確保する。

第１　企画振興部門

１　行政サービスの向上

決算額：１１億３，８５９万円

（１）　デジタル・ガバメントの推進【デジタル政策推進課】

- 申請・届出手続のオンライン化のため、電子申請システムの操作研修を職員に対して実施することなどにより、オンライン化された手続きは2,296件<＋325件>となり、県民の利便性の向上につなげた。
- オープンデータについて、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員向けにアンケートを実施したほか、公開サイト内にリアクション機能を実装してニーズの把握に努めた結果、公開データは累積で253件<＋12件>となり、県民の利便性の向上につなげた。
- 様々な端末やネットワークからデータアクセスが可能で､オンライン会議や共同編集機能により生産性･快適性向上が図られるコラボレーションツール｢Google Workspace｣を都道府県では全国で初めて全庁導入し、職員の多様な働き方を推進した。

課　　題	今後の対応方針
・オンライン申請可能な手続きは９割超とオンライン化は進んでいる一方で、実際の利用率は約２割に留まっている。	・オンライン申請利用率の向上に向けて、事業者には原則としてオンラインで申請するよう働きかけを行うとともに、県民への周知等に取り組む。
・オープンデータの拡充は、職員の負担増と比例する部分もあるため、データ公開数の伸びが鈍化してきている。	・リアクション機能による利活用の可視化推進と活用事例公開により、データ提供側のモチベーション向上につなげることで公開データの拡充を図る。

（２）　県・市町村間の協働の推進【市町村課】

- 秋田県・市町村協働政策会議を開催（２回）し、移住・Ａターン及び若者の県内定着・回帰に向けた連携強化、今後の地域公共交通の維持・確保、ツキノワグマによる被害防止対策の強化、県独自の被災者生活再建支援制度の創設や屋内児童遊戯施設の整備について合意するなど、県・市町村の効果的な連携を実現した。

課　　題	今後の対応方針
・市町村職員数の減少等により、行政コスト削減に不可欠な県と市町村、市町村間の協働・連携による新たな取組の創出が難しくなってきている。	・秋田県・市町村協働政策会議、アンケートや市町村訪問等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、国の地方制度調査会の動向等を踏まえ、行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう検討していく。

２　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：６，４１９万円

（１）　県民の国際理解の促進と多文化共生の推進【国際課】

- 県民の国際理解を促進するため、国際交流員による講座等を54回開催した。また、友好提携先である中国・甘粛省から研修生１名を受け入れ、環境関連施設等の視察を行ったほか、本県の大学生ら25名が同省を訪問し、現地の大学生と交流を深めた。
- 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員(９人)が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した（相談件数：外国人相談センター325件、地域外国人相談員144件）。

課　　題	今後の対応方針
・企業の外国人材の受入促進などにより、今後県内在住外国人の増加が予想されるものの、日本語教育を行うための環境整備が追いついていない。	・「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、日本語教育学習支援者の育成やオンライン教室の実施など、環境整備を図ることで、居住地域や生活スタイルにかかわらず誰もが継続的に学習できる体制を構築する。

３　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：１，３４４万円

（１）　情報通信インフラ等の整備の促進【デジタル政策推進課】

- ＤＸ推進の基礎となる５Ｇなどの高速通信基盤を「基幹的な公共インフラ」と位置づけ、地域格差が生じることのないよう国の責任において通信事業者による整備を促進するよう要望活動を行った。
- 高齢者のデジタル活用を推進するため、主に学生を講師としたスマートフォン相談会を秋田市ほか８市（県北：10回　県央：７回　県南：12回）で計29回開催した。（205人参加）これにより、参加者のスマートフォンに対する不安を解消し、日常的なデジタル活用の定着を促すことができた。
- 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、ＶＲ（仮想現実）やｅスポーツ、生成ＡＩを活用したプログラミングワークショップ等のデジタル技術を体験できるイベントを県内３か所で開催した。（4,129人参加）これにより、子どもから高齢者まで幅広い世代が最先端技術に触れる機会を創出し、デジタル社会に対する県民の関心を高めるとともに、将来のデジタル人材育成に向けた機運を醸成した。

課　　題	今後の対応方針
・県民誰もがデジタル化の恩恵を受けるために携帯電話の不感地域の解消を目指しているが、通信事業者の採算性の理由から整備が進みにくい地域がある。	・国や通信事業者に対して不感地域の解消に向けた基地局整備を要望するとともに、市町村に対して補助事業の活用について働きかけていく。

４　新たな総合計画の策定

決算額：６２１万円

（１）　「秋田県総合計画　～秋田再興への第一歩～」の策定【総合政策課】

- 新たな総合計画（以下「新計画」という。）の策定のため、秋田県総合政策審議会を３回、企画部会を３回、各専門部会を18回、ワーキンググループを６回開催し、県が取り組むべき施策等に関する提言を受け、新計画に反映した。
- 新計画策定のため、知事と県民の意見交換会を９回（327人）開催した。また、大学生等によるワークショップ（12人）を実施し、グラフィックレコーディングの手法で学生の声をリアルタイムに可視化した。
- 県の政策等に対する県民の意見やニーズを把握するため、県民意識調査を実施して2,120件の意見を得たほか、アンケート1,589人、SNSコメント467人、パブコメ15人の意見を得て、新計画の策定や政策等評価において活用した。
- 新計画の冊子版、リーフレット版及び動画コンテンツを制作した。（制作部数：冊子版800部、リーフレット版6,000部、動画コンテンツ22本）

５　マーケティングの推進

決算額：２，３５０万円

（１） マーケティング手法の活用による施策の精度向上と成果の最大化【マーケティング戦略室】

- マーケティング思考を庁内に浸透させるため、外部アドバイザー３人を招へいし、マーケティングの活用が期待される分野の所管部局との定期的な打合せや、職員や市町村等を対象とした研修（９回、延べ1,321人）を実施したほか、施策の企画立案段階等で活用する事業デザインシートを新たに策定し、予算編成過程で全庁的に活用した。これにより、移住や観光分野等を中心に、マーケティング思考に基づく事業を企画立案することができた。
- 人流や検索データの調査・分析ツールの導入と職員向け研修会（操作研修２回、活用ワークショップ３回 延べ95人）の実施により、的確なニーズの把握とターゲットの精緻化が可能となり、観光客の滞在時間や移動ルートを把握することで訴求コンテンツを明確化したほか、若者の県内回帰における第二新卒のターゲット化など、客観的なデータに基づく施策立案を行うことができた。
- 首都圏において、大手メディアやインフルエンサー等の第三者を通じ県の魅力や特色を幅広く発信するため、メディア説明会（24媒体、31人）やメディアツアー（４媒体、４人）、インフルエンサーツアーを実施した。その結果、テレビやウェブ、ＳＮＳ等で多くの露出を獲得することができ、その効果は広告換算額で10.4億円（目標比104%）に及んだ。本事業においてメディアからの反応が良かった秋田犬や発酵文化などの魅力や特色については、令和８年度の観光キャンペーンの展開に反映し、更に効果的な情報発信に繋げる。

課　　題	今後の対応方針
・ 県職員を対象に実施したアンケート（令和８年１月）によると、マーケティングの考え方や手法を理解している職員は約６割、業務で実践している職員は約４割に留まっており、マーケティング思考の庁内浸透に更に努める必要がある。 ・ 施策の企画立案段階におけるマーケティング手法の活用には一定程度取り組めたものの、今後は実施段階における活用についても取り組む必要がある。	・ マーケティングの活用が期待される分野については、総合計画に掲げる数値目標の進捗管理を行いつつ、その結果に基づき施策内容を随時見直しながら、実施段階における活用にも取り組んでいくことにより、マーケティング思考の更なる浸透を図る。

６　市町村のまちづくりの取組への支援

決算額：１７億５，８９０万円

（１） 市町村振興資金の貸付【市町村課】

- 市町村等の社会資本の整備や地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりを推進するため、11団体（昨年度比２団体増）が行う各種整備事業に対して低利又は無利子で貸付けを実施した。
- 貸付金は、昨年度と比較して貸付件数は46件（７件増）、貸付額は17億5,890万円（4,600万円増）となり、市町村が行う公共施設・設備の整備や改修などに活用され、長寿命化や利便性・安全性の向上等に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・ 市町村等においては、公共施設又は設備の老朽化に伴う更新や統合等が増加するなど様々な課題が生じてきており、多様なニーズに対応することができる融資制度が求められている。	・ 市町村等が抱える諸課題の解決を図るため、その資金需要に柔軟に応えていく。

第３　あきた未来創造部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：６億３，１４１万円

（１）　首都圏等からの移住の促進【移住・定住促進課】

・「あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）」における相談対応を行うとともに、移住施策の周知について、チラシやガイドブックの配布などの従来の手法に加え、マーケティングの視点を取り入れたＳＮＳ広告を実施した。令和７年度の移住者数及び新規移住定住登録世帯数はそれぞれ799人、988世帯と、東京一極集中の再加速が見られる中にあっても前年度実績782人、934世帯を上回った。

課　　題	今後の対応方針
・本県の社会減は拡大傾向となってきており、特に、若い世代を中心に、転入者が減少傾向にある。	・令和８年度から２年間限定で実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、秋田暮らしの魅力等の効果的なプロモーションや首都圏でのイベントの開催により、移住潜在層の掘り起こしを図るほか、若者や子育て世帯をメインターゲットとしたデジタル商品券の交付により移住の決断を後押しすることで、本県への移住の流れを加速させる。

（２）　人材誘致の推進と関係人口の拡大【あきた未来戦略課、移住・定住促進課、地域づくり推進課】

・リモートワークで秋田暮らしパートナー企業の認定や企業・社員世帯に対する支援等により、パートナー企業数（累計86社〈＋16社〉）は前年度から増加し、リモートワーク移住者数及び世帯数（82人〈＋10人〉、38世帯〈＋２世帯〉）も前年を上回った。

・首都圏等在住者との現地（オンライン併用）交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに２団体で実施した。また、「あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）」での地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計６回開催、延べ184人が参加し、地域とつながるきっかけが生まれた。

課　　題	今後の対応方針
・リモートワーク移住者・移住世帯数（82人〈＋10人〉、38世帯〈＋2世帯〉）は前年度を上回ったものの県補助金（リモートワーク支援金制度）の認知度が高いとは言えない。 ・地域間での事例共有や認識が不足しているため、関係人口を受け入れるためのノウハウ蓄積や、外部人材を活用する仕組みづくりが進んでいない。	・令和８年度から実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、本県への移住を推進する１つのメニューとして、リモートワーク移住支援金制度の周知を図っていく。 ・関係人口による課題解決や地域活性化の好事例を掘り起こし、若年層や地域貢献に関心のある層へ情報発信を行う。あわせて、市町村や地域団体が受入プログラムを構築できるよう、専門的なノウハウを共有する場を設ける。

（３） 若者の県内定着・回帰の促進【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

- 県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」等により県内企業情報を発信した。また、大学生等が県内で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催（６回、参加者：129人）し、就職活動の早い段階で、秋田暮らしや、県内就職を考える機会を提供した。
- 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内定着の促進を図った（KocchAke!（こっちゃけ）からのインターンシップエントリー数62件、申込企業数36社）。
- ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において県内外の女子大学生が県内の女性８人を取材し、若者目線で仕事や暮らしの魅力を発信した。ウェブ広告の展開により、サイトのアクセス数が大幅に増加し（令和７年12月：3,870件→令和８年３月：33,501件）、多くの若年女性が県内での多様な働き方に触れる機会を創出した。

課　　題	今後の対応方針
・県民からは「県内にも多様な職場があることを知らないまま県外の大学に進学してしまう」、「県内に魅力的な仕事がない」などの意見が寄せられており、県内企業の情報や秋田で働くことの魅力発信が不足している。	・引き続き、高校在学中の生徒に「KocchAke!（こっちゃけ）」への登録を促し、大学進学後も就職情報や秋田の魅力をメルマガなどで定期的に発信するとともに、県内企業に対しても「KocchAke!（こっちゃけ）」への登録と自社で働く魅力を積極的に発信するよう促す。また、街頭インタビューや旬の情報について、動画を中心にInstagramで発信することで、学生が秋田を身近に感じるきっかけを作る。
・就活の早期化に加え、働きやすさやキャリアパスの明瞭性など、学生が企業に求めるニーズが変化しており、こうした就活のトレンドに合わせた事業展開ができていない。	・早い年次から県内企業や秋田暮らしの情報に触れる機会を提供するため、県内外の大学のキャンパスなども利用しながら、先輩社会人から秋田暮らしや社内の雰囲気など気軽に生の声を聞くことができるカジュアルな交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。さらに、進学先として最も多い東北圏へのアプローチを強化するほか、就職支援に関する協定締結校を拡大し、大学等との連携を強化する。
・「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。	・ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」で公開中の、大学生の視点による秋田の女性の働き方やライフスタイルに関する取材記事をＳＮＳ等で広く展開し、若年層に向けて秋田での暮らし・働く魅力を発信する。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２０億７，４１５万円

（１）　結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成【次世代・女性活躍支援課】

・ 本県の魅力、働くこと、家庭を築くこと、男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考える機会とするとともに、結婚・出産・子育てに前向きな気持ちと本県への愛着を育むため、小学生、中学生、高校生それぞれの段階に応じた副読本を配布した（配布先：小学校167校、中学校102校、高校50校、義務教育学校３校、特別支援学校15校）。その結果、高校生のうちからライフプランを考える必要性の理解割合は、97.5%となり、前年度（95.5%）を上回った。

・ 未婚・晩産化等についての現状を認識した上で、結婚・出産・子育てに関心を持ってもらえるよう、大学生向けライフデザイン講座を実施した。若年の社会人に対してはライフデザインガイドブックを作成し、新たにライフデザイン講座も実施し、自身の理想のライフプランへの意識形成を図ったところ（ライフデザイン講座受講者数　大学生233人、若年社会人35人）、ライフプランを考えるきっかけになったと回答した受講者の割合は、100%となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 多くの若い世代が、いずれは結婚したいと考えているものの、結婚の希望をかなえるための行動変容につながっていない。	・ 小中高生、大学生及び若年社会人がライフプランを意識できるよう副読本の配布や講座の開催、動画の配信等を実施する。また、県民が結婚・出産・子育てに対して前向きな意識を持てるよう、行政や企業、地域等が実施する支援の取組について、ＳＮＳ等を活用したターゲット層への効果的な情報発信を行う。さらに、新たに結婚関連事業者のノウハウを活用するための意見交換を行うなど、官民が連携して婚活や結婚を応援する気運の醸成を図っていく。

（２）　出会い・結婚への支援【次世代・女性活躍支援課】

・ 婚活を前提とした出会いイベントには抵抗感があるという声を踏まえ、より自然に異性と出会える機会として、趣味や各種体験等を切り口とした気軽に参加できるイベントや規模を拡大したセミナー付き交流会を開催した結果、昨年度を上回る定員充足率となった。（イベント開催５回〈△４回〉、応募人数641人〈△77人〉、定員充足率169%〈＋13ポイント〉）。

・ あきた結婚支援センターのＡＩマッチングシステムと結婚コーディネーターの支援等により、令和７年度の成婚報告者数は、96人〈+５人〉となり、結婚を希望する方の婚姻の実現につながった。

課　　題	今後の対応方針
・ 結婚に対する価値観やライフスタイルの多様化などを背景とする未婚化の影響により、婚姻件数は減少し、婚姻率は低下傾向にある。	・ あきた結婚支援センターの広報機能を強化するためのウェブサイトのリニューアルや愛称変更等により、新規入会登録者の掘り起こしを進める。また、独身男女が気軽に参加できる出会いイベントの量・質的改善を進める取組として、民間企業等による婚活イベント等を充実させるための費用を助成するほか、結婚を希望する若者等が気軽に参加できる交流会や、婚活に必要なノウハウを学び、実践する機会等の提供により、婚姻件数の減少及び婚姻率の低下を抑制する。

（３） 安心して子育てできる体制の充実【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

- 子育て支援員研修、放課後児童クラブに従事する職員を対象とした放課後児童支援員認定資格研修及び資質向上研修を実施し、地域の実情やニーズに応じて様々な子育て支援の担い手となる人材を確保した（修了証交付数：子育て支援員基本研修64人〈＋11人〉、子育て支援員専門研修・地域保育コース53人〈△７人〉、子育て支援員専門研修・地域子育て支援コース15人、放課後児童支援員認定資格研修150人〈△26人〉、放課後児童支援員等資質向上研修303人〈△33人〉）。
- 「あきた女性活躍・両立支援センター」による企業訪問（延べ388社〈△33社〉）により、企業の仕事と子育ての両立支援に対する理解や関心は高まってきており、新たに１社がセンターの支援を受けてくるみん認定を取得するなど、企業における職場環境の整備が促進された。
- 市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設を支援するとともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇い上げ（２市５人〈±０人〉）や保育支援者等の配置（６市町村28人〈＋６人〉）を支援し、地域の実情に応じた多様な保育ニーズへの対応を図った。また、保育士の出産休暇等の取得に伴い、代替職員を任用した施設を支援し、保育現場の負担を軽減した（10人〈＋２人〉）。
- 保育所等に入所する乳幼児の保育料に対して助成（延べ11,358人〈△1,044人〉）したほか、幼児の副食費に対する助成（延べ17,171人〈＋1,549人〉）、乳幼児・小中高生の医療費自己負担分の助成（92,287人＜△1,036人＞）を実施したことにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。

課　　題	今後の対応方針
・保育現場からは、保育人材の確保や保育士に係る業務多忙化の解消を望む声が多くある。	・令和８年４月設置の保育士・保育所支援センターを拠点として、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材の確保や保育士の就労環境の改善等を進めるほか、保育士修学資金の貸付や保育補助者等の配置、子育て支援員の育成・活用などを引き続き行っていく。
・男性の家事・育児への参画時間が、女性に比べて依然として少ない。	・男性の家事・育児参画を促進するため、企業や県民に向けた「あきた♡とも家事」の普及啓発の強化を図るとともに、効率的な家事の手法や育児に係る情報発信を引き続き行う。

３　女性・若者が活躍できる社会の実現

決算額：５，９２６万円

（１）　男女共同参画の推進【次世代・女性活躍支援課】

- 男女共同参画に対する県民の関心と理解を深めるため、男女共同参画推進月間（６月）に県民向けのイベント「ハーモニーフェスタ」を開催（参加者380人<＋61人>）し、男女共同参画に精通した外部講師による基調講演やパネルディスカッションを通じて県民の意識醸成を図った。
- 地域におけるジェンダーギャップの解消に向け、市町村と連携して住民向けワークショップを八峰町ほか２町で開催（参加者延べ152人）し、性別や世代間の相互理解を深めたことで、参加者の行動変容を促す契機となった。また、市町村における取組の継続に向け、講師育成講習会を開催し、人材の育成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合が増加してきており、固定的な性別役割分担意識は、徐々に解消されてきているが、いまだ性別による偏見や格差が存在している。	・女性や若年者の県内定着を促進するため、市町村や企業の実態把握を行うとともに、外部有識者等と連携し、誰もが活躍できる環境づくりや企業における各種制度の導入、定着に向けた支援を行うことで、依然として存在する性別役割分担意識等の解消を図る。

（２）　あらゆる分野における女性の活躍の推進【次世代・女性活躍支援課】

- 女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業に対し、補助金・支援金による職場環境整備への支援を行い、補助制度・制度融資や企画提案競技審査において優遇措置を講じた結果、厚生労働大臣が認定するえるぼし認定企業が増加（25社<＋６社>）したほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業が増加（578社<＋29社>）するなど、女性の活躍推進に関する企業の意欲向上につながった。
- 企業経営者の理解促進と女性従業員の意識改革を図るため、県内３地区で研修会を計14回開催（参加者47社88人）した結果、企業経営者・マネジメント層が具体的な取組を実施する意向を示したほか、女性従業員のキャリアアップに関する意欲の向上につながった。
- 家族やパートナーと家事を分担し、家事に主体的に取り組む「あきた♡とも家事」を推進するため、「あきた女性の活躍応援ネット」において、企業のとも家事や男性育休取得に向けた取組の好事例を発信した。啓発用動画を作成し、ウェブ広告を展開したことにより、サイトのアクセス数が大幅に増加し（Ｒ７．１～３月平均：5,245件→Ｒ８．１～３月平均：16,129件）、男性の家事・育児参画に関する取組の機運醸成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでいる。	・県内企業の女性活躍の取組を推進するため、経営者層と女性従業員を対象とした研修会を開催するほか、男性の育休取得を推進するためのセミナーの実施や女性に偏りがちな家事時間の削減を目指す「あきた♡とも家事」の普及啓発の強化により、女性活躍推進企業の拡大と気運の醸成を図る。

（３） 若者のチャレンジへの支援【次世代・女性活躍支援課、地域づくり推進課】

・県民が青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会を開催した。また、無業の若者の職業的自立に向けた支援を実施し、あきた若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）等では、若者69人〈△18人〉の進路決定に結び付けたほか、県内各地の「若者の居場所」の運営者に対する巡回指導や助言等を通じて利用促進を図った結果、利用者数は延べ3,266人（＋851人）と増加し、多くの若者の段階的な自立に向けた支援につながった。

・高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者が自分たちの住む地域を主体的に見つめ直す意識醸成及び機会を創出した（活動経費支援数８件）。

・若者ならではの斬新なアイデア・柔軟な発想を生かした新たな手法によるアプローチや、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進した（応募数31件、新規採択数７件）。その結果、採択事業のうち前年度を上回る５件が起業や商品化・サービス化に至り、若者の挑戦による新たな価値創造や社会参画が促進された。

課　　題	今後の対応方針
・支援を必要とする若者のうち、県内各地に設置されている「若者の居場所」や「サポステ」を利用したことがない者が相当数存在する。	・「若者の居場所」と「サポステ」の連携を強化するとともに、支援を必要とする若者が居場所の存在を知り、気軽にアクセスできるよう周知に努める。
・地域活性化を担う若い世代のロールモデルとなる存在の不足により、若い世代による主体的な取組が進んでいない。	・若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、先行して活動している若い世代との交流や相談ができる機会を設け、斬新なアイデアを持つ若者の挑戦を支援する。

４　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：１億１３０万円

（１） 優しさと多様性に満ちた秋田づくり【あきた未来戦略課、次世代・女性活躍支援課】

- 差別等の解消に向けて、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や県民等に対する講座を実施（15回）し、県民意識調査では、差別等を受けたと感じた者の割合は35.8%と前年度から3.5ポイント改善した。
- ＳＤＧｓの理念を普及・浸透させるため、啓発セミナー（１回）の開催により理解を深めるとともに、「あきたＳＤＧｓアワード2025」の実施を通じて実践事例の普及と質の向上を促進した。これにより、多様な主体による能動的なアクションを後押しする機会を提供した。

課　　題	今後の対応方針
・多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るため、メッセージ動画等を活用した広報やＳＤＧｓの普及啓発を展開しており、差別を感じた人の割合は、前年度より減少したものの未だ30%台にとどまっている。	・多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催や学校への講師派遣のほか、ＳＤＧｓの優れた取組を広く紹介・周知することで、県民のさらなる理解を深め、実践につなげていく。

（２） 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり【あきた未来戦略課、地域づくり推進課】

- 専門のコーディネーターを設置して全市町村を訪問し、地域運営組織（ＲＭＯ）の意義や形成状況等について周知を図るとともに、中間支援者の確保・育成に向けた研修会を２回実施した。その結果、総務省調査において、ＲＭＯの必要性を感じると回答した市町村が前年度に比べて１増となったほか、地域をサポートする役割を担う集落支援員が市町村全体で10人増加した。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少下において地域コミュニティを維持するため、ＲＭＯの形成を促進しているが、取組が進んでいない市町村がある。	・ＲＭＯの形成に向けて、県と市町村との間で情報やノウハウの共有を進めるほか、住民の合意形成等をサポートする人材の確保・育成に向けた支援を行う。

（３） 多様な主体による協働の推進【あきた未来戦略課、地域づくり推進課】

・ 各地域振興局の「地域重点施策推進方針」に基づき、全県で地域施策推進事業を実施し、各管内における地域課題の解決に取り組んだ（このうち、各地域振興局が実施した若者の県内定着・回帰の促進に係る主な事業は、次のとおり。）。

・ 若者の地元定着や人材確保による企業の活性化（鹿角地域振興局）
人口の社会減の抑制に向け、中学生向け企業説明会を開催（２校、参加者数261人）したところ、参加生徒の９割以上から好評を得たほか、高校２年生向け企業説明会を開催（１校、参加者数122人）し、ふるさと定着への意識醸成を図った。また、小学生向け現場体験会（児童11人、保護者９人）、中学生向け職場体験プログラム（２校、57人）及び鹿角高校生（103人）を対象とした建設業紹介の座学とドローン操作体験等を通じ建設業への興味・関心の向上につなげた。

・ 児童・生徒等への地元企業に関する情報提供による定着意識の向上（北秋田地域振興局）
地元産業等への理解を深め、県内就職・地元定着を促進するため、中学生向け企業説明会（14校、参加者数591人）や高校２年生向け企業説明会（５校、428人）を開催し、参加生徒・出展企業の９割以上から好評を得た。
建設業における人材確保・定着を目的とした高校生向け建設現場見学会（２校、73人）や、建設企業出前説明会（２校、24人）を開催したほか、女子小中学生を対象に開催した現場見学会には27人（保護者・児童13組）の参加があった。また、大館能代空港で開催されたイベントと連携し、「ワクワク・ドキドキけんせつ体験２０２５」を開催し、700人以上の来場者に建設産業への理解促進や魅力発信を行った。
農林業における人材確保・定着に向け農林業就業ガイドを作成し、管内14校の全中学生と、４高校１～２年生に配布した。就農関係では、農業法人等へのインターンシップ（延べ２回６カ所）や、農業セミナー等（管内農業法人視察や管内若手農業者の講話）を開催した。林業関係では、中学生を対象とした体験学習（２校、10人）と、高校生を対象とした高性能林業機械の体験会（１校、22人）を開催し、理解促進につなげた。

・ 多様な人材の確保・定着の促進と企業活動の支援による賃金水準の向上（山本地域振興局）
地域産業を支える多様な人材の確保・定着を促進するため、高校２年生向け企業説明会（５校、255人）を開催したところ、参加生徒の９割以上から「満足した」との回答を得たほか、高校の進路指導担当教員と地元企業の採用担当者の情報交換会「顔つなぎミーティング」（教員７校15人、企業36社56人）を前年度に引き続き開催し、地元企業の人材確保を支援した。
なお、例年開催していた中学生向け企業説明会については、開催当日に土砂災害警戒情報を伴う大雨警報が発令されたため、参集は危険と判断し、開催を中止した。

・ 若者の地元定着と地域産業を支える人材の確保（秋田地域振興局）
若者の県内定着を促進するため、地元企業の魅力を伝える中学生向け秋田地域企業説明会を開催（10校、参加者数1,209人）したところ、参加生徒の約９割から「参加して良かった」との回答を得たほか、９割以上の企業から「次年度以降も参加したい」との回答があり、好評を得ている。また、農業農村工学技術者や農業者の担い手確保のため、小学生を対象に農業の魅力を伝える見学会を開催した。保護者を含め約20名の参加があり、アンケートでは「ほ場整備や農業への理解が深まった。」などの回答が得られ、好評であった。

・ 若者の県内定着・回帰促進と企業の人材確保支援（由利地域振興局）
若者の県内定着を促進するため、中学生向け管内企業の業務説明会（13校、参加者数629人）を開催し、中学生の段階で地元企業の魅力を知ってもらう取組を実施した。管内高校２年生向けの企業説明会（７校、参加者数303人）を開催し、地元企業への就職に向けた意識醸成に努めた。また、高校生向けの企業見学ツアー（訪問企業12事業所、参加者数88人）を実施し、企業の実際の現場を知ることで、就職後の仕事へのミスマッチがないよう、理解を深めてもらう取組を実施した。これらの取組により、中学生から高校生まで一貫した地元企業への就職に結び付ける支援を行い、地元定着の意識づくりに繋げた。

・ 多様な人材が活躍できる地域社会の実現（仙北地域振興局）
若者の地元定着・回帰を促進するため、高校２年生を対象とした企業説明会（10校、参加者数270人）や中学生を対象とした企業説明会（10校、参加者数453人）を開催し、就職イメージの醸成と地元企業の周知ＰＲを図った。あわせて、生徒の進路選択を家庭内からサポートできるよう保護者の見学も実施し、地元就職に対するイメージアップに努めた。その結果、参加生徒の９割以上から「役に立つ情報を入手できた」との回答を得たほか、教員や保護者、参加企業等からも高い評価を得た。また、将来的な地元定着・回帰を見据え、高校生向け「輝く未来設計セミナー」を開催（２校、参加者数319人）し、将来、仙北地域で暮らし活躍する将来像の醸成を図った。

・ 若者の県内定着・回帰に向けた地元産業の魅力発信（平鹿地域振興局）
若者の県内就職・地元定着の促進を図るため、小学生向け企業説明会（14校、参加者数500人）や中学生向け企業説明会（７校、参加者数603人）、高校２年生向け企業説明会（11校、参加者数243人）を開催し、参加生徒の職業観醸成につなげたほか、高校教職員向け職場見学会（２回、参加者数18人）や大学進学決定者向けの地元企業ガイダンス（３校、参加者数82人）を行うなど、高校等と連携した取組を展開した。また、高校生及び中学生向けに建設業が担う社会的意義や魅力を伝える現場見学会（２回、参加者数36人）を開催し、将来の職業選択の一つとなるよう意識醸成を図ったほか、幼少期から建設業に興味を持ってもらう取組として小学生とその保護者及び中学生を対象とした現場体験会（児童生徒26人、保護者17人）を実施した。

・ 地域産業の人材確保と若者や女性の定着・回帰の促進（雄勝地域振興局）
中高生が地元企業について知る機会を提供することで、県内就職の促進と地元定着・回帰を図るため、中学生向けしごと博覧会（８校、参加者数433人）や高校生向け企業博覧会（５校、188人）を開催し、参加生徒の約９割から「参考になった」との回答を得た。また、高校進路担当教員と地元企業との顔つなぎミーティング（10校、44社）や障害者雇用理解促進に向けた特別支援学校での企業見学会（４社）を開催し、地元企業の人材確保を支援した。

・ 多様な主体による協働の実践モデルを創出する県民提案型協働創出事業を、ＮＰＯ等と県が協働で行うことにより、子育てや観光振興等、各分野における課題解決に向けた活動が活性化された（事業件数：６件）。

・ 県内３か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行い、ＮＰＯ等の活動を支援するとともに、県民の主体的な地域活動への参加を促進した（年間相談件数：1,715件、情報発信件数：902件）。

課　　題	今後の対応方針
・県内への就職を希望する生徒及び割合が減少傾向に転じており、対策が必要（鹿角）。	・引き続き、地元企業の魅力を伝える事業を継続するとともに、企業のWEB発信力を強化し、県外から若者等の人材を獲得する。
・将来の地域の建設業を担う若手の人材確保を図るためには、今後も高校生のほか、小中学生もターゲットにした幅広く継続的な取組が必要である（北秋田）。	・高校生地元定着支援事業については、進学希望者への情報提供等について学校側と調整するなどの見直しを行っていく。 中学生お仕事博覧会、高校生企業説明会ともに生徒のニーズに対応し、飲食業を含むサービス業等、多様な職種や企業が参加できるよう検討する。 引き続き、社会基盤の整備を担う建設業の魅力を幅広くＰＲすることにより、建設産業の担い手を確保していくほか、保護者に向けたＰＲも積極的に行い建設産業の魅力を伝えていく。
・小中高生への企業説明会や体験会などの取組を継続して行っているものの、管内の有効求人倍率が全県一高いにもかかわらず、県内就職率は全県一低いなど、取組の成果がまだ顕著に表れていない状態である（山本）。	・小中高生と地域のさらなる連携強化を図るとともに、実業系高校において、地元企業と連携した、より実践的な実習を行うなどして地元企業との接点の構築を図るとともに魅力の発信を行う。
・県外の大学に進学した学生に地元企業の情報を提供する機会が依然として少なく、卒業後の県内回帰に結びついていない（平鹿）。	・管内高校との連携による大学進学決定者向けの「地元企業ガイダンス」を引き続き開催するとともに、大学のキャリアセンター職員を招き大卒等の採用に意欲のある企業を対象とした情報交換セミナーを行う。
・地域課題が多様化・複雑化する中、協働を支えるＮＰＯ等の団体には新たな役割が求められているが、担い手の高齢化や資金確保の難しさなどにより活動基盤は脆弱となっている。	・市民活動サポートセンターにおいて市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、ＮＰＯや企業等、複数団体の協働による地域の課題解決や魅力発信に向けた取組を支援する。また、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を支援する。

５　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

決算額：６２億５７９万円

（１）　多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・ 秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行い、両大学における教育研究環境の充実を図った。
・ 秋田県立大学に対し、「アグリイノベーション教育研究センター」における企業等と連携したスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に要する経費を助成し、企業等と連携した共同研究を進めたほか、スマート農業技術の普及・指導に携わる専門人材である「スマート農業指導士」を認定した（23人）。
・ 地域の医療・福祉を担う質の高い人材を養成・確保するため、看護・福祉系の大学（２校）・短大（１校）の運営に対し助成するとともに、県内高校生の多様なニーズに対応した実践的な職業教育等を行う専修学校等（８校）に対し助成した。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内高等教育機関が持つ高度な知見や技術を、多様化・複雑化する地域課題の解決や産業振興へ活かすため、自治体や企業等との連携強化が求められている。	・ 各高等教育機関の特色を生かした教育研究への支援を継続するとともに、自治体や企業等との連携強化を推進する。

（２）　次代を担う学生の確保と人材育成への支援【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・ 秋田県立大学及び国際教養大学において、特別選抜入試制度を実施し、県内出身学生の確保を図った。
・ 私立大学・短期大学等がそれぞれの独自性を発揮し、県内産業の即戦力となる人材育成やふるさと教育の推進など、学生の県内定着を図るために実施する取組（11事業）に対し助成した。
・ 県内高等教育機関（12校）が行う入学金及び授業料の減免に対して支援を行い、学生の経済的負担の軽減を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 進学相談会の開催や企業連携等の取組により一定の意識醸成は図られているものの、県内進学率・就職率は減少傾向にある。	・ 大学等が行う県内企業と連携したキャリア教育など各校の特色ある取組を支援するとともに、県内高等学校との連携強化や県内高等教育機関の魅力発信を強化し、県内出身学生の確保を図る。

６　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：６２５万円

（１）　空き家対策の推進【地域づくり推進課】

・ 空き家相談会を11回開催し、空き家の売却や解体、相続など多くの相談に専門家が対応したほか、新聞への広告掲載による空き家問題に関する普及啓発を行い、増加抑制と活用の促進を図った。その結果、市町村助成制度を利用した空き家の解体が308件、市町村空き家バンク制度を介した空き家の成約（活用）が172件となり、480件の空き家が解消された。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少と少子高齢化の進行を背景に、適切な管理や活用されない空き家が増加している。	・ 新聞記事の掲載などにより、県民が空き家問題を自分事として捉え早期に対応する気運醸成を図るとともに、空き家所有者や所有者となる可能性のある者を対象とした空き家相談会を開催する。

第４　観光文化スポーツ部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：１４億５，７４５万円

（１）　自立した稼ぐ観光エリアの形成【観光戦略課、誘客推進課】

・観光業の生産性向上を図るため、冬季宿泊の増加やインバウンドの誘客促進等を目的とした施設整備（13件）や、人材確保に資する設備整備(10件)、宿泊施設新設等に係る備品購入(１件)、宿泊施設の環境改善に資する施設整備（８件）を支援した。県内宿泊施設を対象に平均客室単価について調査をした結果、補助金を活用したことがない施設が１年前と比べて平均客室単価が上がったと答えたのは約57%であったことに対し、補助金を活用した施設では約88%と補助金の効果が大きく現れているため、引き続き宿泊施設の経営力強化に向け取り組んでいく。

課　　題	今後の対応方針
・宿泊業において、労働生産性が低いほか、繁忙期を中心とした人材の確保や定着が不十分である。	・宿泊業の労働生産性を高めるため、宿泊施設の高付加価値化等を支援するほか、繁忙期等の人材不足対策として、多様な人材採用手法の導入支援などにより、観光人材の定着・確保を図る。
・多様化する旅行ニーズに対応した、訴求力の高いＳＮＳ等による情報発信が不足している。また、既存の観光資源の磨き上げや、食・文化・スポーツといった地域資源との連携が不十分であり、観光産業の収益力向上へとつながっていない。	・既存の観光資源の磨き上げに加え、インフルエンサー等を活用したＳＮＳ等での情報発信を行い、観光と「食・文化・スポーツ」との連携した取組や旅行者の多様なニーズに対応しながら観光産業の収益力の向上を図る。

（２）　ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開【観光戦略課、誘客推進課】

・データに基づいた観光戦略の展開に向けて、「秋田県観光ＤＭＰ」を管理運営し、データ提供に協力する宿泊事業者を100施設まで拡大したほか、ＤＭＰの活用方法を掘り下げて整理したマニュアルを作成し、県内の市町村・観光地域づくり法人に横展開した。その結果、（一社）秋田県観光連盟、(一社）秋田犬ツーリズム等の観光地域づくり法人において、ＤＭＰの活用が進み、データに即した観光施策の実施につながった。

課　　題	今後の対応方針
・秋田県観光ＤＭＰのデータの量が充実しておらず、宿泊客の増減理由の精査が出来ていないなど、分析精度が不十分であるほか、ＤＭＯ及び宿泊事業者におけるデータ分析のスキルや分析結果を実際の取組に生かすノウハウが不足している。	・データ量の充実に向け、データ提供者である宿泊事業者の参加拡大を図るために参加登録を促す説明会を開催するほか、データ分析方法やデータを経営に生かすノウハウを学ぶセミナー等を開催する。
・デジタルマーケティングによる顧客ニーズの検証や、それに対応するコンテンツ及びＰＲが不足しているため、グリーンシーズン期における新規顧客の獲得やリピーターの定着に向けた仕組みが十分に構築されていない。	・GoogleやYahoo!等のウェブ広告やInstagram等のＳＮＳ広告などを活用したデジタルマーケティングにより顧客層のニーズを検証し、効果的なプロモーションによりリピーターの獲得やグリーンシーズンの誘客に取り組む。
・指標として設定している「観光地点等入込客数」及び「延べ宿泊者数」については、冬季キャンペーンなどの誘客活動を実施してきたものの、４年間目標を達成することができなかった。	・令和８年度からの４年間を推進期間とする秋田県総合計画では、旅行者の心を動かし来県を促すとともに、秋田ならではの体験コンテンツや快適な受入環境の整備を推進し、観光地点等入込客数や延べ宿泊者数の増加を図っていく。

（３） 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【観光戦略課、誘客推進課、自然保護課】

・ 世界自然遺産を有する１都１道４県が連携し、共同ウェブサイト等によるＰＲや旅行商品の造成促進、インフルエンサーを招請したファムツアーによる情報発信を実施した。本県では５社で21の旅行商品が造成され、インフルエンサーによるＳＮＳ投稿は累計100万回以上の閲覧数を記録している。
また、白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」の育成に向け、新規認定および更新講習を実施した。令和７年度は新たに３名を認定したほか、４名が更新講習を受講した。

・ 自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、十和田八幡平国立公園「駒ヶ岳八合目園地公衆トイレ改修工事」等の施設改修を４か所実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 本県が有する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財をはじめとした、多様な自然・文化のＰＲやこれらを地域資源として活用した企画商品の開発が不足している。	・ 秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限ＰＲするとともに、白神山地データベースサイトとガイドデスクを連携させて情報を適切に管理のうえ、モデルコース等を活用した認定ガイドによるエコツアーの企画造成・実施を推進する。さらに、白神地域おこし協力隊等を活用して情報発信を強化する。
・ 自然公園内の環境の保全や利用者の安全・快適性の向上を図るため、市町村からの要望に基づき歩道や駐車場、公衆トイレ等の整備を進めているが、要望箇所が多数に上り、全箇所への速やかな対応が困難な状況にある。	・ 年々施設の老朽化が進んでいるが、国の交付金も活用し、優先度の高いものから順次整備していく。

（４） 旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備【観光戦略課、誘客推進課】

・ バリアフリー観光を推進するため、観光施設のバリアフリー調査（５件）や高齢者モニターツアーを実施した。

・ 観光案内所等のサービス強化に向け、デジタルツールを活用したワークショップ（１回）を開催したほか、観光地の魅力度やサービス向上に向け、旅行者データの活用に関する観光関連事業者向けセミナー（２回）を実施した。県内各地から延べ60人が参加し、その後のアンケートによると、デジタルを活用した集客や周知にこれまで以上の力を入れる必要性を感じた一方で、得られたデータをどのように活用するのか詳しく聞く機会がほしいとの要望があった。また、開催方式については、遠距離や職員数の問題でオンラインを含むハイブリット方式を望む方が多かった。

課　　題	今後の対応方針
・ 多様化する旅行ニーズに対応したストレスフリーな受入態勢の整備が不十分である。	・ バリアフリー化を含む幅広い取組を対象とする宿泊施設の高付加価値化等を目的とした補助事業等により、多様なニーズに応じた受入態勢整備を支援する。また、観光施設のバリアフリー調査を実施するとともに、高齢者モニターツアーをさらに充実（一泊コース・日帰コース）させ、県内外の介護サービス事業者等への周知を図る。あわせて、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談等により安全・安心に旅ができるよう支援する。

（５） 戦略的なインバウンド誘客の推進【誘客推進課、港湾空港課】

・ 海外での本県の認知度向上を図るため、ＳＮＳや現地イベント等で情報発信を行った結果、令和７年度の各市場向けのＳＮＳ等のフォロワー数が222,439件となった。

・ 令和５年12月に台湾チャーター便が就航し、令和７年度は延べ32,623人（うち台湾人等が29,115人）が利用した。

・ 令和５年３月に国際クルーズの受入を再開し、令和７年度は33回の寄港受入を行ったほか、今後の寄港の継続化に向けて海外船社の関係者を招へいした。

課　　題	今後の対応方針
・ クルーズ船の誘致及び受入等に向けた他都道府県との競争が激化している中、部局横断による連携が不足している。	・ クルーズ振興のソフト事業が建設部から移管されたことに伴い、これまで構築した船社やランドオペレーターとのネットワークを土台に、観光部門が有するセールスや情報発信のノウハウを組み合わせることで、より効果的に秋田三港（秋田、船川、能代）へのクルーズ船の誘致と寄港地観光を推進していく。
・ 本県の海外向けＳＮＳのフォロワー数は増加しているものの、東北の他県に比べ外国人延べ宿泊者数が伸びていない。	・ 海外での本県の認知拡大に向け、国ごとの旅行者の旅行形態や情報収集媒体に合わせた、ターゲットに届く情報発信を展開することで、外国人延べ宿泊者数の拡大につなげる。

２「美酒・美食のあきた」の創造

決算額：４億９，９６８万円

（１） 消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化【食のあきた推進課】

・ 食品産業における県産米の活用促進を図るため設立された「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において20の新商品を開発したほか、首都圏等での４商談展示会へ出展するとともに全国９か所で販促活動を展開した結果、東京都内のスーパーマーケットでの「秋田県フェア」では、前年比132％の売上となるなど、一定の成果が得られた。

・ アジア市場の若年層を中心に高まる「健康志向・飲みやすさ」のニーズに対応した低アルコール清酒用酵母の開発や、海外コンクール入賞酒の成分データ分析による世界市場の評価トレンドの可視化、長時間コンテナ輸送でも明るい色を保つ味噌の開発など、輸出に直結した研究開発を実施した。

・ 総合食品研究センターにおける相談対応件数は625件であり、実施した研修は44回、延べ853人が参加した。また、共同研究等を通じて85品目の商品化を達成した。

課　　題	今後の対応方針
・ 本県を代表する農産物である米について、従前から主食用米の生産・流通が主体だった影響もあり、新潟など他主産県と比べて加工分野での取組が進んでいない。	・ 米加工品製造業者に対し、マーケットニーズを先取りした商品開発や販路拡大等の支援を行うことで、収益改善及び加工分野における取組の進展を図る。
・ 特に、一昨年以降の米の価格高騰は、米菓や日本酒、味噌など本県を代表する加工分野への影響が懸念される。	・ 県が米の価格高騰への対策として実施した「食品産業価格高騰対策事業」の実績を注視するとともに、米加工品製造業者が安心して製造できる環境整備に向け、県内の米加工事業者や農業団体等で組織する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において意見交換等の場を設ける。

（２） 食品製造業の振興【食のあきた推進課】

・ 人材育成講座（講座等：２コース全14回、特別講座１回、修了者：計38名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者（１社）を支援した。その結果、「採れたて！あきたの大収穫祭」への出展販売会では、講座で学んだＰＲ手法を活かし、多くの事業者が売上目標を達成したほか、対面販売を通じて貴重な顧客意見の直接収集や自社商品の効果的な周知に成功するなどの成果が得られた。

・ 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（４件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（61件）に対し助成したほか、専門のコーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約８割を占めており、製造品出荷額は全国でも低位にとどまっている。また、近年、原材料等の価格高騰により、生産体制の縮小を余儀なくされるなど、経営に影響を及ぼしている。	・ デジタル技術を活用したリーディングカンパニー育成事業により、食品産業を牽引する事業者の育成と生産性向上を支援する。あわせて、原材料等の価格高騰の影響を受けている食品事業者の商品改良や販路拡大等を支援し、収益構造の改善を図る。

（３） 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進【食のあきた推進課】

- 県産食材マッチング商談会に104者が出展し、継続案件も含め224件、約3,000万円の商談が成立し、県産食品の販路拡大につながった。さらに、県産食品紹介サイト「千彩万食」の登録を同時に進めたことで、商談会開催後も持続的にプロモーションできる体制を強化した。
- 「あきた食のチャンピオンシップ2025」を開催し、受賞商品のＰＲを行った（応募件数90件）。受賞商品は、「あきた美彩館」で販売ランキング１位となるなど、各方面から引き合いが強く、人気を博している。
- 台湾では、展示会に22商品を出展したほか、現地百貨店が開催した商談会には42事業者が参加した。こうした取組の影響もあり、台湾への県産加工食品の輸出額は前年度から600万円増加し、約7,300万円となった。
- 香港では、現地でのイベント開催に加え、現地バイヤーの招へい等による新たな商品の掘り起こしなど、今後の販路拡大に向けた取組も影響し、香港向けの県産加工品の輸出額は前年度から約2,000万円増加し、約1.3億円となった。
- シンガポールでは県産食品の輸出を牽引する日本酒のイベントを実施し、本県産日本酒の認知度向上を図った。こうした取組の影響もあり、シンガポールへの日本酒輸出額は前年度から約300万円増加し、2,000万円を上回った。

課　　題	今後の対応方針
・これまでマッチング商談会に来場したことのない新規のバイヤーへのアプローチが不十分となっているうえ、商談会に出展していない事業者では新たな流通チャネルが活用できていない状況にあり、取引のきっかけが不足している。	・県内外の商談展示会で収集した来場バイヤーのデータを活用し、より多くのバイヤーにマッチング商談会の開催情報を届ける。また、県産食品紹介サイト「千彩万食」を活用した情報発信により、バイヤー・県内食品事業者双方の取引意欲を高め、マッチング機会の増加を図る。さらに、拡大を続けるＥＣ市場の活用を促進するため、「ＷＥＢ物産展」を開催し、全国に向けた販路開拓と販売促進を図る。
・指標として設定している加工食品・日本酒の輸出金額については、海外の展示会への出展支援などにより商談機会を提供し、輸出金額が10億円を上回ることができたものの、最終的な目標を達成することはできなかった。	・加工食品の輸出を牽引する日本酒を核に、アジアをターゲット市場と定め、現地の展示会出展やバイヤー招へい等によるマッチング機会を創出することで、更なる輸出促進を支援していく。

（４） 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用【食のあきた推進課】

- 本県の食文化を活かした体験型コンテンツを約20程度掘り起こし、秋田独自の食を目的とした新たな誘客プロモーションを推進した。

課　　題	今後の対応方針
・発酵文化に代表される本県独自の豊かな食文化について、情報発信が不十分となっており、観光資源としての活用や販売促進につながっていない。	・ターゲット分析に基づく情報発信や、秋田ならではの豊かな食体験の提供により来訪意欲を喚起し、継続的な「秋田の食」のファンを獲得することで、食を観光資源とした誘客や県産食品の一層の販売を促進していく。

３　文化芸術の力による魅力ある地域の創生

決算額：６億２，７２３万円

（１）　あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり【文化振興課】

- あきた芸術劇場ミルハスにおいて、県主催事業として多様なジャンルの公演等を開催したほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等を誘致し、文化芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、地域のにぎわい創出につなげた（大規模イベント・興行数177件）。
- 県出身の音楽家が中高生、大学生等（97人）を指導し、本県文化芸術の底上げを図りながら、プロ・アマ一体となった吹奏楽コンサート（来場者917人）を開催すること等により、にぎわいの創出と施設の一層の認知度向上を図った。
- あきた文化情報サイト「ブンカＤＥゲンキ」において、県主催事業やあきた文化交流発信センターのイベント情報等を随時発信し（ページビュー数119,010回、YouTubeチャンネル再生回数84,946回）、広く関心の喚起や多様な活動の認知度向上、参加促進につなげた。

課　　題	今後の対応方針
・ミルハスの利用者数及び稼働率を引き続き高水準に維持し、施設の魅力を生かすことができる事業者の選定が課題である。	・令和８年度に予定する指定管理の更新に当たっては、円滑な管理運営を図るとともに、ニーズを捉えた積極的な営業活動により、質の高い、集客力のある公演等を開催・誘致できるよう、運営事業者を選定する。
・本県ならではの文化芸術の魅力発信が不足している。	・公式ＳＮＳ、YouTubeチャンネルを活用した本県ならではの魅力ある文化を題材とした情報発信を行うとともに、文化芸術団体等が行う情報発信の強化に向けた取組を支援する。

（２）　文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成【文化振興課】

- 「芸術選奨」（１人）、「ふるさと文化賞」（２団体）を贈り、優れた活動を顕彰した。また、「青少年音楽コンクール」（参加者延べ132人）を開催したほか、文芸活動の普及、振興を目的として広く県民から文芸作品を公募し、受賞作品を掲載した作品集「あきたの文芸」を刊行した（応募作品217点）。これにより、創作・表現活動を行う県民・団体の意欲や技量の向上が図られた。
- 県央地域において中高生及び一般県民（参加者742人）を対象に行った音楽活性化アウトリーチでは、プロの演奏家による技術指導やその様子を一般公開したほか、成果発表としてミニコンサートを行った。また、美術活性化アウトリーチでは、県北、県央の各地域において中高生及び一般県民（参加者166人）を対象に、美術作品の鑑賞、解説、ワークショップ等を実施した。プロの技術や専門家の知見に直接触れる体験を通じて、参加者の理解が促進され、技術や表現力の向上や、活動の活発化が図られた。
- 一流の国際的な音楽家によるクラシックコンサートの開催に合わせて、地域の小学生が合唱による共演（59人）を行い、幅広い年代の県民に質の高い文化芸術に触れる機会を創出した。

課　　題	今後の対応方針
・文化芸術活動を行っている人の割合は増加傾向であるものの、広がりが緩やかである。	・令和８年度からの４年間を推進期間とする秋田県総合計画では、文化団体が行う活動への助成、優れた作品や活動に対する顕彰などにより、幅広い世代が自身の希望に応じた文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを更に進めていく。
・人口減少や高齢化が進行する中、文化芸術活動を維持・活発化させる上で、文化芸術を担っていく人材の不足が懸念される。また、子どもたちが質の高い文化芸術に直接触れる機会が十分に確保されていない。	・アートやデザイン分野における若手アーティストの活動支援や映像制作等に係る担い手の育成を支援するほか、音楽や美術の分野での中高生等を対象としたアウトリーチ事業により質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。

（３）　文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大【文化振興課】

- 国内外から優れた音楽家を招いた「秋田・潟上国際音楽祭」（来場者1,418人）を開催し、本県文化の魅力発信を通じた交流人口の拡大と地域活性化につなげた。
- 県内の文化団体が行う集客力が高く交流人口拡大に資する取組に対して助成（８件）を行い、民間団体の自主的な企画実現を後押しし、ファン層の獲得を図った。
- 県内を代表する劇団わらび座と連携し、県外公演（12公演、来場者5,370人）時に伝統芸能の披露や資料展示等を行ったほか、今後上演する小規模コンテンツの造成を支援した。これにより、本県文化の魅力を直接アピールし、将来的な観光誘客や関係人口創出に向けた関心の喚起を図った。

課　　題	今後の対応方針
・交流人口や関係人口の拡大が求められている中で、文化団体等の基盤が弱く集客力のある取組を継続することが難しいほか、観光ニーズ等に対応した取組が不十分である。	・地域の文化資源を活用して県内外からの誘客を図る民間団体の取組に対し、助成を行うとともに、劇団が行う劇場公演を活用し、本県文化の魅力を発信する。

４　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

決算額：２９億４，４７２万円

（１）　ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

・幅広い世代がいつでも多種のスポーツを行うことができる地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県66クラブ）の自立的な運営を支援するため、県広域スポーツセンターのクラブアドバイザー等が38クラブを訪問（計47回）し、実施種目や指導者確保等に関する助言をしたほか、市町村訪問（計９回）により、他クラブや行政との連携方法について協議した。その結果、湯沢市において総合型クラブ等の関係団体が連携したe-スポーツ大会を核としたイベントが開催されたほか、秋田市では総合型クラブが廃校舎を活用、地域住民に向けた運動教室等が開催された。

課　　題	今後の対応方針
・指標として設定している成人の週１回以上のスポーツ実施率について、働く世代や子育て世代の女性では「仕事や家事が忙しい」、「子どもに手がかかる」との理由から低調に推移しており、４年連続で目標を下回った。	・これまで育成した認定指導員を活用するとともに、そのネットワーク基盤を生かし、スポーツ実施率が低い働く世代や子育て世代の女性を対象に、職場における運動教室の開催や、デジタル技術を活用した家庭で手軽に実践できる運動プログラムのＳＮＳ配信などにより、いつでも、どこでも、気軽に運動ができる環境整備に取り組んでいく。

（２）　スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大【スポーツ振興課】

・スポーツ大会・イベント支援事業により「世界少年野球大会」、「天皇賜杯全国軟式野球大会」ほか７件の開催支援を行い、スポーツを契機とした県外からの誘客を図った。（県外から4,218人の参加）

・冬季のスポーツ活性化推進事業により、新たな冬季スポーツイベントとして「スカイスノーランニング」の開催支援を行い、本県初となる冬季のランニングイベントが開催され、地域活性化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・運営スタッフの高齢化が進み、ボランティアスタッフの確保が難しくなるなど、スポーツイベントの実施に要する人材が不足している。	・令和７年度にリニューアルした県のウェブサイト「秋田県スポーツステーション」による県内スポーツ大会・イベント等に関する情報のワンストップ化を図り、ボランティア希望者に情報が届く仕組みを構築し、ボランティアマッチングの促進による人材確保を図る。
・新県立体育館の整備を契機としたスポーツの普及促進や賑わい創出が期待される一方、その賑わいを周辺地域へ効果的に波及させるための体制構築が不足している。	・新県立体育館の開館による賑わいを地域波及させていくため、商工団体等と連携し、意欲のある地域の事業者等が積極的に事業展開に取り組むことができる体制を整備する。

（３）　全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

・将来有望なアスリートを発掘・育成するためのタレント発掘事業のオーディションにより、６名を第17期候補生として認定した。また、アスリートの育成・強化を図るため、競技団体が実施する選手強化対策を支援した（延べ41競技団体48種目）。

・ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、教育庁・県スポーツ協会と連携し、「チームＡＫＩＴＡ強化育成システム」において、10競技団体を指定して競技団体が主体となった競技力向上を支援した。これにより、令和７年度は、滋賀国スポ少年種別において、ローイング競技少年女子の部で優勝したほか、レスリング、陸上競技等で入賞した。冬季国スポにおいては、スキー競技、少年女子クロスカントリーで優勝したほか、アルペン競技やスケート競技でも入賞を果たした。

・県スポーツ協会内の秋田トップアスリート無料職業紹介所において、県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを行い、８名のアスリートが県内企業に採用された。

課　　題	今後の対応方針
・高校スポーツ指導者による重大な体罰事案が発生するなど、スポーツ活動における体罰等のハラスメントの再発防止に向けた取組が不足している。	・これまでも取り組んできたコンプライアンス研修の充実を図るとともに、教育委員会、県スポーツ協会、市町村等と協力し、未然防止・再発防止の周知徹底や相談体制の強化、競技団体のカバナンスコードの遵守などにより、ハラスメントの根絶に向けて取り組んでいく。
・国民スポーツ大会の天皇杯成績が低迷しているほか、少子化の進行による競技人口の減少や、有望選手の県外進学などが、県内におけるアスリートの発掘・育成・強化に影響している。	・これまで２期６年の「チームＡＫＩＴＡ強化・育成システム」の成果と課題を検証し、令和９年度からの第３期指定を核として、競技力向上に向けたジュニア期の一貫指導体制の充実を図るとともに、小中学生を対象とした「スポーツ能力測定会・スポーツ体験会」の開催を通じ、スポーツを始めるきっかけづくりや、スポーツ少年団・運動部活動等の選択に役立ててもらい、スポーツのすそ野拡大を図る。

（４） スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備【スポーツ振興課】

・ 指導者育成のための研修会を県北・中央・県南地区で各３回開催（計９回）したほか、スポーツ科学センターが認定した元気アップ運動認定指導者を含む指導者のスキル向上を目的とした研修会を11回実施した。その結果、知識のアップデートと指導方法の改善が図られ、参加者のレベルに合わせた適切な指導が実現し、指導者の意欲向上にもつながった。

・ 県有スポーツ施設において、利用者の安全安心を確保した運営や各種競技大会等が円滑に開催できるよう、県立野球場のスコアボード更新をはじめ、県立プールや能代山本スポーツリゾートセンター等において必要な整備や修繕を行った。また、新県立体育館の令和10年秋の開館に向け、「新県立体育館整備・運営事業」のＰＦＩ事業契約を締結し、設計業務を進めるとともに、造成工事を開始した。

課　　題	今後の対応方針
・ 部活動地域展開の受け皿の一つとなり得る総合型地域スポーツクラブにおいて、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく競技種目も限定的となっている。	・ 部活動の地域展開等に資するため、これまでのクラブの自立運営に向けたマネジメント人材育成の成果を生かし、総合型地域スポーツクラブの基盤強化に向けた支援の充実を図るなど、市町村やスポーツ関係団体等と連携して地域のスポーツ環境を整備する。
・ 県有スポーツ施設の老朽化が進行しており、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。	・ 安全安心な施設利用を確保するとともに、市町村施設との役割分担や民間資金の活用を検討し、施設運営や大会開催に支障がないよう計画的な修繕等を実施する。

５　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：１２億１，０１３万円

（１）　幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充【交通政策課】

・ 県・地元期成同盟会・ＪＲ東日本秋田支社の３者による連携協定のもとに令和７年度から３か年で実施するアクションプランの１年目として、秋田新幹線と沿線地域の持続的発展に向けた連携体制を深化させ、トンネル整備の機運を高めることができた。フェリー事業は、フェリーを活用したモーダルシフトに係る経費を助成することにより利用促進を図った。助成対象事業者においてフェリー輸送貨物台数が増加するなどの成果が現れており、引き続き利用促進に取り組んでいく。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。	・ 整備スキームの具体化に向けて、ＪＲ東日本と協議を進めるとともに、沿線自治体と連携して国への要望活動等や機運醸成に引き続き取り組むことで、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。
・ フェリー航路の旅客については、回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準までは回復しておらず、また、貨物については、他航路との競争が激化し秋田航路の利用数が伸びていない。	・ トラック業界における2024年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施し、プロモーションやトップセールスをとおして新規利用事業者の獲得に努めるとともに、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、旅行事業者への助成制度のほか、メディアや出前講座等の場でフェリー利用の魅力をＰＲし、貨物・旅客利用の推進を図る。

（２）　航空路線の維持・拡充【交通政策課】

・ 航空会社への要望活動や旅行商品造成支援等により航空路線の維持が図られた。令和７年度の定期便利用者は、秋田空港では前年度から約１万８千人増の121万８千人余りとなっており、大館能代空港においては、羽田便の３往復運航継続による利便性が定着し、開港以来最多を更新する19万８千人余りとなった。

課　　題	今後の対応方針
・ 大館能代空港の３往復運航を定着させる上で、搭乗率が落ち込む冬期間の対策や、プロモーションのターゲティングが進んでいない。また、利用促進に向けた各関係者の取組が散発的となっており、連携体制が構築できていない。	・ 新規顧客やリピーターを獲得するため、年齢・嗜好等の属性が把握しやすい会員制マーケットでの告知を展開するほか、他県乗継先候補地でのＰＲ及び空港相互の連携の模索、羽田空港でのイベント等を実施する。各事業が散発的とならないよう、アドバイザーの助言を参考に促進協議会等関係者と連携して事業を実施する。
・ 秋田空港においても、燃料費高騰等の影響を受け、羽田便の機材小型化や、搭乗率が低い冬期丘珠便の期間減便の措置が取られている。	・ 就航地の県外事務所とも連携しながら、冬季観光誘客のためのメディアＰＲ及びツアー造成等の取組を実施する。

（３）　利便性の高い地域公共交通網の形成【交通政策課】

・ 利用減少や乗務員不足に伴うバス路線の廃止や減便が続いている中、令和７年度から地域公共交通再構築ネットワーク協議会を設置し、市町村等に対して再編に関する先進事例や支援制度を共有し、関係者間の取組を推進したほか、地域の実情や特性に応じた交通ネットワークの再構築を推進するため、市町村への財政的支援を拡充し、ニーズ調査や計画策定に係る経費を追加した。７市町村において、公共交通計画の策定やデマンドタクシーの実証運行等が行われた。

課　　題	今後の対応方針
・ 利用者減少に加えて乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が相次いでいる。市町村では、バス路線の代替として乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保に努めているが、マンパワー不足やノウハウ不足等により、再編の動きが鈍い地域もある。	・ 引き続きバス事業者や市町村に対しバスの運行経費を補助するとともに、より住民が利用しやすい小回りの効くコミュニティ交通への円滑な移行を促すため、市町村等に対し、実証運行のほか再編のためのニーズ調査等に要する経費を支援する。さらに、再構築に係る協議会の開催、専任職員によるノウハウの提供や交通事業者・自治体間との協議・調整などにより、路線再編に向けた取組を支援する。

（４） 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進【交通政策課】

・ 三セク鉄道事業者に対する運営費補助や利用促進支援等により運行の維持を図った。令和７年度は、秋田内陸線、鳥海山ろく線ともに利用者が減少しており、コロナ禍以降伸びを見せていたインバウンド利用についても前年度を下回る結果となった。ただし、秋田内陸線では豪雨等の自然災害による長期運休が利用者減の大きな要因と考えられる一方、鳥海山ろく線においては国内団体利用者数が前年度を上回るなど、一定の成果も得られている。

課　　題	今後の対応方針
・ 第三セクター鉄道の鉄道施設は老朽化が著しいものの、人件費及び資材価格高騰等の影響による事業費の増大により、必要な改修及び修繕を制限せざるを得ない状況となっている。さらに、鉄道沿線地域の人口減少、過疎化、モータリゼーションの進行等により、特に定期利用の落ち込みが顕著となっている。こうした事業費の増大や利用者の減少等に伴い、鉄道事業者の経営状況は一層厳しさを増している。	・ 令和６年度に認定を受けた鉄道事業再構築実施計画に基づき、鉄道施設の改修及び修繕等に係る経費を補助するほか、沿線市が主体となって組織する利用促進団体への支援を通じ、沿線住民の利用や国内外からの誘客を促進するとともに、沿線の歴史や文化などの地域資源の効果的な情報発信等に努める。また、運賃改定に向けた検討を進めており、地域住民をはじめとする利用者への影響を精査しつつ、近年の事業費の増大等を考慮した運賃体系の見直しを行うことで、経営改善を図る。

６　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：１，３９６万円

（１）　多様な学びの場づくり【文化振興課】

・「読んだッチリレー文庫」の設置（令和７年度設置件数27か所、平成23年度からの累計設置数1,055か所）により、子どもの読書環境の充実を図ったほか、「県民読書の日」に合わせたトークイベント（参加者数404名）や、「あきたレビュー大賞2025」（応募数56点）、読書活動リトライイベント「聴く読書会」（参加者数120名）などの実施により、県民が読書に親しむ気運の醸成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・子育て・働き盛りの世代や若い世代を中心に、読書時間の確保が困難な傾向が見られるほか、情報通信手段の多様化による読書離れの傾向が顕著である。	・第４次読書活動推進基本計画に基づき、ライフスタイルに応じた読書活動を促進するため、「あきたブックネット」等により読書の魅力や多様な読書方法等を発信する。あわせて、民間団体と連携した気軽に参加できる読書イベント等の開催により、読書を通じた交流機会を提供するなど、県民の読書への興味・関心を高めていく。

第５　健康福祉部門

１　健康寿命日本一の実現

決算額：５億９，１１１万円

（１）　健康づくり県民運動の推進【健康づくり推進課】

・保健医療団体、市町村、企業等で組織する秋田県健康づくり県民運動推進協議会について、マスメディアとの連携による会員の取組の紹介や、優れた実践活動を行う会員を表彰する「健康秋田いきいきアクション大賞」の実施等により、協議会活動の活性化が図られ、各会員が健康づくりに取り組む契機となった（前年度比＋34団体、令和７年度末時点で会員数は360会員）。

・働き盛り世代の健康づくりを促進するため、秋田県版健康経営優良法人認定制度の県内企業への周知により健康経営の考え方の浸透を図るとともに、224法人を秋田県認定健康経営優良法人として認定した（前年度比＋27法人）。認定事業所に勤務する約1万8,000人の従業員に対して健康づくりのための環境整備が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・健康づくりに関するアイデアを募集し発表してもらう「こども健康会議」を開催しているものの、参加者が一部の層にとどまっており、県民全体へのヘルスリテラシーの浸透につながっていない。	・ＳＮＳを活用したプロモーションの強化により参加者を拡大するとともに、事前学習やフォローアップを充実させ伴走型で実施することで、こどもたちの主体的な取組を促進する。あわせて、親子で健康について考える機会を提供することで、こどもから大人まで、県民全体へのヘルスリテラシーの浸透を図る。

（２）　生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進【健康づくり推進課】

・「もう一皿野菜をプラス！キャンペーン」を関係団体と連携して実施し、減塩、野菜・果物摂取の意識向上を図った（普及啓発資材配布先：スーパー87か所、コンビニエンスストア301か所、企業４か所、その他ＪＡ・道の駅、大学・短大、市町村・福祉環境部等）。また、「秋田スタイル健康な食事」の普及を図り、新たに９店舗31メニュー（累計39店舗167メニュー）を認証した。これにより、外食でも減塩、野菜・果物摂取を実践できる食環境づくりを推進した。

・働き盛り世代等における運動習慣の定着を図るため、ウォーキングアプリを活用したチーム対抗型のウォーキングイベントを実施（56チーム、283人が参加）した。事後アンケートでは、参加者の約80%が運動の機会が増えたと回答し、冬期間の運動習慣づくりのきっかけづくりにつながった。

・若い世代等における喫煙を防止するため、新たに県建設業協会や県トラック協会等への啓発資材配布、放課後児童クラブでの出前講座等、啓発対象を大幅に拡大した。出前講座は36か所・2,104人（前年度比＋24か所、＋912人）へと増加し、より多くの児童や学生へ直接的な正しい知識の普及を図った。さらに、新たに県内３大学の入学式で資材を配布したことで、新入生や保護者を対象に、喫煙防止意識の向上へとつながった。

課　　題	今後の対応方針
・野菜摂取目標量や食塩摂取等の健康情報を発信しているが、行動変容にまでつながっていないほか、無関心層へのアプローチができていない。	・健康情報の発信に加え、知らず知らずのうちに健康的な行動を選択できる仕組みづくりに向けて、産官学民が連携した会議体を設置する。この枠組みを通して、健康づくりを促す社会環境の整備や無関心層も含めた県民の行動変容を促す施策を具体化し、実施していく。

（３）　特定健診・がん検診の受診の促進【健康づくり推進課、健康づくり推進課国保医療室】

・204か所の協力かかりつけ医（前年度比＋６か所）による受診勧奨用チラシを活用した受診勧奨のほか、歯科診療所・薬局では啓発ポスター掲示を通じて、受診勧奨を行った。また、新たにがん情報ギフト設置図書館（13か所）に啓発資材配布を依頼するとともに、がん対策推進企業等連携協定締結企業32事業所が、県民と接する場面等で啓発資材を活用し、受診を呼びかけた。これにより、健（検）診の必要性等を直接的に県民へ周知することができた。

・がん罹患率が高まる年代を対象に、市町村が実施する胃・大腸・肺・子宮頸・乳がん検診の自己負担軽減や無料化の助成を行い、経済的ハードルを下げ、受診しやすい環境の整備を図ったことにより、延べ11,221人の受診へと繋げた。

・若い世代におけるがん検診受診の習慣化を図るため、20歳代の女性を対象として、市町村が実施する子宮頸がん検診の自己負担軽減や無料化の助成を行い、経済的ハードルを下げ、若いうちからの受診を習慣化しやすい環境の整備を図ったことにより、1,325人の受診へと繋げた。

課　　題	今後の対応方針
・ 特定健康診査の実施率（R６:57.9%）が全国平均(R６:61.5%)を下回っている状況が続いているほか、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、いずれも目標である60%に達していない。	・ 健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、プッシュ型の普及啓発を通じて、健（検）診の受診促進を図る。

（４） 高齢者の健康維持と生きがいづくり【長寿社会課、健康づくり推進課】

・ 老人クラブによる、地域の清掃活動や見守り活動等の地域活動を通じた高齢者が活躍できる場の創出を支援した結果、延べ1,586クラブが地域活動を実施し、高齢者の社会参加が促進された。

・ 高齢者を中心とするスポーツと文化の祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）に本県から104人の選手が参加し、健康づくりや交流による生きがいづくりが促進された。

・ フレイル予防啓発事業として、健康運動指導士と栄養士による、県民を対象とした研修会や出前講座を開催した（35回、延べ633人参加）。また、フレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（７回、延べ132人参加）、オーラルフレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（４回、延べ162人参加）を開催した。県民に対しては栄養や運動に関する基礎知識の習得や実技指導による意識啓発に努めたほか、指導者に対しては最新の知見や効果的な指導手法に関する講習を実施し、地域においてフレイル予防を担う専門人材の資質向上と指導体制の強化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ フレイル予防の啓発を担う人材が不足しているほか、地域によって活動に隔たりがある。また、指標として設定している「要介護２以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合」が目標に届いていない。	・ 県民が年齢や性別、関心の有無に関わらず、フレイル予防に取り組めるよう、活動を担う健康づくり地域マスターや、市町村職員等の人材を育成し、担い手不足及び地域間の取組格差の解消と普及啓発を図る。また、目標の達成には至らなかったものの、要介護２以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合は、減少傾向にあり、今後とも介護予防や高齢者の社会参加を推進し、更なる減少につなげていく。

２　安心で質の高い医療の提供

決算額：１３５億７，０４４万円

（１）　医療を支える人材の育成・確保【保健・疾病対策課、医務薬事課、医務薬事課医療人材対策室】

・ 医学生205人に対して修学資金を貸与したほか、これまで修学資金を貸与した者で知事が勤務する医療機関を指定できる医師については、92人の勤務先として医師が不足している地域の医療機関を指定し、秋田市以外の医師少数区域・スポットにおける医師の地域偏在の解消に努めた。また、県と臨床研修病院で組織する「秋田県臨床研修協議会」の病院合同説明会において、説明会に参加した延べ287人の医学生に対して指導医等が各病院の特色や魅力を直接伝えるなど、臨床研修医の確保に取り組んだ。

・ 看護職員修学資金の貸与枠を拡大した結果、新規貸与者が前年度の24人から47人に拡大した。また、看護協会と連携しながら、ナースセンターでの求職者への情報提供、再就職促進のための研修やｅラーニング研修等を実施したほか、高度な看護技術を持つ看護師の配置を進めるため、認定看護師の養成を図る医療機関等への助成などを行った（研修延べ参加人数237人）。これにより、潜在看護師の職場復帰と、医療機関へのマッチング就業者数が168人と前年度比で22人増加したほか、専門性の高い看護師の育成にもつながった。

・ 医師の確保や労働時間短縮を図るとともに、医師の労働時間上限規制に伴う地域医療提供体制を維持するため、特定労務管理対象機関である秋田大学医学部附属病院に対し、勤怠管理システムの増設やタスク・シフト／シェアに資する医療従事者の新規雇用に係る経費を補助するとともに、地域の特定労務管理対象機関への医師派遣に係る逸失利益の補填としての補助を行った。これにより、同院における勤務環境の改善と医師派遣機能の維持を通じた良質かつ適切な医療を持続的に提供する体制の構築につながった。

課　　題	今後の対応方針
・ 修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、未だ医師少数県に留まっているほか、秋田市以外の医師不足など、地域偏在や診療科の偏在が課題となっている。	・ 修学資金の貸与を通じて医師確保に努めるとともに、国に対して「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」の着実な推進を求めていく。また、令和８年度に見直しする次期・秋田県医師確保計画に地域枠の創設など新たな対策を盛り込み、秋田大学等の関係機関と連携しながら更なる医師確保や地域偏在解消等を目指す。
・ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後は介護保険施設等の需要増加が見込まれる。	・ 修学資金についてきめ細かい周知に取り組むとともに、貸与枠の拡大を検討する。また、県内就職率が高い看護師養成所への運営補助や、就学前の児童から看護学生まで幅広い年齢層に対する県内で看護職員として就労する魅力の発信により、新規就業者の確保に努める。加えて、ナースセンターによる再就業促進の施策を推進する。
・ 令和６年度から医師の時間外・休日労働時間の上限規制が適用されたものの、以前として客観的な労働時間の把握や、実効性のある労働時間短縮の取組に課題を抱える医療機関がある。	・ 各医療機関が医師労働時間短縮計画や勤務環境改善計画に基づく取組を確実に進められるよう、県医療勤務環境改善支援センターの専門アドバイザーを活用し、各病院の実情に応じた伴走型の支援を推進する。併せて、勤務医の労働環境の改善に向けた総合的な支援や、医師派遣の円滑な実施に向けた派遣元・派遣先医療機関双方への支援を通じて、医師の働き方改革を推進する。

（２） 地域医療の提供体制の整備【保健・疾病対策課、医務薬事課】

・ 在宅医療を推進するため、県医師会に委託して在宅医療推進センターを設置し、在宅医療の推進に関する協議会や多職種連携の推進に関する協議会に対して支援したほか、医療介護ＤＸの推進に関する委員会やアドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ）の普及啓発に関する取組を支援したことにより、在宅医療の質や体制の向上が図られている。

・ 安定的な訪問看護サービスが提供できる体制を構築するため、県看護協会に委託して訪問看護総合支援センターを設置し、事業所の運営支援に関する相談窓口を開設（相談件数：117件）したほか、訪問看護師の養成や実践力向上等に関する研修の実施、さらには訪問看護の現状と課題に関する調査を行った（運営支援研修：15人、キャリア支援研修：15人、スキルアップ研修：22人等）。その結果、訪問看護ステーションの数が増加（96件→109件）するなど訪問看護サービスの質の向上につながった。

・ 令和８年度から、2040年を見据えた新たな地域医療構想の策定を開始するに先立ち、８構想区域ごとの地域医療構想調整会議（２回ずつ）のほか、３医療圏ごとの合同会議（１回）を開催し協議を行った。これにより、３構想区域及び６地域単位で検討を行うことや、医療機関の役割分担の複数案等が共有され、検討の方針を固めることができた。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、従来のままでは、地域の医療提供体制の維持が困難になっている。	・ 令和８年度以降策定する新たな地域医療構想において、2040年を見据え、急性期医療を中心として、３構想区域および６地域ごとの役割分担の明確化を図るほか、地域医療連携推進法人の設立等への支援により、医療機関の機能分化･連携を促進する。
・ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。	・ 医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療の普及を図るため、有識者や医療機関からなる協議会を開催し、医療・介護分野におけるデジタル化を推進するほか、秋田県在宅医療推進センター及び訪問看護総合支援センターを活用し、在宅医療提供体制の充実を図る。
・ 介護施設等医療機関以外での看取りの需要が拡大している中で、人生の最終段階における医療・ケアについての医療・介護従事者及び県民の理解が不十分である。	・ 在宅医療推進センター運営事業で開催する協議会や研修会を活用し、在宅医療に関わる医療従事者に対して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等への理解促進や資質向上を図るほか、関係団体や医療施設等と連携しながら、県民に対しＡＣＰの普及啓発を図る。

（３） 総合的ながん対策・循環器病対策の推進【健康づくり推進課、医務薬事課】

・ 各拠点病院等が実施する事業に要する経費に対して助成（11件〈±０件〉）したほか、各拠点病院等での緩和ケア研修会の実施（11回〈+１回〉、141人〈+４人〉）により、質の高いがん医療の提供や人材育成を支援した。

・ がん治療に伴うウイッグや乳房補正具の購入費の助成を行う市町村に対し補助を行った（秋田市ほか23市町村、439人）ことにより、がん患者が見た目の変化を気にせずに就労や社会参画ができる環境の整備が図られた。

・ 心臓リハビリテーションに重要な役割を果たす心臓リハビリテーション指導士の育成に対して支援（１病院）することで、指導士が少ないリハビリテーション実施施設の体制を強化することができた。

課　　題	今後の対応方針
・ 本県のがん粗死亡率及び75歳未満年齢調整死亡率は依然として高い状況が続いている。また、がん診療連携拠点病院等におけるゲノム医療及び緩和ケアについては従事する専門職の人材育成を進めているものの、指定要件を満たす体制の維持や診療体制の整備に苦慮している状況が続いている。	・ 新たに子育てや働き盛り世代に対してＳＮＳを活用したプッシュ型の情報発信を行うことにより、幅広い層に対してがんの正しい知識の普及啓発や生活習慣の改善を促し、死亡率減少へつなげていく。また、令和８年度は第４期秋田県がん対策推進計画の中間年度であることから、中間評価を行った上で課題を把握し、必要に応じて計画の見直しを行っていく。
・ 循環器病対策について、メタボリックシンドローム等の生活習慣病のリスク因子に関する状況が悪化傾向にあるほか、心疾患への医療提供体制に地域により偏りがある。	・ 引き続き医師会等と連携し、病気の早期発見につながる健診の受診勧奨を行うほか、セミナー開催等により正しい知識の普及啓発を行う。また、秋田大学の協力の下、心疾患を含む循環器病の予防や再発防止等に重要な役割を果たす専門人材（専門医や指導士等）の育成を強化していく。

（４） 広大な県土に対応した三次医療機能の整備【医務薬事課】

- 秋田大学医学部附属病院（高度救命救急センター）、秋田赤十字病院（救命救急センター）及び大館市立総合病院（地域救命救急センター）の運営に対して支援を行い、県内の三次救急医療体制を維持した。
- 地域で分娩できる環境を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域の病院へ運営支援を実施し（１病院）、当該地域における唯一の分娩取扱施設としての機能維持を図った。
- 周産期死亡に関する事例調査や分娩に関する専門的な技術・知識の習得のための研修を実施し（12回〈±０回〉）、産科医療従事者の技能維持を図った。

課　　題	今後の対応方針
・地域救命救急センターが未整備となっているエリアがあるなど、医療資源の地域偏在がある。	・地域救命救急センターの未整備エリアにおいて、主に急性期医療を担う医療機関との協議を進め、役割分担の再構築を図る。
・分娩件数の減少や物価高騰により、分娩取扱施設の経営が悪化するとともに、症例数の減少によって、産科医療従事者の技能維持が困難となる懸念がある。	・周産期母子医療センター等の運営や設備整備に対する助成を行うとともに、産科医療従事者の技能維持を図るため、周産期死亡に関する調査・研究や研修会等を引き続き実施する。併せて、令和８年度の「医療保健福祉計画」中間見直しの中で今後の周産期医療提供体制のあり方について協議・検討を進める。
・本県は広大な面積、専門医不足、地域偏在等により、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えているため、専門医のいない病院から診断画像を他院の専門医に送り、処置や転院の判断について助言が得られる「遠隔画像連携システム」の普及を進めているが、計画どおり進んでいない。	・普及が進まない原因として、どの病院のどのドクターに送るべきかが明確になっていない、システムの有効性が広まっていない等が明らかになっているため、秋田大学を事務局とする協議会を中心に、ドクター同士の関係づくりや活用事例の共有による有効性の訴求等により普及を進めていく。

（５） 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保【保健・疾病対策課】

- 本県の感染症医療体制強化のため、秋田大学が実施する感染症対応基盤強化事業に対し支援を行ったほか、新興感染症患者の病床を確保する病院が実施する、人材育成の研修派遣等に対し支援を行った（５病院）。フォーラムの開催（約180人参加）等により感染制御ネットワーク体制の更なる強化が図られたとともに、研修会の実施（311人参加）や感染症に関する資格の取得（４人）により人材の育成が図られた。
- 感染症指定医療機関の病床確保のための運営費に対する支援を行った（５病院）。感染症病床として18床を確保しており、有事の受入体制の構築が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・新型コロナウイルス感染症の５類移行から時間が経ち、世間の危機感が薄れる中で、次のパンデミック（世界的大流行）が発生した際に、迅速に医療提供体制が整わなかったり、感染症対策物資が不足したりする可能性がある。	・「秋田県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、秋田大学「感染制御総合センター」と連携しながら、訓練や研修による人材育成など、平時における感染症対策を推進する。また、有事に備え計画的に感染症対策物資を備蓄する。

３　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

決算額：３９０億１，５１１万円

（１）　介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進【地域・家庭福祉課、長寿社会課】

・ 中学校における福祉の仕事セミナーを開催し、121人（前年比△24人）が参加したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験には24人（前年比△47人）が参加し、若者の福祉・介護職への意識を涵養したほか、求職者向け相談会やセミナー等の開催により、マッチングの機会を提供することで、ハローワークにおける介護関連の令和７年度就職者数は、1,622人と前年度から13.7%増加しており、一定の効果を上げている。

・ あきた介護業務「カイゼン」サポートセンターを運営し、事業所支援を行ったほか、介護テクノロジーの導入経費に係る支援を行い、業務効率化の促進を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少等により、介護職員が今後も不足することが見込まれている。	・ 認証評価制度について、令和７年度に創設した上位のプラチナ認証を含めた周知・ＰＲを行い、広く認知度を高めるとともに、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護職員の働きやすい職場づくりや処遇改善を図る。併せて、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護テクノロジーの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、総合的な確保対策を推進する。

（２）　介護・福祉基盤の整備【福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課】

・ 令和５年７月の大雨による浸水等の被害を受けた高齢者施設（介護老人保健施設１か所）に対し、移転改築に要する経費について、令和７年度も支援を行い、移転が完了した。所在市町村において唯一の介護老人保健施設について、安全・安心な介護サービス提供体制が構築され、災害前と比較して持続可能性が向上した。

課　　題	今後の対応方針
・ 夏季の大雨や冬季の大雪など、災害が激甚化しており、今後も県内の介護施設が被災する恐れがある。	・ 今後も被災した施設等に対しては、介護サービス提供体制を適切に確保する観点から、国との協議を速やかに行い、必要な支援を行っていく。

（３）　医療・介護・福祉の連携の促進【福祉政策課】

・ 市町村職員18人を対象に在宅医療・介護連携促進に関する研修会を開催し、市町村広域連携のための知識の習得に努めたほか、グループワークにより近隣の市町村と取組や課題を共有することで広域連携の基礎となる担当者間の関係構築を促進した。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少が顕著となり、2040年頃に高齢者人口と生産年齢人口の割合が同程度となることが見込まれ、医療・介護・福祉等専門職の確保が困難になることが懸念される。	・ 介護職員数は、令和２年度をピークに、令和６年まで緩やかな減少で推移している。引き続き、先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていくほか、テクノロジーを活用した課題解決に取り組み、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・促進を図っていく。

（４）　高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進【福祉政策課、長寿社会課】

・ 自立支援型地域ケア会議研修及び行政職員向けセミナー（延べ参加139人）、生活支援コーディネーター研修及び伴走支援活動（延べ参加173人）、市町村が実施するケア会議への専門職派遣（延べ15人）等、市町村の取組を支援する事業を行ったことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための介護予防・重度化防止の推進体制が強化された。

課　　題	今後の対応方針
・ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるものの、地域によって実施状況にばらつきが生じている。また、介護予防の推進を図るうえで、高齢者の「通いの場」への参加率が伸び悩んでいる。	・ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の充実等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組むほか、通いの場への参加率の向上を図るため、ｅスポーツ導入モデルの構築などを通じて参加しやすい環境づくりを行っていく。

（５）認知症の人と家族を地域で支える体制づくり【長寿社会課】

・ 認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修（参加40人）や、チームオレンジ未設置市町村を対象としたチームオレンジ見学会の開催等により、新たに９市町村でチームオレンジが設置され、県内16市町村で体制が整い、市町村数ベースでの設置率が64％となり、地域で支援をつなぐ取組の促進を図った。

・ 「認知症施策推進ネットワーク会議」において、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士等多様なメンバーで認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための協議を行い、令和８年度から令和12年度までを計画期間とする「秋田県認知症施策推進計画」を新たに策定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 国は、令和７年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としていたが、令和７年度末で16市町村24チームとなっている。	・ 令和７年度に設置市町村数が大きく伸び、これまでの取組の効果が出ている。チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを引き続き提供し、全市町村への設置を目指していく。また、令和７年度から実施した、未設置市町村を対象とする県内チームオレンジの見学会を継続し、粘り強く取組の横展開を図っていく。

（６）障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり【福祉政策課、障害福祉課】

・ 障害者サポーター養成講座講師育成研修（参加10人）をオンラインで実施し、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてスキルアップを図った。また、未配置の３市町村に対してヒアリングを実施し、受講しやすいよう動画を作成のうえオンデマンド研修を実施した。これにより、令和６年度まで研修の参加がなかった東成瀬村が令和７年度研修に参加し、東成瀬村に講師が設置された。

課　　題	今後の対応方針
・ 障害者サポーターが未配置の市町村があるため、県では令和２年度から障害者サポーター養成講座の講師育成研修を開催するなどして、間接的に障害者サポーターの養成に努めてきたが、25市町村のうち２市町が研修に参加しておらず、講師が配置されていない。	・ 講師未配置の市町を解消するため、引き続きオンラインやオンデマンド形式など、受講しやすい形で障害者サポーター養成講座講師育成研修を実施していく。また、障害者サポーター制度を周知するためのグッズを製作、市町村に配布することによって、市町村による障害者サポーター養成を後押ししていく。

４　誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

決算額：１，２１２億９，２７６万円

（１）　包括的な相談支援体制の整備【地域・家庭福祉課】

・ 市町村や市町村社会福祉協議会の職員を対象とする研修会の開催等により、包括的な支援体制の整備に取り組んだ。包括的支援体制が整備された市町村数は11市町村であり、前年度と同数であったものの、研修会参加者数は前年度から30人増の79人となり、包括的支援体制の整備について担当職員の理解を深めることができた。

課　　題	今後の対応方針
・ 市町村による包括的支援体制を整備するため令和３年度に創設された重層的支援体制整備事業交付金の助成水準が引き下げられている。それに伴い、重層的支援体制整備事業に対する市町村の取組意欲が低下するおそれがある。	・ 全市町村に対しヒアリングを実施して包括的支援体制整備の意義を説明するとともに、市町村社会福祉協議会も交えた事例検討会やアドバイザー派遣等による後方支援を実施する。これにより、市町村と課題を共有しながら、包括的支援体制が整備されたと判断できる市町村数の増加を図る。

（２）　総合的な自殺予防対策の推進【保健・疾病対策課】

・ 誰も自殺に追い込まれることのない秋田の実現を目指す中で、自殺対策の地域での理解者となるゲートキーパーは大きく増員となったほか、民間団体等との連携した人材育成を継続し、電話やＳＮＳ等の活用により、いつでも誰もが相談しやすい相談体制の強化が図られた（ゲートキーパー受講者累計　19,649人<＋5,025人>、ＳＮＳ相談件数　2,665件<△120件>。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和７年の自殺者数は、昭和22年以降の統計上、最小になったものの、20歳代から40歳代の働き盛り世代の自殺者数は増加傾向にある。	・ 自殺に至る様々な要因の把握等に向け、民間団体・行政・報道機関とも課題の共有を図り、関係団体と連携したＳＮＳ等による相談対応などの支援に取り組む。あわせて、相談に一歩踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進するとともに、ＳＯＳの出し方教育講師養成事業を実施することで若年層対策を図る。

（３）　児童虐待防止対策と里親委託の推進【地域・家庭福祉課】

・ これまでフォスタリング機関として実施された里親支援体制を強化するため、令和７年10月１日に「里親支援センターＴＯＭＯＮＹ」を開設し、里親の普及啓発からリクルート、研修、マッチング、里親委託後の相談支援や児童の自立支援まで包括的に実施した。登録里親数は前年度から10世帯増の178世帯となり、委託先となる里親の選択肢が拡大された。また、新たな取組として、各地域の飲食店等の協力を得て、誰もが気軽に参加することのできる説明会を開催し、94人が参加したほか、里親家庭を支援する「里親サポート企業」が令和７年度末時点で28団体となるなど、里親制度の普及啓発等に対する協力、支援を得ることができた。

課　　題	今後の対応方針
・ 要保護児童については、家庭に近い環境で養育できるよう里親またはファミリーホームへの委託を推進している。里親等委託率は令和６年度末で47都道府県中29位の24.9％となっており、十分とはいえない状況にある。	・ 里親支援センターによる包括的支援として、引き続き県内各地での説明会開催や「里親サポート企業」の拡大に取り組むほか、研修内容の充実や里親家庭訪問によるきめ細かいフォロー及び里親支援機関等との連携を通じ、登録里親数の増加を図りながら里親委託を一層推進する。

（４）　子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援【地域・家庭福祉課】

・ こどもの貧困解消対策に取り組む民間団体の活動を支援するため、「あきた子ども応援ネットワーク」を軸に連絡会議を開催するなどネットワーク化を促進したほか、民間団体による新たな取組の拡大を目的に立ち上げ補助を実施した。その結果、ネットワーク登録団体数は前年度から８団体増の68団体となり、地域における支援拠点の拡大につなげることができた。

課　　題	今後の対応方針
・ 民間支援団体数は着実に増加しているものの、「ＮＰＯ法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」が令和７年度に実施した調査によると、県内のこども食堂の箇所数は全国最下位（57か所）にとどまっており、全国水準と比較すると依然として支援拠点が不足している。また、貧困の連鎖を断ち切るための「こどもの学習・生活支援事業」の実施箇所数も伸び悩んでおり、居住地によって受けられる支援に格差が生じている。	・ こどもの貧困解消対策に理解を深めてもらうための市町村担当者向け研修及び同対策に取り組む民間支援団体の立ち上げ補助の継続実施のほか、オンラインも活用した学習・生活支援の導入により、居住地間の支援格差の解消を図る。また、引き続き支援団体と関係者をつなぐコーディネーターの配置により、「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を促進することで、全県域におけるこどもの貧困解消対策を促進する。

（５）ひきこもり状態にある人を支える体制づくり【障害福祉課】

・ 県内３地区で連絡協議会を開催して関係機関との連携を強化した。また、ひきこもり相談支援センターにおいてひきこもり当事者の会や親の会を毎月開催し、交流の場や学習機会等を提供した（参加者延べ231人〈＋67人〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の８割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。	・ 県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図る。また、市町村職員等を対象とした行政職員向け研修会を実施し、市町村における支援体制整備の促進を図る。さらに、ひきこもりのポータルサイトを新設し、全県的なひきこもり支援団体の情報共有ネットワークを構築するとともに、県内のひきこもり支援関連情報を一元化することにより、ひきこもり当事者や家族が相談や居場所につながりやすい体制を整備する。

（６）多様な困難を抱える人への支援【福祉政策課、地域・家庭福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課国保医療室、保健・疾病対策課】

・ 家族の介護等を担うケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発、相談援助従事者向け研修の開催、「ケアラーサポートＬＩＮＥ秋田」による相談援助及び秋田県ケアラー支援条例の規定に基づく協議会の開催による関係機関との情報共有等に取り組んだ。特にヤングケアラー支援に重点を置いて普及啓発漫画を作成し、その作成過程を情報発信するとともに、完成記念イベントを開催したことより、ケアラーに対する県民の理解が進んだ。

・ 特定医療費（指定難病）の患者等に医療受給者証を交付し、治療に係る医療費を助成した。（特定医療費（指定難病）受給者証所持者　Ｒ７：8,796人　前年度比＋297人）

課　　題	今後の対応方針
・ ケアラーに対する県民の理解がまだ十分に浸透しているとはいえず、ケアラー本人とその家族が支援につながっていないおそれがある。	・ 相談しやすい環境づくりに向け、実態調査の実施などにより潜在的な支援ニーズの把握に努めるとともに、セミナーや相談援助従事者向け研修の開催、ＬＩＮＥ相談窓口の運営、令和７年度に作成した普及啓発漫画の活用や当事者同士の対面形式によるトークルームの開催に取り組む。あわせて、関係機関との連携を密にしながら地域全体でケアラーを支える体制を構築し、必要な支援へとつなげていく。

５　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２５億４，６０８万円

（１）　安心して出産できる環境づくり【保健・疾病対策課、医務薬事課】

・ 特定不妊治療に要した費用に対し助成した（夫婦242組〈△２組〉、477件〈△１件〉）。また、「こころとからだの相談室～不妊専門相談センター～」において、面接や電話による相談のほか、メールによる相談に対応（面接83件〈△５件〉、電話15件〈△７件〉、メール51件〈△24件〉）することにより、精神的な不安や悩みの軽減に努めた。

・ 地域で分娩できる環境を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域の病院へ運営支援を実施し（１病院）、当該地域における唯一の分娩取扱施設としての機能維持を図った。また、周産期死亡に関する事例調査や分娩に関する専門的な技術・知識の習得のための研修を実施し（12回〈±０回〉）、産科医療従事者の技能維持を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 保険適用など不妊治療を取り巻く環境が変化する中、不妊専門相談センターは専門家（医師、看護師、助産師、臨床心理士）による相談体制を整え、相談者に寄り添いながら正しい情報を提供しているものの、その利点が十分に県民に伝わっていない。	・ 不妊専門相談センターの利点について改めて広く周知することにより相談件数の増加を図る。また、遠方の相談者に配慮してオンライン相談の導入について検討するなど、利用者の利便性を高めることで、相談件数の増加につなげていく。
・ 分娩件数の減少や物価高騰により、分娩取扱施設の経営が悪化するとともに、症例数の減少によって、産科医療従事者の技能維持が困難となる懸念がある。	・ 分娩取扱施設の運営や設備整備に対する助成を行うとともに、産科医療従事者の技能維持を図るため、周産期死亡に関する調査・研究や研修会等を引き続き実施する。併せて、令和８年度の「医療保健福祉計画」中間見直しの中で今後の周産期医療提供体制のあり方について協議・検討を進める。

（２）　安心して子育てできる体制の充実【地域・家庭福祉課、健康づくり推進課国保医療室】

・ 乳幼児・小中高生の医療費自己負担分の１／２を助成（92,287人〈△1,036人〉）し、こどもの心身の健康の保持と子育て世帯の生活の安定を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 子育て支援策の一環として、子どもの医療費助成について自己負担の撤廃（完全無償化）を求める声があるほか、独自事業の実施により市町村間で取扱いが異なっている。	・ 全国知事会等を通じて、国に子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設することを引き続き求める。

第６　生活環境部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：１億３８９万円

（１）　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【自然保護課】

・自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、十和田八幡平国立公園「駒ヶ岳八合目園地公衆トイレ改修工事」等の施設改修を４か所実施した。

課　　題	今後の対応方針
・自然公園内の環境の保全や公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、市町村からの要望を受けて歩道や駐車場、公衆トイレ等の整備を行っているが、豪雨により被災している施設が多く、全てに対応できていない。	・年々施設の老朽化が進んでいるが、国の交付金も活用し、優先度の高いものから順次整備していく。

２　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：６億９１４万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【県民生活課、温暖化対策課】

- 県内中小企業等の脱炭素経営及びＧＸへの関心向上や理解深化、実践行動を促すための理解促進セミナー開催（121人参加）や、取組事例の紹介を含む省エネ促進セミナー及び支援情報等の解説をオンラインで実施（延べ348人受講）したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録（223事業者）やホテル・飲食店等での食べきり啓発事業の実施（99店舗）により、事業者の自発的な取組の促進を図った。
- あきたエコフェスの開催（来場者24,000人）や大学生等による脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（22,634台）を行った。
- 市町村担当者等を対象としたスキルアップ研修の開催（全３回）などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。
- エシカル消費に関する県民の意識啓発を図るため、ウェブ広告（表示回数3,996,162回）や新聞広告（１回）を実施した。イベントやウェブ等で行ったアンケート調査では、「エシカル消費」の認知度が15.1%（前年度比＋10%）という結果となり、県民の認知度の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・事業者の脱炭素化は、国のＧＸ推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。	・金融機関、地域経済団体、支援機関等が連携して脱炭素経営に関する理解促進と支援を進める体制を構築するとともに、先行する企業や学生などの交流を通した人材育成を進める。
・脱炭素の取組は全県的に取り組んでいく必要があるが、実施体制、人材及びノウハウの不足により、市町村の脱炭素地域づくりの取組には温度差がある。	・脱炭素先行地域の事例紹介や地域特性に応じた再生可能エネルギー導入など、脱炭素の地域づくりへの働きかけの強化や支援が重要であるため、担当職員を対象としたスキルアップセミナーの開催や取組の伴走支援により、市町村の取組の促進を図る。

（２）　持続可能な資源循環の仕組みづくり【環境管理課、環境整備課】

- 令和６年度に大仙市と美郷町において実施したプラスチックごみの一括回収及び再商品化に係る実証試験結果の報告会を市町村向けに開催したほか、食品廃棄物の再資源化を促進するため、新たに外食産業の分野において実態調査及び組成調査を実施するなど、資源循環の促進に繋がる取組を行った。また、ごみの減量化やリサイクルに関する県内の先行事例を地元新聞に特集記事として掲載（３回）し、アンケート結果では３Ｒ・資源循環への県民の関心が前年度より高まるなど、効果的な３Ｒの取組についての啓発を行った。
- 重点区域（22区域）において海岸漂着物等の回収処理を行うとともに、海岸の環境保全に関する意識啓発のためのイベントを開催するなど、海岸漂着物等の発生抑制を目的とした啓発活動を行った。
- 認定リサイクル製品の新たな利用拡大に向け各種環境イベントで製品展示（計６か所）やＰＲチラシの配布（1,000部）により認知度向上を図った。こうした普及啓発を進める中、約81億円の販売実績（前年度比4.3%増）を達成し、特に民間調達額が10.3%増加するなど、県単独の調達に依存しない自律的な市場の広がりという成果が見られた。

課　　題	今後の対応方針
・県民１人１日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。	・外食産業の事業者が実施する食品廃棄物の再資源化実証試験に係る伴走支援を行うほか、市町村に対してプラスチックごみの再商品化を働きかけるなど、ごみの減量化や再資源化に向けた市町村等の取組を推進していく。また、新聞等を通じて３Ｒの取組についての啓発活動を行い、県民意識の醸成を図る。
・多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が海岸管理者である県や地元の市町の大きな負担となっている。	・海岸漂着物の回収処理を継続するとともに、海岸漂着物のうちプラスチック等の人工物の発生抑制を図るため、イベントの開催等により啓発活動に取り組んでいく。

３　犯罪・事故のない地域の実現

決算額：３，５２５万円

（１）　防犯意識の向上と防犯活動の促進【県民生活課】

- 県民、行政が連携し、犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて各種施策を推進したことにより、令和７年の刑法犯認知件数は2,647件と全国では２番目に少なかった。しかし、令和６年比では71件増加となり、罪種別では知能犯が30件減少した一方で、窃盗犯が105件増加しており全体の増加件数の多くを占めた。
- 防犯情報紙「いかのおすし通信」の発行（年３回・各800部）や自主防犯活動優良団体への表彰（１団体）を通じて、地域住民の防犯意識の向上と活動の活性化を図り、配布先や表彰団体を中心とした地域における主体的な取組の推進に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・平成14年以降、刑法犯認知件数は全国最少レベルにあるものの、近年、漸増傾向にある。また、子どもの安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	・引き続き、地域を中心とした防犯活動を推進するため、安全・安心まちづくり担当者会議等を通じて、自主防犯活動の推進、環境整備の促進を図る。また、防犯情報紙等により、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なＰＲや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により意欲の向上を図り、犯罪の起こりにくいまちづくりにつなげていく。

（２）　犯罪被害者等への支援【県民生活課】

- 秋田県犯罪被害者等支援基本計画に基づき研修会を開催（各機関から55人参加）し、総合的な対応窓口である市町村担当者の技能の習得を支援したほか、地域振興局、県警、(公社)秋田被害者支援センター等との連携強化を図り、切れ目のない被害者等支援体制をより具体化した。
- 犯罪被害者月間（11/1～12/１）に合わせて「県民のつどい」を開催し、犯罪被害者遺族の講演を行うなど、参加者が被害者等の置かれた現状や継続的な支援の必要性について当事者目線での理解を深めるとともに、地域社会全体で被害者等を支え合う機運の醸成が図られた（会場：秋田市、参加者：184人）。
- 性暴力被害者に対して被害直後の相談から総合的な支援をワンストップで提供している「あきた性暴力被害者サポートセンター」において、被害者の心身の負担軽減と健康回復を図るとともに、県内全ての高校・大学等にリーフレットを配布してセンターの周知を図るなど、一人で悩まずに早期に相談できる安心な支援体制を構築し、被害の潜在化防止を推進した（相談件数103件<△５件>）。

課　　題	今後の対応方針
・近年、年齢や性別を問わず、多様な性犯罪・性暴力による被害が顕在化してきている。	・性被害に遭った方の相談につながるように、リーフレットやＳＮＳなど多様な媒体を活用し、性暴力被害者サポートセンターの支援情報をこれまで以上に分かりやすく発信する。また、児童相談所や県教育庁などの関係機関と連携し、子どもを性被害から守る取組を強化する。
・犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない中、犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等への参加者数が減少に転じている。	・犯罪被害者等の平穏な生活の早期回復と、犯罪被害者等を温かく見守り、支援する社会の形成を図るため、引き続き、各種広報媒体の活用による啓発活動を行うとともに、関係機関と連携してイベントの周知による参加者数の増加にも取り組んでいく。

（３） 「人優先」を基本とした交通安全対策の推進【県民生活課】

・ 高齢者の事故防止を図るため、関係機関・団体と連携し、老人クラブ文化祭や老人クラブ大会等、高齢者が参加するイベントでリーフレットや反射材を配布し、着用を促進した。また、民生委員等の協力を得て高齢者宅への反射材の配布と注意喚起を行ったことで、夜間外出時における反射材の有用性への理解が深まり、自主的な着用が促されるなど、日常生活における安全意識の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和７年は交通事故発生件数、死者数及び負傷者数のいずれもが前年より増加し、全死者数33人のうち19人(57.6%)を高齢者が占め、依然として高齢者の割合が高い状態が続いている。	・ 引き続き、老人クラブ文化祭や老人クラブ大会等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその効果の周知を行い、反射材の着用を促すほか、高齢者宅を訪問する機会が多い民生委員等に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。また、高齢運転者に対して交通安全「あきた弁川柳」やテレビＣＭ等を活用した交通安全の呼びかけを行い、運転時の安全意識を高める。
・ 自転車に関係した交通事故が毎年100件以上発生しているなか、本県の自転車利用者のヘルメット着用率は令和７年７月に警察庁が実施した調査において、全国平均21.2%を下回る10.3%にとどまっている。	・ 「第12次秋田県交通安全計画」及び「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発活動をする中で、交通ルールの遵守や自転車損害賠償責任保険への加入の徹底等を働きかけていく。また、全世代でのヘルメット着用の定着化のほか、令和８年４月から導入された交通反則通告制度（青切符制度）についても周知を図るなど関係機関・団体と連携し、時代の変化に応じた普及啓発活動を展開していく。

（４） 総合的な雪対策の推進【県民生活課】

・ 雪下ろし等による事故防止のため、SNSの活用やチラシ配布など様々な媒体による安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、各地域振興局が県警や消防等と協働して安全な雪下ろし講習会を開催した（10回開催・187人参加）。また、講習受講者が命綱の適切な使用方法や複数人での作業徹底などの実技・知識を習得したことで、実際の除排雪作業時における「命を守る安全行動」の実践と事故防止に対する意識の向上が図られた。

・ 地域における除排雪の課題を解決するため、県北、県央、県南に各１人の支援員を配置し、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する地域団体の立ち上げや既存団体の活動継続に向けた体制整備、団体同士の連携強化等の取組を支援した結果、新たに５団体設立へと繋がり、地域における共助体制の維持・強化が図られた。

・ 関係業界団体（２団体）の協力を得て、雪下ろし協力業者を14者確保するとともに、想定外の大雪時に、地域を越えて雪下ろし業者を派遣し合う仕組みづくりを推進した。この取り組みにより、局地的な大雪が発生した際にも業者の迅速な協力体制が整い、冬期における地域住民の安全・安心な生活環境の確保が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少・少子高齢化に伴い除排雪の担い手が減少している上、依然として高齢者を中心とした作業中の人的被害が発生している。	・ 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の継続した活動を支援するとともに、損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシ配布、各種広報媒体による普及啓発のほか、健康教室など高齢者が多く集まる機会を活用して事故防止の注意喚起を行う。
・ 降雪量によっては業者へ派遣依頼がないなど、業務量が安定しないため、大雪時に他地域へ派遣可能な雪下ろし協力業者が減少傾向にある。	・ 雪下ろし協力業者の、地域を越えた派遣体制における運用の実効性を検証し課題の改善を図るとともに、業界団体との緊密な連携を通じて、協力業者の安定的かつ継続的な確保に努めていく。

（５） 自立した消費者の育成と消費者被害の防止【県民生活課】

- 県相談員の各種研修会への参加（33研修、延べ84人）や市町村相談員を対象とした研修会の実施（１回、参加者27人）、市町村の相談体制整備に対する補助金の交付（14市町村）などを通じ、県内の消費生活相談体制の充実強化を図った。
- 高齢者の被害防止に向け、バス車内放送（129,277回）による注意喚起や、県警・市町村等と連携した啓発リーフレットの配布（75,989部）を実施し、聴覚と視覚に直接アプローチする効果的な啓発を行った。
- 若者向けには消費者契約に関する動画のWEB広告（6,019クリック）や、県内インフルエンサーによるInstagram発信（29,112回閲覧）などを実施した。あわせて、全世代向けに映画館のシネアド広告（311,090人視聴）、WEB広告（31,955クリック）、テレビ番組など多様な媒体を活用したほか、対面での出前講座やセンター啓発事業（50回、2,361人参加）を行い、延べ38万人以上に消費者トラブル防止の啓発を行った。
- 各種アンケートの結果、消費者ホットライン「１８８」の認知度が16%（前年度比＋9.6%）に向上した。また、県・市町村への消費生活相談件数は計6,788件（前年度比＋10.8%）となり、「１８８」の認知度向上とともに、トラブル直面時に一人で抱え込まず相談する行動が促され、被害の未然防止・拡大抑止に向けた意識の醸成が着実に進んでいる。

課　　題	今後の対応方針
・デジタル化の進展によるオンライン取引の普及など、取引環境の変化を背景に、消費者問題が複雑化、多様化している。	・消費生活相談員の資格取得推進や研修の受講・実施によるスキルアップ、全国消費生活相談情報ネットワークシステム（ＰＩＯ－ＮＥＴ）を活用した情報収集を図り、相談体制の強化に努める。
・成年年齢の引下げによる若年者の消費者被害の発生・拡大、高齢者世帯の増加に伴う高齢者の消費者被害の増加のほか、全世代において特殊詐欺被害が深刻化している。	・「秋田県消費者施策推進計画（令和７～11年度）」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、若年者・高齢者への消費者教育や啓発活動を強化するほか、ライフステージに応じた効果的な消費者教育を推進し、被害に遭わないための「自立した消費者」の育成を目指す。

４　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：１億９，０５５万円

（１）　食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援【生活衛生課】

- 食品事業者等に対して、ＨＡＣＣＰ等の食品衛生に関する講習会を実施し、食品の安全に関する知識の普及を行った（185回<△33回>、4,933人<△1,006人>）。受講した事業者は、ＨＡＣＣＰ等の食品衛生の知識を深めるとともに、各施設における衛生管理計画の策定・見直しや衛生管理記録の徹底の必要性を再認識する契機となった。これにより、各事業者における自主的な衛生管理体制の構築・強化への意識向上が図られた。
- 消費者、事業者、行政関係者等が対話形式で意見交換を行う地域懇談会を開催した（25回<△１回>、1,135人<＋110人>）。意見交換により、食品の安全・安心に関する情報が広く共有され、参加者間における食品安全への共通認識と相互理解へ繋がった。
- 各市町村に対し、水道施設整備の促進に関する指導及び助言等を行い、うち秋田市の１事業に対しては耐震化のための補助金を交付したほか、水道事業者64施設への立入検査を実施し、水質検査の法定回数不備等の29施設について速やかに改善するよう指導を行ったことで、地域住民への安全な水道水の提供に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・全ての食品等事業者にＨＡＣＣＰに沿った衛生管理が義務づけられているものの、専門知識や人材の不足等から、未だ導入に至っていない事業者や、導入しても適切な運用ができていない事業者が散見される。これら業種・業態毎の実態に応じた、さらなる定着・継続のための支援が必要である。	・ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の浸透に向け、食品衛生責任者を対象とした講習会の開催や個別相談による助言、簡易な手引き書による普及啓発に加え、監視時における指導・助言を継続する。さらに、日中のアプローチが困難な夜間営業事業者を対象とした巡回指導等を強化し、衛生管理体制の定着を図る。

（２）　生活衛生関係営業者への支援【生活衛生課】

- 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業者からの融資・経営等に係る相談に対し助言指導を行い、融資をはじめとする経営の健全化の促進や、各営業店舗の衛生水準の向上に寄与した。（536件<＋21件>）
- 若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、飲食業で５校の高校生、理容業で１校の中学生を対象に、プロの料理人や理容師を講師とした体験実習を実施した。受講後アンケートにおいて飲食業では受講者全体の64.6%、理容業では65.2%の生徒が職業として興味があると回答し、興味の醸成に繋がった。（208名<＋47名>）
- 令和７年度は新たに由利本荘市で由利地方連絡協議会長が由利本荘市見守りSOSネットワーク協力事業所の申請を行い149事業所が登録したほか、湯沢市では市長と湯沢雄勝地方連絡協議会長が湯沢市地域見守り活動に関する協定を締結し、91事業所が登録した。これにより県内の大部分の市において、生活衛生関係営業者がその地域密着性を活かし地域包括ケアシステムへ参画する体制が構築された。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や少子高齢化による利用者の減少、経営者の高齢化、物価・エネルギー価格の高騰など、生活衛生関係営業の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、将来に向けた経営の安定化や後継者の確保が困難な状況が続いている。	・生活衛生関係営業者への指導助言や研修等を行っている（公財）秋田県生活衛生営業指導センターにおいて、相談・指導体制の充実を図るほか、経営の安定に向けた融資の斡旋を強化し、新たな知識・技術の習得に向けた講習等を積極的に開催する。また、後継者や担い手の育成に向け、中高生等を対象とした体験実習に加えて小学生を対象とした職業体験の取組を拡充する。

（３）　人と動物が共生する地域づくり【生活衛生課】

- 犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言及び指導を行った（講習会形式7回<±0回>、参加者92人<△27人>）。参加した飼い主は犬の習性等の理解を深めるとともに、正しい飼育方法を習得し、飼い主としてのマナー向上と適正飼養の意識を高める契機となった。
- 小中学校等からの依頼を受け、命の大切さを啓発するため「命を大切にする心を育む教室」を開催した（13回<△10回>、体験受入12回<△64回>、参加者697人<△354人>）。参加児童・生徒等は、正しい動物との関わりや接し方を通して動物の命の大切さを学ぶことで、命について考える機会となった。
- 動物愛護センターに収容された犬猫472頭（犬62頭、猫410頭）<△27頭>のうち、181頭（犬20頭、猫161頭）<△95頭>を譲渡した。譲渡の過程において、新たな飼い主は譲渡前講習及びマッチング、譲渡時講習の受講により、終生飼養などの飼い主責任や正しい飼育方法の理解を深め、模範的な飼い主意識の醸成が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・飼い主のいない猫への安易な餌やりや多頭飼育崩壊により収容される猫は、感染症等の罹患率が高い傾向にある。また、所有権放棄により引き取られる犬猫についても、重篤な疾患や高い攻撃性等を理由に、譲渡不適切（譲渡困難）と判断せざるを得ないケースがある。	・猫の無計画な繁殖を抑えるため、住民が適正に管理する地域猫活動への支援や獣医師会が行う犬猫の不妊去勢手術に対する助成などにより、収容の未然防止を進めるとともに、適正飼養の啓発により飼い主の責任を喚起し、安易な飼育放棄を防止する。さらに、動物の譲渡に関する情報発信の強化や、動物愛護団体との合同譲渡会を通じて動物愛護センターへの関心を高め、保護活動への県民の理解を深め、譲渡のさらなる活性化を図る。

５　良好な環境の保全

決算額：１２億７，３７７万円

（１）　大気、水、土壌等の環境保全対策の推進【環境管理課、環境整備課】

・ 河川・湖沼・海域の水質について111地点で、大気汚染物質について県内７か所で常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対して排水などの監視・測定を実施した。これらの実施により公共用水域の環境基準は93.9%達成(令和６年度95.7%達成)されており、大気常時監視結果も良好に保たれている。

・ ＰＣＢ廃棄物の立入検査（85件）による処分期間内処理の指導と、処分期間後に発見された高濃度ＰＣＢ廃棄物の適切な保管指導を行い、不適正処理事案の発生を防い

・ 能代産業廃棄物処理センター処分場については、国の財政支援を得ながら環境保全対策として汚水の回収・処理等に継続して取り組んだ結果、周辺の沢の滲出水や地下水等の汚染状況は改善されてきている。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。	・ 公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。
・ 高濃度ＰＣＢ廃棄物については、処分期間が終了しているが、その後も予期せず新たに発見されている。	・ 高濃度ＰＣＢ廃棄物が新たに発見された場合は、国が整備する新たな処理体制のもとで適正に処理されるまで、適切な保管及び管理を指導する。
・ 能代産業廃棄物処理センター処分場からの汚染拡大防止のために取り囲むように設置した遮水壁の内側には、依然としてＶＯＣにより高濃度に汚染された区域が存在している。	・ 能代産業廃棄物処理センター処分場周辺地下水等の早期改善や安定化に向け、より効率的、効果的な手法を検討しながら、今後も継続して汚水処理等の環境保全対策を実施する。

（２）　八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進【環境管理課、環境管理課八郎湖環境対策室】

・ 十和田湖については、「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づき、水質調査によるモニタリングを継続して行った。モニタリング結果について、十和田湖環境保全会議で行政、試験研究機関、事業者（漁業、観光、発電等）及び十和田湖の周辺住民が情報を共有し、一体となって取り組む意識の向上を図った。

・ 田沢湖については、国との協定に基づき玉川中和処理施設の維持管理費用を負担し、玉川酸性水の中和処理に努めるとともに、玉川流域及び田沢湖の水質調査によるモニタリングを継続して行った。また、関係機関との情報共有により、水質の改善状況が維持されていることを確認した。

・ 八郎湖については、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」に基づき、工場・事業場に対する監視・指導などの点発生源対策に加え、流入河川への遡上防止用フェンスの設置や発生抑制装置等によるアオコ対策、無落水移植栽培等の普及拡大による水質保全型農業の推進などの面発生源対策や、西部承水路の流動化等による湖内浄化対策に取り組むとともに、新たに第４期の湖沼水質保全計画を策定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、十和田湖はＣＯＤ、田沢湖はｐＨの環境基準を達成できていない。	・ 十和田湖については、青森県と連携して水質調査を継続して実施し、汚濁負荷要因の分析を行い、対策を推進する。田沢湖については、玉川酸性水中和処理事業を継続しながら、更なる改善のため関係機関との情報交換を継続する。
・ 八郎湖については、汚濁負荷量の流入は減少してきており、近年アオコの異常発生は見られていないものの、各水質指標については環境基準を達成できておらず、横ばい傾向での推移が続いている。	・ 長期ビジョンである「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」の実現を目指し、発生源対策や湖内浄化対策、アオコ対策等を継続して実施するとともに、水質保全型農業の一層の普及促進を図るほか、新たに生態系保全・魅力向上・情報発信にも取り組むことで、総合的な水質保全対策を推進する。

６　豊かな自然の保全

決算額：２億３，２８７万円

（１）　生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理【自然保護課】

- 生物多様性の保全に関する電子版リーフレットを作成したほか、奥森吉青少年野外活動基地で生物多様性について学ぶ環境学習会（参加者39人）などを通じて、生物多様性の保全に関する県民理解の促進を図った。
- 自然公園管理員（18人）及び自然環境保全推進員（20人）による巡視や利用者への指導等により、自然公園等の適切な管理を図った。
- 過去の開発で失われた森吉山麓高原のブナ林を再生するため、ブナ等の苗木97本の植栽を行い、クマゲラをはじめとする多種多様な動植物の生息・生育環境の保全を図った。

課　　題	今後の対応方針
・自然公園管理員等の高齢化により、自然保護に携わる人材の確保が困難になってきている。	・市町村や関係団体と連携し、自然保護の重要性についての普及啓発を進め、人材の確保・育成に努める。
・生物多様性の意味や重要性に対する県民の認識・理解が十分とは言えない。	・森吉山麓高原でのブナ林再生に向けた植栽や生物多様性に関する環境学習会の実施などの活動を通じて、自然保護に関心を持つ県民の裾野を広げる。

（２）　野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進【自然保護課】

- 「ツキノワグマ被害対策支援センター」を設置し、市町村が行う対応訓練や出没対応への支援等を通じて市街地出没時などの対応体制を強化した。
- 狩猟免許及び銃の取得支援や狩猟の魅力を伝えるフォーラムの開催のほか、ベテランハンターの技能維持及び若手ハンターの技術向上のための「狩猟技術訓練施設」を運営し、狩猟者の確保・育成を図った。
- 出前講座や動画等によるクマの生態や被害防止に関する正しい知識の普及啓発を図った。
- ニホンジカ及びイノシシの個体数増加及び生息域拡大を抑制するため、狩猟期間の延長及び県事業による捕獲の強化を図ったほか、イノシシを対象とするわな捕獲の講習会を県内３か所で実施し、捕獲技術の普及を図った。

課　　題	今後の対応方針
・人の生活圏へのツキノワグマの出没が増加してきており、人身被害が発生するなど、人とクマの間に軋轢が生じている。	・有識者の意見を踏まえ改定した第二種特定鳥獣管理計画（第６次ツキノワグマ）に基づき、ゾーニング管理による分布抑制や人身被害・農林業被害防止等の総合的な取組を推進する。
・ニホンジカ及びイノシシの生息域拡大に伴う農林業被害の増加や、野生イノシシの豚熱（ＣＳＦ）感染の拡大による家畜への伝染が懸念される。	・捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保・育成等を図るほか、越冬地や定着地における捕獲圧を強化する。

第７　農林水産部門

１　農業の食料供給力の強化

決算額：３６３億９，５５６万円

（１）　経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成【農林政策課、農業経済課、農地整備課】

- 経営継承を促進するため、農業法人に経営アドバイザーを派遣し、経営継承計画の策定や経営改善等の取組を８法人に対して支援し、経営継承計画を作成するとともに後継者の確保につながった。また、新規就農者52名に研修を実施したほか、営農を開始した新規就農者118人に経営開始資金等を給付したことで、新規就農者の早期の営農定着につながった。
- 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ1,386経営体に対し2,568haの農地が貸付けされたほか、10地域の1,110haに対し、機構集積協力金を交付したことで、担い手への農地の集積が進み、農業経営体の経営面積の規模拡大につながった。
- 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を開催したほか、組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、米の乾燥調整を請け負う法人の共同設立や、複数の任意組織の合併による法人設立など、組織間連携や再編統合に係る活動を支援した結果、高齢化等によるリタイア農家の農地の受け皿となる中心的経営体の確保・育成につながった。
- 研修会の開催などにより女性農業者の起業活動を支援するとともに、ＪＡ役員への女性登用拡大に向け、地域における気運の醸成を図った（ＪＡ役員に占める女性の割合12.6%、達成率84%）。その結果、女性ならではの視点を生かした事業が創出されたほか、女性の声がＪＡの組織運営に反映されやすい環境が整備された。
- 農産加工に取り組む女性農業者で組織する「あきたアグリヴィーナスネットワーク」の会員を対象に、研修会及び情報交換会（各４回）を開催したほか、販売促進活動（９回）を展開した。こうした取組を通じ、会員相互の連携が深まるとともに、加工技術・商品力の向上や販路開拓に結びついた。
- 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、将来の保全体制を構築する計画の策定や統合整備への支援等のほか、女性理事登用の働きかけを行った。その結果、32土地改良区で51名の女性理事が登用され、多様な人材参画による体制強化が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業従事者の高齢化が進展していることから、引き続き、新規就農者の確保に向けた取組を強化する必要がある。	・ 官民連携のプラットフォームを形成し、県内外からの就農希望者の呼び込みと、農業法人等の企業的経営体のマッチングを支援し、雇用就農を促進しながら即戦力となるオペレーターを育成する。
・ 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、各市町村で目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」が令和６年度末までに策定されたが、現状維持とする計画が多く、引き続き、計画のブラッシュアップが必要である。	・ 各市町村で地域計画の策定後において、適宜、計画の見直しを促進するとともに、担い手への更なる農地の集積・集約化が進むよう、研修会等を通じて優良事例の横展開を図る。
・ 人口減少や高齢化が加速する中、集落間の法人連携や組織再編の重要性が高まってきているものの、現場においては、取組に向けた動きがやや鈍い状況にある。	・ 集落間での継続的な話合いを促すとともに、研修会等を通じて広域的な農地の受け皿となる経営体の育成事例等を共有するなど、組織再編に取り組むモデル地区のサポートを行う。
・ 女性農業者の起業については、個々の事業規模が小さく、物価高騰により収益性を確保しにくい状況にあるほか、起業件数が減少傾向にあるなど、活動が停滞気味であることから活性化を図る必要がある。	・ 女性農業者の商品開発力・経営力の向上、年間を通じた販売拠点の確保、農産加工品等の情報発信を支援し、収益性の向上を図ることにより、起業活動の活性化を促進する。
・ 県内64土地改良区のうち、地区面積が300ha未満の小規模土地改良区が全体の16%を占めており、将来に亘って運営体制を維持していくため、運営基盤の強化や多様な人材の確保が求められている。	・ 関係市町村及び秋田県土地改良事業団体連合会と連携しながら、連携管理保全計画の策定や土地改良区の統合整備とともに、女性理事の積極的登用を推進し、運営基盤の充実・強化を図っていく。

（２） 持続可能で効率的な生産体制づくり【農林政策課、水田総合利用課、園芸振興課、農地整備課】

- スマート技術の導入効果など、新たな研究成果29課題を「実用化できる試験研究成果」として公表した。また、技術の横展開を図るため、スマート農業推進フォーラムを開催したほか、技術導入の目安や実証経過等を掲載した「秋田県スマート農業導入指針」を発行するなど、積極的な情報発信に努めた。
- 水稲のスマート技術体系の構築に向け、前年に収量コンバインで得られた収量マップを活用し、翌年、可変施肥付き田植機で収量が少ない場所に増肥した結果、生育が平準化し、５％増収した。
- りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵に影響の少ない農薬の試験を行った結果、薬剤の使用回数を現行の30から19に削減できた。
- 農業団体等が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に対し支援し、取組市町村が拡大した（10市町村〈前年＋１〉）。
- 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会の開催に加え、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など、化学合成農薬の削減やほ場条件に合わせた施肥の実施が可能な農業機械39台の導入を支援したことにより、38経営体で化学肥料の施用量を２割以上削減する取組が行われたほか、大豆の有機栽培が１経営体で取り組まれた。
- 農業生産基盤の整備により、農作業の効率化を図るとともに、農業法人等への農地集積を促進するため、ほ場整備を実施した（66地区、420ha）。
  その結果Ｒ４～Ｒ７の農林水産ビジョン期間内に2,255haの整備を行い、水田整備率を1.8%増加した。

課　　題	今後の対応方針
・スマート農機は高価であるため、導入を躊躇する経営体が多い。また、導入した経営体においても、技術の効果を最大限引き出せるほ場の区画や栽培様式となっていない場合がある。	・スマート農業技術については、実証ほの設置やウェブサイト等での情報発信による普及啓発を実施するとともに、スマート農機の導入支援により普及を推進する。加えて、大学や民間企業と連携し、技術に対応した生産方式の確立等の研究を進めていく。
・前年の収量マップを活用した可変施肥により増収効果が得られたが、収量ムラの状況の違いや気象条件の年次変動があった場合での可変施肥の効果の検証が必要である。	・前年の収量マップを活用した可変施肥技術は、収量の向上が期待できることから、安定性を明らかにするため継続して検証する。
・構築した防除体系により、土着天敵類を保護しつつ、主要な病害虫を防除可能と考えられたが、気象条件や病害虫発生の年次変動があった場合での体系の検証が必要である。	・環境負荷低減防除体系の確立に向け試験を継続し、病害虫の発生状況を踏まえた体系にブラッシュアップする。
・サキホコレの特別栽培の標準化により特別栽培面積は拡大したが、高齢化の進展等による人手不足の影響を受け、有機JAS認証面積は減少が続いている。また、環境保全型農業直接支払交付金の対象面積は、令和７年度の制度改正で取組内容の大幅な見直しがあったこと等により減少した。	・新たに設立した「秋田県有機農業研究ネットワーク」の活動を支援するとともに、県版の有機栽培マニュアル策定に向けた現地実証を行うほか、環境保全型農業直接支払交付金のメリットの発信や、特別栽培の取組の横展開などを行う。
・農業従事者の減少等による労働力不足を背景に、ほ場整備事業の要望が高まっており、資材や人件費の高騰等により総事業費が増加傾向にある中で、事業を計画的に推進していく必要がある。	・事業の計画的な推進に向けて一層のコスト縮減に努めるとともに、十分に地元調整を行い、優先順位を付けながら事業を推進していく。

（３） マーケットに対応した複合型生産構造への転換【園芸振興課、畜産振興課】

- 生産規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や機械導入を継続して支援しており、京浜地区の中央卸売市場において、しいたけは出荷量・販売額・販売単価で全国１位となる「販売三冠王」を７年連続で達成したほか、夏秋ねぎの出荷量も７年連続で全国２位となるなど、市場における競争力とブランド力が向上した。
- 「ＮＡＭＡＨＡＧＥダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による栽培技術指導を強化したことにより、生産者の高温対策への意識が高まり、改善が見られつつある。また、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進したことにより、全国的な流通量の増加が図られた。
- 果実の安定生産に向け、「発芽・開花予想」と「低温情報」の両システムを連携させ、初期生育に応じたアラート発出を可能にすることで主要樹種の災害リスクを低減した。また、火傷病等の特定病害対策に伴う花粉輸入規制対応のため、スマート機器を用いた効率的な人工受粉研修会を開催し、花粉の自家調達体制の構築を支援した。
- 秋田牛のブランド力強化を図るため、タイや台湾において、ＰＲイベントやカット技術講習会を開催するなど販路拡大に取り組んだ結果、秋田牛の輸出量は過去最高の54.8ｔとなった。
- 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に必要な高品質化への取組等を支援したことにより、生産量・生産頭羽数の維持が図られた。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場及び養豚場に対して飼養衛生管理基準の遵守指導を行うとともに、重大な動物感染症が発生した場合に備えて家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施したことにより、速やかに防疫措置を行うための体制が強化された。

課　　題	今後の対応方針
・記録的な高温などの気候変動により、主要な園芸作物では、収量や品質の確保が難しい状況にある。	・気候変動に対応した技術の実証・普及を図るとともに、温暖化を逆手にとった新たな有望品目の作付拡大を推進することで、高品質・安定生産を実現する。
・ダリアについては、ＮＡＭＡＨＡＧＥダリアを軸とした生産拡大により、平成27年から生産面積が日本一となっているが、他県と比較して単収が低く、ダリア全体に占めるＮＡＭＡＨＡＧＥの生産割合が３割強に止まっている。	・高温に強く生産性の高い品種の開発を行うほか、令和６年度に作成した栽培技術マニュアルを活用し、気候変動や品種に応じた細かな管理の指導に取り組むことで、単収の向上を図る。
・果樹については、農業従事者の高齢化や雪害をはじめとした度重なる気象災害等により、担い手の減少や廃園が増加している。このため、新たな担い手の確保や園地の流動化、災害に強い産地への転換に向けた技術の普及拡大が求められている。	・担い手の確保に向け、モデルとなるトレーニングファームの設置による各産地への普及展開と、園地情報のデジタル化による全県的な園地流動化を促進する。さらに、気象災害対策として、「生育予測・低温情報システム」の精度向上と、実証ほを活用した温暖化による果実障害対策の技術確立を推進する。
・秋田牛や比内地鶏については、人口減少に起因する国内市場の縮小傾向が今後も継続していくと予想される。	・秋田牛の輸出拡大に向け、タイ・台湾におけるプロモーションを推進するとともに、インバウンド需要の獲得に向け、県内の飲食店や宿泊事業者による秋田牛料理の提供を支援する。比内地鶏については、継続的な産地発展に向け、暑熱への対応や雄肉の活用支援など生産から流通・販売に係る対策を強化する。
・国際情勢などの影響による飼料や資材価格の高止まりは、今後も長期化することが懸念される。	・経営規模の拡大や生産性の向上を進めることにより、畜産経営の体質強化を図るとともに、耕畜連携による自給飼料の生産・流通拡大や新たな自給飼料の生産・利用に向けた実証等に取り組む。
・国内における重大な動物感染症の発生リスクが高まっている。	・飼養衛生管理基準の遵守指導や豚熱ワクチンの効果的な接種等により、農場における家畜伝染病の発生を予防するとともに、実践的な防疫演習の開催や対応マニュアル等の更新・共有、初動に必要な防疫資材の備蓄など、発生時にも迅速に対応できる防疫措置体制を構築する。

（４） 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進【水田総合利用課】

- 高品質な「サキホコレ」の安定供給に向け、栽培研修会の開催や技術情報の提供に取り組んだこと等により、１等米比率98.7%、品質・出荷基準達成率98.4%と品質の高い「サキホコレ」が生産されたが、作付面積については、131haの増加にとどまった。また、認知度向上に向けたテレビＣＭの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施し、令和８年３月末時点で全集荷量の約３割を販売するなど、県内外で実需に基づいた販売が続いている。
- 県内20か所へのサキホコレ技術普及展示ほの設置と生育データの収集に加え、生産団体への研修会開催や技術情報の提供を行った。さらに、第３回サキホコレ食味コンテストの開催を通じて、生産技術および品質向上に対する生産者の意識醸成を図った。これらの取組の結果、日本穀物検定協会の「米の食味ランキング」において３年連続で最高位の「特Ａ」評価を獲得した。
- 「サキホコレ」の生産団体登録は、作付推奨地域に編入された県北地域の４団体が新たに加わり、令和８年産は全体で22団体、1,857haとなった。これにより、令和８年度から全県で作付けが開始され、さらなる生産体制の拡充に向けた基盤が整った。
- 「第２期秋田米生産・販売戦略」に基づき、多様なニーズに対応した米生産や産地交付金の県推進枠設定等により、水田における主食用米以外の作付拡大を図ったものの、米価の高騰に伴い、加工用米や飼料用米、大豆等が大幅に減少して主食用米に切り替わり、主食用米の作付面積は令和６年から9,000ha増加した。
- 令和６年産米の需給が逼迫したため、令和７年産の生産の目安を41.9万トン（前年比104%）に設定した。また、米価が高騰したことで、主食用米の生産意欲が高まり、飼料用米や備蓄米からの切り替えが進んだことから、水田への作物作付面積（主食用米を除く）は令和６年から10,506ha減少した。
- 令和７年の「あきたこまちＲ」の一般作付けに当たり、生産・販売推進本部を中心に、引き続き生産現場における調査や栽培指導、消費者や実需者等への理解促進対策を実施した結果、全県の作況単収指数は103、１等米比率は92.7%（令和８年３月末）と良好であり、「あきたこまちＲ」に不安を抱く消費者等からの問い合わせや意見等も大幅に減少した。

課　　題	今後の対応方針
・「サキホコレ」の特別栽培標準化に伴い、技術習得の負担増から作付面積の伸びが鈍化しているほか、地域間での収量・品質格差や基準未達成米の発生が課題となっている。さらに、主食用米全体の価格が高騰し、高価格帯の品種とそれ以外の品種の価格差が縮小したことで、「サキホコレ」を作付けするメリットが薄れている。	・技術習得を円滑に行うことができるよう、特別栽培マニュアルに基づく技術指導を行うほか、高品質で収量の安定した生産モデルの確立に向け、ＡＩによるほ場管理や玄米タンパク予測技術を導入したカントリーエレベーター等への集荷を促進するとともに、生産者に向けたインナーブランディングを展開し、作付拡大や新規生産者の掘り起こしを図る。
・政府備蓄米の放出や価格高騰に伴う需要減等により、主食用米の供給が過剰となったことで、民間在庫が増加し、需給環境が緩和しており、今後、米価の下落が懸念される。	・早期の事前契約の推進により、集荷業者の販売数量の確度を高めるとともに、産地交付金等の活用や低コスト生産の推進により、需要が見込まれる輸出用米や加工用米等への取組を推進する。
・一部の団体を中心に、ＳＮＳ等を通じて「あきたこまちＲ」の誤った情報を発信する活動が続いている。	・実需者、消費者の一層の理解醸成を図るため、ＷＥＢや動画等を活用した情報発信を継続して行う。
・転作作目の主力である大豆の単収は、７月の高温少雨、８月の大雨の影響を受け、平年をやや下回った。	・気象変化に対応した栽培管理により収量・品質の向上を図るため、各地域の「単収向上プロジェクトチーム」の活動を強化するほか、生産者の機運醸成に向け、「秋田県大豆フォーラム」や「大豆単収向上チャレンジコンテスト」等を開催する。

（５） 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備【農業経済課、農業経済課販売戦略室】

- ６次産業化経営力強化事業により農産物の加工・販売事業に取り組む農業者９件の施設整備を支援した結果、生産力が向上し、経営基盤の強化が図られた。
- 食品加工業者や販売業者など異業種との連携による、しいたけ・なし・そばの商品開発を支援した（新商品：５件）。これにより、県産農産物の高付加価値化が図られた。
- 新規マッチング成約件数は、実需者の多様なニーズに対応したマッチング活動の強化に取り組んでいるものの、前年度と同程度の216件にとどまった。
- 国内価格の高騰による米の輸出量は減少したものの、タイや台湾での秋田牛の需要拡大等により、県産農畜産物の輸出額は前年比＋1.1億円の輸出額9.9億円まで増加した。
- 県産そばの付加価値向上や産地のＰＲを図るため、農業者や食品メーカー、飲食店等で組織する３つの協議会に対し、商品開発や商談会への出展等の販路開拓の取組を支援した。これらの取組により、生産から加工・販売まで関係者の連携が強化され、乾麺・そば茶などの新規事業の創出につながった。
- ６次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県６次産業化サポートセンター」により、支援対象者５者に対し地域プランナーを延べ56回派遣するなど、構想段階から事業化に向けた総合的な支援を行った。その結果、事業計画の具体化やノウハウの蓄積が進み、今後の事業展開に向けた基盤づくりが図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ ６次産業化の販売額は増加しているものの、物価高騰による収益性の悪化に加え、消費者ニーズの変化（食の簡便化）や労働力不足への対応が急務となっている。	・ ６次産業化に取り組む農林漁業者の収益基盤を強化するため、従来の加工・直売等に必要な機械・施設の整備に加え、省エネ・省力化に資する設備の導入を支援するとともに、異業種のノウハウを活用し、消費者ニーズを捉えた新商品開発や販路開拓を支援する。
・ ＪＡや農業法人における輸出に対する理解や意識が十分浸透しておらず、輸出の取組は限られた産地での実施にとどまっている。	・ 令和７年に設立した「秋田県農畜産物輸出促進協議会」を核としたオール秋田体制での輸出拡大を図るため、ＪＡや農業法人等を対象とした輸出セミナーの開催により意識醸成を図るとともに、輸出障壁となる課題の解決に取り組む。
・ 本県輸出額の大部分を占める米と秋田牛について、米は国内の需給緩和を見越した輸出用米の販路開拓や新たに取り組む農業法人の掘り起こし、秋田牛は低利用部位の需要拡大が必要。	・ 米は、新規国でのテストマーケティングや輸出事業者の販路開拓活動を支援するとともに、秋田牛は新規国のベトナムでの市場調査やカット講習会・調理法提案セミナーを実施する。
・ 地域の独自性や魅力を備え、経営の柱として消費者に長く支持される定番商品の開発を促進する必要がある。	・ 本県の強みである米や、需要が拡大しているさつまいも、品質に優れたしいたけ等の地域資源を活用し、他産地と差別化できる競争力の高い商品開発を支援する。

２　林業・木材産業の成長産業化

決算額：８１億１，８５０万円

（１）　次代を担う人材の確保・育成【林業木材産業課、森林資源造成課】

- 秋田林業大学校における人材育成のほか、就業希望者や高校生に対する林業体験研修の実施等により、新規就業者数は148人と高い数値で推移している。
- 林業経営体と県で構成する秋田県林業女性会議の提案等を受け、ＣＭ動画を制作・放映するなど林業の認知度向上に係る取組を支援し、女性や若者の就業促進対策や多様な担い手確保に向けた働きやすい就労環境の整備を促進した。
- 秋田林業大学校の第10・11期研修生27人に対し、林業の各分野に精通した専門家による研修により、スマート林業技術などの知見を習得させた（令和７年度研修修了生10人が県内の林業事業体に就業〈△４人〉）。
- 林業従事者を対象にした技術者育成研修に加え、社会保険労務士による就業規則への助言や、巡回指導を通じた労働災害防止の意識醸成を図ったことにより、林業経営体の就労環境整備を促進した（ニューグリーンマイスターの育成11人〈△11人〉）。

課　　題	今後の対応方針
・新規就業者数は目標値を達成しているものの、就労環境の整備が途上であり、就業者が定着しづらい。また、県外や異業種からの新規参入も進んでいない状況にある。	・引き続き、多様な働き方の実現や就労環境の改善に取り組む林業経営体を支援するとともに、Ａターン雇用を促進する支援や新規参入しやすい環境整備などを実施する。
・就業先として林業が広く認知されていないため、秋田林業大学校の入講者は第10期生10人、第11期生17人と、定員18人に満たない状況が続いている。	・引き続き、研修生候補となる県内高校生及びその保護者等に対する認知度向上を図るため、地域情報誌への記事掲載や全戸配布されるフリーペーパーへの研修広告チラシの折り込み、ＳＮＳによる研修状況の発信等を行う。

（２）　再造林の促進【森林資源造成課】

- 「あきた造林マイスター」をこれまでに97人認定・育成し、森林所有者へ再造林の働きかけを行うとともに、県及び業界団体による造林地集積への支援により、再造林面積は735ha（令和６年度）から751ha（令和７年度）へと16ha増加している。
- 低コスト・省力造林技術の普及を図るため、林業経営体職員等を対象に地理空間情報アプリ活用研修会等を開催した結果、先進技術を実践する人材319人が育成された。
- 県林業研究研修センターにスギエリートツリー採種園0.25haを造成したほか、特定増殖事業者１者の閉鎖型採種園の造成とコンテナ苗生産者５者の施設整備を支援した結果、スギ優良種苗を安定供給できる体制が整えられた。
- 秋田県再造林推進協議会では、令和４年度から会員の拠出金と協賛企業41者からの寄付金により、「あきた未来へつなぐ再造林基金（5,298万円）」を造成しており、再造林を行う森林所有者（延べ1,049人）に対して、令和７年度まで県と基金から協調支援が行われたことで、県と業界が一体となった再造林の推進基盤が整った。

課　　題	今後の対応方針
・将来にわたり森林資源を循環利用していくため、計画的に全ての造林適地で再造林を行うことを目標としているが、伐採者と造林者の連携が希薄であるため、造林者が伐採情報を得にくい。	・伐採者と造林者が連携する「造林地集積ネットワーク」を構築し、伐採情報の共有化や労務協力等を進め、伐採時から森林所有者に再造林の働きかけを行い、造林地集積を促進する。
・成長に優れたスギエリートツリーの種子供給が求められている。	・国の補助事業を活用し、スギエリートツリー採種園の増設を図る。

（３） 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進【林業木材産業課、森林環境保全課】

- 林業関係団体や木材加工企業等で構成する秋田県原木需給会議を設置して、木材の需給情報を共有するとともに、路網整備と高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備への支援により、原木や木材製品の供給力の向上を図ったことで、令和７年度は木材需要が高まり、素材生産量は1,662千㎥と前年度に比べ13%増加した。
- ＳＮＳや木材製品の首都圏展示会等を活用して県産材の情報発信を行うとともに、県内工務店15グループや県外あきた材パートナー34社と製材工場等とのマッチングを支援したほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築人材の育成等により、県産材の利用を促進した結果、令和７年度のスギ製品出荷量は638千㎥と27%増加した。
- 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、上小阿仁村黒滝大森線ほか23路線の林業専用道を開設したほか、秋田市太平湯ノ沢線ほか３路線の林業専用道（規格相当）を開設したことにより、林内路網延長が15.1km増加し森林整備の推進に貢献した。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や建築資材の高騰により、新設住宅着工数が減少し、木材需要が低迷している。 ・林道及び林業専用道の計画延長22.4km/年に対し15.5km/年（達成率69%）の実績と低迷しており、計画的な森林整備の推進や効率的な木材供給に対する影響がある。	・県内外の住宅においては輸入材や他県産材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や海外輸出の展開などにより新たな需要を開拓する。 ・スギ生育適地に限定した新たな「林道整備計画」を策定し、開設効果の高い地区で路網整備を推進する。

（４） 森林の有する多面的機能の発揮の促進【森林資源造成課、森林環境保全課】

- 森林ボランティア団体等による森林整備活動を62件、小・中学校等による森林環境学習を69件実施したほか、市町村等による森林病害虫対策を実施した。これにより、第４期５箇年計画に掲げる「県民参加の森づくり（年60件）」及び「森林環境学習（年50件）」の各目標を達成することができた。
- 県内14市町村と共同で、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、航空レーザ計測を進めており、令和７年度は仙北市の一部及び美郷町で実施した（航空レーザ計測面積233.60㎢）結果、森林経営管理制度等に基づく森林整備の推進基盤が整った。
- 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除20,799㎥、薬剤散布1,221ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員を前年度から21人増の38人を新たに認定したことにより、地域における早期発見・早期対応の防除体制が確立され、将来的な被害のリスクを軽減することができた。

課　　題	今後の対応方針
・近年のクマ出没等の影響により、森林内での環境学習等の屋外活動が制限されるケースが増加している。 ・森林経営管理制度の主体となる市町村では、林務担当職員が少なく林業の専門知識を有する職員が不足している中で、制度に係わる業務が著しく増加している。 ・近年は高温少雨の影響により松くい虫被害が高水準で推移しており、それに伴う事業費の増大により、全ての海岸松林を維持することが困難な状況に陥っている。	・屋外活動が困難な場合に備え、屋内活動へスムーズに移行できるよう、振興局を通じて各団体へ屋内活動への変更事例を事前に紹介する。 ・森林経営管理支援センターに配置している支援員と連携し、市町村の進捗状況や課題に応じた支援に取り組む。 ・現在の海岸林を「松林として維持する区域」、「樹種転換が必要な区域」、「自然遷移による区域」の３区分にゾーニングし、それぞれの区分に応じた新たな整備方針により、病害虫被害に強い新たな海岸林として再構築し、海岸松林を効率的に防除する。

３　水産業の持続的な発展

決算額：１７億１４５万円

（１）　次代を担う人材の確保・育成【水産漁港課】

- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象としたトライアル研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術習得研修を実施し（トライアル研修６人<△６人>、技術習得研修22人<△１人>）、地域水産業の維持・発展に貢献する人材の育成を図った。
- 漁業研修修了生による漁業現場のリアルな情報のＳＮＳ発信を行うとともに、学生等に対して職業としての漁業を紹介するパンフレットの配布を行い、本県漁業の魅力をＰＲし、将来的な就業検討への動機付けを促進した。
- 漁業者の資質向上のため、漁業士連絡会議において、スマート水産業に関する研修を実施するとともに、新規就業者数確保や後継者育成に関する他県の漁業士との意見交換を行い、地域全体で後継者を育てる体制の強化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・毎年一定数の就業希望者がいるものの、研修を指導する漁業者が不足している。	・研修修了生や漁業士等に対し、あきた漁業スクールの取組や研修の情報提供を行うことにより、研修指導者の育成を図る。
・経営力の強化に向けた研修の受講等が一部漁業者に限られている。	・より多くの漁業者に「漁業者交流大会」や「AKITA漁業フェア」への参加を促し、収益向上やスマート水産業に関する情報提供を行うことで、中核的漁業者の育成を図る。

（２）　つくり育てる漁業の推進【水産漁港課】

- 水産資源の維持増大を図るため、マダイ、ヒラメ、サケ、アワビ等の人工種苗の放流を推進するとともに、収益性の高いキジハタの種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（令和７年放流実績、マダイ：374千尾、ヒラメ：160千尾、サケ：6,071千尾、アワビ：288千個）。
- ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流の取組を支援した。
- サクラマス種苗生産体制の再構築を図ることを目的として、種苗生産適地の可能性を検討するため、サケふ化放流団体への委託によりサクラマス種苗生産試験を実施した。これにより、親魚養成に関する技術的知見が蓄積された。

課　　題	今後の対応方針
・海洋環境の変化により、サケやアワビなど冷水性魚介類の放流後の生残率が低下し、つくり育てる漁業対象魚種の生産額が減少している。	・生残率を向上させる取組として、放流種苗の大型化や放流時期と場所の適正化を図るなど、環境の変化に伴う死亡リスクを最小限に抑えるための放流技術開発を行う。
・キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、未だ量産に至っていない。	・飼育環境の見直しを行うなど、種苗生産試験を引き続き実施する。
・サクラマス親魚の成熟には約３年を要するため、生産したサクラマス稚魚が親魚として成熟し、次代の採卵に至るまで継続して試験を行う必要がある。	・種苗生産試験を継続するとともに、水産振興センターや内水面漁協など関係機関が連携し、親魚養成や飼育手法のさらなる技術的知見を蓄積していく。

（３） 漁業生産の安定化と水産物のブランド化【水産漁港課】

・ 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやＩＣＴを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援し（オンライン販売等に取り組む漁業者：53人、蓄養殖に取り組むグループ：14組、ＩＣＴを活用した漁業者：23人）、生産から販売までの高度化を図った。

・ 漁港内静穏域を活用し、トラフグの養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、マガキの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループを支援した（令和７年度支援先の出荷状況、サーモン：約3,000千円、マガキ：令和８年10月頃初出荷予定）。

課　　題	今後の対応方針
・ 本県の水産物は、魚種やサイズが揃って漁獲されることが少なく、規格から外れたものは低価格で取引される傾向にある。	・ 規格から外れた魚種の販売数を増加させるため、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを強化するとともに県民向けのＰＲ活動を実施し、魚価向上につなげる。
・ 岩館漁港でのサーモン養殖は漁港内水域で実施しているため、船舶の航行などを考慮する必要があり、養殖エリアの拡大・確保が難しい。	・ 沖防波堤の延伸により養殖に適した静穏域を創出し、規模拡大を目指す。

（４） 漁港・漁場の整備【水産漁港課】

・ 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした整備を継続して実施し、台風や冬季風浪等荒天時に安全（港内波高40～50cm未満）に使用できる係船岸の増加を図った。

・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、岩館漁港の防波堤延伸工事を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の各漁港は、経年変化による施設の老朽化が進んでおり、近年増大している大型波浪に対して、施設自体の安全確保や、漁船の安全な係留が不十分な状況となっている。	・ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に対して安全を十分に確保できるよう、施設の機能強化を計画的に進める。
・ 岩館漁港の養殖場造成工事の完成予定が令和14年度と、完成まで長い期間を要する計画であるため、資材高騰等に伴う事業費の増加やそれに伴う完成年度の延長が想定される。	・ 工事を進めるに当たって、適切な施工管理を行い、整備計画どおりの完成を目指すとともに、事業効果の早期発現に努める。
・ 漁港等を活用して蓄養殖に取り組みたいと考えている漁協や漁業者等の掘り起こしやニーズ把握を行う必要がある。	・ 地域に合った養殖の可能性について、漁協や漁業者等と協議し、蓄養殖を希望する漁業者等と一緒に蓄養殖計画を具体化していく。

４　農山漁村の活性化

決算額：１４８億７，８２５万円

（１）　中山間地域における特色ある農業の振興【農山村振興課、園芸振興課】

- 地域特産物のブランド化など、多様な人材の参画のもとで地域資源を生かした「しごと」を軸として地域活性化を目指すプラン（元気な農山村創造プラン）の策定に取り組む４地域（秋田市、由利本荘市、仙北市、横手市）を支援し、新たなビジネス創出に向けた地域の合意形成が図られた。
- 農山村地域の所得向上に向け、地元産食材を用いた新たな取組を支援し、３地域（北秋田市、秋田市、横手市）で商品開発が行われた。その結果、県産のホップと小麦を活用したクラフトビールの商品化や商談会への出品など、収益化に向けた具体的な動きが進んだ。
- 中山間地域における所得確保に向け、市場からの引き合いが強く、小面積でも高い収益性が見込める品目のうち、夏いちごについての現地研修会を行い、新たに２人が取組を開始するなど、中山間地域における生産規模拡大に貢献した。

課　　題	今後の対応方針
・ 地域特産物のブランド化は、関係者の合意形成が難しいほか、成果を上げるまでに時間を要する。また、新たな加工技術の習得や販路開拓等において様々な課題が生じ、個人での解決が困難となっている。	・ 人材・組織づくりから、地域特産物を生かした活性化の取組までを総合的に支援し、課題解決に向けたアドバイザー派遣や、コンサルタント等による中間支援など、引き続ききめ細かなサポートを行う。
・ 中山間地域は、平場と比べて条件が不利であるため、えだまめやねぎのような大面積・大ロットでの取組が困難なところが見られる。	・ 中山間地域の生産者の所得向上と雇用の確保を図るため、冷涼な気候や豊富な水源など中山間地域の特色を生かした、小ロットでも収益性の高い品目の導入を促進し、生産拡大等に向けた取組を支援する。

（２）　地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進【農山村振興課】

- 地域特産物を活用したビジネスの創出に向け、加工所の整備や商品試作等に取り組む６地域（北秋田市２、藤里町、五城目町２、秋田市）を支援した。その結果、マタギ文化を体験できる飲食・宿泊施設の開業や、地元産ブドウを活用したスイーツのパッケージ作成、クロモジ茶の製造設備の導入等、農山村地域ならではのビジネスが展開された。
- 農家民宿等の起業希望者に対し、農泊ビジネスの起業研修（10人）を実施したほか、開業に必要な設備導入等（２人）の支援を行った。これにより、新たな農家民宿が２軒開業し、農山漁村における交流人口の創出につながった。
- 県内各地における食や伝統文化等を生かした都市農村交流活動により、農山村地域に関心を持って交流する農村関係人口は12,032人（対Ｒ４　＋1,584人）に増加した。

課　　題	今後の対応方針
・ 多種多様な地域資源を生かしたビジネスを実践するなど、地域を活性化させることのできる人材・組織が不足している。	・ 地域づくり活動やビジネス創出に取り組む人材や組織の更なる掘り起こしを図るため、関係部局や市町村との連携を強化する。
・ 田園回帰の流れやインバウンド需要の高まりを背景とした多様な農泊ニーズに応えられるよう、受け皿となる事業者の拡大やコンテンツの魅力向上が求められている。	・ 農家民宿等の農泊ビジネスの起業に加え、農泊事業者による観光や体験コンテンツを組み合わせたプログラムの構築を支援するなど、地域内の事業者が連携した取組を推進する。

（３） 新たな兼業スタイルによる定住の促進【農山村振興課】

- 関係人口の創出等による地域活性化を図るため、地域外から農山漁村に滞在し農林漁業に携わる「半農半Ｘ」の実証調査を４地域（北秋田市、五城目町、横手市、東成瀬村）で実施し、県内外からの参加者が農業を通じて受入農家や地域との関わりを深めた（27人参加）。中には、その後も地域を再訪するなど、継続的なつながりに発展した例も見られ、関係人口の裾野が拡大された。
- 農山漁村地域を支える人材や組織を育成するため「農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」を実施し（入門編：全２回延べ160人参加、実践編：全５回14人修了）、地域で活躍する人材の裾野拡大とネットワークづくりを進めた（育成した農村地域づくり活動サポート人材：14人）。その結果、講座の修了者が中心となって、地域を巻き込んだ交流活動やビジネス創出に向けた動きにつながった。
- 農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成に向け、３地域（藤里町、三種町、にかほ市）において「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の３分野に係る将来ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等を支援した。その結果、ふれあいバスの運行や除排雪の共助体制の整備など、集落機能を補完する取組が展開された。

課　　題	今後の対応方針
・ 住民の高齢化等により、農業生産や地域活動を担う人材が不足してきており、地域の維持や活性化に向けた取組の継続が難しくなっている。	・ 人口減少下においても、農業生産や地域活動が維持され定住につながるよう、「半農半Ｘ」の実証成果等を周知し、多様な外部人材による関わりなど、農村関係人口の拡大に向けた支援を継続する。
・ 人口減少や高齢化が著しい中山間地域では、集落機能の維持が困難になりつつあり、生活支援も含めた農村ＲＭＯの形成が期待されているが、地域の合意形成は容易ではない。	・ 農村ＲＭＯの形成を推進するため、市町村や中間支援組織を含めた支援チームを組織し、地域に寄り添った伴走支援により合意形成や活動を後押しする。

（４） 多面的機能を有する里地里山の保全【農山村振興課】

- 日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金）に取り組む地域において、草刈りや水路の泥上げ等の共同活動を通じて農地が保全され（101,040ha）、営農の継続につながった。
- 県単遊休農地再生利用事業により遊休農地の再生に取り組む１者（秋田市）を支援した結果、農地の利用（1.0ha）につながった。このほか、農地の有効利用を図るため、粗放的な土地利用の実証に取り組む２地区（大館市、由利本荘市）を支援したことにより、管理作業などの省力化が図られ、耕作放棄地の抑制につながった。
- 里地里山を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山５０」に認定されている53地域のうち２地域（五城目町、横手市）において、地域外のサポーターとの保全・交流活動を支援した。この活動により、里地里山の保全や地域づくり活動に対する参加者の理解が進み、関係人口の増加につながった。

課　　題	今後の対応方針
・ 過疎化・高齢化による担い手不足に伴い、日本型直接支払制度の取組継続が困難となっている。	・ 継続が危ぶまれる組織については、事務作業の外部委託や広域化を支援するほか、多様な人材の参画を促すマッチング支援を行う。また、条件不利で農地の有効利用が難しい地域においては、粗放的な土地利用を行うなど、地域の実情に応じた適切な農地利用と維持・保全を推進する。
・ 里地里山地域においては、高齢化の進行に加え、コロナ禍に保全・交流活動が減少したことから、再び活動に取り組むことが困難となっている地域がある。	・ 地域外から里地里山の保全に関わる交流・関係人口を増加させるため、里地里山オーナー制度の取組を支援し、地域で負担と感じている事務手続きやＰＲ活動等の初期段階でのサポートを通じて、活動の定着と自走を図っていく。

（５） 多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進【水田総合利用課、森林環境保全課】

- 18地域協議会に対して鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した結果、ツキノワグマの捕獲圧が高まった。
- 農作物の鳥獣被害を防止するため、電気柵の整備やドローンを用いた対策に関する研修会を開催した（３回）。その結果、農業者が電気柵の有効性を理解し、導入が検討されている。
- クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、213haの除伐等を実施した。その結果、秋田県水と緑の森づくり税事業第４期５箇年計画に掲げる単年度目標値を33%上回る成果となり、緩衝帯整備が進んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 交付金の活用は進んできたものの、活用方法が有害捕獲を中心とした対策に偏っており、出没抑制や被害予防対策に十分に活用されていない。	・ 自然保護課と連携し、交付金を活用した電気柵の導入を市町村に働きかけていく。また、研修会等を通じ、電気柵の導入等に関する普及職員の指導能力を高め、農業者に対してスムーズな導入を支援できる体制を整備する。
・ 集落周辺や市街地でのクマの出没が相次ぎ、人身被害も発生していることから、生活圏への出没抑制を図る緩衝帯などの対策が急務となっている。	・ 生活圏周辺における出没抑制を図るため、関係部局が連携しながら、生息調査や誘因樹木の伐採、藪化した森林の刈り払いを行うなど、より効果的に事業を展開していく。
・ 近年、クマ出没増加に伴い、緩衝帯整備の要望が急増しており、これに対応する予算確保が急務となっている。	・ 国庫補助事業（森林環境保全整備事業）を積極的に活用し、県民からの整備要望に対して漏れなく、かつ迅速に100%対応する体制を構築する。

（６） 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進【農地整備課、森林環境保全課】

- ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池44か所において、ため池改修工事等を実施した。その結果、防災工事等推進計画の目標に達しており、防災減災対策への取組が強化された。
- 基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、大潟村八郎潟４地区ほか24地区において補修・更新等を実施した。その結果、施設の長寿命化や維持管理の省力化・合理化が図られた。
- 県内民有林において、水源かん養保安林を27ha、土砂流出防備保安林と土砂崩壊防備保安林を226ha、合計253haを新たに保安林に指定したことにより、洪水の緩和や水資源の確保のほか、治山施設の整備により土砂の流出・崩壊等の災害を防止・抑制することができた。
- 能代市砂山ほか地区ほか14か所において海岸防災林の整備を実施し、飛砂、潮風等に伴う被害防止が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 近年、激甚化・頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決壊等により、農地・農業用施設に被害が発生している。	・ ため池工事特措法の期限となる令和12年度までに、集中的かつ計画的にハード対策を行うとともに、避難訓練や水位計設置などのソフト対策を実施するなど、防災減災対策の強化を図る。
・ 県内の基幹的農業水利施設のうち、約５割が標準耐用年数を超過するなど老朽化が進んでおり、10年後には約８割を超える見込みである。	・ 施設の長寿命化を図るため、基幹的農業水利施設における機能保全計画策定と対策工事を着実に進める。
・ 近年頻発化する豪雨による山地災害の発生や松くい虫被害の拡大により、保安林の公益的機能が低下しつつあるが、資材や人件費の高騰等により総事業費が増加傾向にあり、機能の維持・向上が困難となっている。	・ 保安林の荒廃状況や松くい虫被害の状況等を考慮し、限られた予算の中で優先順位をつけながら公益的機能の維持・向上対策の推進を図る。

第８　産業労働部門

１　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

決算額：３０７億６，３７８万円

（１）　経営資源の融合と事業承継の促進【産業政策課】

- 関係支援機関による事業承継に関するワーキンググループの開催により支援体制の強化を図るとともに、事業承継サポート推進員２名を配置し、1,889件の事業所訪問を通じて潜在的な承継ニーズの掘り起こしに努めた。把握した課題に応じて専門機関への円滑な接続・誘導を図った結果、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターにおける62件の事業承継成約の下支えとなった。
- Ｍ＆Ａの準備・成立への重点的な支援（交付12件、12,665千円）を通じ、円滑な経営権の譲渡を促進した。
- 事業を引き継ぐ中小企業者に対し、事業承継時の資金繰りを支援した（新事業展開資金（事業承継資金）71件、38.1億円）ことにより、雇用の維持と県内産業の活性化を促した。

課　　題	今後の対応方針
・本県は後継者不在率が全国で最も高く（73.7%）、また、社長の平均年齢も全国最高齢（62.6歳）となっている。背景に次の社長となる層（若年層）の減少などが関係していると推測され、これにより、地域の雇用維持や優れた技術・ノウハウの継承が危ぶまれている。（出典：帝国データバンク「『社長年齢』分析調査（2025年）及び「『後継者不在率』動向調査（2025年）」）	・県及び商工会議所に新たに配置したコーディネーターによるニーズ収集や相談対応のほか、Ｍ＆Ａを支援する補助金の活用促進、市町村や支援機関との連携を一層強化することで早期承継を促進し、地域経済を支える事業者と雇用の維持を図る。

（２）　デジタル技術の活用の促進【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

- 県内ＩＣＴ企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業23社の課題分析やＤＸ戦略策定・実行を伴走支援した。 その結果、合計984時間の支援が行われ、5社がDX認定を取得し、６社がDX認定の取得準備に取り組むなど、県内企業のDX推進の基盤が整備された。
- 生成ＡＩの活用による県内企業の競争力強化を目的とした生成ＡＩセミナー等を開催し、計138人が参加した。受講後のフォローアップ調査では、生成ＡＩを業務で利用している割合が受講前の約90%から約100%へと向上したほか、週に数回以上利用する頻度も約52%から約81%へと29%増加するなど、県内企業の生成AIの活用による生産性の向上に向けた取組を後押しした。
- 秋田県ＤＸ推進ポータルサイト「ＡＫＩＴＡ ＤｅＸ」により情報発信（令和７年度総ページビュー82,621回）を行ったほか、業界団体２団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施した。事例紹介としてYoutube上で公開した動画４本の合計視聴回数は162,796回、WebTVあきた上で公開した同動画の合計視聴回数は298,476回に達するなど、SNSと連動した発信によりロールモデルを広く周知するとともに、県内事業者におけるDXに向けた気運を高めた。

課　　題	今後の対応方針
・経営課題（生産性向上や業務効率化、コスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいことが挙げられている。 ・デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。	・成果を上げている県内事業者の好事例を紹介する解説動画・記事を制作し、普及を図るほか、ＤＸ戦略策定・実行のための伴走支援に取り組むことで、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ・ＡＩ技術体験研修会やデジタル人材を育成する研修プログラム、生成ＡＩの実践型研修会の実施等により、企業人材のデジタルリテラシーの向上を図る。

（３）　産学官連携による研究開発の推進【地域産業振興課】

- 新たなビジネスの創出に向けて県内企業や大学・高専が連携して行う研究開発・実証や社会実装の取組を競争的資金の提供により５件支援した。また、県内企業の製品開発を促進するため、産業技術センターによる県内企業等との共同研究を72件実施した。これにより、共同研究などに参画した企業の売上（約40億円）に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出に向けた製品開発の促進や、幅広い分野での研究開発の取組の重要性が増している。一方、県内企業においては、人材や資金面での制約から、研究開発が加速していない。	・県内大学・ＪＡＸＡ等の技術・研究シーズと県内企業ニーズのマッチングのほか、女性・若手研究者の育成やＤＸなどの先端科学技術分野のイノベーション創出への支援に加え、産業技術センターでの相談対応や共同研究を通じ、実装を見据えた産学官連携による研究開発を促進する。

（４） 地域経済を牽引する県内企業の育成【産業政策課、地域産業振興課】

・ 新規性の高い取組や生産性改善の取組を支援するとともに、経営革新計画承認企業に対する多様な優遇措置（保証・融資の特例、国・県等の補助金における加点等）により、同計画の承認申請を促進し、新たに20件の企業が、同計画に基づき新事業活動に取り組んだ。承認企業は申請内容に基づき社内改善、経費削減、新規投資などを進めるとともに人件費や付加価値額の向上に努めている。

・ 県内企業の生産性向上のため、(公財)あきた企業活性化センターに生産改善アドバイザー２人（外部）を配置し、同センターが行う生産現場での改善活動の指導及び改善活動を普及する取組を支援した。また、同センター常駐の生産性改善スタッフによるフォローアップも徹底し、新規７社を含む、合計30社の県内企業が生産性向上に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 経営革新計画は、事業者が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図ろうとして作成するものであり、その承認件数は県内企業活動の活発さを示すものと言えるが、承認件数は低調となっている。	・ 補助金に関する事前相談や企業訪問等の際に、経営革新計画を策定する意義や計画承認により受けられる支援策や優遇制度を説明し、県内企業の経営革新計画策定を促進する。また、商工会議所や秋田銀行などの経営革新等支援機関への協力依頼を継続的に行う。
・ 製造業の生産性向上に向けた行政支援として、県内企業の多くが「設備整備・更新」等への補助のほか、「販路開拓・拡大」や社員の「人材育成」等への支援を求めている。	・ ハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性向上や企業価値の向上等の活性化を図る。
・ 革新的な事業を行うためには、それを担う中核的な人材が必要であるが、その役割が期待される大学進学者等の人材は、卒業後県外で就職する傾向が顕著である。	・ 企業の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のＡターン者）の確保・定着に向け、職場環境の整備や新たな事業展開等に取り組む県内中小企業を支援する。

（５） アジア等との貿易の促進【商業貿易課】

・ 秋田港におけるコンテナ貨物の利用促進を図るため、荷主企業や物流事業者を対象としたセミナーを首都圏において開催（参加者206人）したほか、荷主企業等に対するポートセールス活動を強化（訪問件数等194件）した。また、国際コンテナ定期航路の維持・拡充に向けて、船社を直接訪問（韓国本社４社、日本本社１社等）し、航路維持の要請活動を行った。コロナ禍以降、減少傾向にあったコンテナ取扱量は持ち直しており、実績は前年を上回った（33,053TEU<＋2,267TEU>）東北の他港ではコンテナ取扱量の減少により定期航路が減便されている中において、秋田港は週６便体制（釜山航路４便、中国航路１便（釜山経由）、国際フィーダー航路１便（神戸港経由））を維持し、利便性を確保している。

・ 県内企業の海外への販路拡大を図るため、ジェトロ秋田など貿易支援機関と連携しながら、県内企業の段階に応じた取組に対する支援を行った。海外での展示商談会への参加やバイヤー・小売店との直接商談のほか、海外イベントに地域の企業（異業種）が共同出展しＰＲする新たな取組もあり、貿易支援機関における海外展開への支援件数は前年を上回った（34件<＋10件>）。支援した取組の中には、商談継続中の案件もあるが、現地企業との商談が成立した案件も出ており、着実に販路拡大に繋がっている。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田港のコンテナ取扱量は持ち直しているものの、さらに増加させていくためには、継続利用している荷主に対する維持・拡充の働きかけとともに、京浜港等を利用している新規荷主の開拓が不可欠である。	・ コロナ禍で京浜港等にシフトした貨物の秋田港への回帰を目指し、荷主に対して支給する奨励金の改正を行うほか、釜山航路等の利用拡大に向け、秋田港の利便性を広くＰＲするセミナーを県内外で開催するなど、ポートセールスを強化する。
・ 県内企業においては、円安等輸出の追い風になる要因はあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰による経営の圧迫や人材不足など、海外展開に挑戦するハードルは依然として高くなっている。	・ 引き続き、資金面の負担を軽減する補助事業を継続するほか、人材不足等の課題に対応するため、デジタルツール活用の促進に向けたセミナーの開催や専門家派遣など人材面での支援を実施することにより、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境整備に努めていく。

（６） 産業人材の確保・育成【地域産業振興課、雇用労働政策課】

- 大学卒業者等を対象として企業が主体的に取り組む研修等の費用に対し助成（補助金：６件）を行い、受講者の専門知識向上や、県内企業におけるビジネスの高度化・新たな付加価値の創出を担う中核人材の定着・育成に寄与した。
- 採用力向上に向けた取組を促進するため、参加企業（５社）に対して、魅力発信手法等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、取組事例等を紹介する報告会（参加者96人）を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。その結果、参加企業の自社分析や魅力発信への主体的な取組が促され、具体的なアクション（情報発信の見直しやインターンシッププログラムの策定など）につながった。
- 就労意欲が高まっている障害者やシニア層の県内企業への円滑な受入れを後押しするため、各種セミナー（障害者：55人、シニア：92人、企業：228社）や合同就職説明会（企業：44社）等を実施して、企業・求職者双方の雇用・就労に向けた不安解消や意識改革を促進した。
- 「あきた就職活動支援センター」において、キャリアコンサルタントによる職業相談や相談者個人の特性に応じた就職に関する支援等を行った結果、利用者数は延べ5,928人で、387人の就職に結びつくなど、センターのきめ細かな支援により、求職者への雇用機会の創出が図られた。
- 企業の人材投資を促進するため、国のキャリアアップ助成金の支給を受けた事業主に奨励金を支給することで、非正規雇用労働者の正規雇用化を促進して賃金アップや雇用の安定に繋げたほか、個人の主体的な学び直しを支援するため、国の専門実践教育訓練給付を活用する方に奨励金を支給したことにより、高度な専門知識の習得等のスキルアップを後押しした。
- 外国人材の受け入れを促進するため、「秋田県外国人材受入サポートセンター」を運営し、相談を受けた企業の段階に応じてきめ細かく伴走支援（伴走支援企業数：82社）を行うとともにセミナーや出前講座の開催により企業の意識醸成を図ったほか、外国人材受入企業等が行う外国人材の居住環境整備や日本語等教育に要する費用に対して補助を行った（交付決定件数24件）。これにより、令和７年の本県における外国人材雇用事業所数の増加（令和７年10月末現在837事業所、前年同期比＋108事業所、＋14.8%）に寄与した。
- 外国人材の受け入れについてインドネシア及び台湾の現地政府機関や教育機関等と意見交換を行ったことにより、送出国での本県の認知度向上や現地大学生のインターンシップ受入環境の整備についての必要性を把握した。
- 技術専門校における在職者向けのデジタル技術講習などの職業訓練（修了者数：753人）や民間教育訓練機関を活用した離職者等を対象とした職業訓練（修了者数：517人）の実施のほか、地域の事業主団体等が実施する在職者向けの職業訓練（普通課程５団体・７訓練科、短期課程：９団体・125コース）を支援することにより、在職者や離職者等の業務や就職に必要なスキルの習得につながった。
- 県立技術専門校３校において、新規学卒者等を対象とした職業訓練を実施し、実践的な技術者・技能者の育成につながっている（令和７年度入校者数：10科・108人、修了生の就職率：100%）。
- 最低賃金の大幅な引き上げにより大きな影響を受ける中小企業等の負担の激変を緩和するため、緊急的な措置として支援金を交付（支給件数：50件）した。
- プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、企業と外部人材のマッチングが107件成立した。このうち、副業・兼業人材とのマッチング件数は68件となり、その結果、マーケティング人材による販路拡大、DX人材による業務効率化などの効果があり、県内企業の経営課題解決を後押しした。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いている。	・求職者や企業、地域のニーズを踏まえた職業訓練を効果的に実施するとともに、就労意欲が高まっている障害者やシニア層の労働参加を促進するほか、外国人材の受け入れに向けた企業の動きを後押しすることで、県内企業の人材確保・育成を支援する。
・人口減少等に伴い人材確保が困難となっている本県において、県内企業が新事業の創出や新たな販路開拓等を図るためには、優れたスキルや経験を有する外部の人材の活用が有効である。特に兼業・副業人材の採用件数は高水準を維持しているが、いまだに活用に踏み切れない企業もある。	・県内企業に対し、引き続きプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、各種セミナー・フォーラムの開催、個別企業へのアプローチ等により、新たな受け入れ企業の掘り起こしを進める。

（７） 起業の促進と小規模企業の振興【産業政策課、商業貿易課】

- 起業に係る初期経費の補助を通じ、若者起業家応援枠で９件、地域課題解決枠で10件の支援を行い、若年層の定着や本県の地域課題解決に寄与する地域密着型の新たなビジネスの創出につなげた。
- 県内起業家やスタートアップ等と交流できる「起業家・スタートアップ交流ラボ」を開催し、起業やスタートアップへの挑戦意欲を高めるとともに、先輩起業家との交流を行い若年層の起業家意識の醸成を図った。（出展者36者、来場者281人）
- 産学官金の支援者からなるスタートアップ支援組織「AKISTAプラットフォーム」を運営し、機運醸成イベントや交流会などを開催したほか、スタートアップや起業を目指す若年層等の相談に対応するため、オンライン相談窓口を運営し、チャレンジする機運を高めた。（相談者68者、対応件数111件）また、成長可能性の高い県内スタートアップ２者を新たに認定したほか、実証事業を行う県外スタートアップ５者のサポートも並行して行い、多角的に事業の成長を後押しした。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内における起業の多くは小規模な経営形態であることや、県内スタートアップの成長が途上にあることから、大幅な雇用拡大や開業率の向上につながっていない状況にある。	・ 商工団体が行う起業に関するスキルアップの取組や起業に必要な経費助成の取組を引き続き実施するほか、スタートアップを志向する学生への相談など起業家の母数拡大と多様な主体と連携した伴走支援を実施する。

２　地域資源を生かした成長産業の発展

決算額：６億７，５２７万円

（１）　輸送機関連産業の振興【地域産業振興課輸送機産業振興室】

- 品質・安全管理セミナーや組織マネジメント等の問題解決手法を学ぶ研修会を開催し、県内輸送機関連企業のＱＣＤ（品質・コスト・納期）向上及び企業の将来を担う中核人材の育成を図った。（品質・安全管理セミナー：３回開催、２社22人参加、人材育成研修会：５社６人参加）
- 自動車産業への参入促進を図るため、展示商談会を北海道・東北８道県合同で開催（２回、出展延べ13社）した。実績は試作受注１件、見積依頼２件で、引き続き、商談成立に向けて取り組んでいく。
- 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業において、県内大学、地域企業が連携して行う航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発等を支援し、大出力モーター等の試作、検証を行ったほか、大学において専門人材育成に向けた授業を実施した。
- 県内企業の研究開発（１件）及び設備導入（２件）に対する助成を行い、取引拡大に向けた生産性の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・県内輸送機関連企業の新規参入及び取引拡大に向けて、企業からは設備導入に対する補助制度や人材育成支援のほか、マッチング機会の提供に係る強いニーズがある。	・人材育成や研究・開発、設備導入等の総合的な支援を行い、県内輸送機関連企業の競争力強化とサプライチェーンの構築による受注拡大を図る。

（２）　新エネルギー関連産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

- 洋上風力発電事業について、発電事業者・メーカーと県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催（１回、約220人参加）や個別マッチングの実施（４回、のべ約80社参加）、県内風力発電関連企業ガイドブックの作成（108社掲載）等により、建設工事やメンテナンスなどの各分野において県内企業が参入した。
- 県内企業の風力発電におけるメンテナンス技術者の育成について支援するとともに（９社42人）、風力発電に関する高度支援アドバイザーを県内企業に派遣し、参入に向けた生産品質マニュアルの作成等を支援（４回）することにより、受注拡大の取組を促進した。

課　　題	今後の対応方針
・洋上風力発電事業について、昨年度、一部の一般海域で事業者の撤退があったものの、中東情勢の影響等により、エネルギー自給率向上の重要性が高まっていることから、再生可能エネルギー主力電源化の切り札として、関連産業への県内企業の参入促進と、県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	・県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築を図る。また、海外関連メーカーの誘致に取り組み、国内外からの投資を促進し、県内への経済効果の最大化につなげていく。

（３） 情報関連産業の振興【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

・ 県内ＩＣＴ企業６社の成長戦略に基づく取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに４社を指定するなど、関連産業の競争力強化を支援した。これにより、各企業の技術開発・新サービス開発や経営基盤の強化、新たな拠点の設置を促し、県内情報関連産業を牽引する企業の創出と、本県の情報関連産業のさらなる発展の基盤づくりに寄与した。

・ ＩＣＴ専門員１人を配置し、県内外の大学や専門学校等にＰＲするとともに、大学生や求職者など延べ975人に県内ＩＣＴ企業を紹介したほか、県内ＩＣＴ企業10社が連携して行うインターンシッププログラムをサポートするなど、県内ＩＣＴ企業への人材確保支援を行った。その結果、就職希望者とのマッチングが効率的に図られ、72人の新規採用に結びつくなど、ICT業界の人材不足解消と若年層の県内定着を後押しした。

・ 中高生等を対象にしたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修会を実施し、県内ＩＣＴ企業との交流機会を通じて情報関連産業への関心を高め、将来の成長を支える人材の確保・育成を支援した。令和7年度は計80人が受講し、事後アンケートにおいて「将来、秋田県で仕事をしたい」と回答した割合が事前の36.5%から44.0%へと7.5ポイント向上するなど、次代を担うデジタル人材の裾野拡大と将来的な県内回帰に向けた意識の醸成に繋がった。

課　　題	今後の対応方針
・ 全国の情報関連産業の市場規模は大きな伸びを見せているものの本件の伸び率は低く、全国に占める割合も、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。	・ 事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ＩＣＴ企業の競争力強化を図る。また、次世代を担う若年層がデジタル技術への関心を深める機会を創出し、将来のデジタル人材育成を推進する。

（４） 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興【地域産業振興課】

・ 医療福祉ニーズや社会課題に対応した医療福祉機器等の開発への支援（２件）を行うとともに、首都圏の製造・販売業者等との販路開拓や医療ニーズと県内企業のシーズのマッチング支援（28件）により、サプライチェーン参入に向けた取組を促進した。併せて、県内大学での３年生を対象とした企業説明会の開催や医療福祉・ヘルスケア関連企業のガイドブックの製作・配布により、学生の県内企業に対する理解を促進した。

課　　題	今後の対応方針
・ 医療福祉関連産業について、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要なため、対応できる企業が少なく、参入が進んでいないことに加え、販路開拓が不十分である。	・ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や医療従事者による医療ニーズの発表、大手医療福祉機器メーカーＯＢ等をアドバイザーとした伴走支援と商談機会の創出により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。併せて、より成長が見込まれるヘルスケア関連分野へ県内企業の既存技術を転用・展開するための支援を行っていく。

３　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：１１億６，４３０万円

（１）　伝統的工芸品等産業の振興【地域産業振興課】

・ 伝統工芸品等産業の持続的発展を図るため、事業者や産地組合等が行う新たな販路開拓や新商品開発、原材料の安定確保等の取組を支援した（事業者８件、産地組合３件）。その結果、インテリアなどの新たな市場への参入を見据えた商品等の開発や新たな販売ルートの開拓が行われたほか、新たな原材料調達の供給先候補の調査が行われた。

・ 若者の感性による工芸品の魅力を伝えるショート動画を制作するインターンシップを実施した。県内の８人の大学生が参加し川連漆器に関する10本の動画を制作し、産地組合のホームページ等で公開するなど、産地や職人のＰＲに寄与した。また、ＳＮＳ等を積極的に活用しようとする産地組合や職人等を対象にデジタル活用・情報発信強化に資する講座を実施した。延べ36人が参加し、ＳＮＳの活用やプレスリリース、写真撮影技術の向上に取り組み、産地等の情報発信力の強化が図られた。

・ (一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業等の負担金を支出することで、同協会が主催する東京と大阪の百貨店で開催される展示販売会に県内の伝統的工芸品を出展し、新たな販路開拓を支援した。その結果、東京の百貨店では、国指定等５品目の産地組合などが出店・販売したほか、大阪の百貨店では国指定２品目が出店・販売している。

課　　題	今後の対応方針
・ 産地における職人の高齢化や担い手不足、情報発信不足といった課題に加え、近年は原材料の不足や価格高騰などの課題も発生している。伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあることから、産地の持続性に向けた取組が求められている。	・ 産地等が行う国内・海外の販路開拓や原材料確保、新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品等産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。

（２）　商業・サービス業の振興【商業貿易課】

・ 電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者が行う、省エネ化又は省力化に向けた設備更新等の取組(78件）に対し支援することにより、事業者の生産性向上のための取組につながった。

・ 商店街の課題解決に向けた先進事例の視察（１件）やセミナーの開催（１回）を支援することで、各商店街の意識醸成が促進された。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の商業・サービス業を営む事業者の多くは、人手不足や原材料等の高騰等に加え、人口減少と高齢化、さらには後継者不足などといった複合的な困難に直面し、厳しい経営環境にある。	・ 中東情勢の影響による電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対し、省エネルギー化又は省力化を図るための設備更新・導入を支援し、中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進する。

（３）　環境・リサイクル産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

・ 環境・リサイクル関連事業に取り組む企業の立地を促進するため、環境・エネルギー型企業（１件）および資源素材型企業（２件）の設備投資に対し、費用の一部を助成し、売上高や雇用者の増加に寄与した。

・ 廃棄物抑制や減量化、再利用等の取組を支援するため、施設整備（２件）や県外の環境イベントへの出展（１件）、普及啓発（１件）に対し、費用の一部を助成し、これらの事業の売上高の増加や製品開発の促進、販路の拡大等に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・ カーボンニュートラル社会の実現など、社会情勢の変化に対応した事業を育成するとともに、事業者の取組を促進する必要がある。	・ リチウムイオン電池や再生可能エネルギー設備等のリサイクル拠点の形成に向け、試験的な回収・分析等の調査を実施するとともに、事業者の取組を支援していく。
・ 非鉄金属関連の産業は市況価格や為替、国際情勢等の外的要因の変化により、原料調達や製品出荷に影響が生じやすい。	・ リサイクル事業の効率化や高度化を図るとともに、今後増加が見込まれる太陽光パネルをはじめとした新たなリサイクル資源の再資源化に向けた取組を支援していく。

４　産業振興を支える投資の拡大

決算額：２９億１，６６８万円

（１） 企業立地等の促進【産業集積課】

・ 輸送機関連産業や新エネルギー・環境産業、情報関連産業等の成長産業をターゲットに、企業立地事務所（東京）や名古屋事務所、県内市町村と連携しながら、本県の立地・事業環境や優遇制度、新規進出の足掛かりとなる県内のサテライトオフィス等を企業に広くＰＲするなどの誘致活動を展開したことにより、誘致件数は直近35年間で最高の26件となった。

・ 県内への新たな工場等の設置・増設等をする企業５社を新たに助成対象企業として指定したほか、要件を達成した企業15社の取組に対し助成した。当該15社の取組の過程で、工場等の立地や設備投資により県内経済の活性化が図られたほか、157名が新規常用雇用者として採用され雇用機会の拡大が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内の求人は、求職を上回って推移しているが、若年層の県外流出が続いている。	・ 魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（電子部品・電子デバイス、輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、ＩｏＴやＡＩを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行うとともに、ＵＩＪターン者の増加に資する誘致活動を推進する。 また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地を整備し、ＧＸ関連産業の集積を進めていく。

第９　建設部門

１　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：２，９１０万円

（１）　建設産業の振興【建設政策課、技術管理課】

- 建設企業が高校等へ出向き、仕事のやりがいや、地元で働くことのメリットなどを紹介する「建設企業出前説明会」を開催（11校17回）し、企業と高校生とのマッチングの機会を提供した。
- 建設ＤＸに関する最新技術や女性活躍の状況を含む建設産業の魅力について、広く一般県民に周知する「けんせつ未来フェスタ」を、10月11日にイオンモール秋田で開催した（約5,600人来場）。来場者へのアンケートから、「建設業のイメージが変わった」９割、「将来の職業として検討の対象となった」が７割となるなど、イメージの向上が図られている。
- 県内若年層をターゲットに、建設産業に関連する縦型ショート動画などによるＳＮＳ広告を配信し、約6.6万回関連コンテンツへ誘導できており、建設産業活性化センターのＳＮＳフォロワー数も倍増（R7.4月(325)→R8.3月(707)）するなど、建設業への興味・関心を啓発できている。
- 「建設産業における人材確保対策加速化支援事業（補助金）」として、建設産業の担い手確保育成を図る業界団体（12団体）に対して、女性活躍の推進や建設ＩＣＴ技術を担う技術者の育成など、人材確保・育成に向けた取組に対する補助を行った。
- 上記をはじめとする建設産業関連団体と一体となった取組により、新規高卒者の県内建設業への就職者数は、新規高卒者の減少が続く中にあっても、毎年150人程度を確保できており（R6.3月卒(136人)→R7.3月卒(147人)→R8.3月卒(142人)）、近年は女性の就職者数が増加傾向にある（R6.3月卒(15人)→R7.3月卒(25人)→R8.3月卒(28人)）。
- 「インフラＤＸ推進事業」を通じて、３次元ソフトウェアの導入やバックオフィス化など25件の具体的な環境改善に対する支援を行ったほか、研修会や技術講習会等の開催により、参加した建設業関係者のほぼ全員から「実務の参考になった」との回答を得ており 、ＩＣＴ活用の利用促進、普及拡大に繋がる、ＩＣＴ活用意識が浸透してきたことにより、施工の効率化や高品質化が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・新規高卒者が減少傾向にあり、多様な人材に入職してもらわなければ、県内建設業の担い手不足は解消しない。	・技能職や建設事務職を含めた幅広い職種の確保に向け、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催して新規高卒者とのマッチングを強化するほか、業界団体等と連携した体験・参加型イベントの開催やＳＮＳ等を活用した建設産業の魅力発信など、若年層・女性・外国人材等ターゲットを明確にした取組を推進する。
・2029年度にＩＣＴ活用率30%（公共土木施設工事等）を達成するためには、施策を大幅に加速させ、ＩＣＴ活用を促進する必要がある。	・ＩＣＴ活用工事発注方針に基づき、土工量・舗装面積に応じた「発注者指定型」の段階的拡大や、ＩＣＴ技術の伴走型支援を強化する。あわせて、適正な費用計上や国・県の補助金等の情報提供を積極的に行い 、「ＩＣＴ活用工事」の拡大を図る。

２　産業の振興を支える投資の拡大

決算額：２５億５，４３６万円

（１）　港湾施設の整備【港湾空港課】

・ 能代港で、大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長389ｍ）、土工(47,000㎥)を整備したことにより、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保した。

・ 既存の港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事の実施をはじめ、ふ頭用地の舗装補修や泊地浚渫を行ったほか、能代港及び船川港において、臨港道路舗装補修を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・ 港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。 ・ 世界的に加速している脱炭素に向けた動きを踏まえ、風力などの豊富な再生可能エネルギー源を有する本県において、洋上風力発電設備の促進や、そのための港湾施設の機能強化が重要となっているとともに、国の「2050カーボンニュートラル」の実現に向けた取組が求められている。	・ 維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、物流の効率化や地域産業の動向に即した施設整備に努めていく。 ・ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や集積する臨海部産業との連携等を通じたカーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいく。

３　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：６，７６７万円

（１）　戦略的なインバウンド誘客の推進【港湾空港課】

・ 令和５年３月より国際クルーズの受入を再開し、令和７年においては国内を含め過去最高の33回の受入を実施した。

・ クルーズ船の継続的な寄港受入を図るため、クルーズ船社や旅行会社に対するセールス活動等を行い、本県への寄港継続や新たな寄港について働きかけを行った。

・ 国際クルーズの更なる寄港促進を図るため、トップセールスを実施したほか、海外クルーズ船社の幹部を招へいし、本県の港や寄港地観光についてＰＲを実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ クルーズ船の寄港受入を継続していくため、コスト縮減を図りながら、安全・安心な受入態勢を維持していく必要がある。 ・ クルーズ船の寄港効果を最大化するため、庁内関係セクション等と連携し、戦略的な誘致に取り組み、県全体に経済効果等を波及させる必要がある。	・ 官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」を核に関係者間で協議し、効率的で持続可能な受入態勢の構築について検討を進める。 ・ マーケティング手法を活用しニーズを把握しながら、積極的なポートセールスを実施するとともに、多様な寄港地観光の商品化に向けてクルーズ船社やランドオペレーターへの働きかけを行っていく。

４　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：１３４億５，８０８万円

（１）　航空路線の維持・拡充【港湾空港課】

・ 秋田空港において、滑走路259ｍの舗装改良をはじめ、航空灯火設備の更新、エプロン水路補修を実施、老朽化した空港用高速スイーパー除雪車１台の更新を実施し、空港施設の機能保全を図った。

・ 大館能代空港において、滑走路端安全区域の整備や、航空灯火設備の更新、老朽化した除草用トラクター１台の更新を実施し、空港施設の機能保全を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田空港は開港45年、大館能代空港は開港28年を経過し、施設等の老朽化が進んでいることから、安全・安心な運航を確保するための機能保全が求められている。	・ 老朽化の状況と修繕工事等の優先順位を整理した維持管理計画に基づき、施設の機能保全に努めていく。

（２）　高速道路等の整備【道路課】

・ 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や遊佐象潟道路、現道活用区間である国道７号「二ツ井白神ＩＣ～きみまち阪ＩＣ間」の種梅入口交差点改良等の工事、東北中央自動車道の真室川雄勝道路の工事がおおむね順調に進捗している。令和７年度は、日本海沿岸東北自動車道「きみまち阪ＩＣ～北秋田今泉ＩＣ間」、現道活用区間の国道７号「能代地区線形改良」及び東北中央自動車道「横堀道路」が開通し、全線開通に向けて大きく前進した。

・ 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道105号（幸屋渡工区）の整備が進捗し、令和７年度に一部区間の供用を開始した。
加えて、国道105号（大覚野峠地区）においては、国の直轄権限代行による道路防災事業が行われ、改良工事が進められている。

・ 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」において、改良工や橋梁下部工、橋梁上部工の工事を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・ 高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、未整備区間の早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
・ 物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・ 事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

５　新たな人の流れの創出

決算額：３，６４８万円

（１）　首都圏等からの移住の促進【建築住宅課】

・ 移住希望者の県内定着のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
実家への移住を想定した定着回帰型が47件（△11件）、中古住宅を購入・改修しての移住を想定した中古住宅購入型が29件（＋７件）活用され、アンケート回答者の約98%から「事業効果」に関する高い評価を得るなど、移住世帯の居住環境向上に寄与した。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに移住・定住関連イベントへの出展等により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ リフォーム支援制度の利用者アンケートでは、事業に対する満足度や施策の有効性について一定の評価はいただいているものの、「もっと積極的にＰＲするべき」といった意見も寄せられており、より効果的なターゲット層への戦略的なＰＲが求められている。	・ ウェブサイトやＳＮＳ等を活用した既存の取組を継続しながら、関係部局や市町村が展開する、移住・定住施策等と連動した複合的なＰＲを実施する。また、アンケート結果において最も有効な情報源となっている施工業者に対する周知について、さらに強化していく。

６　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：１億３，９９２万円

（１）　安心して子育てできる体制の充実【建築住宅課】

・ 子どもと暮らしやすい住環境整備のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
現在の住居の改修を想定した持ち家型が272件（△53件）、中古住宅を購入・改修しての新居を想定した中古住宅購入型が78件（△39件）活用され、アンケート回答者の約98%から「事業効果」に関する高い評価を得るなど、子育て世帯の居住環境向上に寄与した。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ リフォーム支援制度の利用者アンケートでは、事業に対する満足度や施策の有効性について一定の評価はいただいているものの、利用件数が落ち込んできている。	・ ウェブサイトやＳＮＳ等を活用した既存の取組を継続しながら、アンケート結果において最も有効な情報源となっている施工業者に対する周知についても、さらに強化していく。 また、令和８年度からは世帯の要件を緩和しており、引き続き利用件数の推移やニーズを把握しながら制度設計を行う。

７　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：６億９，８８２万円

（１）　持続可能でコンパクトなまちづくり【都市計画課】

・ 都市交通の円滑化を図るため、新屋土崎線（秋田市旭南）、明田外旭川線（秋田市手形山崎町）、八幡根岸線（横手市根岸町）の都市計画道路３路線で街路整備を進め、このうち八幡根岸線については、令和７年12月に供用を開始した。

・ まちづくりに関する意識向上を図り、地方都市が抱える課題解決に取り組むことを目的とした講習会（対象：地域住民、市職員等）を北秋田市で開催した。また、県内市町職員を対象に、コンパクトなまちづくり推進検討会を開催した。これらの取組により、新たに令和８年度に美郷町が立地適正化計画策定に着手した。

課　　題	今後の対応方針
・ コンパクトなまちづくりの推進には、都市交通の円滑化を図ることが重要であるが、未整備の都市計画道路が多く残っている。 ・ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、立地適正化計画策定の取組が進んでいない市町もある。	・ 国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業箇所の早期完成に努め、継続して街路整備を推進していく。 ・ 令和８年度に立地適正化計画策定・変更に取り組む６市町（秋田市・大館市・北秋田市・仙北市・五城目町・美郷町）と連携し、多様な主体がまちづくりに参画できるよう講習会や市町職員による情報交換の場を提供する。また、取組が進んでいない市町に対しては、立地適正化計画の策定を働きかけるとともに、必要な支援を行っていく。

８　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：３億５，６０１万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【建築住宅課】

・ 断熱性能の向上のための住宅リフォームに対する支援として、居住世帯条件のない工事費用負担軽減となる助成を332件（△16件）実施し、住宅の断熱化を後押しした。また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ 住宅の断熱・省エネ化は脱炭素社会の実現に向けた重要な施策であり、より多く活用を促進するため、効果的な周知を実施する必要がある。	・ 既存の周知手法に加え、テレビメディア活用などの新たなアプローチによる広報に挑戦する。

（２）　持続可能な資源循環の仕組みづくり【港湾空港課、下水道マネジメント推進課】

・ 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業に関連し、下水処理場で生み出した再生可能エネルギーを公共施設群に供給する自営線を施工し、脱炭素化への取組を促進した。

・ 秋田港、船川港、能代港において、2050年度にカーボンニュートラルを達成するため、秋田県港湾脱炭素化推進計画(案）について国の審査を受け、計画（案）を作成した。

・ 秋田空港及び大館能代空港において、2050年度にカーボンニュートラルを達成するため、秋田県空港脱炭素化実施計画の策定に向けて、関係者との調整を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 各公共施設に供給する再生可能エネルギー由来の電力について、供給単価の合意を得る必要がある。	・ 関係者間で電力供給単価等の調整を進め、令和９年４月から向浜地区における脱炭素先行地域の実現を目指す。
・ 港湾の脱炭素化を促進するため、秋田県港湾脱炭素化推進計画作成の必要がある。	・ 関係者調整を引き続き行い、早期の計画作成を目指す。
・ 空港脱炭素化においては、省エネ化や再エネ導入などについて各空港関係者と連携して取り組む必要がある。	・ 空港脱炭素化においては、より具体的な取組方針を検討し、脱炭素化実施計画の策定を目指す。

９　行政サービスの向上

決算額：１億５，３０８万円

（１）　県・市町村間の協働の推進【下水道マネジメント推進課】

・ 生活排水処理事業における自治体の補完を目的として、県及び全市町村の出資により令和５年度に設立された官民出資会社を活用し、市町村の業務負担軽減を図った。

・ 下水道管路の効率的な維持管理を進めるため、ウォーターＰＰＰ（水の官民連携）制度に基づく包括管理業務の検討と、関係自治体との調整を進め、令和９年度からの実施について合意形成がなされた。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、自治体・民間企業の双方が効率化を図り、限られた人数の中で生活に不可欠な行政サービスを続けていくことが求められる。	・ 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、国が進めるウォーターＰＰＰ制度の導入検討や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。

10　強靭な県土の実現と防災力の強化

決算額：５２３億７，６５０万円

（１） 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備【道路課、港湾空港課】

・ 災害発生時に応急対策活動を円滑に実施する上で重要となる緊急輸送道路において、橋梁の耐震補強や道路法面対策を優先的に進めている。
・ 大規模地震が発生した際、発災直後から緊急物資の輸送や経済活動の確保を目的とした、公共耐震強化岸壁（緊急物資輸送路）を秋田港及び能代港、船川港の港湾計画に位置づけしている。

課　　題	今後の対応方針
・ 救助物資等の輸送ルートとなる緊急輸送道路の整備や法面等危険箇所の対策が必要となっている。	・ 国の補助金等を最大限活用し、優先度の高い箇所から整備を進めるとともに、落石や土砂流出などを防止する法面対策等についても計画的に進めていく。
・ 公共耐震強化岸壁は、岸壁背後のふ頭用地の利用状況等を踏まえながらも早期の整備を検討する必要がある。	・ 取扱貨物量の動向や企業による港湾利用動向を注視していく。

（２） 大規模地震に備えた耐震化の推進【道路課、建築住宅課】

・ 緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化対策を実施している。対策が必要とされた橋梁数505橋のうち、耐震化済み橋梁数は441橋となった。（耐震化率87.3%）
・ 市町村による耐震改修促進計画の策定（改定含む）を支援し、未策定（未更新）の４町村に対し策定（更新）の依頼を行い、未更新･未策定の市町村において計画が整備された。市町村による住宅耐震化補助事業と連携した支援を行い、耐震診断29件、耐震改修等５件が着実に実施された。加えて、関係機関へのポスター掲示や県広報等により、耐震診断及び耐震改修の重要性並びに住宅耐震化補助事業の周知を実施し、住宅耐震化に係る認知度の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を推進する必要があるが、老朽化に伴う補修工事と併せて進めなければならず、限られた予算の中で、効率的な対応が必要となっている。	・ 国の補助金等を最大限活用し、優先度の高い箇所から効率的かつコスト縮減に努めながら、橋梁の耐震化を計画的に進めていく。
・ 令和７年度における住宅の耐震化率の推計値は86.4%であり、約４万９千戸の住宅について耐震性が不十分と見込まれる。	・ ポスター・リーフレットの配布、ウェブサイト・新聞への掲載及びラジオ広報などにより耐震診断の普及・啓発活動を実施するとともに、市町村と連携した支援を継続し、住宅の耐震化率向上に向けた取組を推進する。

（３） 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進【河川砂防課】

・ 令和５年７月豪雨により甚大な被害が発生した太平川（秋田市）について、河川激甚災害対策特別緊急事業等で集中的に整備を行うとともに、馬場目川（五城目町）ほか８河川では、大規模特定河川事業により重点的に築堤や河道掘削等を実施したほか、県内93河川で改修や、流下能力の向上に向けた緊急浚渫等を実施した。河川改修等については、近年洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に整備を進めている。
・ 流域治水の取組としては、近年の豪雨被害を受けて、流域内の関係者が協働して集中的に対策を行う「水災害対策プロジェクト」に基づき、河川管理者が行う治水対策のほか、流域全体で浸水被害を軽減させる取組を進めていく。
・ 県内にある水位周知河川40河川に加え、その他住宅等の防護対象のある266河川（計280河川、うち26河川重複）の洪水浸水想定区域指定を完了したほか、河川の水位や降雨量の情報をメールで配信する「あきた河川メール」について、県公式ＬＩＮＥと連携して利用促進を図った。
・ 国直轄ダム（成瀬、鳥海）の整備促進に向け、国に対し継続的な働きかけを行っている(成瀬ダムの本体工事及び管理設備工事、鳥海ダムの本体工事等が実施されている。)。

課　　題	今後の対応方針
・ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所の整備に多くの費用を要しているため、従来の計画による中小河川の改修が進んでいない。	・ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や洲ざらい等を推進する。また、住民自らの迅速で適切な避難行動につながる「あきた河川メール」の利用促進を図るなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。

（４）　県民の生命と財産を守る安全な地域づくり【都市計画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課】

- 宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）に基づき、令和７年５月に規制区域を指定した。また、既存盛土等について、現地調査により変状の有無等を確認し、安全性の評価を行った。
- 令和３年度末に、県管理道の駅13駅のうち「道の駅東由利」ほか10駅が防災拠点自動車駐車場に指定されたことを受け、令和４年度から「道の駅五城目」ほか６駅において、可搬式の駐車使用範囲制限標識を整備するなど、災害時における防災拠点としての機能強化を図っている。
- 土砂災害から県民の生命や財産を守るために、通常砂防事業として白山川（秋田市）ほか20か所で、火山砂防事業として孫七山沢（由利本荘市）ほか２か所で砂防えん堤工等を実施したほか、地すべり対策事業として小渕地区（北秋田市）ほか１か所で集水ボーリング工等を、急傾斜地崩壊対策事業として竜巻地区（由利本荘市）ほか２か所で連続繊維補強土工等を実施した。
- ハード対策と併せ、土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に取り組んでいる。調査結果に基づき区域指定の見直しを行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進し、土砂災害警戒区域を7,985か所指定している（R8.3.31現在）。
- 海岸防災対策事業として、本荘海岸（由利本荘市）において、冬期波浪等による波を弱め海岸線の浸食を防ぐ離岸堤の設置をするなど、海岸保全施設の整備を進めた。
- 設計津波水位が高く、津波による被害が懸念される船川港、秋田港の津波対策を優先して事業を実施し、船川港においては２基目、秋田港においては１基目となる津波避難施設を整備したことにより、港湾利用者の安全確保を図った。

課　　題	今後の対応方針
・道の駅は災害発生時に、避難・救助等の応急活動の拠点となるため、防災拠点としての機能強化を進めていく必要がある。	・道の駅の防災機能強化に向け、防災拠点自動車駐車場に指定された道の駅の駐車使用範囲制限標識等の整備に取り組んでいく。
・気候変動による豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化している中、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。	・県内において、土砂災害対策が必要な区域が多いことから、砂防えん堤などのハード対策の強化とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。
・津波避難計画に基づく、秋田港の津波避難施設の早期完成が求められている。	・津波避難計画に基づき、秋田港において２基目となる港湾利用者の安全確保を目的とした、津波避難施設整備を進めていく。

（５）　インフラ施設の長寿命化の推進【都市計画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課、営繕課】

- 県立都市公園について、利用者の利便性・安全性を確保するため、長寿命化計画に基づき、北欧の杜公園のわんぱく広場トイレ・更衣室を改修したほか、３公園において、休憩施設や管理施設、遊具等の老朽化した施設の修繕・更新等を進めた。その結果、公園施設の修繕措置着手率は目標の60%を上回る64%となり、利用者の安全確保につながった。
- 定期点検により早期措置段階（ランクⅢ）と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に進めている。令和２年度までの定期点検で対策が必要とされた橋梁数266橋のうち、対策着手済み橋梁数は265橋となっている。
- 公共堰堤改良事業として砂子沢ダム（小坂町）ほか13ダムで管理設備の改良等を実施するとともに、県内河川の樋門・樋管ゲートや砂防関係施設の点検等を実施した。県管理のダム施設や河川管理施設（樋門・樋管、水門）、砂防関係施設等について、長寿命化計画に基づく補修等の予防的な対策を実施し、施設の延命化を図るとともに安全を確保する取組を推進している。
- 既存港湾施設について、維持管理計画に基づく係留施設や泊地等の適切な保全に努めるとともに、物流や交流人口拡大の玄関口である港湾の機能維持に努めた。
- 県営御野場第２住宅ほか４団地計６棟の屋根・外壁改修工事を実施し、老朽化が進む県営住宅の長寿命化を図った。
- 「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、大曲技術専門校（大仙市）ほか５施設の大規模修繕を実施し、施設の安全・安心な利用環境を確保するとともに、建物の長寿命化及び利便性の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・公園施設（一般施設・土木構造物・建築物・遊具等）の多くで老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。	・持続可能な行政サービスを提供していくため、外部有識者等からなる検討委員会を設置し、公園施設の存続や廃止・集約化等を含めた都市公園のあり方について検討を進める。
・高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施することで、費用の縮減と平準化を図りながら、道路施設の延命化を進めていく。
・高度経済成長期以降に整備されたダム施設や河川管理施設、砂防関係施設の老朽化が進行しており、維持管理にかかる費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的に補修等の予防的な対策を実施することで、施設を延命化し、維持管理に係る費用の縮減及び平準化を図る。
・高度経済成長期に整備した港湾施設等の老朽化が進行しており、更新・修繕に係る費用が増加している。	・秋田県港湾施設長寿命化計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、事後保全から予防保全への転換によるコスト縮減を図る。
・県営住宅の半数が築40年以上経過し老朽化が進行しており、修繕等にかかる費用が増加している。	・個別施設計画に基づいて計画的に修繕等を実施することで、改修等にかかる費用の平準化を図りながら県営住宅の長寿命化を進めていく。

11　交流を支える交通基盤の強化

決算額：１４６億７，９８４万円

（１）　高速道路等の整備【道路課】

・ 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や遊佐象潟道路、現道活用区間である国道７号「二ツ井白神ＩＣ～きみまち阪ＩＣ間」の種梅入口交差点改良等の工事、東北中央自動車道の真室川雄勝道路の工事がおおむね順調に進捗している。令和７年度は、日本海沿岸東北自動車道「きみまち阪ＩＣ～北秋田今泉ＩＣ間」、現道活用区間の国道７号「能代地区線形改良」及び東北中央自動車道「横堀道路」が開通し、全線開通に向けて大きく前進した。

・ 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道105号（幸屋渡工区）の整備が進捗し、令和７年度に一部区間の供用を開始した。
加えて、国道105号（大覚野峠地区）においては、国の直轄権限代行による道路防災事業が行われ、改良工事が進められている。

・ 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」において、改良工や橋梁下部工、橋梁上部工の工事を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・ 高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、未整備区間の早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。また、令和８年度は遊佐象潟道路「（仮）小砂川ＩＣ～象潟ＩＣ間」が開通予定となっており、供用率の向上が見込まれる。
・ 物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・ 事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

（２）　港湾施設の整備【港湾空港課】

・ 能代港で、大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長389ｍ）、土工(47,000㎥)を整備したことにより、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保した。

・ 既存の港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事を実施しているほか、ふ頭用地の舗装補修や泊地浚渫を行った。能代港及び船川港において、臨港道路舗装補修を実施している。

課　　題	今後の対応方針
・ 港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。	・ 維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、社会経済活動に即した施設整備に努めていく。

12　安らげる生活基盤の創出

決算額：１７３億３，５０９万円

（１）　安全・安心を支える生活道路の整備【都市計画課、道路課】

- 市街地内の街路整備として、新屋土崎線（秋田市旭南）、明田外旭川線（秋田市手形山崎町）、八幡根岸線（横手市根岸町）の３路線において、現道拡幅や電線共同溝の整備（無電柱化）を推進し、地域交通の円滑化と安全性向上を図った。このうち八幡根岸線については、令和７年12月に供用を開始した。
- 千葉県八街市で令和３年６月に発生した交通事故を契機として、県内小学校の通学路における危険箇所の合同点検（通学路における合同点検）を行い、安全性に対する課題が抽出された要対策箇所について、重点的に整備を推進した。令和７年度は、主要地方道大曲大森羽後線「安良町工区」の整備が進捗し、全線が開通した。
- 冬期間の幹線ネットワークや生活路線などにおける安全で円滑な交通を確保するため、延べ2,852.4km（県管理国道815.4km、地方道2,037.0km）の道路除雪を実施したほか、老朽化したロータリ除雪車４台ほか計８台を更新した。

課　　題	今後の対応方針
・県民の安全・安心な生活を支えるため、街路整備を計画的に進める必要があるが、未整備の都市計画道路が多く残っている。	・国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業箇所の早期完成に努め、継続して街路整備を推進していく。
・令和３年度の「通学路における合同点検」で抽出された要対策箇所の対策については、令和５年度末までに概ね完了するよう国から通達されており、県管理道路における令和７年度末の対策率は68.4%となっている。なお、グリーンベルト、注意看板等による暫定対策率は100%となっている。	・引き続き、警察等関係機関と連携しながら交通安全対策を確実に実施するとともに、必要な予算を国に対し要望していく。
・近年の豪雪により、除雪費用が増加傾向にあり、財源の確保が課題となっている。	・今後も国に対し、除雪費用等の財源確保を要望していく。

（２）　良好な生活排水処理基盤の整備【下水道マネジメント推進課】

- 下水道区域外の家屋等への合併処理浄化槽の設置に対して市町村と協調して助成を行ったことで、快適なトイレの普及を進め、生活環境を向上させた。
- 生活排水処理事業の持続的な経営に向けて、処理場の集約・再編を県・市町村が連携して進め、大仙市の農業集落排水１処理区で隣接施設への接続を完了させた。これにより、将来の施設更新費用や日々の維持管理コストの削減を実現している。新秋田元気創造プランの令和７年度目標を前倒しするペースで成果が上がっており、今後もこの取組を加速させていく。
- 下水道管路の効率的な維持管理を進めるため、ウォーターＰＰＰ（水の官民連携）制度に基づく包括管理業務の検討と、関係自治体との調整を進め、令和９年度からの実施について、合意形成がなされた。

課　　題	今後の対応方針
・生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、自治体・民間企業の双方が効率化を図り、限られた人数の中で生活に不可欠な行政サービスを続けていくことが求められる。	・県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡協議会を活用し、国が進めるウォーターＰＰＰ制度の導入検討や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上（効率化）の推進を図る。

（３）　安らぎと潤いのある空間づくり【都市計画課】

- 県立都市公園において、利用者の安全・安心と快適性を確保し、質の高いサービスを提供できるよう適切な管理・運営に努めた。
  令和７年度は、クマの出没や大雪の影響による一部での利用者減というマイナス要因があったものの、指定管理者の自主事業による積極的なイベント開催等が功を奏し、全体の利用者数増加を図ることができた。
  その結果、３公園の合計利用者数は、目標値92.0万人に対し実績値115.8万人と大きく目標を上回り、前年度比でも3.5万人増（103%）を達成した。

課　　題	今後の対応方針
・県立都市公園の利用者数は増加傾向にあるが、利用者アンケート等では施設の老朽化や不具合に関する指摘・要望が一定数寄せられている。利用者の満足度と快適性を維持していくため、これら老朽化に伴う課題への的確な対応が求められている。	・寄せられた要望を踏まえ、老朽化した公園施設の修繕・更新を計画的に推進し、快適な利用環境の整備を進める。さらに、魅力的な各種イベントの開催情報をＳＮＳにより発信することで、さらなる公園利用者の増加に努める。

第１０　出納部門

１　会計事務等の適正な執行

決算額：１億９，４０４万円

（１）　会計事務等の適正な執行【会計課、総務事務センター、検査課】

・ 会計書類の審査を通じた指導と、実務担当者等研修（県内３地区で45人対象）、会計事務検査（166か所）の実施等により、職員の適正な会計事務の執行と事務処理能力の向上に努めた。
・ 物品の調達事務について、県内企業の受注に配慮しながら、効率的かつ適正な執行のため集中処理（24,754件）を行った。物品調達に占める県内企業の割合は97.1%（24,031件）となり、前年度同様に高い水準を維持した。
・ 工事の適正な履行と品質確保を図るため、県の主要な工事について、中間及び完成検査（1,158件）を実施した。前年度（1,278件）と比較して120件の減少となったが、着実な指導育成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 適正な会計事務の執行に向けて日常的な審査指導等を実施しているものの、地方公所の会計事務検査等で事務処理の誤りが確認されており、職員によるチェックだけでは事務ミスの防止に限界がある。	・ 会計事務に関する留意事項等を掲載した機関誌の定期的な発行等の指導とともに、令和９年１月に利用開始を予定する新財務会計システムの開発において、事務ミス防止と職員の負担軽減の両面から効果的なシステムとなるよう取り組んでいく。
・ 働き方改革の一環として国土交通省で推進しているＷＥＢ検査について、県では令和６年度から試行を重ねており、令和７年度は４件（建設３件、農林１件）の試行を実施したが、本格導入に向けた機器の視認性や通信環境などの検証が引き続き必要である。	・ 令和７年度までに得られた試行結果を踏まえ、引き続きＷＥＢ検査の試行を積み重ね、効果や確実性、運用上の課題について検証していく。

２　県民の利便性の向上

決算額：５２７万円

（１）　キャッシュレス納付の導入【会計課】

・ キャッシュレス端末について、県全体で68施設（73台）体制で継続運用し、使用料及び手数料のキャッシュレス納付を推進した。現金のほか、クレジットカードや電子マネー、QRコード等での納付が可能となり、キャッシュレス納付が可能な手数料等の割合は令和７年度実績で61%まで進展した。

課　　題	今後の対応方針
・ キャッシュレス納付が可能な手数料等の割合は61%にとどまっており、県民の更なる利便性向上に向けて、対象科目の拡大や利用率（13.57%）をさらに向上させる必要がある。	・ 令和９年１月稼働予定の新財務会計システムによりコンビニ納付及びｅＬ－ＱＲ納付に対応し、キャッシュレス納付可能な割合100%を目指すとともに、ＳＮＳ等を活用した周知により利用率向上を図る。

３　県有財産の利活用の推進

決算額：９９４万円

（１）　県有財産の処分等【財産活用課】

・ 未利用県有財産の処分を推進するため、売却地等に係る情報を美の国あきたネットでの掲載やチラシの配布、看板設置等により周知し、２件の県有地等を売却（売却面積 2,498.69㎡、売却額 10,875千円）した。
・ 普通財産については、157件（貸付面積 1,097,039.00㎡、貸付料 89,423千円）の貸付けにより利活用がなされた。

課　　題	今後の対応方針
・ 未利用である県有財産のうち、売却が見込まれる財産が少なくなっている。	・ 県有財産利活用推進会議の資料として全庁調査を毎年度行っている「売却予定財産調査票」の売却希望年度をもとに、売却計画を策定する。 ・ 長期にわたり先着順で随意契約可能としている物件の解消を図るため、売却価格の設定状況を確認し、必要に応じて再鑑定、時点修正、減額率適用を行ったうえで、再度入札を行う。

４　省エネルギーの推進

決算額：１，３１１万円

（１）　県有施設の省エネルギーの推進【財産活用課】

・ 民間資金やノウハウを活用する県有建築物エスコ推進事業を実施したことにより、令和７年度において、秋田ふるさと村は13.2%、老人福祉総合エリア（北部・中央地区・南部）は4.1%の使用エネルギーの削減が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ エネルギー価格の高騰等によるランニングコスト上昇の抑制を図るためにも、省エネルギーを推進する必要がある。	・ これまで進めてきた省エネ改修により一定の効果が得られており、引き続き費用対効果を踏まえて施設の省エネルギー化に取り組む。

第１１　教育部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：２６４万円

（１）人材誘致の推進と関係人口の拡大【高校教育課、生涯学習課】

・「学びを通じた地域づくりプラットフォーム構築事業」において「教育留学」を重点テーマに据え、五城目町ほか３市村合同によるコンソーシアム開催を通じて広域的な連携体制を構築した。これにより、取組成果を「ｅポートフォリオ」として可視化・共有できる基盤が整い、教育留学を通じた関係人口創出の可能性を広く提示することができた。

・全国からの生徒募集に向け、(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」に３市３校が登録し、学校の更なる魅力化に取り組むとともに広報活動の充実を図った。年６回のオンライン合同学校説明会や年２回の学校説明会（東京会場）を行った結果、県外から４人（岩手県、新潟県、神奈川県、京都府）の生徒が入学し、本県高校への地域留学が促進された。

課　　題	今後の対応方針
・教育留学の推進は、各市町村が「地域の学びを支えるプラットフォーム構築事業」のテーマとして主体的に選択することを前提としているため、地域ごとのニーズに左右されやすく展開に温度差が見られる。	・令和７年度に作成した「ｅポートフォリオ」を積極的に活用し、地域活性化や関係人口創出につながる具体的メリットを各自治体へ提示することで、事業導入に向けた働き掛けを推進する。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：６８億９，２７１万円

（１）安心して子育てできる体制の充実【幼保推進課】

・市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設を支援するとともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇い上げ（２市５人<±０人>）や保育支援者等の配置（６市町村28人〈＋６人〉）を支援し、地域の実情に応じた多様な保育ニーズへの対応を図った。また、保育士の出産休暇等の取得に伴い、代替職員を任用した施設を支援し、保育現場の負担を軽減した（10人<＋２人>）。

課　　題	今後の対応方針
・保育現場からは、保育人材の確保や保育士に係る業務多忙化の解消を望む声が多くある。	・令和８年４月設置の保育士・保育所支援センターを拠点として、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材の確保や保育士の就労環境の改善等を進めるほか、保育士修学資金の貸付や保育補助者等の配置、子育て支援員の育成・活用などを引き続き行っていく。

３　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

決算額：２億１３１万円

（１）地域に根ざしたキャリア教育の推進【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

- 小・中学校においては、職業調べや職場見学、職場体験などの学習活動を実施した。その結果、全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、前年度から0.07ポイント増の81.7％となり、全国平均（75.3％）を大きく上回るなど、児童生徒の望ましい勤労観・職業観の着実な醸成につながった。
- 事業推進校に指定した特別支援学校２校に職域拡大推進員各１人を配置し、教員との連携により、就労可能な職域の拡大に向けた取組や職場実習における支援等を行った。
- 特別支援学校生の職場見学等を初めて受け入れた事業所数は72事業所（＋55）となり、業種の幅も広がった。
- 令和７年度の特別支援学校高等部卒業生の就職率は、40.3%（＋5.6%）となった。
- 高等学校においては、職場定着就職支援員（20人）を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- 就職情報ネットワーク会議等で関係機関の共通理解を図りつつ、インターンシップ推進事業とふるさと企業紹介事業等などを系統的に実施することで、高い県内就職率を維持している。

課　　題	今後の対応方針
・高校生のインターンシップについては、進学者の多い学校においてボランティア活動を実施する傾向がある。	・進学者の多い学校においても大学等卒業後のキャリア形成を見据えたインターンシップの意義を周知し、参加率の更なる向上を図る。あわせて、デジタル・インターンシップへの積極的な参加に向け、関係機関との連携を強化する。
・卒業生の就職者の割合は、近年30％台後半を維持しているものの、フルタイムや短時間勤務等の現状の雇用形態が実態やニーズに合わず、就職をあきらめている卒業生も一定数存在する。	・特別支援学校１校を事業推進拠点校に指定し、就労支援コーディネーター１人を配置する。進路指導担当教員との連携により、個々の生徒の実態やニーズに応じて、超短時間雇用やテレワーク等、多様な形態での職場実習を企業に提案・調整し、マッチングを進めることにより、特別支援学校生の新たな雇用創出モデルを構築する。

（２）社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進【高校教育課】

- 産業人材育成事業の一環として、由利工業高校の生徒が航空機部品などを製造している地元企業でのインターンシップに参加し、設計から検査までの一連の工程を体験する実践的なプログラムに取り組んだ。
- スマート農業に関する専門知識及び技術を有する外部講師を招き、県内の農業科及び工業科の教員を対象とした教員研修会を実施することにより、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた指導力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化している。また、指導する教員に必要とされる能力や指導内容も高度化している。	・「AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業」を活用し、最先端の技術を身に付けて地元産業に貢献できる人材育成を図る。また、専門高校の教員等を対象とした最先端技術等に関する指導力向上研修会の機会を増やす。

４　確かな学力の育成

決算額：１１０億２，４６２万円

（１）新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進【義務教育課、高校教育課】

・ 少人数学習推進事業において、30人程度学級を小・中学校全学年で実施し、小学校18校、中学校44校に、臨時講師12人、非常勤講師62人を配置した。これにより、児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな指導が可能となり、基礎学力の定着・向上が図られた。

・ 小・中学校においては、学校訪問指導等により授業改善を支援したほか、事業モデル校における成果等を発信した。これらの取組により、秋田県学習状況調査において、「ＩＣＴ機器を友達と意見を交換したり調べたりするために、週１回以上使用している」と回答した児童生徒の割合は、全ての調査対象学年で71％以上となり、特に中学校第２学年では、直近３年間で最も高い数値を示すなど、本県における授業改善の取組が進んでいる。

・ 高校においては、授業で１人１台端末を活用するなどして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を推進した結果、秋田県高等学校学習状況調査で「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が９割を超えた。

課　　題	今後の対応方針
・ 学校間のＩＣＴ活用状況、教員間のＩＣＴ活用指導力の差があり、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な対応が不十分である。	・ デジタル探究コース設置校の成果を基に、好事例等の優れた成果を共有するなど、ＩＣＴ活用指導力向上のための研修会を実施するとともに、校長会等をはじめとした各種協議会等において、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な取組を促していく。

（２）一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【特別支援教育課】

・ 教育・医療・福祉等の専門家によって構成する、小・中学校、高等学校それぞれの特別支援チームによる相談・支援内容について、様々な機会に周知し、活用を促した。地域による差はあるものの、各特別支援チームが学校の要請に応じて相談・支援を行った回数が増加した（小・中学校等特別支援チーム75回〈＋６回〉、高等学校特別支援チーム58回〈＋４回〉）。

・ 障害のある児童生徒に対する指導・支援に係る通常の学級の担任の実践的な指導力の向上を図るため、研修を希望する小・中学校を対象に通常の学級実践研修を実施した。通年での随時申込みを可能としたが、実施校数は減少した（32校〈－６校〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒数は、年々増加している。	・ 通常の学級における特別支援教育の充実を図るため、「令和８年度学校教育の指針」における特別支援教育の重点事項に「全ての児童生徒に対する分かりやすい授業づくり」を加え、各種会議等の場で周知する。
・ 教員の特別支援教育に関するニーズは高まっているが、通常の学級実践研修の受講には結び付いていない。	・ 研修や相談・支援の内容にも「分かりやすい授業づくり」に関連する内容を加え、活用を促す。

（３）学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進【幼保推進課】

・ 就学前教育・保育アドバイザーを配置する10市村においては、アドバイザーの訪問等による伴走型の支援により、教職員の専門性の向上や就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続に向けた幼保小の連携の充実が図られたほか、幼児教育センターの機能を活用し、アドバイザーの未配置市町村への支援に取り組んだ結果、新たに２市が幼児教育推進体制構築や架け橋期のカリキュラム開発・実施のためのアドバイザー配置等の意向を示しており、環境改善が進んでいる。

課　　題	今後の対応方針
・ 就学前教育・保育アドバイザーの有効性を理解しているものの「人材や予算に課題がある」等の理由から配置できず、幼児教育推進体制が十分整っていない市町村がある。	・ アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村支援訪問による助言指導を行うほか、配置市村の協力を得ながら未配置市町村の管内施設に対して訪問指導等を実施する仕組みづくりを研究し、幼児教育推進体制の構築を促進する。

（４）魅力的で良質な教育環境づくり【総務課、総務課施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

- 高校において、１人１台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、教員のＩＣＴ活用指導力向上に向け、外部人材によるプログラミング、データサイエンス、ソフトウェア活用などについての教員研修を実施し、授業の更なる充実を図った。
- 県立学校の老朽化や再編に伴う整備について、金足農業高校ほか４校の工事を計画的に推進しているほか、男鹿地区統合校（仮称）の施設整備に向けて公民連携手法の導入可能性調査に着手した。
- 私立高等学校を設置する学校法人の運営費や授業料等を補助することで、教育の質の維持の向上及び保護者等の経済的負担軽減を図った。
- 市町村等と連携して小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築し、共同利用を推進してきた。令和７年度に新たに９市町村が運用を開始し、県全体では16市町村が運用するに至っており、校務のデジタル化による教育の質の向上と教員の働き方改革の推進に寄与している。
- 教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにするため、小・中学校に学校サポーターを114校に延べ119人配置した。その結果、教員の負担軽減と児童生徒と向き合う時間が確保され、学びの充実につながった。
- 「公立学校情報機器整備臨時対策基金」から14市町村へ補助を行い、小・中学校等における学習者用端末の導入を支援した。これにより、情報通信技術を活用した教育環境の整備が一層進んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 統合型校務支援システムの円滑な運用及び導入に向けての支援や、システムの効果的な活用に向けた支援体制が不足している。	・ 統合型校務支援システムの共同利用を推進するため、ＩＣＴを活用した授業力向上事業モデル校における好事例の横展開を図るとともに、システムの活用研修に取り組む。
・ 学校間のＩＣＴ活用状況、教員間のＩＣＴ活用指導力の差があり、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な対応が不十分である。	・ デジタル探究コース設置校の成果を基に、好事例等の優れた成果を共有するなど、ＩＣＴ活用指導力向上のための研修会を実施するとともに、校長会等をはじめとした各種協議会等において、ＩＣＴを活用した授業改善に向けた組織的な取組を促していく。

（５）学校・家庭・地域の連携・協働の推進【生涯学習課、保健体育課】

- 各種協議会や市町村への計画訪問を通じ、地域コーディネーターの学校運営協議会参画の重要性について、継続的に周知してきた。これにより、学校運営協議会参画割合は70.4%となり、令和６年度と比較して2.6ポイント増加し、地域とともにある学校づくりの土台を着実に広げることができた。
- 学校と家庭や地域、関係機関等と連携・協働した防災教育の重要性について、教職員研修会や学校訪問（45校）で好事例を紹介したほか、専門的な知識を有する外部指導者を各学校に派遣（53校）し講話・演習を実施したことにより、各学校における地域等との連携・協働への理解が深まり、59%の学校で地域等と連携した取組を実践した。

課　　題	今後の対応方針
・ 学校運営協議会への参画が進む一方、学校と地域の連携が形式的なものに留まっている例が見られ、双方が活動の意義やコーディネーターの具体的役割をより深く再認識する必要がある。 ・ 各地域における担い手不足は深刻化しており、従来の枠組みを超えた人材発掘が喫緊の課題となっている。	・ コーディネーターの参画による学校運営の改善効果や好事例の「見える化」を推進する。 ・ ＮＰＯや社会教育関係団体等との連携により多様な人材発掘を支援するほか、教職員と地域住民がともに学ぶ研修の充実を図る。 ・ 上記の取組を通じて、学校と地域の組織的な協働体制の構築を加速させ、形骸化を防ぎながら実効性の高い地域学校協働活動を展開する。

５　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：１億５，０１３万円

（１）グローバル化に対応した英語教育の推進【高校教育課】

・ 中高の英語担当教員が合同で受講する「中高連携授業改善セミナー」を実施し、実践的な研修を通して相互理解を深めた。大学の准教授を講師に招き、模擬授業やディスカッション等により、中高における学びの接続を意識した指導法を共有するとともに、生徒の英語による発信力強化に継続して取り組むという方向性を確認した。

・ 小中高の英語担当教員のうち希望者を対象に、外部講師による「教師の英語力アップトレーニング」を実施し、31名が受講した。また、「英語担当教員授業力向上研修」を実施し、パフォーマンステストやディベート指導等、グローバル化の進展を踏まえた英語授業力を高めた。受講者にはTOEIC IPテストの受験を奨励し、英語力の向上に繋げた。

課　　題	今後の対応方針
・ 英検３級以上相当の英語力を有する中学３年生の割合は前年度を若干上回る見込みだが、文部科学省が求める指標である50%を依然として下回っている。語彙等の知識の定着や、長めの英文を読む力に引き続き課題が見られる。	・ 英語担当指導主事等が全県的な課題について分析・理解し、各地区で開催される研究会や学校訪問における指導内容の共有を図る。言語活動時の教師からのフィードバックにより知識の定着と正確さを高めていく方法等を、教員研修の講師(外部有識者等)に研修内容に取り入れてもらい、課題の解決を図る。

（２）多様な国際教育の推進【高校教育課】

・ 英語ディベート推進プロジェクト事業を通じて、生徒の「英語での発信力」「論理的思考力」等を育成した。即興型英語ディベート大会で専門学科の部を新設し、参加申込校数及び生徒数が増加した。e-Debate交流会はインフルエンザで参加辞退した生徒がおり、両事業の参加者数合計は微減したが、英語ディベートに取り組む学校は増えている。

・ 課題研究や国際交流等を通じて英語での発信力強化に取り組む、オンライングローバルラーニングプロジェクト指定校(４校)において、様々な活動が実施された。由利高校では、修学旅行で台湾の高校を訪問し、共同でポスタープレゼンテーションを行うなど交流を深めた。能代松陽高校では、米国の姉妹校で語学研修を実施し、現地高校生やホストファミリーとの交流等を通じて国際理解を深めた。

課　　題	今後の対応方針
・ 英語ディベートに取り組む学校が増えており、即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加者も一定数いるものの、全県的に見ると、参加する学校がまだ限られている。	・ ディベートイングリッシュキャンプ等への参加を通じて、個人レベルでのディベート経験者を増やすとともに、各校の英語担当教員や外国語指導助手等へ新規参加を呼びかける。e-Debate交流会では、対戦校や生徒の了解を得た上で、他校の教員や生徒も視聴できるようにし、ディベートを学ぶ機会を与えるとともに、普及に繋げる。

６　豊かな心と健やかな体の育成

決算額：１億５，５６８万円

（１）規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進【義務教育課、高校教育課、生涯学習課】

・ 秋田県道徳教育推進協議会を開催し、学校と家庭・地域との連携や学校教育における道徳教育の在り方についての提言をまとめたほか、「命の大切さ」について認識を深めるため、北秋田市において「いのちの教育あったかエリア事業」を実施し、その取組を各市町村教育委員会等と共有した。これにより、提言や事例が各学校の指導に活用されるなど、本県の道徳教育の一層の充実が図られた。

・ 秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見、解決に向けた取組について協議するなど、いじめの組織的対応について関係機関と連携を図った。

・ インターネット利用の低年齢化に対応し、最新のトラブル傾向を踏まえた「あきた県庁出前講座」を各団体等の要望に応じて実施した。その結果、累積21市町村での実施となり、県内全域の８割まで到達するなど、保護者等の危機意識を高め、地域全体で子どもを見守る基盤を整備することができた。

課　　題	今後の対応方針
・ いじめの態様は、小・中学校ともに言葉によって他者を傷付ける行為が多く、全体の約半数を占めている状況にある。また、小学校において、スクールカウンセラーによる課題未然防止教育等の教育プログラムの実施は、約３割にとどまっている。	・ 共感的な人間関係のより一層の充実に向けて、児童会・生徒会活動を中心にいじめを生まない風土づくりを行っている事例をまとめ、取組事例集を作成するとともに、作成した取組事例集を協議会で教職員に紹介したり、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの研修会で活用したりすることで、各学校への好事例の横展開につなげる。
・ 出前講座の実施自治体数は累積21市町村に留まり、全市町村での実施達成には至らなかった。 ・ 未実施の市町村においては、保護者等の多忙化により機会の確保が困難なことが主な要因である。	・ 目標未達成の現状を踏まえ、令和８年度から本事業を「あきたの家庭教育パワーアップ事業」へ統合し、これまでのネットパトロールの知見を家庭教育支援現場へ直結させて生かしていく。
・ ＳＮＳ利用の低年齢化に伴い、家庭内での悩みは深刻化・個別化しており、早期の啓発活動が必要である。	・ 短時間講座の提供等、実施形態を柔軟に見直すとともに、直接保護者に寄り添う家庭教育支援チームの指導者も対象とし、保護者の不安に寄り添った実効性の高い見守り体制を推進する。

（２）インクルーシブ教育システムの推進【特別支援教育課】

・ 全ての特別支援学校が地域との交流活動に継続して取り組んだ。学校間交流としての地域の学校（園）との交流及び共同学習は、総計では、79校（園）〈＋２校（園）〉と148回〈＋１回〉行われた。特別支援教育や障害への理解推進に向けた地域の団体等との交流活動も、全県で計650回の実施があった。

課　　題	今後の対応方針
・ 特別支援学校との居住地校交流を実施した小・中学校の割合は目標値を達成しているものの、中学校の居住地校交流実施校は、前年度から７校減少した。	・ 特別支援学校中学部に対して、居住地校交流の実施に当たっての課題を調査し、改善策を講じる。
・ 中学校での居住地校交流の実施の有無については、地域によって差が生じている。	・ 特別支援学校と小・中学校の交流及び共同学習の実施状況を市町村教育委員会と共有し、令和６年度に改訂した「交流及び共同学習にかかるガイド」に基づく実施の推進を働き掛ける。

（３）学校における体育活動の充実と健康教育の推進【保健体育課】

- 専門性を有する地域の人材や高校教員等の小・中学校（16校）への派遣による教員の指導力向上や、各種研修会等における「学校の教育活動全体を通じた運動の楽しさや喜びを伝える指導」の推進により、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小５、中２）は、全国トップクラス（全国平均値59.1%、県平均値63.3%）を維持した。
- 中学校部活動地域移行推進事業により、協議会の設置率は100%、推進計画の策定率は84%に達するなど、地域移行への基盤整備は概ね順調に進んでいる。また、市町村訪問による地域課題の把握・共有が進んだことで、関係者が一堂に会した広域連携の検討が始まるなど、課題解決に向けた具体的な取組に着手する自治体も現れ始めている。
- 複雑化・多様化している現代的健康課題の解決に向けて、医療関係者等と連携し、がん教室（15校）や性教育講座（68校）を実施した。これにより、受講した児童生徒のがん検診への肯定的な受け止めや性に関する適切な意思決定など、自らの健康を適切に管理しようとする意識の向上が図られた。また、男鹿市をモデル地区とし、学校給食における地場産物を活用した食育の促進を図るため、食育教材の作成・活用、献立開発、生産者との連携強化など、体制整備を支援し、地場産物活用率の向上とともに食育活動の活性化が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・全国調査では、運動に対する好意度が高いものの、体力合計点については、小学校男女及び中学校女子はコロナ禍前の水準に戻っていない。また、スクリーンタイムの増加による運動時間減少への影響や運動離れが懸念される。	・各種研修会開催のほか、地域との連携により学校における体育・スポーツ環境の整備を進めるとともに、体育学習の充実、望ましい運動習慣の確立や体力向上に向けた情報提供や支援を行うことで、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成を目指す。
・国の実証事業を活用した地域移行への取組が進む一方、指導者の確保や財源の確保、移動手段の確保など、地域課題の複雑さから取組が停滞している自治体もあり、地域間の取組差が懸念される。	・事業説明会等を通じた先進事例の紹介や、総括コーディネーターによる広域的な連携についての調整・助言、オンデマンド研修動画の充実など、伴走支援を強化することで市町村における地域展開の推進を後押しする。
・子どもたちを取り巻く環境と生活様式は変化が激しく、最新の知見を基に、生涯にわたって健康に生活するための資質能力を育成する必要がある。	・関係機関と連携した協議会等（地場産物活用推進連絡協議会、性に関する指導推進のための委員会、がん教育推進協議会等）における専門家等からの指導助言を基に、研修会等の充実を図るとともに、各学校等での周知を推進する。

７　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：５億６，１４３万円

（１）多様な学びの場づくり【生涯学習課】

- 鹿角市ほか２市で「地域連携コンソーシアム」を形成し、部局横断的な事業を展開したことによって、各機関が一体となり、ニーズ把握や共生の場づくりを実践した後、そのプロセスを「ｅポートフォリオ」として、実践事例集に集約することができた。こうした取組により地域全体で学びを支える連携モデルが可視化され、全県展開の指針となった。
- 県立図書館では、市町村立図書館・学校図書館向けの展示・貸出用セット資料の追加及び更新を継続して行ったほか、県民の課題を解決するための各種展示を実施した。その結果、県民の多様なニーズに応えることができた。

課　　題	今後の対応方針
・先行３市では組織的な連携が進む一方、多くの市町村では受け入れ態勢はあっても具体的なノウハウが不足しており、実際の受入が進んでいない。	・令和８年度からの「地域の学びを支えるプラットフォーム構築事業」において、先行事例（ｅポートフォリオ等）をパッケージ化して全県に展開し、各市町村が着実にノウハウを習得できる環境を整える。
・人材不足が課題となっている中、地域として持続可能な支援体制をいかに構築していくかが喫緊の課題である。 ・人口減少に加え、情報メディアの多様化によるライフスタイルの変化により、図書館の貸出利用が伸び悩んでいる。	・将来的には、市町村が自立して継続できる体制づくりを支援し、最新の知見を生かした実効性の高い学習支援体制を推進する。
・住民のニーズに即した「多様な学びの場」としての機能強化や、物理的な拠点としての価値創出が十分でないことが課題である。	・市町村立図書館や学校図書館に対して、読書推進の先行事例や、「本を借りる場」だけではなく、「多様な学びの場」として利用者の創出につなげる取組についても情報提供を行い、全県の図書館活性化や読書推進を図っていく。

（２）良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用【高校教育課全国高等学校総合文化祭推進室、生涯学習課、生涯学習課文化財保護室】

- 県立博物館施設４館で開催した特別展・企画展のほか、地域の教育機関や各種団体、企業等と連携した「みんなのＭｕｓｅｕｍプロジェクト」を実施した。そうした取組により、誰もが学び、楽しむことができる博物館施設として、良質な文化芸術に親しむ機会を提供することができた。
- 秋田県美術品取得基金管理運営要綱などの収集方針に基づき、近代美術館に展示する美術品３点を取得した。
- 秋田県文化財保存活用大綱に基づき、縄文遺跡群に係るワークショップやフォーラム、子ども民俗芸能交流大会の開催など文化財の魅力を発信したことで、文化財に触れる機会が少ない年齢層に対して、継承活動への意欲を高めることができた。また、郷土食調査事業の成果を関係団体や学校等と共有したほか、イベント等で公開する場を設けたことで、文化財としての郷土食へ関心を高めることができた。
- 第５０回全国高等学校総合文化祭（あきた総文２０２６）プレ大会開会行事（参加者数690人、観覧者数950人、運営協力生徒191人）等を開催し、本大会に向けた実務体制の検証を行うとともに、生徒による主体的な企画・運営やＰＲ活動を実施し、開催に向けた機運の醸成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・高齢者、障害者、不登校児童など、社会とのつながりが弱く、博物館施設を訪れる機会が少ない方々への取組について、一定の進展が見られるものの、なお一層の推進が必要である。 ・近年は少子高齢化の影響や価値観の変化により、個人が収集した美術品が代替わり時に継承されず、手放されて廃棄されるケースが見られる。そのため、本県ゆかりの美術品が散逸することが危惧される。 ・縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力を発信しているものの、地域住民の気運の盛り上げや保存と活用の相乗効果を図る取組が不十分である。	・地域の教育機関、各種団体、企業等と連携を深め、これまで博物館施設に関心が低かったり、利用が困難だった方々へのアプローチを一層推進するとともに、メタバースをはじめとした新たな利用方法をアピールし、全ての人に利用機会を提供していく。 ・本県ゆかりの美術品の安全な保存・管理、県民の目に触れる機会の拡充、県外への流出防止のため、美術品取得基金を活用して取得を行っていく。 ・秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等との連携をさらに進めることで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る取組を推進する。

第12　警察部門

１　県民を犯罪等から守るための取組

決算額：５億４，８９０万円

（１）子供、女性、高齢者等の人身の安全確保【生活安全企画課、人身安全対策課】

・警察本部及び各警察署において人身安全関連事案への対処体制を確立し、ストーカー事案127件（前年比51件増加）、ＤＶ事案327件（前年比45件増加）、行方不明事案438件（前年比25件増加）、児童虐待事案252件（前年比26件減少）に的確に対処した結果、被害者の安全確保と被害の未然防止・拡大防止に効果が認められた。

・悪質な事案については、積極的に事件化を図り、ストーカー事案19件（前年比８件増加）、ＤＶ事案10件（前年と同数）、児童虐待事案８件（前年比２件減少）を検挙した。また、行政措置として、ストーカー事案では文書警告５件（前年比３件増加）及び禁止命令10件（前年比３件増加）、ＤＶ事案では保護命令７件（前年比２件減少）を実施し、違法行為の反復を防止し、被害者の安全確保をより確実なものとしたほか、児童虐待事案では285人（前年比42人減少）の被害児童を児童相談所に通告するなど、児童の生命・身体の保護のため必要な措置を講じた。

・ストーカー・ＤＶ事案から女性を守るため、行為者の検挙や被害者に対する支援等の保護活動を推進したほか、性犯罪等の未然防止のため、学校や職場において「働く女性の身を守る研修会」を104回（参加人数1,647人）開催するなど、女性に特化した対策を実施することにより女性の防犯意識の向上を図った。

・子供を犯罪から守るため、県内各地に結成された「子ども見守り隊」や「青色防犯パトロール隊」などの防犯ボランティアと協力し、通学路等における子供の見守り活動やパトロール活動を推進した。また、子供等に対する声掛けやつきまといなどの脅威事犯に対する先制・予防的活動を積極的に推進したほか、性的姿態等処罰法違反や県迷惑行為防止条例違反など73件（前年比５件増加）を検挙し、更なる被害の発生や拡大を防止した。

・高齢者が犯罪被害等に遭わない環境づくりのため、高齢者宅を訪問する機会の多い福祉関係者等1,036人を対象に「高齢者セーフティ研修会」を40回開催したほか、自治体や関係機関、防犯ボランティア団体等の1,001人を対象に「地域安全ネットワーク推進交流会」を34回開催し、地域安全ネットワークの充実による自主的な防犯活動の活発化を図った。

・街頭防犯カメラは、犯罪の抑止や事件の捜査に高い効果が認められており、県内12市に計86台を設置して運用した結果、画像データを219件（前年比45件減少）検索し、そのうち108件（前年比45件減少）が捜査に活用された。

（２）　特殊詐欺等の被害防止対策と検挙の強化【生活安全企画課、組織犯罪対策課】

・特殊詐欺等の被害防止に関し、Ｗｅｂ広告（Yahoo!Japan、InstagramでのＳＮＳ閲覧者に対し、11月１日から12月31日までの期間にランダムに表示）、新聞折り込みチラシ（７月19日、秋田魁新報などに約20万枚）、防犯ポスター（高校生がデザインしたポスター600枚作成）等の様々な広報媒体を活用した広報啓発活動、高齢者宅を重点とした巡回連絡、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策を強力に推進した結果、店員等の声掛けにより、84件(前年比18件増加)の事案において被害が未然に防止されるなど、一定の効果が見られた。

・高齢者の安全・安心を守るため、高齢者安全・安心アドバイザーが高齢者宅（２万6,161世帯）を訪問し、特殊詐欺等の被害防止に関する情報提供やアドバイスを行った。

・県内のコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒17万5,000枚を配布し、電子マネー購入者に対する店員による声掛けと注意喚起を依頼したことに伴い、コンビニエンスストアでの店員の声掛けにより20件(前年比18件減少)の事案において被害が未然に防止されるなど、声掛けにおいて電子マネー被害防止封筒が効果的に活用された。

・特殊詐欺の被害が後を絶たない深刻な情勢において、取締りを推進し、警察官や孫をかたるオレオレ詐欺事件など27件（前年比20件増加）を検挙したが、現状も被害が後を絶たない深刻な情勢であるため、引き続き特殊詐欺連合捜査班「ＴＡＩＴ」等を活用し、検挙活動を強化していく。

・口座開設詐欺や携帯電話契約詐欺等の特殊詐欺を助長する犯罪176件（前年比10件増加）を検挙したが、現状は引き続き深刻な状況であるため、今後も同種犯罪の検挙活動を強化していく。

（３）　殺人、強盗、放火等の重要犯罪の検挙【通信指令課、生活環境課、刑事企画課、捜査支援分析課、捜査第一課、捜査第二課、組織犯罪対策課】

・犯罪の広域化・スピード化に的確に対応し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るため、県北・中央・県南地区のブロック単位や山形県警察との合同による初動警察総合訓練を実施し、初動警察活動の更なる強化を図った。

・悪質な生活経済事犯の取締りを推進し、高齢者被害の訪問販売及び役務提供事業に係る特定商取引に関する法律違反事件など、生活経済事犯32件(前年比15件減少)36人(前年比12人減少)を検挙するとともに、不正に利用された預貯金口座等の犯行ツール対策を強化して被害拡大防止を図った。

・犯罪の中でも特に県民の脅威となっている殺人、強盗、放火等の重要犯罪に対する捜査を強化し、鹿角市八幡平地内における殺人未遂事件、潟上市天王地内における現住建造物等放火事件、大仙市協和峰吉川地内における殺人事件、秋田市内における住居侵入・強盗・不同意性交等事件など43件（前年比16件減少）を検挙した。

・侵入盗等の重要窃盗犯に対する捜査を強化し、広域にわたる寺院対象の建造物侵入・窃盗事件など83件（前年比29件減少）を検挙した。その他、社会的反響の大きい秋田、岩手、山形の３県にまたがる橋銘板対象の広域窃盗事件を検挙した。

・刑事訴訟法で定める録音録画制度に適正に対応するため、取調べの録音・録画装置（３式）を更新した。

・社会的公正を害する重要知能犯罪に対する捜査を強化し、全国旅行支援事業に伴う詐欺・業務上横領・電子計算機使用詐欺事件、秋田県職員らによる贈収賄事件などを検挙した。

・暴力団犯罪取締りを集中的かつ戦略的に推進し、六代目山口組三代目弘道会系幹部組員による詐欺事件など22件（前年比４件減少）を検挙した。

・関係機関と連携した薬物・銃器事犯の取締りを推進し、教員らが関与する麻薬及び向精神薬取締法違反（大麻所持等）、覚醒剤取締法違反（所持、有償譲渡し）事件などを検挙した。その他、拳銃５丁を押収した。

（４） 被害者の視点に立った警察活動の展開【警務課】

・ 初診経費、診断書経費、司法解剖後の遺体搬送経費等の各種負担経費（202件）を適正に執行するとともに、警察署等の被害者支援員による支援（234回）や臨床心理士によるカウンセリング、病院、裁判所、警察署への付添い等の支援（226回）を行い、被害者等の経済的・精神的負担の軽減を図った。
・ 警察学校初任科生等を対象とした授業、被害者支援員を対象とした研修会、幹部職員及び初任科生を対象とした被害者遺族による講演会等を開催し、職員約460人に対して被害者等の現状や心情、必要とされる支援について教養を行い、被害者等の視点に立った警察活動の重要性について浸透を図った。
・ 秋田県被害者支援連絡協議会（38団体）の総会を開催し、会員による新たな取組の発表等を通じて情報共有を図るとともに、「少年問題」、「性犯罪問題」及び「交通事故問題」の各研究部会において、被害者遺族や関係機関による講話、連携事例の紹介等を通じ、各機関が連携して行う支援の重要性・必要性について理解を深めた。
・ 「命の大切さ学習教室」を小・中学校、高等学校及び特別支援学校の10校で開催し、児童・生徒等約2,000人に対し、被害者等に対する配慮と協力に関する意識の向上を図った。
・ 「犯罪被害者支援大学生ボランティア」として県内の大学生13人を登録し、犯罪被害者週間「県民のつどい」の運営、「犯罪被害を考える日」等の各種街頭キャンペーンにおける広報啓発・社会貢献活動への参加や被害者遺族との意見交換会を通じ、被害者等の心情や支援の必要性等について理解を深めた。

課題	今後の対応方針
・ 人身安全関連事案の取扱件数は、ほぼ横ばいの状況にある。 ・ 特殊詐欺等の認知件数は182件と前年より減少しているが、被害は高齢者に限らず若い世代にも及んでおり、高額な被害も発生している。	・ 県民を犯罪等から守るため、引き続き迅速・的確な対応を推進する。 ・ 関係機関との連携を一層強化し、被害防止対策を推進していく。

２　交通事故防止のための総合的な取組

決算額：１４億２，６２１万円

（１） 子供と高齢者に重点をおいた交通安全の確保【交通企画課】

・ 令和７年中の交通事故発生件数は、1,001件（前年比20件増加）、死者数33人（前年比２人増加）、負傷者数1,147人（前年比６人増加）、うち重傷者数151人（前年比46人減少）と重傷者数は大幅に減少し、統計の残る昭和50年以降最少であったが、発生件数、死者数、負傷者数はいずれも微増した。また、全死者数に占める高齢者の割合は57.6％と13年ぶりに60％を下回ったものの、依然として半数以上を占めた。
・ 高齢者安全・安心アドバイザーによる高齢者宅を直接訪問しての交通安全指導や交通安全教育機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を開催したほか、頻回交通事故惹起高齢者に対する交通安全指導を実施するなど、高齢の歩行者と運転者の双方に重点を置いた取組を行い高齢者の事故防止を図った。
・ 歩行中の交通事故による死者数が前年の３人から13人と大幅に増加し、このうちの６人は80歳以上の高齢者が横断歩道以外の場所を横断中に被害に遭っているものである。また、子供が被害に遭った交通事故の件数は、年々減少傾向にあるが、令和７年中は52人の子供が負傷し、特に小学生の歩行中の被害者数が８人と前年比で４倍となった。こうした状況から、子供と高齢者の交通事故抑止対策について継続して取り組む必要がある。
・ 通学路や生活道路において、横断歩行者等妨害等違反などの指導取締りを実施し、歩行者の安全を確保するとともに、道路利用者の交通安全意識の向上を図った。

（２） 横断歩道における「歩行者ファースト」意識の浸透【交通企画課】

・ 横断歩道における歩行者ファースト意識の浸透を図るため、あきた交通安全大使や関係機関・団体と連携した交通街頭キャンペーン、デジタルサイネージやＳＮＳなどあらゆる広報媒体を活用した広報啓発活動を推進した。
・ 安全運転管理者選任事業所に対する講習において、「横断歩道は歩行者優先」など横断歩行者保護を呼び掛け、歩行者ファースト意識の浸透を図った。
・ 高齢者安全・安心アドバイザーと警察官が連携し、交通安全教育機材を活用した参加・体験・実践型の高齢者安全・安心講習「ふれあい塾」を開催することなどにより、高齢運転者に対して横断歩道における歩行者ファースト意識を醸成させる活動を行ったが、横断歩道や横断歩道付近を横断中の歩行者が被害に遭った交通事故の死者数４人のうち、高齢者数が３人と前年比で２人増加していることから、継続して取り組む必要がある。

（３） 安全で円滑な交通環境の整備【交通規制課】

・ 老朽化に伴う信号制御機の更新や信号柱の建替、視認性に優れたＬＥＤ式信号灯器の更新を推進したほか、交通状況を把握する車両感知器等の更新を行ったことにより、適切な信号制御と交通管制による交通の円滑化を推進した。
・ 横断歩道等交通規制標示の整備を推進したほか、「ゾーン30」規制を新たに１か所整備し、高齢者や子供に優しい安全な空間を確保した。
・ バリアフリー対策として、経過時間表示付歩行者用灯器３か所、視覚障害者用付加装置１か所及びエスコートゾーン１か所を整備したことにより、高齢者及び障害者の安全かつ円滑な移動を確保した。
・ 交通環境の変化や地域の実態に即して、信号機４基を新設したほか、必要な交通規制の整備を推進した。
・ 電池式信号機電源付加装置（９基）を整備して災害等による停電時における信号機の運用を確保し、安全な交通環境の整備を推進した。

（４） **交通事故抑止のための交通指導取締りの推進【交通指導課】**

・ 交通死亡事故等重大交通事故に直結する飲酒運転、横断歩行者等妨害等違反、指定場所一時不停止違反、携帯電話使用等違反、自転車利用者による悪質・危険な交通法令違反などの違反を重点的に取り締まったほか、シートベルト装着義務違反等の乗員保護に係る違反などの取締りを推進し、県民の交通事故抑止を図った。
・ 速度取締り指針に基づき幹線道路において速度超過違反を重点的に取り締まったほか、生活道路や通学路における高齢者や子供の交通事故防止を目的として、可搬型自動速度取締装置を活用した速度超過違反の取締りを推進し、交通死亡事故抑止を図った。
・ ＧＩＳを活用した交通事故実態の分析結果や住民からの要望等を踏まえた重点的な交通指導取締りを実施し、効果的な交通事故抑止対策を推進した。

課題	今後の対応方針
・ 交通事故死傷者数に占める子供の割合として、令和７年は4.5％で近年５％前後と横ばいで推移している。また、全死者数に占める高齢者の割合として、令和７年は57.6％と過去最高だった令和６年の83.9％から大きく減少したが、依然として半数以上を占めている。	・ 引き続き、子供と高齢者の保護を最優先とした各種交通事故抑止対策に取り組む。

３　社会の変化と多様化する脅威への取組

決算額：１１億６，０８４万円

（１） **災害等の緊急事態への迅速・的確な対応【警備課、機動隊】**

・ 東日本大震災、能登半島地震、近年の大雨災害の反省・教訓を踏まえ、県警察の災害に対する危機管理体制の点検と構築を継続的に推進し、災害対応の実務を担う職員はもとより、県警察全体の対処能力向上を図った。
・ 有事即応体制の確立や事案対処能力の向上を目的に、県主催の大規模地震や大雨による土砂災害等を想定した「秋田県総合防災訓練」、地震による雪崩の発生を想定した「秋田県冬期防災」等の訓練に警察救助部隊等が参加した。また、小学校と連携した災害対応訓練・防災講話に警察署・機動隊が参加したほか、各警察署における非常参集訓練、災害警備本部設置訓練及び災害装備資機材の操作習熟訓練を実施するなど、これまで以上に参加型訓練の内容を充実させ、県警察全体の事案対処能力向上を図った。
・ 大規模災害が発生した際に気象庁等から発表される災害情報を基に、職員に対して緊急参集メールを自動で配信する「秋田県警察職員緊急参集システム」により、全職員を対象とした参集・安否確認訓練を実施し、有事即応体制の強化を図った。

（２） **テロの未然防止【公安課、外事課、警備課】**

・ 近年の社会情勢や我が国を取り巻く国際的な情勢を踏まえ、官民連携による諸対策を推進し、テロの未然防止に努めた。警察本部では、テロ対策パートナーシップ総会を開催し、関係機関・団体との間で危機意識の共有を図ったほか、各警察署では空港や商業施設等における不審者対処訓練、不審購入者対応訓練やイベント主催者との合同警戒などを実施したことで、関係機関との更なる連絡体制の構築を図った。
・ 大型商業施設、公共交通機関等において、施設管理者と連携してテロの未然防止に向けた合同訓練を実施するなど、施設管理者の更なる警戒意識の向上を図った。

（３） **サイバー空間の安全の確保【サイバー犯罪対策課、公安課】**

・ 各種法令を駆使し、フィッシングサイト利用による不正アクセス禁止法違反事件、数都道府県にわたるキャッシュレス決済サービスに係る不正アクセス禁止法違反事件、ゲームアカウント売買サイトに係る私電磁的記録不正作出・同供用事件等のサイバー犯罪187件（前年比21件増加）、64人（前年比１人減少）を検挙した。
・ 電子メールや相談電話等により、サイバー犯罪関連の相談2,639件（前年比189件増加）を受理したが、相談内容に応じてサイバー犯罪対策課員と警察署員が連携して口座凍結や偽サイトの削除要請等の被害拡大防止に当たった。
・ 警察大学校等における研修のほか、セキュリティ専門企業が行う研修に捜査員を派遣して、対処能力の向上に努めた。また、演習方式の競技大会の開催や全職員を対象としたサイバー事案対処能力検定を実施し、組織全体の知識の底上げを図った。
・ インターネットが国民生活や経済活動に不可欠な社会基盤となる中、スマートフォン等からのデータ抽出や分析があらゆる部門の事件で必須の捜査項目となっており、現行の携帯電話解析用機器３台に新型の同機器１台を加えた計４台を運用して、延べ188回（前年比46回増加）の解析を実施した。
・ 学術機関等の有識者を秋田県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーに委嘱し、県警察学校のサイバー犯罪捜査専科や研修会における特別講話を行い、職員の能力向上を図った。
・ サイバー空間の公共空間化が進む中、地域社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図るため、サイバー防犯連絡協議会の開催、サイバー犯罪対策課員が講師を務める県庁出前講座によるサイバー犯罪被害防止講話を３回（前年比10回減少）、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発等の活動を７回（前年と同じ）実施した。また、犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」）対策として、ＳＮＳの返信（リプライ）機能による個別警告を1,758件（前年比1,607件増加）実施し、犯罪の実行者の募集やこれに対する応募に警鐘を鳴らした。
・ サイバー攻撃の未然防止・被害拡大防止のため、サイバーテロ対策協議会の開催、重要インフラ事業者や先端技術保有企業に対する注意喚起や情報共有、講習、訓練等を実施した。これらにより、最新のサイバー事案の周知や関係機関の危機意識向上が図られた。

（４） 警察活動を支える人的・物的基盤の強化【警務課、会計課、地域課、交通指導課、高速道路交通警察隊、警備課】

- 昨年度に引き続き警察官採用試験の日程を早め、全国的な就職・採用活動の早期化に対応するとともに、民間企業との併願や転職を希望する受験者のために新たにＳＰＩ試験を導入し、採用試験受験者の増加を図った。
- 対面方式及びオンライン方式による業務説明会を通年開催したほか、ＳＮＳを活用し、受験適齢層に対して効果的な情報を発信し、優秀な人材の確保を図った。
- 県内における各学校での説明会のほか、県外からのＡターン者の増加を図ることを目的として、東北地方や首都圏での就職フェアへの参加や就職説明会の開催により、警察業務の魅力を発信した。
- 受験適齢層が興味を持ちやすいよう、県出身の漫画家とコラボした採用募集ポスターを作成し、警察施設や各種ＳＮＳに掲出したほか、ＰＲ動画を作成するなど効果的な情報を発信した。
- 受験適齢層の関心を得るため、採用募集パンフレットを若手職員の意見を取り入れたデザインに一新して、採用募集活動を展開した。
- 令和３年度からの５か年継続事業である運転免許センター・交通機動隊庁舎改築や、老朽化した駐在所の改築など警察施設の整備を行い、物的基盤の強化を図った。
- 高度な職務質問技能を有する指導者を育成するため、大阪府警察等の大規模府県警察（３府県警察）での研修や各種専科入校を通じて、指導者の知識及び技能の向上を図った。また、研修や入校を経験した職員が各警察署員を対象に実務同行指導を実施して、職務質問技能の向上を図った。その結果、地域警察官全体の知識及び技能の底上げにつながり、検挙件数が増加した。
- 重大な災害事案発生時における迅速・柔軟な派遣活動能力の向上を目的として、東北管区内各県警察による広域緊急援助隊合同訓練等を実施し、他県警察との迅速な協力体制の構築が可能となった。

課題	今後の対応方針
・ 採用試験の受験者数は年々減少しており、厳しい採用情勢となっている。 ・ 少子高齢化や特殊詐欺被害の急増など、社会情勢の変化に応じた警察組織の体制強化を図るとともに、各協力団体と連携した取組が重要となる。 ・ サイバー空間や先端技術の利用拡大により、サイバー事案の手口も日進月歩で複雑・巧妙化している中、システムの導入及び高度な専門的知識・技術を有する人材の確保が必要となる。	・ 働きやすい職場環境づくり等の各種取組を推進していくほか、優秀な人材を確保するため、多角的な採用募集活動を強化していく。 ・ 引き続き、業務の合理化、効率化を一層推進し、各種団体と連携して警察活動の強化を図っていく。 ・ サイバー空間の脅威に対応する捜査機器の整備、情報通信技術の知識を有した人材の採用の検討及び計画的な人材育成による対処能力の質的・量的強化等により、組織基盤の強化に取り組んでいく。

第３部　決　算　の　総　括

1　決算の概況

（1）　一般会計

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
予　　算　　現　　額	751,279,706,397	744,274,281,034	7,005,425,363
歳　　入　　決　　算　　額	654,202,997,929	648,785,713,077	5,417,284,852
歳　　出　　決　　算　　額	636,031,386,529	632,811,543,773	3,219,842,756
歳　入　歳　出　差　引　額	18,171,611,400	15,974,169,304	2,197,442,096
翌年度へ繰り越すべき財源	7,799,060,933	6,018,510,370	1,780,550,563
実　　質　　収　　支　　額	10,372,550,467	9,955,658,934	416,891,533

令和７年度一般会計の歳入決算額は6,542億299万7,929円で、前年度の6,487億8,571万3,077円に比較し54億1,728万4,852円(0.8%)の増となった。

また、歳出決算額は6,360億3,138万6,529円で、前年度の6,328億1,154万3,773円に比較し32億1,984万2,756円(0.5%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額181億7,161万1,400円から翌年度へ繰り越すべき財源77億9,906万933円を控除した令和７年度の実質収支額は、103億7,255万467円となり、前年度の99億5,565万8,934円に比較し4億1,689万1,533円(4.2%)の増となった。

（２）　特別会計

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減額
予　　算　　現　　額	259,338,603,561	292,265,221,700	△ 32,926,618,139
歳　　入　　決　　算　　額	263,570,212,589	295,968,275,290	△ 32,398,062,701
歳　　出　　決　　算　　額	254,866,680,109	286,827,816,140	△ 31,961,136,031
歳　入　歳　出　差　引　額	8,703,532,480	9,140,459,150	△ 436,926,670
翌年度へ繰り越すべき財源	78,682,476	311,734,561	△ 233,052,085
実　　質　　収　　支　　額	8,624,850,004	8,828,724,589	△ 203,874,585

令和７年度特別会計(17特別会計)の歳入決算額は2,635億7,021万2,589円で、前年度の2,959億6,827万5,290円に比較し323億9,806万2,701円(10.9%)の減となった。

また、歳出決算額は2,548億6,668万109円で、前年度の2,868億2,781万6,140円に比較し319億6,113万6,031円(11.1%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額87億353万2,480円から翌年度へ繰り越すべき財源7,868万2,476円を控除した令和７年度の実質収支額は、86億2,485万4円となり、前年度の88億2,872万4,589円に比較し2億387万4,585円(2.3%)の減となった。

２　令和７年度一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳　　入

科目		予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率		
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対	収入済合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1	県税	102,050,000,000	921,832,000		102,971,832,000	104,399,273,481	103,294,323,866	48,300,277	1,056,649,338	322,491,866	100.3	98.9	15.8
2	地方消費税清算金	53,718,000,000	964,000,000		54,682,000,000	54,682,868,476	54,682,868,476			868,476	100.1	100.0	8.4
3	地方譲与税	22,698,000,000	1,500,000,000		24,198,000,000	24,061,017,000	24,061,017,000			△136,983,000	99.4	100.0	3.7
4	地方特例交付金	458,000,000	5,153,000		463,153,000	463,153,000	463,153,000				100.0	100.0	0.1
5	地方交付税	195,390,000,000	11,140,596,000		206,530,596,000	208,903,382,000	208,903,382,000			2,372,786,000	101.1	100.0	31.9
6	交通安全対策特別交付金	265,000,000	△13,121,000		251,879,000	202,254,000	202,254,000			△49,625,000	80.3	100.0	0.0
7	分担金及び負担金	3,738,211,000	1,638,253,000	2,322,620,804	7,699,084,804	5,518,222,008	5,511,011,958		7,210,050	△2,188,072,846	71.6	99.9	0.8
8	使用料及び手数料	5,518,077,000	△179,703,000		5,338,374,000	5,365,530,550	5,364,642,950		887,600	26,268,950	100.5	99.9	0.8
9	国庫支出金	73,179,762,000	46,431,290,000	50,583,271,623	170,194,323,623	111,282,348,261	111,282,348,261			△58,911,975,362	65.4	100.0	17.0
10	財産収入	1,532,415,000	△304,415,000		1,228,000,000	1,281,858,242	1,281,858,242			53,858,242	104.4	100.0	0.2
11	寄附金	56,056,000	146,628,000		202,684,000	207,407,143	207,407,143			4,723,143	102.3	100.0	0.0
12	繰入金	33,610,337,000	△10,499,247,000	37,601,500	23,148,691,500	22,187,842,210	22,187,842,210			△960,849,290	95.8	100.0	3.4
13	繰越金	1,000	9,955,658,000	6,018,510,370	15,974,169,370	15,974,169,304	15,974,169,304			△66	99.9	100.0	2.4
14	諸収入	35,472,141,000	△2,657,494,000	131,372,100	32,946,019,100	38,568,593,157	32,753,619,519	7,882,058	5,807,091,580	△192,399,581	99.4	84.9	5.0
15	県債	49,659,000,000	20,542,400,000	35,249,500,000	105,450,900,000	68,033,100,000	68,033,100,000			△37,417,800,000	64.5	100.0	10.4
歳入合計		577,345,000,000	79,591,830,000	94,342,876,397	751,279,706,397	661,131,018,832	654,202,997,929	56,182,335	6,871,838,568	△97,076,708,468	87.1	99.0	100.0

歳　　出

科目		予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		予算対	歳出合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1	議会費	1,210,228,000	△9,073,000			1,201,155,000	1,186,191,066				14,963,934	98.8	0.2
2	総務費	40,085,014,000	12,855,612,000	925,510,000	23,784,054	53,889,920,054	46,777,126,813	1,411,158,800	4,140,313,000		1,561,321,441	86.8	7.4
3	民生費	82,406,936,000	5,539,114,000	2,928,898,459	5,257,852	90,880,206,311	83,868,054,372	324,424,759	4,452,065,697		2,235,661,483	92.3	13.2
4	衛生費	16,221,665,000	3,331,101,000	1,062,312,366		20,615,078,366	19,653,585,531		147,474,000	20,067,000	793,951,835	95.3	3.1
5	労働費	1,518,937,000	814,785,000			2,333,722,000	1,331,473,070		877,233,122		125,015,808	57.1	0.2
6	農林水産業費	46,109,084,000	22,692,522,000	29,543,661,438	61,414,427	98,406,681,865	68,705,347,652		26,872,188,652	1,122,875,289	1,706,270,272	69.8	10.8
7	商工費	38,263,620,000	6,544,150,000	1,880,537,741		46,688,307,741	39,891,756,978		6,264,263,116		532,287,647	85.4	6.3
8	土木費	58,240,296,000	28,218,412,000	31,366,268,212		117,824,976,212	84,647,857,310		32,057,496,194	41,433,000	1,078,189,708	71.8	13.3
9	警察費	26,911,059,000	11,200,000	480,522,460	1,079,975	27,403,861,435	26,863,112,335		89,423,000		451,326,100	98.0	4.2
10	教育費	104,424,905,000	△422,285,000	4,971,464,593	6,560,000	108,980,644,593	101,396,803,494	3,843,116,000	2,105,465,000		1,635,260,099	93.0	15.9
11	災害復旧費	16,803,142,000	2,704,453,000	21,183,701,128		40,691,296,128	19,901,460,049		12,730,946,362	2,985,068,393	5,073,821,324	48.9	3.1
12	公債費	91,204,114,000	△1,985,161,000			89,218,953,000	89,203,136,058				15,816,942	99.9	14.0
13	諸支出金	53,796,000,000	△703,000,000			53,093,000,000	52,605,481,801				487,518,199	99.1	8.3
14	予備費	150,000,000			△98,096,308	51,903,692					51,903,692	0.0	0.0
歳出合計		577,345,000,000	79,591,830,000	94,342,876,397		751,279,706,397	636,031,386,529	5,578,699,559	89,736,868,143	4,169,443,682	15,763,308,484	84.7	100.0

歳入歳出差引残額　18,171,611,400 円

うち基金繰入額　0 円

3　令和７年度特別会計歳入歳出決算総括表

歳　　入

会計名	予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
証紙特別会計	2,760,000,000	△2,380,000		2,757,620,000	2,461,812,635	2,461,812,635			△295,807,365	89.3	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	212,604,000			212,604,000	332,522,392	251,703,709	61,085	80,757,598	39,099,709	118.4	75.7
就農支援資金貸付事業等特別会計	48,547,000	△204,000		48,343,000	58,700,460	52,709,799		5,990,661	4,366,799	109.0	89.8
中小企業設備導入助成資金特別会計	211,822,000	△119,299,000		92,523,000	3,337,680,382	86,297,143	10,385,466	3,240,997,773	△6,225,857	93.3	2.6
土地取得事業特別会計	6,139,000	△2,898,000		3,241,000	2,198,161	2,198,161			△1,042,839	67.8	100.0
工業団地開発事業特別会計	1,088,447,000	△208,210,000	222,130,161	1,102,367,161	1,494,016,195	1,494,016,195			391,649,034	135.5	100.0
林業・木材産業改善資金特別会計	364,358,000			364,358,000	320,899,487	310,734,213		10,165,274	△53,623,787	85.3	96.8
市町村振興資金特別会計	1,800,212,000			1,800,212,000	2,302,694,242	2,302,694,242			502,482,242	127.9	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	175,088,000	△6,570,000		168,518,000	189,467,792	189,467,792			20,949,792	112.4	100.0
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	65,666,000			65,666,000	51,561,300	51,561,300			△14,104,700	78.5	100.0
港湾整備事業特別会計	2,084,386,000	△127,776,000	986,200,000	2,942,810,000	2,573,351,378	2,573,351,378			△369,458,622	87.4	100.0
地域総合整備資金特別会計	710,575,000			710,575,000	710,574,984	710,574,984			△16	99.9	100.0
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	51,072,000		23,398,600	74,470,600	614,560,719	614,560,719			540,090,119	825.2	100.0
環境保全センター事業特別会計	900,949,000	176,096,000	66,205,800	1,143,250,800	1,360,301,351	1,360,301,351			217,050,551	119.0	100.0
公債費管理特別会計	157,707,679,000	△1,969,161,000		155,738,518,000	155,727,933,290	155,727,933,290			△10,584,710	99.9	100.0
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,788,253,000	△14,350,000		1,773,903,000	1,773,901,291	1,773,901,291			△1,709	99.9	100.0
国民健康保険特別会計	88,783,967,000	1,555,657,000		90,339,624,000	93,606,394,387	93,606,394,387			3,266,770,387	103.6	100.0
歳入合計	258,759,764,000	△719,095,000	1,297,934,561	259,338,603,561	266,918,570,446	263,570,212,589	10,446,551	3,337,911,306	4,231,609,028	101.6	98.7

歳　　出

会計名	予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	歳入歳出差引残額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円
証紙特別会計	2,760,000,000	△2,380,000			2,757,620,000	2,302,231,285				455,388,715	83.5	159,581,350
母子父子寡婦福祉資金特別会計	212,604,000				212,604,000	149,842,770				62,761,230	70.5	101,860,939
就農支援資金貸付事業等特別会計	48,547,000	△204,000			48,343,000	7,905,890				40,437,110	16.4	44,803,909
中小企業設備導入助成資金特別会計	211,822,000	△119,299,000			92,523,000	82,131,508				10,391,492	88.8	4,165,635
土地取得事業特別会計	6,139,000	△2,898,000			3,241,000	2,198,161				1,042,839	67.8	
工業団地開発事業特別会計	1,088,447,000	△208,210,000	222,130,161		1,102,367,161	722,372,868		303,082,476		76,911,817	65.5	771,643,327
林業・木材産業改善資金特別会計	364,358,000				364,358,000	19,607,703				344,750,297	5.4	291,126,510
市町村振興資金特別会計	1,800,212,000				1,800,212,000	1,759,102,956				41,109,044	97.7	543,591,286
沿岸漁業改善資金特別会計	175,088,000	△6,570,000			168,518,000	1,650				168,516,350	0.1	189,466,142
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	65,666,000				65,666,000	51,561,300				14,104,700	78.5	
港湾整備事業特別会計	2,084,386,000	△127,776,000	986,200,000		2,942,810,000	2,573,351,378				369,458,622	87.4	
地域総合整備資金特別会計	710,575,000				710,575,000	710,574,984				16	99.9	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	51,072,000		23,398,600		74,470,600	63,313,325				11,157,275	85.0	551,247,394
環境保全センター事業特別会計	900,949,000	176,096,000	66,205,800		1,143,250,800	1,134,884,654				8,366,146	99.3	225,416,697
公債費管理特別会計	157,707,679,000	△1,969,161,000			155,738,518,000	155,727,933,290				10,584,710	99.9	
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,788,253,000	△14,350,000			1,773,903,000	1,773,901,291				1,709	99.9	
国民健康保険特別会計	88,783,967,000	1,555,657,000			90,339,624,000	87,785,765,096				2,553,858,904	97.2	5,820,629,291
歳出合計	258,759,764,000	△719,095,000	1,297,934,561		259,338,603,561	254,866,680,109		303,082,476		4,168,840,976	98.3	8,703,532,480

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第 1　　総　　務　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	306,686	304,386			47	304,339		2,300	
	1		総務管理費	306,686	304,386			47	304,339		2,300	
		1	一般管理費	306,686	304,386			47	304,339		2,300	1 給与費 274,639 2 行政運営等外部評価事業費 4,151 (1)地方独立行政法人推進事業 200 地方独立行政法人評価委員会　５回 (2)第三セクター運営改善推進事業 245 第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会　４回 (3)公益法人等推進事業 785 公益認定等委員会　４回 (4)行政サービスの提供のあり方検討事業 2,454 個別業務や公共施設等のあり方について検討を実施 (5)指定管理者制度導入施設運営改善推進事業 467 指定管理者制度導入施設の評価に係る外部有識者委員会　５回 3 行政経営諸費 25,596 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 317 2 行政運営等外部評価事業費の実績減による 673 3 行政経営諸費の実績減による 1,310

秘書課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	236,615	230,977			92	230,885		5,638		
	1		総務管理費	236,615	230,977			92	230,885		5,638		
		1	一般管理費	236,615	230,977			92	230,885		5,638	1 給与費	185,002
												2 秘書諸費	40,511
												3 お成り事務費	2,186
												4 知事公舎維持管理事業費	3,278
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	482
												2 秘書諸費の実績減による	4,433
												3 お成り事務費の実績減による	343
												4 知事公舎維持管理事業費の実績減による	380

人事課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	11,740,277	11,318,785			1,307,849	10,010,936		421,492		
	1		総務管理費	11,740,277	11,318,785			1,307,849	10,010,936		421,492		
		1	一般管理費	389,734	385,160			67	385,093		4,574	1 給与費	385,160
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,574
		2	人事管理費	11,350,543	10,933,625			1,307,782	9,625,843		416,918	1 人事管理事務費	10,828,438
												(1)人事管理事務費	18,890
												(2)退職手当　88人	1,327,698
												(3)災害補償費	161
												(4)育休代替職員配置事業　16人	22,461
												(5)障害者雇用事業　32人	87,896
												(6)秋田県退職手当臨時対策基金積立事業	9,370,188
												(7)ハラスメント外部相談窓口設置事業	1,144
												2 職員研修費	75,217
												(1)自治研修所運営費	41,767
												(2)人材育成推進事業	33,450
												自治研修所　2,740人	
												自治大学校　２人	
												東北自治研修所　11人	
												3 赴任経費	29,970
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理事務費の実績減による	412,205
												2 職員研修費の実績減による	2,190
												3 赴任経費の実績減による	2,523

人事課職員厚生室

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	156,463	145,466		51,500	173	93,793		10,997		
	1		総務管理費	156,463	145,466		51,500	173	93,793		10,997		
		2	人事管理費	154,290	143,293		51,500	173	91,620		10,997	1 人事管理事務費	56,438
												(1) 人事管理事務費	136
												(2) ルポールみずほ解体事業	56,302
												2 職員厚生費	86,855
												定期健康診断等受診者数　延べ 5,883人	
												ストレスチェック受検者数　4,139人	
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理事務費の実績減による	8,276
												2 職員厚生費の実績減による	2,721
		10	恩給及び退職年金費	2,173	2,173				2,173			1 恩給及び退職年金費（総務費）	2,173
												恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者４人）	
9			警察費	3,159	3,159				3,159				
	1		警察管理費	3,159	3,159				3,159				
		6	恩給及び退職年金費	3,159	3,159				3,159			1 恩給及び退職年金費（警察費）	3,159
												恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者４人）	
合計				159,622	148,625		51,500	173	96,952		10,997		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	9,754,105	9,736,029	373		259,608	9,476,048		18,076		
	1		総務管理費	9,754,105	9,736,029	373		259,608	9,476,048		18,076		
		1	一般管理費	203,191	196,287				196,287		6,904	1 給与費	196,025
												2 一般管理費	262
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	666
												2 一般管理費の実績減による	6,238
		5	財政管理費	29,741	27,819	373		629	26,817		1,922	1 財政管理費	27,819
												(1)高速複写機リース料、財政関係システム保守運用業務委託料等	25,007
												(2)地方財務協会等負担金	2,439
												(3)地方公共団体消費状況等調査費	373
												（不用額の主なる事由）	
												1 財政管理費の実績減による	1,922
		7	財産管理費	9,521,173	9,511,923			258,979	9,252,944		9,250	1 基金積立金	9,511,923
												(1)財政調整基金積立金	5,015,834
												(2)減債基金積立金	1,732,543
												(3)地域活性化対策基金積立金	2,763,546
												（不用額の主なる事由）	
												1 基金積立金の実績減による	9,250
12			公債費	89,208,953	89,198,369			4,473,209	84,725,160		10,584		
	1		公債費	89,208,953	89,198,369			4,473,209	84,725,160		10,584		
		1	元金	81,755,800	81,755,769			3,029,689	78,726,080		31	1 公債費管理特別会計繰出金	81,755,769
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	31
		2	利子	7,246,060	7,245,982			1,443,520	5,802,462		78	1 公債費管理特別会計繰出金	7,245,982
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	78

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
12	1	3	公債諸費	207,093	196,618				196,618		10,475	1 公債費管理特別会計繰出金	196,618
												（不用額の主なる事由）	
												1 県債発行額の確定による	10,475
14			予備費	51,904							51,904		
	1		予備費	51,904							51,904		
		1	予備費	51,904							51,904	1 予備費	
合計				99,014,962	98,934,398	373		4,732,817	94,201,208		80,564		

公債費管理特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			公債費	155,738,518	155,727,933		63,467,700	92,260,233			10,585		
	1		公債費	155,738,518	155,727,933		63,467,700	92,260,233			10,585		
		1	元金	148,279,000	148,278,969		63,467,700	84,811,269			31	1 元金	148,278,969
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	31
		2	利子	7,252,400	7,252,322			7,252,322			78	1 利子	7,252,322
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	78
		3	公債諸費	207,118	196,642			196,642			10,476	1 公債諸費	196,642
												（不用額の主なる事由）	
												1 県債発行額の確定による	10,476

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	4,042,238	3,721,576			22,538	3,699,038		320,662	
	1		総務管理費	1,000,000	727,764				727,764		272,236	
		12	諸費	1,000,000	727,764				727,764		272,236	1 県税収入に係る還付金及び還付加算金 727,764 （不用額の主なる事由） 1 県税収入に係る還付金及び還付加算金の実績減による 272,236
	3		徴税費	3,041,011	2,992,920			22,538	2,970,382		48,091	
		1	税務総務費	1,010,092	991,133			16,314	974,819		18,959	1 給与費 833,383 2 企画指導事務費 88,674 3 県税執行機関運営費 67,472 4 職員研修費 1,604 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 11,667 2 企画指導事務費の実績減による 1,242 3 県税執行機関運営費の実績減による 5,418 4 職員研修費の実績減による 632
		2	賦課徴収費	2,030,919	2,001,787			6,224	1,995,563		29,132	1 徴収取扱費 2,001,787 (1)賦課徴収事務費 273,533 (2)個人県民税徴収取扱費（秋田市ほか24市町村） 1,451,091 (3)地方消費税徴収取扱費（国） 55,340 (4)特別徴収義務者交付金 221,823 軽油引取税 102件 ゴルフ場利用税 14件 産業廃棄物税 8件 （不用額の主なる事由） 1 賦課徴収事務費の実績減による 19,563 2 個人県民税徴収取扱費の実績減による 8,909 3 地方消費税徴収取扱費の実績減による 660

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	4		市町村振興費	1,227	892				892		335	
		1	市町村振興総務費	1,227	892				892		335	1 市町村行財政振興費 892 （不用額の主なる事由） 1 市町村行財政振興費の実績減による 335
13			諸支出金	53,093,000	52,605,482				52,605,482		487,518	
	1		地方消費税清算金	21,656,000	21,655,448				21,655,448		552	
		1	地方消費税清算金	21,656,000	21,655,448				21,655,448		552	1 地方消費税清算金 21,655,448 （不用額の主なる事由） 1 地方消費税清算金の実績減による 552
	2		利子割交付金	190,000	186,165				186,165		3,835	
		1	利子割交付金	190,000	186,165				186,165		3,835	1 利子割交付金 186,165 （不用額の主なる事由） 1 利子割交付金の実績減による 3,835
	3		配当割交付金	583,000	427,616				427,616		155,384	
		1	配当割交付金	583,000	427,616				427,616		155,384	1 配当割交付金 427,616 （不用額の主なる事由） 1 配当割交付金の実績減による 155,384
	4		株式等譲渡所得割交付金	980,000	768,092				768,092		211,908	
		1	株式等譲渡所得割交付金	980,000	768,092				768,092		211,908	1 株式等譲渡所得割交付金 768,092 （不用額の主なる事由） 1 株式等譲渡所得割交付金の実績減による 211,908
	5		地方消費税交付金	27,426,000	27,425,737				27,425,737		263	
		1	地方消費税交付金	27,426,000	27,425,737				27,425,737		263	1 地方消費税交付金 27,425,737 （不用額の主なる事由） 1 地方消費税交付金の実績減による 263

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
13	6		ゴルフ場利用税交付金	100,000	89,533				89,533		10,467	
		1	ゴルフ場利用税交付金	100,000	89,533				89,533		10,467	1 ゴルフ場利用税交付金 89,533 （不用額の主なる事由） 1 ゴルフ場利用税交付金の実績減による 10,467
	10		環境性能割交付金	468,000	426,815				426,815		41,185	
		1	環境性能割交付金	468,000	426,815				426,815		41,185	1 環境性能割交付金 426,815 （不用額の主なる事由） 1 環境性能割交付金の実績減による 41,185
	11		法人事業税交付金	1,690,000	1,626,076				1,626,076		63,924	
		1	法人事業税交付金	1,690,000	1,626,076				1,626,076		63,924	1 法人事業税交付金 1,626,076 （不用額の主なる事由） 1 法人事業税交付金の実績減による 63,924
合計				57,135,238	56,327,058			22,538	56,304,520		808,180	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	583,034	459,962			9,521	450,441	明 111,954	11,118	
	1		総務管理費	583,034	459,962			9,521	450,441	明 111,954	11,118	
		1	一般管理費	247,234	246,471			112	246,359		763	1 給与費 246,471 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 763
		3	広報費	229,382	115,151			5,574	109,577	明 111,954	2,277	1 広報事業費 115,151 (1)広報・広聴推進費 35,054 知事への手紙　576件 県民行政相談　31件 来庁者等総合案内業務　5,072人 職員向けウェブアクセシビリティ研修　１回 (2)広報事業費 75,216 ①クロスメディア広報推進事業 全戸配布広報紙等 広報紙　５回発行　各410,000部配布 新聞広報　地元紙３紙　各４回掲載 電波媒体 テレビ広報　民放３局　各12回放送 ラジオ広報　民放ＦＭ１局　24回放送 ソーシャルメディア等情報発信 広報紙等ＳＮＳ広告等　６テーマ 電波媒体ＳＮＳ広告等　12テーマ (3)県庁発信力強化事業 4,881 ①県庁発信力強化事業 職員向け座学・実践等の研修 ６回（延べ186人） （不用額の主なる事由） 1 広報・広聴推進費の実績減による 891 2 広報事業費の実績減による 1,345 3 県庁発信力強化事業の実績減による 41

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	4	文書費	80,837	73,277			3,749	69,528		7,560	1 文書事務費 63,950 文書発送量 100,454通 県公報発行号数 140号 2 情報公開費 9,327 (1)情報公開費 4,299 公開請求件数（情報公開1,870件、個人情報46件） 審査会開催回数（情報公開５回、個人情報５回） (2)行政不服審査等事務費 5,028 ①式典表彰費 特別表彰受彰者 １人、１団体 文化功労者 ６人 地方自治功労者 12人 ②行政不服審査 行政不服審査会 12回 （不用額の主なる事由） 1 文書事務費の実績減による 4,449 2 情報公開費の実績減による 3,111
		13	公文書館費	25,581	25,063			86	24,977		518	1 管理運営費 25,063 （不用額の主なる事由） 1 管理運営費の実績減による 518

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	2,499,455	1,310,500	28,803	519,200	251,812	510,685	逓 1,179,257	9,698	
	1		総務管理費	330	267	267					63	
		1	一般管理費	330	267	267					63	1 自衛官募集事務費 267 （不用額の主なる事由） 1 自衛官募集事務費の実績減による 63
	6		防災費	2,499,125	1,310,233	28,536	519,200	251,812	510,685	逓 1,179,257	9,635	
		1	防災総務費	2,499,125	1,310,233	28,536	519,200	251,812	510,685	逓 1,179,257	9,635	1 給与費 367,041 2 災害対策推進費 19,410 (1)災害対策推進費 3 地域防災推進費 85,920 (1)地域防災力強化事業 6,576 ①防災意識向上普及促進事業 防災アドバイザー派遣　37回 ②防災訓練事業 総合防災訓練（鹿角市、小坂町）　参加者約800人 冬期防災訓練（美郷町）　参加者約240人 ③自主防災組織機能強化事業 防災士養成研修講座 受講者66人 （うち合格者65人） ④協働による地域防災力強化事業 実施件数　０件 (2)災害対応力強化事業 28,347 ①県市町村職員災害対応力強化事業 ②国民保護共同訓練事業 ③災害情報収集・発信強化事業 (3)避難所等環境改善総合サポート事業 50,997 ①避難所等環境改善フォローアップ事業 ②在宅・車中泊避難者等支援事業 4 通信管理費 837,862 (1)通信管理費 91,070 (2)次期総合防災情報システム整備事業 746,792

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	6	1										（不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,916 2 災害対策推進費の実績減による 1,922 3 地域防災推進費の実績減による 2,461 4 通信管理費の実績減による 2,336
3			民生費	221,295	203,079	27,467	1,100	34,239	140,273		18,216	
	4		災害救助費	221,295	203,079	27,467	1,100	34,239	140,273		18,216	
		1	救助費	221,295	203,079	27,467	1,100	34,239	140,273		18,216	1 災害救助対策費 194,651 (1)災害救助対策費 62,712 ①災害り災者に対する見舞金等に要した経費 全壊 1世帯 半壊 51世帯 床上浸水 30世帯 ②災害救助費負担金 ③都道府県災害見舞金 (2)災害救助基金利子積立金 183 (3)災害弔慰金等負担金 7,500 災害弔慰金 令和７年１月大雪４人 (4)災害援護資金貸付金 1,700 (5)災害救助基金積立事業 98,808 (6)災害援護資金貸付金利子補給補助金交付事業 大仙市 38 (7)災害救助用備蓄物資等整備事業 23,710 2 被災地支援諸費 8,428 (1)被災者用民間賃貸住宅借上事業 948 対象世帯数 1世帯 (2)東日本大震災避難者支援事業 7,480 避難者支援相談員による戸別訪問等 96回 避難者交流センターの運営 52人利用 情報誌の発行 12回 保健師等による相談会 68人 支援者研修会 1回 18人参加

総合防災課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	4	1										（不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による 17,552 2 被災地支援諸費の実績減による 664
7			商工費	23,921	23,119			22	23,097		802	
	2		工鉱業費	23,921	23,119			22	23,097		802	
		1	工鉱業総務費	23,921	23,119			22	23,097		802	1 給与費 23,119 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 802
合計				2,744,671	1,536,698	56,270	520,300	286,073	674,055	逓 1,179,257	28,716	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	405,464	390,725	4,758	500	56,862	328,605	明	8,970	5,769	
	6		防災費	405,464	390,725	4,758	500	56,862	328,605	明	8,970	5,769	
		1	防災総務費	196,100	195,350				195,350			750	1 消防防災航空隊運営費 195,350 (1)消防防災航空隊運営費 緊急運航活動 43回 災害予防対策活動 68回 訓練活動 101回 試験飛行ほか 25回 （不用額の主なる事由） 1 消防防災航空隊運営費の実績減による 750
		2	消防指導費	209,364	195,375	4,758	500	56,862	133,255	明	8,970	5,019	1 消防学校費 119,456 (1)消防学校運営費 ①消防学校運営管理費 消防職員教育訓練 286人 消防団員教育訓練 119人 ②派遣職員人件費負担金 秋田市消防本部ほか ３団体５人 2 消防指導費 75,919 (1)消防指導費 46,968 消防設備士講習 595人申請 危険物取扱者保安講習 2,165人申請 免状作成業務委託 春・秋火災予防運動の実施 消防団員教養研修の委託 幹部教養 637人 普通教養 453人 基礎教養 428人 機関教養 338人 その他教養 275人 消防功労者表彰 1,446人 (2)メディカルコントロール体制推進事業 1,926 県協議会 ２回

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	6	2										地域協議会　18回	
												(3)秋田県傷病者搬送受入協議会費	159
												協議会　1回	
												(4)消防学校訓練施設等改修事業	6,092
												(5)防災学習促進事業	15,378
												(6)消防団加入促進モデル事業	5,396
												（不用額の主なる事由）	
												1 消防学校費の実績減による	1,693
												2 消防指導費の実績減による	3,326
7			商工費	1,382	1,021			2,178	△1,157		361		
	2		工鉱業費	1,382	1,021			2,178	△1,157		361		
		6	銃砲火薬ガス等取締費	1,382	1,021			2,178	△1,157		361	1 銃砲火薬ガス等取締費	1,021
												(1)高圧ガス等取締費	
												立入検査等　53件	
												許認可等　1,082件	
												（不用額の主なる事由）	
												1 銃砲火薬ガス等取締費の実績減による	361
合計				406,846	391,746	4,758	500	59,040	327,448	明　8,970	6,130		

第 2　企 画 振 興 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	514,773	487,020			122	486,898	明	19,947	7,806	
	1		総務管理費	43,063	40,028			46	39,982			3,035	
		9	東京事務所費	43,063	40,028			46	39,982			3,035	1 東京事務所費 40,028 (1)東京事務所管理費 38,442 ・事務所運営費 ・事務所入居団体負担金 (2)調整費 1,586 ・首都圏の多種多様なニーズに応じたＰＲ活動等 （不用額の主なる事由） 1 東京事務所管理費の実績減による 2,621 2 調整費の実績減による 414
	2		企画費	471,710	446,992			76	446,916	明	19,947	4,771	
		1	企画総務費	471,710	446,992			76	446,916	明	19,947	4,771	1 給与費（総合政策課分） 407,311 2 企画調整費 28,372 (1)主要施策の調整及び推進事務費 27,690 (2)政策評価推進事業 682 ・政策等の評価の実施及び評価結果公表 （評価件数：政策７件、施策38件、事業評価357件、公共事業箇所評価40件、研究課題評価46件、経営評価３件　計491件） ・政策評価委員会開催（２回） ・評価制度調査検討会議開催（１回） ・研究評価専門委員会開催（１回） 3 新秋田元気創造プラン推進費 5,095 ・総合政策審議会開催（３回） ・企画部会開催（３回） ・総合政策審議会専門部会（６部会）（18回） ・県民意識調査実施 4 次期総合計画策定事業費 6,214 (1)総合政策審議会運営費 1,313 ・新秋田元気創造プラン推進費と一体的に執行

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										(2)県民参画促進事業 64 ・大学生等によるワークショップを実施 (3)次期総合計画ＰＲ事業 4,837 ・計画の冊子版、リーフレット版、動画コンテンツを制作（冊子版800部、リーフレット版6,000部、動画コンテンツ22本） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,715 2 主要施策の調整及び推進事務費の実績減による 1,233 3 政策評価推進事業の実績減による 201 4 新秋田元気創造プラン推進費の実績減による 179 5 次期総合計画策定事業費の実績減による 443

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	24,614	23,501				23,501		1,113	
	2		企画費	24,614	23,501				23,501		1,113	
		1	企画総務費	24,614	23,501				23,501		1,113	1 マーケティング戦略推進事業費 23,501 (1)マーケティング戦略推進事業 11,691 外部アドバイザーの招へい　３人 県職員・市町村等対象研修会　計９回（延べ1,321人） (2)マーケティング調査・分析ツール活用事業 2,579 人流・検索データの調査・分析ツールの導入 県職員向け研修会等　計５回（延べ95人） (3)パブリックリレーションズ推進事業 9,231 メディア説明会（24媒体、31人）、メディアツアー（４媒体、４人）、インフルエンサーツアーの開催等 （不用額の主なる事由） 1 マーケティング戦略推進事業費の実績減による 1,113

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	2,712,314	2,496,174	1,402,844		440,508	652,822		216,140		
	4		市町村振興費	791,887	786,920			440,500	346,420		4,967		
		1	市町村振興総務費	352,037	347,071			651	346,420		4,966	1 給与費	159,419
												2 市町村行財政振興費	187,652
												(1)事務費	11,402
												(2)住民基本台帳ネットワークシステム管理費	73,556
												①本人確認情報処理事務に係る負担金（地方公共団体情報システム機構）	19,970
												②県内ネットワーク管理費	53,586
												(3)市町村への権限移譲推進事業	102,694
												①権限移譲推進交付金（通常交付金）（秋田市ほか24市町村）	102,116
												②権限移譲推進交付金（初年度特別交付金）（能代市ほか13市町村）	360
												③権限委譲推進補助金（井川町）	218
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,473
												2 事務費の実績減による	1,491
												3 県内ネットワーク管理費の実績減による	1,002
		2	自治振興費	439,850	439,849			439,849			1	1 市町村振興助成費	439,849
												(1)市町村振興宝くじ交付金（(公財)秋田県市町村振興協会）	439,849
												（不用額の主なる事由）	
												1 交付金の実績減による	1
	5		選挙費	1,920,427	1,709,254	1,402,844		8	306,402		211,173		
		1	選挙管理委員会費	4,305	4,063	46		8	4,009		242	1 選挙管理委員会費	4,063
												(1)選挙管理委員会費	4,063
												①委員報酬（４人）	3,472

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	5	1										②都道府県選挙管理委員会連合会負担金 261 ③在外選挙人名簿登録事務費市町村交付金 （秋田市ほか12市町） 46 ④事務費 284 （不用額の主なる事由） 1 選挙管理委員会費の実績減による 242
		2	明るい選挙推進費	1,459	1,210	223			987		249	1 明るい選挙推進費 987 (1)明るい選挙推進費 987 ①明るい選挙推進協会負担金 400 ②明るい選挙推進事業費 587 2 政党助成関係事務費 223 （不用額の主なる事由） 1 明るい選挙推進費の実績減による 249
		3	知事選挙費	288,177	288,086				288,086		91	1 知事選挙費 288,086 (1)選挙事務費市町村交付金 250,504 （秋田市ほか24市町村） (2)選挙公営・事務費 37,582 （不用額の主なる事由） 1 選挙事務費市町村交付金の実績減による 1 2 選挙公営・事務費の実績減による 90
		6	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	968,131	769,167	769,167					198,964	1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 769,167 (1)選挙事務費市町村交付金 611,347 （秋田市ほか24市町村） (2)選挙公営・事務費 157,820 （不用額の主なる事由） 1 選挙事務費市町村交付金の実績減による 42,557 2 選挙公営・事務費の実績減による 156,407

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	5	8	参議院議員選挙費	645,031	633,408	633,408					11,623	1 参議院議員通常選挙費	633,408
												(1)選挙事務費市町村交付金	559,005
												（秋田市ほか24市町村）	
												(2)選挙公営・事務費	74,403
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙事務費市町村交付金の実績減による	11,619
												2 選挙公営・事務費の実績減による	4
		10	県議会議員補欠選挙費	13,324	13,320				13,320		4	1 県議会議員補欠選挙費	13,320
												(1)選挙事務費市町村交付金	6,811
												（秋田市）	
												(2)選挙公営・事務費	6,509
												（不用額の主なる事由）	
												1 選挙事務費市町村交付金の実績減による	1
												2 選挙公営・事務費の実績減による	3

市町村振興資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			市町村振興資金	1,800,212	1,759,103			1,759,103			41,109		
	1		市町村振興資金	1,800,212	1,759,103			1,759,103			41,109		
		1	市町村振興資金	1,800,212	1,759,103			1,759,103			41,109	1 市町村振興資金貸付金	1,758,900
												（秋田市ほか10市町村・一部事務組合）	
												(1)一般貸付	379,000
												(2)特別貸付	177,600
												(3)特例措置貸付	1,202,300
												2 事務費	203
												（不用額の主なる事由）	
												1 市町村振興資金貸付金等の実績減による	41,109

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	2,603,940	2,338,145	13,692		158,022	2,166,431	逓 231,902 明 17,448	16,445	
	1		総務管理費	2,603,940	2,338,145	13,692		158,022	2,166,431	逓 231,902 明 17,448	16,445	
		1	一般管理費	199,636	197,467			17	197,450		2,169	1 給与費（デジタル政策推進課分） 197,467 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,169
		11	情報企画費	2,404,304	2,140,678	13,692		158,005	1,968,981	逓 231,902 明 17,448	14,276	1 地域情報化推進費 8,100 2 電子県庁基盤整備事業 749,939 (1)電子県庁基盤整備事業 275,830 ・行政情報ネットワーク等の運用管理 (2)行政事務用パソコン整備事業 208,659 (3)トランジット接続維持管理事業 14,609 ・ネットワーク基盤の運用管理 (4)社会保障・税番号制度システム維持管理事業 31,960 (5)ネットワーク強靭化整備事業 218,881 ・情報セキュリティ強化対策の運用管理 3 行政ネットワーク整備事業 70,369 4 全庁共有システム運用維持管理費 143,091 5 情報基盤システム再構築事業 1,092,008 (1)行政情報ネットワーク再構築事業 8,062 (2)全庁共有システム更新事業 41,699 (3)電子県庁基盤再構築事業 1,134 ・公共系ネットワークの機器更新 (4)新財務会計システム構築事業 849,667 (5)ガバメントクラウドネットワーク環境構築事業 4,352 (6)コラボレーションツール導入事業 187,094 ・コラボレーションツール導入のための環境構築及び利用料 ・職員向け研修会開催（10回）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	11										6 デジタルガバメント総合推進事業 46,581 (1)データ利活用推進事業 2,467 ・職員向け研修会開催（４回） (2)デジタル人材育成事業 2,929 ・職員向け研修会開催（９回） (3)庁内業務効率化推進事業 17,346 ・ＲＰＡ、問合せ対応支援システム等の運用 (4)モバイルワーク環境整備事業 23,839 ・テレワークシステムの運用管理 7 ＤＸ戦略推進事業 23,485 (1)ＤＸ推進アドバイザー活用事業 2,306 ・ＤＸ推進アドバイザー派遣（141回分） (2)秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業 218 ・総会開催（１回） ・運営委員会開催（２回） (3)高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 1,534 ・なんでもスマホ相談会開催（29回） (4)伴走型マッチング支援事業 7,226 ・ＤＸ展示会開催（１回） ・民間企業等とのマッチング支援（８件） (5)Ｌｅｔ’ｓコネクト！デジタル未来ふれあい事業 11,906 ・Ｌｅｔ’ｓコネクト！デジタル未来ふれあいフェス開催（３回） (6)次期ＤＸ推進計画策定事業 295 ・次期ＤＸ推進計画策定委員会開催（４回） 8 県・市町村によるＤＸ推進体制構築事業 7,105 ・人材派遣によるＤＸ推進計画・全体戦略策定等支援（４自治体）

デジタル政策推進課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	11										（不用額の主なる事由） 1 電子県庁基盤整備事業の実績減による 5,804 2 トランジット接続維持管理事業の実績減による 2,204 3 ネットワーク強靭化整備事業の実績減による 2,498 4 全庁共有システム運用維持管理費の実績減による 1,298

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	802,479	752,433	711,626		470	40,337		50,046		
	7		統計調査費	802,479	752,433	711,626		470	40,337		50,046		
		1	統計調査総務費	178,478	175,180	136,503		420	38,257		3,298	1 給与費	164,773
												2 統計調査諸費	10,407
												(1)統計結果の公表及び諸費	9,909
												・課内事務運営費	
												(2)統計調査員確保対策事業	498
												（登録調査員1,325人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,710
												2 統計調査諸費の実績減による	588
		2	商工統計費	350	211				211		139	1 工業動態統計調査費	211
												（県単調査 対象 42事業所）	
												（経済産業省生産動態統計調査 対象 129事業所）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 工業動態統計調査費の実績減による	139
		3	教育労働統計費	37,119	35,495	33,816			1,679		1,624	1 学校基本調査費	581
												（対象 480校）	
												2 学校保健統計調査費	119
												（対象 148校）	
												3 労働力調査費	18,029
												（対象 毎月約400世帯）	
												4 毎月勤労統計調査費	13,264
												（対象 毎月約600事業所）	
												5 年齢別人口流動調査費	1,679
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												6 経済センサス費	1,823
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 労働力調査費の実績減による	342

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	7	3										2 毎月勤労統計調査費の実績減による	491
												3 経済センサス費の実績減による	706
		4	経済統計費	30,450	29,157	29,157					1,293	1 小売物価統計調査費	8,207
												（動向編対象 秋田市ほか１市 約300店舗）	
												（構造編対象 大仙市ほか１市 ８店舗）	
												2 家計調査費	20,950
												（対象 秋田市ほか１市 130世帯）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 小売物価統計調査費の実績減による	453
												2 家計調査費の実績減による	840
		5	所得推計費	349	190				190		159	1 県民経済計算推計費	190
												・県民経済計算の推計	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県民経済計算推計費の実績減による	159
		6	農林統計費	4,546	3,596	3,585		11			950	1 農林業センサス費	3,596
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 農林業センサス費の実績減による	950
		7	国勢調査費	551,187	508,604	508,565		39			42,583	1 国勢調査費	508,604
												（対象 秋田市ほか24市町村）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 国勢調査費の実績減による	42,583

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	122,603	110,435	4,661		12,082	93,692		12,168		
	2		企画費	122,603	110,435	4,661		12,082	93,692		12,168		
		1	企画総務費	122,603	110,435	4,661		12,082	93,692		12,168	1 給与費（国際課分）	46,242
												2 国際化推進事業	20,938
												(1)国際交流円滑化事業	319
												・海外要人等への贈呈品購入	
												(2)外国青年招致事業	17,130
												・国際交流員招致３人	
												（米国、中国、韓国）	
												(3)甘粛省友好交流促進事業	2,129
												・甘粛省との友好交流及び研修生の受入	
												(4)南米秋田県人会活動支援事業	1,191
												・在外秋田県人会活動費補助金	
												(5)拉致問題対策事業	169
												・北朝鮮による人権侵害問題の解決に向けた啓発事業の実施	
												3 国際交流等推進事務費	20,942
												4 多文化共生推進事業費	10,383
												(1)外国人支援ネットワーク構築事業	4,887
												・秋田県外国人相談センターの設置・運営	
												・地域外国人相談員配置（９人）	
												(2)日本語教育環境整備推進事業	5,496
												・日本語学習支援者養成講座の実施（４回）	
												(3)あきた多文化共生支援事業	
												5 南米訪問団派遣事業	11,930
												・在外県人会65周年式典等への参加	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	961
												2 国際交流等推進事務費の実績減による	2,759
												3 あきた多文化共生支援事業の未実施による	6,264

第３　あきた未来創造部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	2,068,125	2,032,636	4,815	3,100	17,018	2,007,703	明 921	34,568		
	1		総務管理費	1,760,461	1,740,329	4,140	3,100	12,004	1,721,085		20,132		
		1	一般管理費	1,569,646	1,555,794	4,140		426	1,551,228		13,852	1 人権啓発費	3,730
												2 給与費	1,542,228
												3 県人会ネットワーク化推進事業	9,836
												（不用額の主なる事由）	
												1 人権啓発費の実績減による	513
												2 現員現給による	12,872
												3 県人会ネットワーク化推進事業の実績減による	467
		7	財産管理費	130,600	126,409		3,100	11,360	111,949		4,191	1 庁舎管理諸費	122,098
												2 地域振興局施設設備修繕事業	4,311
												（不用額の主なる事由）	
												1 庁舎管理諸費の実績減による	4,191
		8	振興局庁舎運営費	60,215	58,126			218	57,908		2,089	1 振興局運営費	58,126
												（不用額の主なる事由）	
												1 振興局運営費の実績減による	2,089
	2		企画費	307,664	292,307	675		5,014	286,618	明 921	14,436		
		1	企画総務費	232,921	231,151			79	231,072		1,770	1 給与費	213,893
												2 未来戦略推進事務費	17,258
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,019
												2 未来戦略推進事務費の実績減による	751
		2	開発企画費	74,743	61,156	675		4,935	55,546	明 921	12,666	1 地域重点施策推進事業費	47,440
												(1)地域施策推進事業（101事業）	43,458
												(2)振興局調整費（23事業）	3,982
												2 多様性に満ちた社会づくり推進事業	2,517
												・有識者会議の開催（１回）	
												・フォーラムの開催等による広報啓発	
												・児童生徒向け副読本の作成	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										3 あきたＳＤＧｓ推進事業 4,935 ・あきたＳＤＧｓアワードの開催 （１回、70人参加） 4 ふるさと納税を活用した「あきた満喫」トライアル事業 120 ・リーフレットによるチョイスＰＡＹのＰＲ 5 全国市町村長サミット開催・運営事業 483 ・サミットの開催・運営 （２日間、220人参加） 6 ふるさと納税推進事業 5,661 ・返礼品を含む中間事業者への事務委託 （不用額の主なる事由） 1 地域施策推進事業の実績減による 2,902 2 振興局調整費の実績減による 2,518 3 多様性に満ちた社会づくり推進事業の実績減による 416 4 ふるさと納税推進事業の実績減による 6,809

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,543	1,283				1,283		260	
	2		企画費	1,543	1,283				1,283		260	
		1	企画総務費	1,543	1,283				1,283		260	1 学術振興推進事業費 1,283 （不用額の主なる事由） 1 学術振興推進事業費の実績減による 260
10			教育費	6,307,830	6,205,789	330,788	80,500	17,159	5,777,342	明 78,444	23,597	
	1		教育総務費	874,224	839,248	139,989		24	699,235	明 15,045	19,931	
		5	教育助成費	874,224	839,248	139,989		24	699,235	明 15,045	19,931	1 高等教育・私学振興費 839,248 (1)私立専修学校・各種学校運営費等補助金 64,822 ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 26,738 （専修学校７校、各種学校１校） ②私立専修学校（高等課程）就学支援金・奨学給付金 （専修学校１校） 27,700 ③授業目的公衆送信補償金制度補助金 538 （専修学校６校） ④私立専修学校職業実践専門課程推進事業費補助金 （専修学校３校） 1,784 ⑤電力等価格高騰対策支援事業費補助金 8,062 （専修学校10校） (2)看護系大学・短期大学運営費補助金 247,612 （大学２校、短期大学１校） (3)カレッジプラザ運営事業 8,084 (4)私立大学等即戦力人材育成支援事業 14,528 (5)高等教育費負担軽減事業 465,344 （大学２校、専修学校10校） (6)私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業 （大学３校、短期大学４校） 33,909 (7)高校生の県内進学推進事業 2,950 (8)高大連携充実に向けたシンポジウム事業 1,999

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
10	1	5											（不用額の主なる事由） 1 私立専修学校・各種学校運営費等補助金の実績減による 2,246 2 高等教育費負担軽減事業の実績減による 16,318 3 私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業の実績減による 705
	8		大学費	5,433,606	5,366,541	190,799	80,500	17,135	5,078,107	明	63,399	3,666	
		1	大学費	4,163,864	4,116,888	169,582	80,500	2,475	3,864,331	明	43,819	3,157	1 県立大学運営事業 3,982,674 (1)県立大学運営事業 3,796,224 ①運営費交付金 3,571,469 ②共済費負担金 122,271 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 102,484 (2)県立大学施設設備等整備事業 186,450 2 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 134,214 （不用額の主なる事由） 1 県立大学運営事業の実績減による 1,241 2 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業の実績減による 1,916
		6	国際教養大学費	1,269,742	1,249,653	21,217		14,660	1,213,776	明	19,580	509	1 国際教養大学運営事業 1,249,653 (1)国際教養大学運営事業 1,157,200 ①運営費交付金 1,095,723 ②共済費負担金 40,261 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 21,216 (2)国際教養大学施設設備等整備事業 92,453 （不用額の主なる事由） 1 国際教養大学運営事業の実績減による 426 2 国際教養大学施設設備等整備事業の実績減による 83
合計				6,309,373	6,207,072	330,788	80,500	17,159	5,778,625	明	78,444	23,857	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	979,631	745,037	38,859		132,949	573,229	明	182,054	52,540		
	2		企画費	979,631	745,037	38,859		132,949	573,229	明	182,054	52,540		
		1	企画総務費	979,631	745,037	38,859		132,949	573,229	明	182,054	52,540	1 給与費	152,469
													2 事業推進事務費	1,610
													3 移住相談体制強化事業費	50,600
													(1)移住相談拠点運営事業	50,600
													・首都圏における移住相談窓口の設置（相談対応件数：1,031件）	
													4 奨学金貸与・返還助成事業費	294,859
													(1)多子世帯向け奨学金貸与事業	20,391
													・貸付原資及び事務経費の助成	
													(2)秋田県奨学金返還支援基金造成事業	132,165
													・奨学金返還助成に要する原資及び運用益を積立	
													(3)県内就職者奨学金返還助成事業	129,337
													・認定申請書の審査、制度のＰＲ、奨学金返還に対する助成	
													(4)あきた企業連携型奨学金返還助成事業	12,966
													・認定申請書の審査、制度のＰＲ、奨学金返還に対する助成	
													5 Ａターン就職促進事業費	70,417
													(1)移住・就業支援事業	62,217
													・秋田県移住・就職サイトの運営	
													・移住支援金対象法人の求人力向上に資する研修の実施（４回、参加者：44人）	
													・移住支援金を支給する市町村に対する助成（10市５町）	
													(2)あきた移住・交流フェア開催事業	8,200
													・首都圏における「あきた移住・交流フェア」の開催（参加者：301人）	
													6 あきた暮らし定着支援事業費	54,956
													(1)受入体制整備事業	49,914
													・移住に伴って発生する経費への助成（409件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・「あきた移住促進協議会」の開催 （７月　参加者：64人、８月（リモートワーク部会）参加者：33人、12月（市町村担当者会議）参加者：30人、３月（市町村担当者会議）参加者：35人） (2)地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業　5,042 ・地域おこし協力隊員向け研修会及び交流会、自治体職員向け研修会（７回、参加者：145人） ・隊員募集を支援するモデル事業（１市） ・市町村と連携した首都圏募集イベント（３市町、参加者：12人） ・現役隊員等と県内大学生との交流会（参加者：６人） ・現役隊員への相談サポート（10件） 7 若者の県内定着・回帰総合支援事業費　73,472 (1)高校生県内就職率ＵＰ事業　37,332 ・高校１年生を対象とした職場見学会、企業ガイダンス等の開催（52校、参加者：5,199人、県内企業延べ211社参加） ・高校２年生を対象とした企業説明会等の開催（57校、参加者：2,359人、県内企業：487社参加） ・若者定着支援員（８人）の企業訪問による求人開拓等（企業訪問：3,461件） (2)大学生のマッチング機会拡大事業　11,347 ・合同就職面接会、業界研究会、業界研究セミナー、合同就職説明会等の開催（14回、参加企業：延べ1,007社、参加学生：延べ896人、参加大学等：延べ38校） (3)秋田とつながる就活応援事業　11,001 ・秋田県就活情報サイト「KocchAke!」の運用、マイページの登録勧奨

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・登録者等へのメールマガジン・SNSでの情報発信 ・学生と先輩社会人のカジュアルな交流会の開催（６回、参加学生：129人） ・県内就職情報誌の作成（11,000部） (4)こっちゃけ！就活応援キャンペーン事業 13,792 ・「こまち就活エクスプレス」の開催（参加学生：46人、参加企業：10社） ・「就活応援ポイントキャンペーン」の実施（支援学生：延べ231人） 8 新しい働き方による人の流れ促進事業費 17,683 (1)「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 9,818 ・リモートワーク支援金の支給（個人：26件、企業：１件） ・リモートワーク移住体験支援金の支給（企業：37件） (2)多様な人材の移住受入体制構築事業 7,865 ・首都圏リモートワーカー向けＳＮＳ広告等による情報発信 ・県内４地域で企業向け移住体験プログラムの実施（参加企業：延べ14社） ・リモートワーク移住者向け交流会（１回、参加者：15人） 9 あきた暮らし魅力発信事業費 14,049 (1)「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業 5,792 ・秋田暮らしの魅力や移住支援情報の認知度向上に向けたＳＮＳ広告等による情報発信 (2)移住情報発信事業 8,257 ・全国規模の移住相談会等への参加（5回、参加者：169組231人）、移住ガイドブック作成（6,000部）、移住ポータルサイト運用管理 10 あきた未来世代移住戦略推進事業 14,922 (1)子育て世代移住潜在層発掘事業 8,830

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・首都圏等に在住する秋田県出身の子育て世帯等を対象に交流イベントを開催（８回、参加者：92人） (2)デジタルを活用した移住定住対策強化事業 4,290 ・ＷＥＢサイトの運用に係る再構築案を作成 (3)子育て世帯等移住意識調査事業 1,802 ・首都圏等に在住する秋田県出身の子育て世帯等を対象に意識調査を実施（回答数：508件） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,484 2 多子世帯向け奨学金貸与事業の実績減による 26,668 3 県内就職者奨学金返還助成事業の実績減による 3,800 4 移住・就業支援事業の実績減による 2,762 5 受入体制整備事業の実績減による 4,232 6 高校生県内就職率ＵＰ事業の実績減による 1,340 7 大学生のマッチング機会拡大事業の実績減による 1,364 8「リモートワークで秋田暮らし」推進事業の実績減による 7,080

次世代・女性活躍支援課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	382,031	318,676	114,985		8,365	195,326	明	14,145	49,210	
	2		企画費	382,031	318,676	114,985		8,365	195,326	明	14,145	49,210	
		1	企画総務費	227,919	182,758	81,871		5,758	95,129			45,161	1 給与費 94,019 2 事業推進事務費 728 3 結婚の希望をかなえる気運醸成事業費 88,011 (1)少子化対策応援ファンド基金造成事業 3,299 ・寄附金、運用益 (2)市町村少子化対策重点推進補助金 5,523 ・秋田市ほか20市町村、補助率：国3/4・市町村1/4、国2/3・市町村1/3、国1/2・市町村1/2 (3)市町村結婚新生活支援事業費補助金 72,102 ・秋田市ほか21市町村 （補助率：国2/3・市町村1/3） (4)ライフプランニング学習推進事業 1,243 ・ライフプランを考えるきっかけづくりを行う教育資料の作成 （小学生用＜６年生＞：8,000部） （中学生用＜３年生＞：8,500部） （高校生用＜１年生＞：9,000部） (5)大学生・社会人ライフプランニング支援事業 5,158 ・若年社会人向けライフデザイン啓発リーフレットの作成（10,000部） ・大学生向けライフデザイン講座び若年社会人向けライフデザインセミナーの開催 (6)結婚支援施策の周知広報事業 686 ・結婚新生活支援事業のＷｅｂ広告 ・企業向け結婚支援啓発リーフレットの作成（500部） ・あきた結婚応援パスポートの増刷（3,000枚） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,709

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										2 市町村少子化対策重点推進補助金の実績減による 3,438 3 市町村結婚新生活支援事業費補助金の実績減による 37,805
		2	開発企画費	32,591	32,588	20,610			11,978		3	1 出会い・結婚支援事業費 32,373 (1)あきた結婚支援センター負担金 21,464 （センター登録会員数：837人、イベント参加者数：1,662人、成婚報告者数：96人） (2)「まずは出会いから」応援事業 1,980 ・交流会の開催 （３回、参加者数：延べ172人） (3)婚活スキル向上事業 3,663 ・セミナー及び交流会を開催 （２回、参加者数：延べ185人） (4)結婚サポータースキルアップ事業 1,026 ・セミナー及び情報交換会を開催 （２回、参加者数：延べ34人） (5)あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業 4,240 ・市町村や企業、結婚サポーター等の団体等との情報共有や意見交換を実施 （訪問延べ団体数：211団体） 2 性的指向・性自認に関する理解促進事業費 215 (1)性的指向・性自認に関する理解促進事業 215 ・セミナー開催（会場参加者：59人、オンライン参加者：16人）、リーフレット：8,000部作成 （不用額の主なる事由） 1 結婚サポータースキルアップ事業の実績減による 1 2 性的指向・性自認に関する理解促進事業の実績減による 2

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6	男女共同参画費	121,521	103,330	12,504		2,607	88,219	明 14,145	4,046	1 男女共同参画推進事務費 2,844 2 男女共同参画体制推進事業費 48,637 3 男女共同参画推進事業費 1,682 (1)男女共同参画推進事業 710 ・ハーモニーフェスタ2025の開催 （開催地:大館市、参加者数：延べ380人） ・地域において男女共同参画を推進する人材 （あきたＦ・Ｆ推進員）の養成等に要した経費 ・オンライン環境整備（ノートパソコン３台購入） (2)地域におけるジェンダーギャップ解消に向けた理解促進事業 972 ・市町村と連携した住民向けワークショップの開催 （開催地：八峰町、井川町、美郷町、 開催回数：各地区２回、参加者数　延べ152人） ・講師育成講習会の開催 （開催地：１回目：秋田市、２回目：八峰町、 井川町、美郷町、参加者数：22人） 4 若年女性の県内定着促進事業費 32,987 (1)若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 13,065 ・女性活躍・両立支援コーディネーター３人による企業訪問（延べ388社） ・中小企業に対しアドバイザー（社会保険労務士）を派遣（139社） (2)若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 15,511 ・若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業費補助金（10社、補助率：1/2） ・「えるぼしチャレンジ企業」の認定　10社 ・えるぼしチャレンジ支援金 （１社、補助率：10/10） (3)若年女性の「しごと」×「くらし」魅力発信事業 4,411

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6										・女子学生が取材した県内で働く女性（８人）の記事や動画による情報発信 5 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業 8,160 (1)経営者等の理解促進・好事例発信事業 8,022 ・男性の家事・育児参画促進のための企業向けセミナーの開催やリーフレットの作成・配布（開催地：秋田市、会場参加者：56人、オンライン参加者：40人） ・企業向け普及啓発用ガイドブックの作成・配付等（4,000部） ・経営者・マネジメント層向け理解促進研修と、女性従業員向け意識啓発研修の開催（キックオフ：１回、研修会：３地域×２コース×各３回、参加数：47社88人） (2)男女共同参画関連リソースの活用促進事業 138 ・連携会議の開催（１回、参加者数：31人） 6 「あきたとも家事」推進事業 9,020 ・とも家事啓発動画の作成・配信や企業の取組情報のＳＮＳでの発信 （不用額の主なる事由） 1 男女共同参画推進事務費の実績減による 612 2 男女共同参画体制推進事業費の実績減による 668 3 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業の実績減による 2,104

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	2,213,328	2,092,523	12,794	4,100	995	2,074,634	明	15,480	105,325	
	2		児童福祉費	2,213,328	2,092,523	12,794	4,100	995	2,074,634	明	15,480	105,325	
		1	児童福祉総務費	2,096,080	1,978,988	11,181			1,967,807	明	15,480	101,612	1 給与費 51,992 2 児童福祉諸費 1,790 3 児童健全育成費 1,139,024 (1)子どもの居場所づくり促進事業 824,871 ・放課後児童健全育成事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：1/3） ・放課後児童クラブ整備費補助金 （秋田市ほか２市、補助率：1/3） ・放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金（秋田市ほか４市、補助率：1/2） (2)市町村子ども・子育て支援事業 217,739 ・市町村子ども・子育て支援事業費補助金 （秋田市ほか23市町村、補助率：1/3） (3)子育て支援員研修事業 1,982 ・子育て支援員研修事業 （基本研修３回、各２日間、修了者数：64人） （専門研修：地域子育て支援コース１回、１日、修了者15人） (4)放課後児童支援員研修事業 3,958 ・放課後児童支援員研修事業 （認定資格研修３回、各８日間、修了者数：150人） （資質向上研修３回、各３日間、修了者数：303人） (5)家族で取り組む楽して楽しく家事・育児支援事業 2,936 ・家族でチャレンジ！らくたのフェス -家事･育児が楽に、楽しくなる家族体験型イベント （来場者数1,287人） (6)”パパママいっしょに”おでかけ応援事業 297 ・「こどものえき」設置促進事業費補助金（3件） (7)出産・子育て応援交付金事業 4,772 ・出産・子育て応援事業費補助金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										（【経済的支援】補助率1/6、秋田市ほか19市町村、 【事務費分】補助率：1/4、秋田市ほか12市町村） (8)あきた出産・子育て応援給付金事業 73,765 ・あきた出産・子育て応援給付金事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：10/10） ・あきたの子育て支援情報等を掲載したガイドブックの制作等（6,000部） (9)こどもの権利啓発事業 2,200 ・「こどもまんなかリレーシンポジウムinあきた」の開催（子育て応援団すこやかあきた2025同時開催） (10)あきた子育て応援アンバサダー事業 3,548 ・あきた子育て応援アンバサダーと共同で行う情報発信に要する経費（インスタグラム投稿85回） (11)こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト事業 2,956 ・こども・若者の意見を聴くためのワークショップ開催に要する経費（５回） 4 保育振興事業費 786,182 (1)すこやか子育て支援事業 786,182 ・保育料等への助成を行う市町村へ助成 （延べ助成対象者数：28,529人） ・一時預かり利用料等への助成を行う市町村へ助成 （秋田市ほか16市町） （不用額の主なる事由） 1 子どもの居場所づくり促進事業の実績減による 39,510 2 市町村子ども・子育て支援事業の実績減による 11,155 3 出産・子育て応援交付金事業の実績減による 3,187 4 すこやか子育て支援事業の実績減による 43,743

次世代・女性活躍支援課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	2	4	児童福祉施設費	74,140	71,644	1,613	4,100	281	65,650		2,496	1 児童会館費	71,644
												(1)児童会館費	63,471
												・児童会館管理運営費	
												・物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業	
												(2)児童会館修繕事業	8,173
												・児童会館の屋外階段修繕、非常口扉改修、ケヤキ伐採・抜根処理	
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童会館費の実績減による	2,050
		5	青少年対策費	43,108	41,891			714	41,177		1,217	1 給与費	31,136
												2 青少年育成対策費	10,755
												(1)青少年健全育成指導費	3,832
												(2)子ども・若者育成支援推進事業	1,289
												・青少年健全育成秋田県大会の開催（参加者数：109人）	
												・わたしの主張2025－第47回少年の主張秋田県大会－の開催（参加者数：約100人）	
												(3)若者の自立支援事業	5,634
												・あきた若者サポートステーション等における支援（就職等進路決定者数：69人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	712
												2 青少年健全育成指導費の実績減による	321
合計				2,595,359	2,411,199	127,779	4,100	9,360	2,269,960	明 29,625	154,535		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	444,155	291,706	9,341		23,220	259,145	明	141,289	11,160	
	2		企画費	444,155	291,706	9,341		23,220	259,145	明	141,289	11,160	
		1	企画総務費	229,352	205,302	3,660		1,282	200,360	明	15,522	8,528	1 給与費 133,044 2 企画調整費 50,634 (1)若者チャレンジ応援事業 31,426 ・審査会の開催（１回、応募31件・採択７件） ・若者チャレンジ応援事業費補助金（14件） ・専門家の助言による採択者等への支援 (2)若者と地域をつなぐプロジェクト事業 2,048 ・高校生等が企画する地域活性化に向けた取組等への支援（８件） (3)空き家対策総合推進事業 6,250 ・空き家相談会の開催　(11回、相談件数：98件) ・空き家問題に関する普及啓発の実施 (4)関係人口による「あきたの物語」拡大事業 10,910 ・市町村や民間団体とのプロジェクト会議の開催（１回） ・関係人口拡大に向けた交流会及びセミナーの開催(13回) 3 あきた元気ムラづくり総合推進事業費 21,624 (1)未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 9,714 ①地域コミュニティ政策推進事務費 593 ・地域コミュニティ政策推進協議会開催（１回） ②集落・多様な人材交流促進事業 643 ・あきた元気ムラ大交流会開催（大仙市） ③「元気ムラ」魅力発信向上事業 8,088 ・集落活動コーディネーター配置（２人） ・集落点検の実施やウェブサイト・SNSによる情報発信 （元気ムラの数：95地域・614集落、訪問数：88回） ④ＧＢビジネス推進事業 390

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・集落ネットワーク強化に向けた研修会等の開催 （研修会：１回） (2)時代の環境変化に対応した地域運営組織等応援事業 10,577 ①地域コミュニティを支える人材等応援事業 2,050 ・地域運営組織の形成に向けた市町村訪問や特定地域における伴奏支援の実施 （訪問：25市町村、伴奏支援：２地域） ・中間支援者の確保・育成に向けた研修会の開催 （２回） ②未来をつくるロカジョサークル応援事業 2,587 ・地域活動に関心のある女性を対象とした交流会の開催やイベント等への支援 （２町村、参加人数：計17人） ③ふるさとミライカレッジ推進事業 5,940 ・大学生と地域が連携して地域課題の解決に取り組むプロジェクトの実施 （２市町、参加学生数：計14人） (3)過疎地域等における人材確保支援事業 1,333 ①過疎地域等における人材確保支援事業 1,333 ・特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた制度周知やアドバイスの実施（説明会：３回） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,304 2 若者チャレンジ応援事業の実績減による 4,280 3 過疎地域等における人材確保支援事業の実績減による 558
		4	消費者行政費	214,803	86,404	5,681		21,938	58,785	明 125,767	2,632	1 地域活動支援事業費 86,404 (1)地域活動支援事務費 3,046 (2)ゆとり生活創造センター管理運営費 61,043

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										・委託先（指定管理者） (特非)あきたパートナーシップ ・利用者数　89,197人 ・県央地区市民活動等相談（709件） (3)地域おこし支援基金積立金　32 (4)協働の地域づくりサポート事業　18,644 ①市民活動サポート事業　9,477 ・県北及び県南地区市民活動等相談（1,006件） ・市民活動サポートセンター合同セミナーの開催 ②県民提案型協働創出事業　8,197 ・地域の課題解決に向けた県民提案による協働の取組を支援（６件） ③ＮＰＯ災害支援ネットワーク体制整備　970 (5)ゆとり生活創造センター設備整備事業　3,639 ・空調設備改修工事に係る設計 （不用額の主なる事由） 1 地域活動支援事務費の実績減による　643 2 ゆとり生活創造センター管理運営費の実績減による　1,889

第４　観光文化スポーツ部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
7			商工費	1,691,566	982,168	165,464	95,300	6,429	714,975	明	610,965	98,433		
	3		観光費	1,691,566	982,168	165,464	95,300	6,429	714,975	明	610,965	98,433		
		1	観光費	1,691,566	982,168	165,464	95,300	6,429	714,975	明	610,965	98,433	1 給与費（観光戦略課分）	262,654
													2 観光施設費	465,870
													(1)男鹿水族館推進事業	100,729
													・男鹿水族館管理運営費	
													・物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金	
													(2)観光施設魅力向上事業	162,933
													・県有観光施設の改修等	
													(3)施設管理費	13,105
													(4)秋田ふるさと村推進事業	178,103
													・秋田ふるさと村管理運営費	
													・物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金	
													(5)秋の宮山荘運営維持管理事業	11,000
													・秋の宮山荘管理運営費	
													3 観光戦略費	253,644
													(1)県外・海外事務所管理運営費	58,871
													(2)観光戦略推進事務費	22,225
													(3)観光人材確保支援事業	6,824
													・観光業女性活躍推進セミナー開催事業	
													・採用率・定着率向上に向けた仕組みづくり実証事業	
													・トラベルワーキング活用支援事業	
													(4)観光客の多様なニーズに応じた受入態勢整備事業	1,554
													・秋田の観光対応力レベルアップ事業	
													(5)広域連携による戦略的データ活用事業	6,500
													(6)データに基づく観光戦略推進事業	20,534
													・秋田県観光ＤＭＰ活用事業	
													・ＤＭＰを活用した観光地域づくりレベルアップ事業	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										(7)洋上風力の観光利用促進事業 813 ・洋上風力発電産業観光受入態勢整備支援事業費補助金 （（特非）能代観光協会ほか２件） (8)宿泊事業者経営力強化支援事業 136,323 ・宿泊事業者経営力強化支援事業費補助金 32件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 5,000 2 観光施設魅力向上事業の実績減による 18,025 3 秋田ふるさと村推進事業の実績減による 5,420 4 観光戦略推進事務費の実績減による 4,314 5 観光人材確保支援事業の実績減による 2,512 6 宿泊事業者経営力強化支援事業の実績減による 59,964

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	2,312,773	895,532	249,252		187	646,093	明 1,366,778	50,463		
	3		観光費	2,312,773	895,532	249,252		187	646,093	明 1,366,778	50,463		
		1	観光費	2,312,773	895,532	249,252		187	646,093	明 1,366,778	50,463	1 給与費（誘客推進課分）	157,599
												2 観光振興費	116,088
												(1)観光振興諸費	15,754
												(2)観光連盟強化支援事業補助金	32,400
												((一社)秋田県観光連盟)	
												(3)観光連携団体共同事業	42,934
												①北東北三県観光立県推進協議会負担金等	6,934
												②冬季誘客イベント支援事業補助金	1,000
												(十和田湖冬物語実行委員会)	
												③東北観光推進機構負担金	35,000
												((一社)東北観光推進機構)	
												(4)秋田の観光創生推進会議事業	25,000
												3 秋田の魅力発見・発信事業	17,949
												(1)魅力発信と情報交流による秋田ファンの拡大	12,017
												(2)アニメ・マンガを活用した誘客促進事業	5,932
												4 秋田ならではのツーリズム推進事業	21,433
												(1)新たな旅を提案するＰＲ事業	4,275
												(2)秋田犬ふれあい情報センター事業	7,480
												(3)世界遺産を活用した誘客促進事業	4,435
												(4)教育旅行誘致事業	2,737
												(5)アウトドアアクティビティを活用した誘客促進事業	2,506
												5 デジタルデータを活用した誘客促進事業	7,890
												(1)アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業	7,890
												6 広域連携による戦略的プロモーション事業	10,170
												(1)東北・新潟広域連携事業	9,370
												(2)東京都連携事業	800

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										7 冬季誘客促進事業 182,908 (1)ＪＲ東日本重点販売キャンペーン等実施事業 12,251 (2)食を活用した冬季誘客促進事業 7,093 (3)体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 152,354 (4)冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 11,210 8 インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 378,751 (1)台湾誘客促進強化事業 310,119 (2)重点市場における誘客拡大事業 13,824 (3)冬季誘客に向けた情報発信事業 29,080 (4)インバウンドターゲティング事業 16,456 (5)外国語版観光情報サイトリニューアルに向けたＷｅｂサイトビジョン設計事業 9,272 9 台湾便交流促進事業 2,744 (1)台湾便県民利用促進事業 2,000 (2)受入環境整備事業 744 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,843 2 観光振興諸費の実績減による 1,881 3 秋田ならではのツーリズム推進事業の実績減による 3,242 4 冬季誘客促進事業の実績減による 14,508 5 インバウンド拡大に向けた誘客促進事業の実績減による 25,686

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	1,653,396	850,668	286,144		32,291	532,233	明	784,414	18,314	
	1		商業費	650,045	564,403	29,343		32,255	502,805	明	73,532	12,110	
		1	商業総務費	354,959	350,984			65	350,919			3,975	1 給与費 350,984 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,975
		5	物産あっ旋費	205,422	133,377	26,869		23,509	82,999	明	67,085	4,960	1 県産品販路開拓事業費 133,377 (1)食のあきた推進諸費 7,607 (2)アンテナショップ運営事業 52,163 (3)秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 11,802 ①「あきた食のチャンピオンシップ2025」の開催等 ②「県産食材マッチング商談会2025」の開催等 (4) 絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業 3,313 ・首都圏等の量販店、飲食店における秋田県フェアの開催等 (5)あきたの食プラットフォーム構築事業 22,552 ①ポータルサイト「千彩万食」におけるバイヤー及び関連事業者データベースの構築 ②展示商談会等を活用したバイヤー企業に係るデータ収集及び販路開拓 (6)県産加工品輸出拡大事業 35,940 ①台湾への県産品拡大強化事業 ②北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業 ③県産加工品海外販路開拓事業 ④日本酒の海外販路拡大事業 ⑤日本酒地域ＧＩ取得推進事業 ⑥香港への県産品販路拡大推進事業 （不用額の主なる事由） 1 食のあきた推進諸費の実績減による 168 2 アンテナショップ運営事業の実績減による 1,431 3 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業の実績減による 151

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	5										4 絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業の実績減による 346 5 あきたの食プラットフォーム構築事業の実績減による 1,353 6 県産加工品輸出拡大事業の実績減による 1,511
		8	総合食品研究センター費	89,664	80,042	2,474		8,681	68,887	明 6,447	3,175	1 総合食品研究センター管理運営費 64,990 2 総合食品研究センター研究推進費 15,052 ・共同研究課題　21課題 ・政策研究課題　７課題 （不用額の主なる事由） 1 総合食品研究センター管理運営費の実績減による 1,894 2 総合食品研究センター研究推進費の実績減による 1,281
	2		工鉱業費	1,003,351	286,265	256,801		36	29,428	明 710,882	6,204	
		2	中小企業振興費	1,003,351	286,265	256,801		36	29,428	明 710,882	6,204	1 食品事業者基盤強化事業 3,426 (1)あきた食品事業マネジメント力講座の開催 2,490 (2)生産性向上等に向けた改善活動支援への補助 936 2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業 46,057 (1)伴走コーディネーターの配置 5,496 (2)異業種交流会の開催等 444 (3)デジタルを活用した経営規模の拡大等の取組への補助 40,117 3 食品産業価格高騰対策事業 219,454 (1)食品産業価格高騰対策事業 19,930 (2)米加工品製造業緊急支援事業 109,435 (3)酒造業価格高騰対応支援事業 90,089 4 食品事業者ＥＣ化促進事業 17,328 ・県内食品事業者へのＥＣ育成・拡大セミナーや伴走支援等、ＷＥＢ物産展の開催

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										（不用額の主なる事由） 1 食品事業者基盤強化事業の実績減による 172 2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業の実績減による 756 3 食品産業価格高騰対策事業の実績減による 5,126 4 食品事業者ＥＣ化促進事業の実績減による 150

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	2,566,577	1,364,683	318,220	194,400	12,739	839,324	明 1,150,710	51,184	
	2		企画費	2,566,577	1,364,683	318,220	194,400	12,739	839,324	明 1,150,710	51,184	
		1	企画総務費	138,307	137,158				137,158		1,149	1 給与費（交通政策課分） 137,158 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,149
		2	開発企画費	2,428,270	1,227,525	318,220	194,400	12,739	702,166	明 1,150,710	50,035	1 高速交通ネットワーク整備対策費 139,825 (1) 交通対策総合推進事業 5,049 (2) 奥羽・羽越新幹線整備促進事業 580 (3) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業 2,209 (4) ＪＲローカル線活性化促進事業 5,843 ①ＪＲローカル線活性化促進事業費補助金（鹿角市ほか２団体） 5,528 ②事務費 315 (5) フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業 2,403 ①フェリーを活用したモーダルシフト促進事業費補助金４件 900 ②秋田県環日本海交流推進協議会特別負担金 1,503 (6) 秋田空港利用促進事業 14,030 (7) 大館能代空港三往復運航定着支援事業 109,711 2 地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費 1,087,700 (1) 運輸事業振興助成交付金 166,555 ((公社)秋田県トラック協会ほか１団体) (2) 鉄道軌道輸送対策事業 282,684 ・鉄道軌道輸送対策事業費補助金 (秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社) (3) 第三セクター鉄道運営助成基金積立金 2,370 ①秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金 1,673

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	2	2										②由利高原鉄道運営助成基金	697
												(4) 地方鉄道運営費補助事業	47,750
												・地方鉄道運営費補助金	
												(北秋田市、仙北市、由利本荘市)	
												(5) 第三セクター鉄道利用促進事業	3,659
												①秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金	1,676
												②秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,200
												③鳥海山ろく線運営促進連絡協議会負担金	750
												④事務費	33
												(6) 図柄入りナンバープレート普及促進事業	648
												(7) 第三セクター鉄道災害復旧支援事業	17,400
												(8) 公共交通燃料高騰等対策事業	300,682
												・三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金	
												(秋田内陸縦貫鉄道(株)他１社)	
												(9) 乗合バス路線維持確保事業	117,139
												①地方バス路線運行対策費補助金	
												(秋北バス(株)ほか３社)	57,822
												②生活バス路線維持費補助金	
												(秋田市ほか12市町村)	59,317
												(10) 地域公共交通再構築促進事業	17,891
												①地域公共交通再構築促進事業費補助金	
												(鹿角市ほか７団体)	16,940
												②事務費	951
												(11) コミュニティ交通運行支援事業	130,922
												①コミュニティ交通運行費等補助金	
												(秋田市ほか12市町村)	60,780
												②地域内フィーダー系統確保維持費補助金	
												(鹿角市ほか11市町村)	70,142

交通政策課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										（不用額の主なる事由） 1 ＪＲローカル線活性化促進事業の実績減による 1,004 2 大館能代空港三往復運航定着支援事業の実績減による 38,443 3 第三セクター鉄道運営助成基金積立金の実績減による 2,803 4 公共交通燃料高騰等対策事業の実績減による 3,218 5 地域公共交通再構築促進事業の実績減による 1,829 6 コミュニティ交通運行支援事業の実績減による 1,131

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	902,520	737,795		29,200	131,168	577,427	明	138,440	26,285		
	2		企画費	902,520	737,795		29,200	131,168	577,427	明	138,440	26,285		
		1	企画総務費	112,742	110,565			55	110,510			2,177	1 企画調整費	13,961
													(1)県民読書環境整備事業	13,961
													①地域読書活動推進事業	3,586
													②県民読書の日啓発事業	1,568
													③「楽しく読書！」県民運動推進事業	6,787
													④読書活動リトライ事業	1,847
													⑤第４次読書活動推進基本計画策定事業	173
													2 給与費（文化振興課分）	96,604
													（不用額の主なる事由）	
													1 県民読書環境整備事業の実績減による	535
													2 現員現給による	1,642
		5	文化振興費	789,778	627,230		29,200	131,113	466,917	明	138,440	24,108	1 芸術文化活動支援事業費	136,727
													(1)文化振興事務費	7,311
													(2)文化の継承・創造推進事業	41,038
													①文化振興事業	21,379
													②あきた文化交流発信センター運営事業	19,293
													③あきた文化振興ビジョン策定事業	366
													(3)芸術文化振興基金積立金	2,732
													(4)文化芸術がつなぐ交流拡大事業	21,614
													①文化による地域の元気創出事業費補助金32団体	18,614

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	5										②秋田国際音楽祭開催事業 3,000 (5)劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 55,350 (6)文化芸術による地域交流活性化事業 8,682 ①音楽活性化アウトリーチ事業 3,049 ②美術活性化アウトリーチ事業 1,408 ③国際音楽交歓コンサート開催事業 4,225 2 総合生活文化会館管理運営費 210,161 3 総合生活文化会館リニューアル事業 94,125 ①総合生活文化会館リニューアル事業 73,561 ②総合生活文化会館長寿命化事業 20,564 4 あきた芸術劇場運営管理費 179,179 5 あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業 7,038 （不用額の主なる事由） 1 芸術文化活動支援事業費の実績減による 2,524 2 総合生活文化会館管理運営費の実績減による 5,088 3 総合生活文化会館リニューアル事業の実績減による 15,887 4 あきた芸術劇場運営管理費の執行残による 1 5 あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業の実績減による 608

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	5,525,870	3,302,915	402,353	1,019,200	120,080	1,761,282	明 2,108,818	114,137	
	2		企画費	5,525,870	3,302,915	402,353	1,019,200	120,080	1,761,282	明 2,108,818	114,137	
		1	企画総務費	364,040	358,194			24	358,170		5,846	1 給与費（スポーツ振興課分） 358,194 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 5,846
		8	スポーツ振興費	5,161,830	2,944,721	402,353	1,019,200	120,056	1,403,112	明 2,108,818	108,291	1 スポーツ振興総務費 6,732 2 スポーツを通じた地域活性化事業費 2,422 (1)スポーツチームを活用した人権啓発事業 3 スポーツ振興事業費 348,040 (1)スポーツ王国創成事業 240,506 ①スポーツ王国づくり強化事業 ・選手強化対策費補助金（種目別延べ47種目） ・スポーツ医科学を活用したアスリートの体力診断等の実施（242人） ②アスリート輩出のためのタレント発掘事業 ・フェンシング１人、スピードスケート４人、ライフル射撃２人、計７人認定 ③チームＡＫＩＴＡ強化事業 ・チームＡＫＩＴＡ強化・育成システム10競技団体、中学生強化選手17競技158人 ・競技力向上対策事業委託 (2)スポーツ大会派遣事業 107,534 ①東北総合スポーツ大会派遣費 （主会場：宮城県、参加37競技） ②国民スポーツ大会派遣費 （本大会　：主会場　滋賀県、参加36競技） （冬季大会：主会場　青森県一部秋田県（スキー）及び青森県（スケート、アイスホッケー）参加２競技） 4 体育施設管理運営費 616,604 (1)県立体育館管理運営費 50,110 (2)向浜スポーツゾーン管理運営費 345,070

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										(3)新屋運動広場管理運営費 14,505 (4)武道館管理運営費 91,059 (5)総合射撃場管理運営費 13,665 (6)田沢湖スポーツセンター管理運営費 29,053 (7)スポーツ科学センター管理運営費 33,780 (8)体育施設維持管理費 4,036 (9)物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事 35,326 補助金 （体育館、向浜スポーツゾーン、武道館、田沢湖スポーツセンター） 5 体育施設改修事業費 542,389 (1)県有体育施設整備・改修事業 542,389 ・鹿角トレーニングセンター　空調設備改修工事等 ・県立総合プール　自動制御装置入出力モジューラ部分更新修繕等 ・県立野球場　スコアボード設備更新工事等 ・田沢湖スポーツセンター　体育館外壁雪害箇所応急処置修繕 6 スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 56,869 ①スポーツチームを活用した冬季誘客推進事業 ・Ｊリーグ２回、Ｂリーグ各１回、アウェー試合会場での秋田県ＰＲ及びアンケート調査を実施 ②スポーツ大使を活用した誘客促進事業 ・東京ヤクルトスワローズファン感謝デーでの秋田県PRブースの設置、冬季誘客コンテンツ（動画）の作成 ③スポーツ合宿推進事業 ・12件（12団体） ④スポーツ大会・イベント支援事業 ・世界少年野球大会開催負担金１件、トップアスリート大会３件、広域大会１件、大規模スポーツ大会２件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										⑤トップスポーツチームを活用した誘客促進事業 ・３件 7 生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業 8,553 ①生涯スポーツ活動基盤整備事業 ・体力テスト・スポーツ実態調査（回答件数3,467件） ・広域スポーツセンター企画運営委員会の開催（２回） ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成（総合型クラブサミット３回、育成66クラブ） ・総合型クラブアドバイザーの配置と派遣（１人） ・総合型地域スポーツクラブ等への訪問指導（総合型クラブ47回、市町村訪問・連絡協議会９回、総計56回） 8 スポーツのすそ野拡大事業 33,292 ①来て、見て、やって　スポーツ体験 ・競技特性トライアル事業（参加者数199人） ②女性アスリート支援 ・女子中高生アスリートを対象とした講習会・相談会の開催（２回）、血液検査（４回） ③アスリートのキャリア支援 ・アスリート等と企業等のマッチングサポート事業（登録企業82社、トップアスリートの内定１人） ④スポーツ推進に向けた体制整備 ・スポーツ振興事業委託（スポーツ少年団大会開催等） ・スポーツ普及奨励事業（「スポーツ秋田」年３回発行、11団体へのスポーツ振興助成ほか） ⑤地域スポーツ環境整備調査事業 9 ＩＣＴを活用したスポーツ活動推進事業 4,394

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										①指導者派遣等によるスポーツ実施率向上 ・指導者派遣による健康教室等の開催 （45回　参加者総数1,339人） ・元気アッププロデューサーの配置（１人） ②ＷＥＢ配信でいつでも、どこでも、気軽にスポーツ ・指導者を対象とするスキルアップ研修会の開催 （地区研修会開催９回、参加者総数101人、センター研修会11回、ＷＥＢ配信11回） 10 新県立体育館ＰＦＩ事業　1,318,784 ①新県立体育館整備・運営事業 ②新県立体育館モニタリング事業 ・新県立体育館整備に係るモニタリング支援業務委託 11 スポーツによる地域活性化推進事業　6,642 ①冬季のスポーツ活性化推進事業 ・仙北市田沢湖スキー場にてスノーランニングイベント開催（参加者数82人） ②スポーツ情報発信強化・ボランティアマッチング促進業務委託 ・スポーツ情報ステーションのウェブサイトの改修、スポーツボランティアマッチングの促進 （不用額の主なる事由） 1 スポーツ振興総務費の実績減による　458 2 スポーツ王国創生事業の実績減による　12,223 3 スポーツ大会派遣事業の実績減による　12,713 4 スポーツ科学センター管理運営費の実績減による　2,538 5 物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金の実績減による　8,971 6 県有体育施設整備・改修事業の実績減による　66,946

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										7 スポーツツーリズム推進による交流拡大事業の実績減による 2,474 8 生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業の実績減による 322 9 スポーツのすそ野拡大事業の実績減による 1,172 10 ＩＣＴを活用したスポーツ活動推進事業の実績減による 82 11 新県立体育館ＰＦＩ事業の実績減による 392

第 5　健 康 福 祉 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
3			民生費	3,315,869	3,014,799	1,671,085		11,012	1,332,702	明	270,668	30,402		
	1		社会福祉費	3,315,869	3,014,799	1,671,085		11,012	1,332,702	明	270,668	30,402		
		1	社会福祉総務費	3,287,831	2,988,609	1,654,305		10,940	1,323,364	明	270,668	28,554	1 給与費	980,209
													2 社会福祉増進費	276,020
													(1)社会福祉審議会費	1,063
													(2)県福祉事務所費	17,616
													(3)福祉サービス第三者評価推進事業	261
													(4)社会福祉法人指導監督費	311
													(5)健康福祉企画管理費	14,772
													(6)地域包括ケアシステム深化・推進事業	152
													(7)医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	240,395
													(8)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	1,450
													3 子ども・女性・障害者相談センター費	53,140
													(1)子ども・女性・障害者相談センター費	51,577
													(2)補聴器相談事業	98
													(3)障害者関係システム更新事業	1,465
													4 地域医療介護総合確保事業	1,679,240
													(1)地域医療介護総合確保基金積立金	1,679,240
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	13,973
													2 医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業の実績減による	10,236
													3 県福祉事務所費の実績減による	1,099
													4 健康福祉企画管理費の実績減による	1,330
		4	遺家族等援護費	28,038	26,190	16,780		72	9,338			1,848	1 遺家族等援護費	26,190
													(1)戦争犠牲者等援護費	9,338
													①秋田県戦没者追悼式開催費	1,953
													②戦争犠牲者等援護事務費	2,955
													③遺族連合会補助金（(一財)秋田県遺族連合会）	4,430

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	1	4										(2)戦争犠牲者援護推進費 16,852 （特別弔慰金・給付金の裁定、恩給進達等） （不用額の主なる事由） 1 戦争犠牲者等援護費の実績減による 254 2 戦争犠牲者援護推進費の実績減による 1,594
4			衛生費	1,088,407	1,064,730			2,117	1,062,613		23,677	
	3		保健所費	1,088,407	1,064,730			2,117	1,062,613		23,677	
		1	保健所費	1,088,407	1,064,730			2,117	1,062,613		23,677	1 給与費 980,036 2 保健所費 84,694 (1)保健所維持管理費 84,694 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 17,965 2 保健所維持管理費の実績減による 5,712
合計				4,404,276	4,079,529	1,671,085		13,129	2,395,315	明 270,668	54,079	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
3			民生費	8,356,730	7,387,655	2,688,661	12,700	130,790	4,555,504	明	441,656	527,419		
	1		社会福祉費	1,625,212	1,095,663	462,995		102,293	530,375	明	441,656	87,893		
		1	社会福祉総務費	1,438,102	921,068	420,518		73,866	426,684	明	441,656	75,378	1 給与費	36,383
													2 社会福祉増進費	438,177
													(1)行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	981
													（湯沢市ほか２市１町）	
													(2)社会福祉協議会助成費	43,191
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(3)福祉保健人材・研修センター運営事業	44,446
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(4)福祉サービス第三者評価推進事業	3,820
													(5)厚生統計調査費	1,202
													(6)福祉人材確保推進事業	22,080
													(7)灯油購入費緊急助成事業	139,066
													(8)社会福祉会館大規模修繕事業	9,006
													(9)灯油購入費高騰対策事業	174,385
													3 生活福祉資金等貸付事業費	66,833
													(1)生活福祉資金貸付事務費補助金	17,084
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(2)生活福祉資金業務システム改修費補助金	6,000
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(3)生活福祉資金（特例貸付）の貸付原資の国庫補助金の返還	43,749
													4 民生委員費	177,644
													(1)市町村民生委員協議会負担金	173,012
													（能代市ほか23市町村）	
													(2)県民生児童委員協議会補助金	388
													（秋田県民生児童委員協議会）	
													(3)市町村民生委員推薦会負担金	730
													（能代市ほか23市町村）	
													(4)民生委員・児童委員現任訓練等経費	3,514
													5 地域福祉活動推進費	202,031
													(1)福祉サービス利用支援事業	95,145

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	1										①生活自立支援事業費補助金	86,135
												((福)秋田県社会福祉協議会)	
												②運営適正化委員会設置運営事業費補助金	
												((福)秋田県社会福祉協議会)	9,010
												(2)地域生活定着支援事業	25,704
												((福)晃和会)	
												(3)再犯防止推進事業	2,824
												(4)成年後見制度利用促進事業	13,410
												(5)地域福祉支援計画推進事業	53
												(6)地域共生社会実現のための体制整備事業	337
												(7)重層的支援体制整備事業交付金	40,659
												(能代市ほか8市村)	
												(8)ケアラー支援・普及啓発事業	6,354
												(9)災害福祉支援センター活動支援事業	17,545
												①災害派遣福祉チーム活動整備事業費補助金	
												((福)秋田県社会福祉協議会)	5,599
												②災害ボランティアセンター活動支援事業費補助金	
												((福)秋田県社会福祉協議会)	8,045
												③大雨災害に係る災害福祉支援センター活動経費及び	
												市町村職員研修経費	3,901
												（不用額の主なる事由）	
												1 灯油購入費高騰対策事業の実績減による	43,601
												2 灯油購入費緊急助成事業事業の実績減による	13,530
												3 重層的支援体制整備事業交付金の実績減による	6,893
		5	社会福祉施設費	71,234	69,387	2,760		28,173	38,454		1,847	1 社会福祉会館管理運営費	69,387
												((福)秋田県社会福祉協議会)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 管理運営費の実績減による	1,847
		7	女性福祉費	115,876	105,208	39,717		254	65,237		10,668	1 給与費	43,306

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	7										2 女性福祉対策費	151
												3 女性相談所費	61,751
												(1)管理運営費	60,223
												(2)一時保護費	1,528
												（一時保護者数 22人）	
												（ＤＶによる一時保護者数（再掲）13人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,105
												2 管理運営費の実績減による	4,911
												3 一時保護費の実績減による	2,642
	2		児童福祉費	5,191,304	4,932,352	1,193,323	12,700	9,839	3,716,490		258,952		
		1	児童福祉総務費	2,777,283	2,689,493	188,442	11,900	1,310	2,487,841		87,790	1 給与費（地域・家庭福祉課分）	704,775
												2 児童福祉諸費	219,258
												(1)家庭相談員設置費	10,228
												（家庭相談員４人）	
												(2)指導事務費	5,249
												(3)国庫支出金の確定による返還金	203,781
												3 児童手当県負担金支給事業費	1,297,151
												（支給児童数 88,070人）	
												4 児童扶養手当等支給事業費	236,812
												（支給児童数 609人）	
												5 児童福祉施設整備費	44,835
												6 児童相談所費	135,039
												(1)運営費	83,451
												(2)一時保護所入所費	10,117
												（一時保護児童数 延べ92人）	
												(3)虐待対応推進事業	15,903
												(4)虐待防止啓発事業	790
												(5)子どもの権利擁護事業	1,254
												(6)児童相談所等体制強化事業	23,524
												7 社会的養護推進費	51,623
												(1)里親委託推進事業	9,435

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										(2)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ((福)秋田県社会福祉協議会) 713 (3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ((福)秋田県社会福祉協議会) 365 (4)ファミリーホーム支援事業 2,400 (秋田さとうホーム) (5)児童養護施設等ＩＣＴ化推進事業 736 ((福)ファミリーケアサービス) (6)児童福祉施設等物価高騰対策事業 13,543 ((福)感恩講ほか23児童養護施設、里親42人) (7)未成年後見人支援事業 208 (個人２名) (8)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 ((福)感恩講) 1,477 (9)里親支援センター事業 22,746 ((福)みその) (不用額の主なる事由) 1 現員現給による 9,924 2 児童福祉諸費の実績減による 11,660 3 児童手当県負担金支給事業費の実績減による 32,603 4 児童扶養手当等支給事業費の実績減による 18,535
		2	児童措置費	2,074,839	1,921,449	957,698		5,780	957,971		153,390	1 児童措置保護費 1,921,449 (不用額の主なる事由) 1 児童保護費負担金の実績減による 153,390
		3	ひとり親家庭福祉費	52,226	45,672	15,147		128	30,397		6,554	1 ひとり親家庭福祉費 45,672 (1)ひとり親家庭等援助費 43,824 ①ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 (相談件数 755件) 9,662 ②母子父子寡婦福祉資金貸付システム再設定業務 343

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	2	3										③母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守	1,254
												④指導費貸付	32,375
												（母子・父子自立支援員４人）	
												（母子父子寡婦福祉資金償還指導員４人）	
												⑤ひとり親家庭日常生活支援事業	190
												（大館市ほか１市）	
												(2)養育費確保対策事業	1,848
												（不用額の主なる事由）	
												1 ひとり親家庭等援助費の実績減による	4,937
												2 養育費確保対策事業の実績減による	1,617
		4	児童福祉施設費	286,956	275,738	32,036	800	2,621	240,281		11,218	1 給与費	191,257
												2 千秋学園費	84,481
												(1)管理運営費	71,402
												(2)児童入所費	12,013
												（入所児童数 延べ123人）	
												(3)千秋学園施設・整備維持修繕事業	1,066
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,786
												2 管理運営費の実績減による	2,820
												3 児童入所費の実績減による	5,612
	3		生活保護費	1,540,214	1,359,640	1,032,343		18,658	308,639		180,574		
		1	生活保護総務費	157,073	143,797	64,193		14,408	65,196		13,276	1 給与費（地域・家庭福祉課分）	64,060
												2 生活保護行政費	79,737
												(1)生活保護運営対策事業	7,720
												(2)生活保護適正実施事業	28,124
												(3)生活困窮者自立支援事業	14,126
												(4)子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	11,914
												①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	4,384

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	3	1										②子どもの未来応援居場所づくり等支援事業 7,301 ③子ども支援ネットワーク形成に関する市町村担当者等研修事業 229 (5)生活保護標準化システム移行事業 15,727 (6)子ども食堂物価高騰対策事業 2,126 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,146 2 生活保護適正実施事業の実績減による 1,921 3 生活困窮者自立支援事業の実績減による 4,400 4 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業の実績減による 1,946 5 生活保護標準化システム移行事業の実績減による 2,167
		2	扶助費	1,383,141	1,215,843	968,150		4,250	243,443		167,298	1 生活保護費 1,215,843 (1)保護施設事務費負担金 39,544 (2)市保護費負担金 89,105 （能代市ほか11市） (3)扶助費 1,082,221 (4)医療等審査委託費 4,973 （不用額の主なる事由） 1 生活保護費の実績減による 167,298

母子父子寡婦福祉資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			母子父子寡婦福祉資金	212,604	149,843			149,843			62,761		
	1		母子父子寡婦福祉資金	212,604	149,843			149,843			62,761		
		1	母子父子寡婦福祉資金	212,604	149,843			149,843			62,761	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	149,843
												(1)貸付金 (30件)	17,154
												①修学資金 (16件)	10,968
												②修業資金 (６件)	2,944
												③住宅資金 (１件)	1,296
												④転宅資金 (１件)	179
												⑤就学支度資金 (６件)	1,767
												(2)事務費	923
												(3)償還金	87,844
												(4)繰出金	43,922
												（不用額の主なる理由）	
												1 貸付の実績減による	62,761

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	26,740,050	22,974,643	1,573,111	512,400	539,837	20,349,295	逓 324,425 明 3,093,222	347,760		
	1		社会福祉費	26,740,050	22,974,643	1,573,111	512,400	539,837	20,349,295	逓 324,425 明 3,093,222	347,760		
		1	社会福祉総務費	539,751	537,085				537,085		2,666	1 給与費（長寿社会課分）	149,775
												2 社会福祉施設共済費	387,310
												(1)社会福祉施設職員退職手当共済費補助金	387,310
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,666
		3	老人福祉費	26,200,299	22,437,558	1,573,111	512,400	539,837	19,812,210	逓 324,425 明 3,093,222	345,094	1 老人福祉総務費	301,590
												2 在宅福祉費	8,805
												(1)介護福祉士修学資金等貸付事業	8,805
												((福)秋田県社会福祉協議会)	
												3 健康長寿推進費	960,267
												(1)老人クラブ助成事業	26,470
												①老人クラブ助成費補助金	19,443
												（老人クラブ数　延べ1,586クラブ）	
												②老人クラブ活動推進事業費補助金	7,027
												((公財)秋田県老人クラブ連合会)	
												(2)地域支援事業交付金	797,454
												（秋田市ほか22保険者）	
												(3)元気で明るい長寿社会づくり事業	44,437
												①高齢者元気アップ支援事業	18,178
												②地域支援事業推進事業	14,154
												③高齢者ほっと安心相談事業	10,863
												④高齢者虐待防止推進事業	1,242
												(4)地域でつなぐ認知症支援推進事業	91,906
												①医療支援体制連携強化事業	61,414
												②福祉支援体制連携強化事業	3,100
												③認知症早期対応体制整備促進事業	21,800
												④共生社会実現に向けた地域づくり推進事業	1,094

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	3										⑤認知症施策推進計画策定事業	4,498
												4 施設整備費	105,468
												(1)老人福祉施設等環境整備事業	57,888
												①老人福祉施設整備費補助金	57,888
												((福)花輪ふくし会)	
												(2)地域介護福祉施設等整備事業	47,580
												①地域密着型サービス施設等整備事業	17,474
												②介護職員の宿舎施設整備事業	30,106
												5 施設管理運営費	1,156,532
												(1)軽費老人ホーム利用料減免事業	258,996
												（ケアハウスさわやか寮ほか24施設）	
												(2)施設入所者援護費	590
												（延べ 454人）	
												(3)北部老人福祉総合エリア運営費	114,578
												(4)中央地区老人福祉総合エリア運営費	100,747
												(5)南部老人福祉総合エリア運営費	150,508
												(6)老人福祉総合エリア改修事業	531,113
												6 介護保険事業推進費	19,904,896
												(1)介護給付費負担金	18,215,190
												①介護給付費負担金	17,878,597
												（秋田市ほか22保険者）	
												②低所得者保険料軽減負担金	336,593
												（秋田市ほか22保険者）	
												(2)介護保険財政安定化基金積立金	2,762
												(3)介護保険事業等指導監督事務費	915
												(4)介護保険制度基盤強化推進事業	50,807
												①介護サービス利用者負担軽減事業	1,424
												②介護サービス情報公表事業	24,675
												③介護情報等提供事業	1,016
												④介護給付適正化推進事業	142
												⑤介護保険苦情処理業務実施事業費補助金	889
												⑥認定調査員等研修事業	587

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	3										⑦市町村介護保険事業計画推進支援事業	9,906
												⑧介護職員処遇改善加算等の取得促進事業	3,368
												⑨訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	8,800
												(5)介護保険サービス充実強化推進事業	1,507
												(6)介護人材確保対策事業	57,925
												①介護人材確保・定着促進事業	27,452
												②介護サービス事業所認証評価事業	16,082
												③外国人等介護従事者受入環境整備事業	1,817
												④カイゴのイメージアップ事業	8,138
												⑤外国人介護人材誘致促進事業	4,436
												(7)介護職員等資質向上研修事業	36,207
												①介護支援専門員資質向上研修事業	15,914
												②主任介護支援専門員の指導力向上ＯＪＴ研修事業	1,280
												③介護職スキルアップ研修支援事業	1,822
												④介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業	1,307
												⑤認知症介護等実践者養成研修事業	3,081
												⑥介護職員等による痰吸引等研修事業	12,803
												(8)介護保険施設等物価高騰対策事業	397,533
												(9)介護人材確保・職場環境改善等事業	868,414
												①介護人材確保・職場環境改善等事業	705,830
												②介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	162,584
												(10)介護保険業務オンライン化推進事業	2,376
												(11)介護支援専門員関係業務推進事業	4,330
												(12)介護業務「カイゼン」推進事業	266,930
												①業務改善総合相談センター事業	9,324
												②介護テクノロジー活用支援事業	257,606

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	3										（不用額の主なる事由） 1 地域支援事業交付金の実績減による 46,408 2 南部老人福祉総合エリア運営費の実績減による 6,285 3 老人福祉総合エリア改修事業の実績減による 14,946 4 介護人材確保対策事業の実績減による 6,192 5 介護保険施設等物価高騰対策事業の実績減による 29,628 6 介護人材確保・職場環境改善等事業の実績減による 212,716 7 介護業務「カイゼン」推進事業の実績減による 8,700
11			災害復旧費	1,408,439	1,290,707	1,032,432	258,100	175			117,732	
	6		厚生労働施設災害 災害復旧費	1,408,439	1,290,707	1,032,432	258,100	175			117,732	
		1	民生施設 災害復旧費	1,408,439	1,290,707	1,032,432	258,100	175			117,732	1 社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業 1,290,707 （不用額の主なる事由） 1 社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業の実績減による 117,732
合計				28,148,489	24,265,350	2,605,543	770,500	540,012	20,349,295	逓 324,425 明 3,093,222	465,492	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	14,694,219	13,383,957	2,116,176	203,200	154,569	10,910,012	明 585,365	724,897	
	1		社会福祉費	11,680,899	10,569,493	1,818,148	203,200	154,209	8,393,936	明 504,856	606,550	
		1	社会福祉総務費	159,490	154,816			3,347	151,469		4,674	1 給与費 151,469 2 バリアフリー促進費 3,347 (1)バリアフリー推進事業 269 (2)バリアフリー広報啓発事業 3,078 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,977 2 バリアフリー広報啓発事業の実績減による 361
		2	身体障害者福祉費	10,593,913	9,492,574	1,282,101		10,716	8,199,757	明 504,856	596,483	1 在宅支援サービス費 54,944 (1)特別障害者手当等給付費（給付人員 延べ 1,976人） 54,944 2 施設運営費 38,773 (1)点字図書館費（(福)秋田県社会福祉事業団） 37,662 ・点字図書貸出件数 327タイトル ・録音図書（テープ）貸出件数 45タイトル ・録音図書（ＣＤ等）貸出件数 5,225タイトル (2)点字図書館整備事業 1,111 3 障害者自立支援費 9,398,857 (1)障害者自立支援医療事業 1,761,221 ①精神通院医療費 1,559,483 ②育成医療・更生医療費負担金 180,305 ③医療費審査支払事務費 20,603 ④需用費 830 (2)障害者補装具給付事業（給付件数 1,853件） 47,459 (3)障害者市町村地域生活支援事業（秋田市ほか24市町村） 170,204 (4)障害者県地域生活支援事業 118,334 ①障害者就業・生活支援センター事業 30,354 ②障害者社会参加促進事業（身体） 61,147

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	1	2										③精神障害者地域移行・地域生活支援事業 1,420 ④高次脳機能障害相談支援事業 2,113 ⑤障害者総合支援法研修事業 10,998 ⑥障害者総合支援法協議会等開催事業 31 ⑦広域的な支援事業 197 ⑧障害者虐待防止対策支援事業 1,148 ⑨発達障害児者及び家族等支援事業 2,297 ⑩障害分野のロボット等導入支援事業 7,969 ⑪障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業 660 (5)指導諸費 56,488 (6)障害者総合支援法等推進事業 103,099 ①障害者の働きがい支援事業 3,851 ②重度訪問介護等利用促進支援事業 95,790 ③介護職員等による痰吸引等研修事業 3,458 (7)介護・訓練等給付費等負担金 6,687,569 ①居宅介護等（利用人員 延べ 17,220人） 357,617 ②居宅介護等以外の障害者福祉サービス費（利用人員 延べ 189,442人） 6,115,950 ③相談支援給付費等（利用人員 延べ 30,626人） 146,673 ④療養介護医療費等（利用人員 延べ 3,793人） 65,845 ⑤高額障害福祉サービス等給付費（利用人員 延べ 378人） 1,484 (8)障害者スポーツ振興事業 37,782 ①障害者スポーツ普及・推進事業 12,170 ②秋田県障害者スポーツ協会運営補助事業 5,397 ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 20,215 (9)聴覚障害者支援センター運営事業 25,522

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	2										(10)障害者差別解消推進事業 12,630 ①障害者差別解消推進事業 3,198 ②障害者理解促進事業 2,290 ③障害者社会参加等促進事業 7,142 (11)手話等普及啓発促進事業 980 (12)医療的ケア児等総合支援事業 18,520 ①医療的ケア児等支援協議会開催事業 73 ②医療的ケア児支援センター事業 14,647 ③医療的ケア児等支援体制構築事業 3,800 (13)障害者支援施設等物価高騰対策事業 96,909 (14)精神保健台帳管理システム構築事業 9,278 (15)障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 248,191 (16)障害児施設入所給付費受給者管理システム整備事業 4,671 （不用額の主なる事由） 1 障害者自立支援医療事業の実績減による 70,235 2 障害者補装具給付事業の実績減による 6,834 3 障害者市町村地域生活支援事業の実績減による 18,374 4 障害者県地域生活支援事業の実績減による 13,296 5 介護・訓練等給付費等負担金の実績減による 280,644 6 障害者スポーツ振興事業の実績減による 5,808 7 障害者支援施設等物価高騰対策事業の実績減による 41,281 8 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の実績減による 148,127

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	1	6	知的障害者福祉費	927,496	922,103	536,047	203,200	140,146	42,710		5,393	1 心身障害者扶養共済事業費	154,438
												(1)心身障害者扶養共済費負担金	64,888
												(2)心身障害者扶養共済費交付金	89,550
												2 施設整備費	767,665
												(1)障害児・者施設整備補助事業	762,349
												障害者支援施設ひまわり社ほか１施設	
												(2)秋田県心身障害者コロニー整備事業	5,316
												（不用額の主なる事由）	
												1 心身障害者扶養共済事業の実績減による	3,791
												2 障害児・者施設整備補助事業の実績減による	1,601
	2		児童福祉費	3,013,320	2,814,464	298,028		360	2,516,076	明 80,509	118,347		
		2	児童措置費	1,450,432	1,366,983	296,855		360	1,069,768		83,449	1 児童措置保護費	1,366,983
												(1)児童保護費負担金	1,366,983
												①障害児施設給付費等	1,278,693
												②公費負担医療費	72,531
												③審査支払事務費	258
												④障害児入所施設運営費補助金（阿桜園）	15,501
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童保護費負担金の実績減による	83,449
		4	児童福祉施設費	1,562,888	1,447,481	1,173			1,446,308	明 80,509	34,898	1 在宅支援サービス費	40,539
												(1)障害児等療育支援事業	39,760
												①障害児等療育支援事業	14,868
												（水交会ほか４法人）	
												②地域療育拠点施設運営費補助金	24,892
												（平鹿総合病院ほか３医療機関）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	2	4										(2)すこやか療育支援事業 779 ①児童発達支援等援助費 779 （秋田市ほか15市町村） （対象人員 309人） 2 施設運営費 1,406,942 (1)地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,382,742 ①運営費交付金 1,162,147 ②共済費負担金 220,595 (2)秋田県立医療療育センター省エネ化事業 24,200 （不用額の主なる事由） 1 共済負担金の実績減による 3,949 2 秋田県立医療療育センター省エネ化事業の実績減による 30,641
4			衛生費	252,223	228,128	65,532		166	162,430		24,095	
	1		公衆衛生費	252,223	228,128	65,532		166	162,430		24,095	
		1	公衆衛生総務費	82,984	80,542			17	80,525		2,442	1 給与費 80,542 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,442
		5	精神保健費	169,239	147,586	65,532		149	81,905		21,653	1 精神保健福祉推進費 147,586 (1)措置入院医療費 29,002 (2)精神科救急医療体制整備事業 82,587 ①精神科救急医療体制運営委託事業 70,423 （横手興生病院ほか13医療機関） ②精神科救急情報センター事業 11,835 ③連絡調整委員会運営事業 329 (3)精神保健福祉センター費 12,630 (4)精神保健業務費 774 (5)ひきこもり対策推進事業 20,163 （相談件数 延べ 515件） (6)災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,281

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	5										(7)依存症支援体制整備事業 1,149 （不用額の主なる事由） 1 措置入院医療費の実績減による 14,006 2 精神科救急医療体制整備事業の実績減による 2,088 3 ひきこもり対策推進事業の実績減による 3,194 4 災害派遣精神医療チーム体制整備事業の実績減による 1,174
合計				14,946,442	13,612,085	2,181,708	203,200	154,735	11,072,442	明 585,365	748,992	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	76,230	75,176				75,176		1,054	
	1		社会福祉費	76,230	75,176				75,176		1,054	
		1	社会福祉総務費	76,230	75,176				75,176		1,054	1 給与費 75,176 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,054
4			衛生費	855,475	713,164	120,101	78,900	65,014	449,149	明 122,385	19,926	
	1		公衆衛生費	855,475	713,164	120,101	78,900	65,014	449,149	明 122,385	19,926	
		1	公衆衛生総務費	829,287	688,362	107,657	78,900	65,014	436,791	明 122,385	18,540	1 給与費 144,629 2 健康づくり推進事業費 148,163 (1)生活習慣病対策事業 3,088 (2)厚生統計調査費 8,065 (3)「あきた健康宣言！」推進事業 13,694 （テレビCM等による周知、食や運動による健康づくりの推進、こども健康会議等） (4)健康づくり推進諸費 9,430 (5)秋田県健康増進交流センター運営費 85,703 （河辺地域振興(株)） ①指定管理料 84,668 ②物価高騰の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金 1,035 (6)健（検）診受診率向上総合対策事業 10,965 (7)「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業 14,404 （喫煙率の低減に向けた普及啓発、若い世代の喫煙防止及び受動喫煙防止対策の推進） (8)栄養改善対策費 2,603 ①栄養士・調理師免許事務費 925 ②国民健康・栄養調査費 491 ③栄養改善対策費 1,187 (9)県民健康・栄養調査事業 211 3 秋田県総合保健センター運営事業費 217,880 (1)秋田県総合保健センター運営事業 77,205 （(公財)秋田県総合保健事業団）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	1										(2)秋田県総合保健センター設備等整備事業 140,675 （高圧受電盤他機器更新、胃部内視鏡検査装置購入、産業廃棄物収集運搬・処分業務委託） 4 歯科保健対策事業費 40,841 (1)歯科保健対策事業費 1,061 (2)歯科保健医療推進事業 39,780 （口腔保健支援センターの活動、「８０２０運動」の推進、歯科保健医療提供体制整備等に係る経費） 5 がん対策総合推進事業費 136,849 (1)がん診療機能等強化事業 115,355 (2)がんとの共生社会推進事業 8,748 (3)がん対策推進事業 12,746 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,010 2 「あきた健康宣言！」推進事業の実績減による 1,036 3 健康づくり推進諸費の実績減による 828 4 秋田県健康増進交流センター運営費の実績減による 1,690 5 健（検）診受診率向上総合対策事業の実績減による 742 6 「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業の実績減による 1,036 7 栄養改善対策費の実績減による 849 8 がん診療機能等強化事業の実績減による 958 9 がんとの共生社会推進事業の実績減による 5,462
		4	老人保健費	26,188	24,802	12,444			12,358		1,386	1 老人保健事業費 24,802 (1)生活習慣病対策費 1,541 (2)市町村健康増進事業費 23,261

健康づくり推進課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	4										（不用額の主なる事由） 1 生活習慣病対策費の実績減による 970 2 市町村健康増進事業費の実績減による 416
合計				931,705	788,340	120,101	78,900	65,014	524,325	明 122,385	20,980	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	28,452,947	28,057,338			8,424	28,048,914		395,609		
	1		社会福祉費	28,452,947	28,057,338			8,424	28,048,914		395,609		
		3	老人福祉費	16,798,298	16,797,799			2,717	16,795,082		499	1 後期高齢者医療事業費	16,797,799
												(1)後期高齢者医療給付費負担金	12,935,022
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(2)後期高齢者医療財政安定化基金積立金	2,703
												(3)後期高齢者医療高額医療費負担金	958,897
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(4)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,898,089
												（秋田市ほか24市町村）	
												(5)後期高齢者医療事務指導費	3,088
												（不用額の主なる事由）	
												1 後期高齢者医療事務指導費の実績減による	495
		8	国民健康保険指導費	7,637,368	7,530,896			5,707	7,525,189		106,472	1 国保事業振興費	7,530,550
												(1)高額医療費負担事業繰出金	630,897
												(2)保険基盤安定等負担金	2,750,585
												①保険基盤安定等負担事業	2,744,860
												②国保税未就学児分均等割県負担金	4,185
												（秋田市ほか24市町村）	
												③国保税産前産後免除県負担金	1,540
												（秋田市ほか17市町村）	
												(3)国保財政調整繰出金	4,028,140
												(4)特定健康診査・保健指導事業	110,887
												①特定健康診査・保健指導事業繰出金	110,627
												②特定健康診査・保健指導補助金	260
												（全国建設工事業国民健康保険組合秋田県支部）	
												（中央建設国民健康保険組合秋田県支部）	
												(5)国保事業事務費繰出金	10,041
												2 国保事業指導費	346
												（不用額の主なる事由）	
												1 高額医療費負担事業繰出金の実績減による	104,668

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3	1	8										2 国保事業事務費繰出金の実績減による	1,528
		10	医療給付費	4,017,281	3,728,643				3,728,643		288,638	1 福祉医療費	3,728,643
												(1)福祉医療費補助金	3,401,118
												（秋田市ほか24市町村）	
												・高齢身体障害者 11,409人	
												・重度心身障害（児）者 29,859人	
												・乳幼児・小中高生 92,287人	
												・ひとり親家庭の児童 8,754人	
												(2)福祉医療費支給事務費補助金	44,615
												（秋田市ほか24市町村）	
												(3)保険医療機関指導費補助金	2,850
												（(一社)秋田県医師会ほか１団体）	
												(4)福祉医療基盤強化補助金	280,000
												（秋田市ほか24市町村）	
												(5)福祉医療指導事務費	60
												（不用額の主なる事由）	
												1 福祉医療費補助金の実績減による	280,369
												2 福祉医療費支給事務費補助金の実績減による	8,234

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			国民健康保険事業費	89,998,624	87,785,765	22,154,922		65,630,843			2,212,859	
	1		国民健康保険事業費	89,998,624	87,785,765	22,154,922		65,630,843			2,212,859	
		1	国民健康保険事業費	89,998,624	87,785,765	22,154,922		65,630,843			2,212,859	1 国民健康保険事業 87,785,765 (1)保険給付費等交付金（普通交付金） 69,180,734 （秋田市ほか24市町村） (2)保険給付費等交付金（特別交付金） 2,385,102 （秋田市ほか24市町村） (3)後期高齢者支援金 12,091,413 (4)前期高齢者納付金 18,734 (5)介護納付金 3,464,491 (6)病床転換支援金 5 (7)共同事業拠出金事業費拠出金 180,764 (8)基金積立金 3,964 (9)一般会計繰出金 5,707 (10)国民健康保険事務費 454,851 （不用額の主なる事由） 1 保険給付費等交付金（普通交付金）の実績減による 1,799,455 2 保険給付費等交付金（特別交付金）の実績減による 270,141
14			予備費	341,000							341,000	
	1		予備費	341,000							341,000	
		1	予備費	341,000							341,000	1 予備費
合計				90,339,624	87,785,765	22,154,922		65,630,843			2,553,859	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	3,093,844	2,908,040	1,088,061		34,714	1,785,265		185,804	
	1		公衆衛生費	3,082,285	2,900,687	1,088,061		34,714	1,777,912		181,598	
		1	公衆衛生総務費	480,495	447,575	76,885		1,959	368,731		32,920	1 給与費 179,205 2 自殺・母子保健対策費 268,370 (1)妊娠・出産への健康づくり支援事業 56,218 ①母体健康増進支援事業 3,938 ②幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 31,801 ③難聴児支援事業 767 （難聴児補聴器購入費助成事業費補助金） ④女性の健康支援事業 7,030 ⑤妊娠・出産包括支援推進事業 550 ⑥産後ケア支援事業 11,859 ⑦妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業 69 ⑧遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時に係る交通費支援事業 204 (2)未熟児等養育事業 9,456 (3)心はればれ県民運動推進事業 87,904 ①地域自殺対策強化事業 52,580 （地域自殺対策強化事業費補助金） ②心の健康づくり推進事業 13 ③自殺予防県民運動推進事業 2,738 ④自殺未遂者支援事業 387 ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 750 ⑥ＳＮＳ相談支援事業 17,256 ⑦秋田大学自殺予防センター事業 14,180 (4)保健・疾病対策諸費 113,022 (5)保健師人材育成支援事業 1,770 （不用額の主なる事由） 1 妊娠・出産への健康づくり支援事業の実績減による 18,709

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4	1	1										2 未熟児等養育事業の実績減による 2,894 3 心はればれ県民運動推進事業の実績減による 4,204 4 保健・疾病対策諸費の実績減による 3,896 5 保健師人材育成支援事業の実績減による 228
		2	結核対策費	36,902	25,102	12,381			12,721		11,800	1 結核対策費 25,102 (1)結核予防対策促進事業 5,906 （結核予防費補助金等） (2)結核患者対策事業（定期外健康診断等） 19,196 ①結核医療費（入院、外来） 10,245 ②定期外健康診断等 8,951 （不用額の主なる事由） 1 結核予防対策促進事業の実績減による 1,096 2 結核患者対策事業の実績減による 10,704
		3	予防費	2,132,936	2,003,064	998,573		24,403	980,088		129,872	1 疾病予防費 113,195 (1)感染症対策費 17,156 （健康環境センターの検査試薬代、感染症対策分科会の開催等） (2)予防接種対策費 7,278 ①予防接種事故処理費負担金等 7,234 ②その他(研修会旅費、書籍購入) 44 (3)感染症対策事業 25,360 ①対策推進事業 216 ②感染防御対策事業 5,322 ③一類感染症対策事業 12,588 ④抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 30 ⑤感染症指定医療機関運営費補助金 7,204 (4)風しん抗体検査支援事業 1,274 (5)災害時健康危機管理支援チーム体制整備事業 261

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	3										(6)感染症予防計画推進事業 60,554 ①新興感染症医療提供体制整備事業 14,808 ②新興感染症対応人材育成事業 6,508 ③感染症対応基盤強化事業 18,500 ④実施体制整備事業 411 ⑤検査・情報収集・分析体制整備事業 17,837 ⑥個人防護具備蓄事業 2,490 (7)新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分） 1,312 ①新型コロナウイルスＰＣＲ検査等保険適用外負担費 329 ②新型コロナウイルス感染症患者医療費（入院） 51 ③新型コロナウイルス感染症患者医療費（外来） 932 2 特定疾患対策事業費 1,881,721 (1)難病等医療費助成事業 1,801,028 (2)難病患者支援ネットワーク事業費 424 (3)難病相談・生活支援事業 8,465 (4)臓器移植推進事業 7,423 (5)肝炎治療特別促進事業 56,048 (6)難病等医療提供体制推進事業 8,333 3 ハンセン病対策事業 569 4 原爆被爆者対策事業 7,579 （不用額の主なる事由） 1 感染症対策費の実績減による 2,311 2 感染症予防計画推進事業の実績減による 13,000 3 新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）の実績減による 14,158 4 難病等医療費助成事業の実績減による 82,907 5 難病相談・生活支援事業の実績減による 2,760 6 肝炎治療特別促進事業の実績減による 9,068

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
4	1	6	健康環境センター費	431,952	424,946	222		8,352	416,372		7,006	1 給与費	334,791
												2 健康環境センター管理運営費	83,872
												3 健康環境センター研究・活動費	1,661
												4 健康環境センター施設・設備整備費	4,622
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,993
												2 健康環境センター管理運営費の実績減による	3,962
	3		保健所費	11,559	7,353				7,353		4,206		
		1	保健所費	11,559	7,353				7,353		4,206	1 保健所費	7,353
												(1)保健所活動費	7,353
												（不用額の主なる事由）	
												1 保健所活動費の実績減による	4,206

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	11,486,293	11,127,120	3,274,823		905,936	6,946,361	明 9,464	349,709		
	4		医薬費	11,486,293	11,127,120	3,274,823		905,936	6,946,361	明 9,464	349,709		
		1	医薬総務費	374,877	361,297			1,078	360,219		13,580	1 医薬総務費	361,297
												(1)給与費	351,166
												(2)医薬業務費	10,131
												①医薬関係業務費	8,385
												②国庫支出金の確定による返還金	1,746
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	5,953
												2 医薬業務費の実績減による	7,627
		2	医務費	10,825,005	10,490,765	3,258,338		885,468	6,346,959	明 9,464	324,776	1 医務業務費	5,941
												(1)医務業務費	5,941
												①医務関係業務費	5,587
												②異状死死因究明支援事業委託	354
												((一社)秋田県医師会)	
												2 専門医療体制整備費	5,685,509
												(1)地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	5,685,509
												①運営費交付金	5,435,134
												②共済費負担金	234,740
												③経営基盤強化支援事業	15,635
												3 地域医療体制整備費	4,132,008
												(1)地域医療体制整備費	1,325
												(2)医療提供体制整備費補助事業	252,633
												①医療機関等設備整備費補助金	238,823
												（秋田赤十字病院ほか17件）	
												②医療機関等施設整備費補助金	13,810
												（秋田県厚生農業協同組合連合会）	
												(3)へき地医療対策事業	13,452
												①へき地医療対策推進事業	120
												②へき地診療所運営費補助金	7,936
												（男鹿市ほか２件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										③へき地医療拠点病院運営費補助金 5,083 （秋田県厚生農業協同組合連合会） ④へき地患者輸送車運行費補助金 313 （北秋田市ほか１件） (4)政策的医療関係施設運営費補助事業 263,420 ①高度救命救急センター運営費補助金 23,977 （秋田大学医学部附属病院） ②救命救急センター運営費補助金 184,479 （秋田赤十字病院） ③広域的医療機能運営費補助金（地域救命救急センター運営事業） 33,364 （大館市立総合病院） ④神経病センター運営費補助金 21,600 （秋田赤十字病院） (5)周産期医療体制整備事業 212,176 ①周産期医療調査・研修事業 756 （秋田県周産期・新生児医療研究会） ②総合周産期母子医療センター運営費補助金 （秋田赤十字病院） 119,478 ③周産期医療センター設備整備費補助金 （秋田赤十字病院） 19,902 ④広域的医療機能運営費補助金（地域周産期母子医療センター運営事業） 49,538 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件） ⑤広域的医療機能運営費補助金（産科医療機関運営事業） 22,502 （市立角館総合病院） (6)災害医療体制整備事業 19,907 ①災害医療従事者育成研修業務委託 3,745 ②災害派遣医療体制整備費補助金 2,411 （秋田大学医学部附属病院ほか12件） ③ＤＭＡＴ等における訓練参加及び災害派遣に係る保険料 823

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	4	2										④災害・救急医療情報センター運営事業	9,593
												⑤各種訓練及び研修等	3,335
												(7)医療保健福祉計画推進事業	444,776
												①地域医療構想推進事業	3,059
												②病床機能再編支援事業費補助金	432,060
												③心臓リハビリテーション施設設備整備事業	32
												④不整脈治療体制整備事業	9,625
												(8)在宅医療推進支援事業	67,062
												①秋田県在宅医療推進センター運営事業	48,294
												((一社)秋田県医師会)	
												②在宅医療推進支援事業費補助金（休日在宅医療当番医支援事業）	2,360
												(秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件)	
												③在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療看護職育成支援事業）	1,242
												((公社)秋田県看護協会)	
												④在宅医療推進支援事業費補助金（在宅歯科診療従事者養成事業）	320
												((一社)秋田県歯科医師会)	
												⑤在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療推進薬剤師研修事業）	1,671
												((一社)秋田県薬剤師会)	
												⑥秋田県訪問看護総合支援センター運営事業	
												((公社)秋田県看護協会)	13,175
												(9)湖東厚生病院医療提供体制確保事業	108,629
												①湖東厚生病院運営支援事業費補助金	108,629
												(秋田県厚生農業協同組合連合会)	
												(10)呼吸器疾患診療体制確保事業	28,855
												①呼吸器疾患診療体制確保事業業務委託	28,855
												((大)秋田大学)	
												(11)医療施設等物価高騰対策事業	640,768

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										①医療施設等物価高騰対策事業に係る給付金 563,469 ②医療施設等物価高騰対策支援金支給業務委託 18,779 ③医療施設等物価高騰対策事業費補助金（食材料費分） 58,520 (12)医療機能情報・薬局機能情報制度による情報提供事業 1,259 ①医療機能情報・薬局機能情報制度による情報提供事業 ((株)秋田電子計算センター) 1,236 ②事務費 23 (13)医療機関連携強化支援事業 1,534 ①地域医療連携推進法人制度等普及啓発事業 ((一社)秋田県医師会) 1,173 ②地域医療連携推進法人設立等支援事業 361 (地域医療連携推進法人Alliance for the Future and Sustainable Societyほか１件) (14)医療施設等経営強化緊急支援事業 2,068,295 ①生産性向上・職場環境整備等支援事業 583,318 ②生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金事務局業務委託 19,406 ③病床数適正化支援事業 1,067,952 ④施設整備促進支援事業 5,688 ⑤分娩取扱施設支援事業 17,500 ⑥小児医療施設支援事業 11,750 ⑦地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設） 34,200 ⑧地域連携周産期支援事業（産科施設） 4,032 ⑨処遇改善・物価上昇支援事業に係る給付金 316,754 ⑩処遇改善・物価上昇支援金支給業務委託 7,695

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										(15)重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 7,917 ①重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 7,917 （まついレディースクリニックほか１件） 4 救急医療体制整備費 593,760 (1)救急医療対策事業 593,760 ①救急医療対策費補助金（ドクターヘリ設備整備事業） （秋田赤十字病院） 5,717 ②救急医療対策費補助金（ドクターヘリ導入促進事業） （秋田赤十字病院） 343,643 ③救急医療対策費補助金 390 （(一社)秋田県医師会） ④救急医療対策費補助金（病診連携支援事業） （秋田県厚生農業協同組合連合会） 81 ⑤救急医療支援事業費補助金（救急医療体制確保事業） 222,718 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか１件） ⑥小児救急電話相談事業運営委託 21,158 （(一社)秋田県医師会ほか１件） ⑦無線局電波利用料 8 ⑧小児救急保護者講習会 33 ⑨無線局再免許申請手数料 12 5 医療従事者充足対策費 73,335 (1)医療勤務環境改善支援事業 73,335 ①医療勤務環境改善支援センター運営事業 503 ②地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金 （秋田大学医学部附属病院） 32,332 ③勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金 （秋田大学医学部附属病院） 40,500 6 入院患者に対する歯科医療推進事業 212

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										(1)入院患者に対する歯科医療推進事業費補助金 ((一社)秋田県歯科医師会) 212 (不用額の主なる事由) 1 医療提供体制整備費補助事業の実績減による 2,572 2 へき地医療対策事業の実績減による 4,131 3 周産期医療体制整備事業の実績減による 7,231 4 災害医療体制整備事業の実績減による 5,150 5 湖東厚生病院医療提供体制確保事業の実績減による 59,204 6 医療施設等物価高騰対策事業の実績減による 63,870 7 医療施設等経営強化緊急支援事業の実績減による 170,364
		3	保健師等指導管理費	217,560	214,517				214,517		3,043	1 衛生看護学院費 214,517 (1)給与費 214,517 (不用額の主なる事由) 1 現員現給による 3,043
		4	薬務費	68,851	60,541	16,485		19,390	24,666		8,310	1 薬事業務費 15,543 (1)薬事業務費 13,168 ・薬事監視件数 402件 ・毒物劇物監視件数 60件 ・麻薬・覚せい剤等監視件数 798件 (2)薬務看護台帳システム改修事業 2,375 2 献血対策費 21,397 (1)献血対策費 21,397 ・献血推進員 ８人 ・200mL献血 637人(達成率 128.4%) ・400ml献血 22,761人(達成率 96.7%) ・成分献血 11,658人(達成率 102.2%) 3 電子処方箋活用・普及促進事業 23,601

医務薬事課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	4										(1)電子処方箋活用・普及促進事業 23,601 ①電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 16,380 ②事務費 7,221 （不用額の主なる事由） 1 薬事業務費の実績減による 2,584 2 献血対策費の実績減による 1,681 3 電子処方箋活用・普及促進事業の実績減による 4,045

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	1,773,903	1,773,901		643,500	1,130,401			2		
	1		地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	1,773,903	1,773,901		643,500	1,130,401			2		
		1	建設改良等資金貸付事業費	643,500	643,500		643,500					1 建設改良等資金貸付事業 ((地独)秋田県立病院機構)	643,500
		2	公債費	1,130,403	1,130,401			1,130,401			2	1 公債費 ①元金 ②利子 （不用額の主なる事由） 1 病院事業債元利償還金の実績減による	1,130,401 1,085,911 44,490 2

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	892,279	876,862	354		752,236	124,272		15,417	
	4		医薬費	892,279	876,862	354		752,236	124,272		15,417	
		2	医務費	589,914	581,867	354		524,443	57,070		8,047	1 医療従事者充足対策費 581,867 (1)医療従事者充足対策費 504 (2)医療従事者養成事業 8,211 ①医療人材の魅力発見・学校紹介事業業務委託 602 ②歯科医療従事者養成事業費補助金 3,502 ((一社)秋田県歯科医師会) ③病院で働く医療従事者確保支援事業費補助金 (中通総合病院ほか14件) 2,742 ④医療専門職支援人材確保・定着事業補助金 ((学)コア学園) 1,215 ⑤がん医療従事者育成支援事業 150 (秋田県厚生農業協同組合) (3)医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 419,556 ①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 1,742 ②地域医療実習支援事業費補助金 10,389 (かづの厚生病院ほか18件) ③地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 293,028 (医学生：地域枠　新規29人・継続144人) ④上記③に係る秋田県市町村振興協会助成金への返還金 3,094 ⑤あきた医師総合支援センター運営事業業務委託 ((大)秋田大学) 88,574 ⑥総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業業務委託 ((大)秋田大学) 3,021 ⑦デジタル技術を活用した総合診療医等育成事業費補助金 19,354 ((大)秋田大学)

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										⑧専門医認定支援事業 354 （秋田大学医学部附属病院） (4)臨床研修体制強化支援事業 20,459 ①若手医師臨床研修病院支援事業費補助金 （秋田赤十字病院ほか７件） 16,200 ②秋田県臨床研修協議会負担金 4,200 （秋田県臨床研修協議会） ③臨床研修病院指導事業 59 (5)県内女性医師等支援事業 2,535 ①県内女性医師等支援事業業務委託 2,535 （(一社)秋田県医師会） (6)地域医療従事医師確保対策事業 17,428 ①地域医療従事医師確保対策事業 6,071 ②産科医等確保支援事業費補助金 11,199 （秋田赤十字病院ほか14件） ③秋田の医療情報ウェブサイト「みてたんせ」運用保守管理業務委託 158 （(株)トラパンツ） (7)東北で育てる秋田の医師養成事業 113,174 ①大館・北秋田地域医療推進学講座設置事業費補助金 （大館市） 20,000 ②県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 75,174 （東北医科薬科大学枠　新規５人・継続16人） （岩手医科大学枠　新規２人・継続７人） （秋田大学東北地域枠　新規２人） ③鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 （(学)岩手医科大学） 18,000 （不用額の主なる事由） 1 医療従事者充足対策費の実績減による 784 2 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業の実績減による 4,310

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	4	2										3 地域医療従事医師確保対策事業の実績減による	1,581
		3	保健師等指導管理費	302,365	294,995			227,793	67,202		7,370	1 衛生看護学院費	73,752
												(1)衛生看護学院費	73,752
												2 看護業務推進費	5,375
												(1)看護業務推進費	5,375
												（准看護師試験：申込者数248人）	
												3 看護師等充足対策費	215,868
												(1)医療従事者修学資金貸付金	51,404
												（看護職員：新規47人、継続44人）	
												（理学療法士等：新規７人、継続18人）	
												（歯科衛生士：新規１人、継続２人）	
												(2)病院内保育所支援事業	4,731
												①病院内保育所運営費補助金	4,731
												((医)敬徳会ほか１件)	
												(3)看護師等養成所運営費補助金	120,978
												((学)のしろ文化学園ほか７件)	
												(4)看護職員確保対策事業	38,755
												①秋田県ナースセンター事業業務委託	20,762
												((公社)秋田県看護協会)	
												②看護職員再就業促進事業業務委託	1,499
												((公社)秋田県看護協会)	
												③新人看護職員研修事業費補助金	6,408
												（大館市立総合病院ほか19件）	
												④専門看護師等養成事業補助金	4,150
												（県立医療療育センターほか４件）	
												⑤看護職員資質向上等研修事業	5,642
												⑥大学生県内就職促進事業	294
												（不用額の主なる事由）	
												1 衛生看護学院費の実績減による	2,459
												2 病院内保育所支援事業の実績減による	2,152
												3 看護職員確保対策事業の実績減による	2,383

医務薬事課医療人材対策室

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	134,729	134,729			729	134,000				
	1		教育総務費	134,729	134,729			729	134,000				
		5	教育助成費	134,729	134,729			729	134,000			1 医療育成助成費	134,729
												(1)医療育成助成費	134,729
												①医療育成助成費	729
												②自治医科大運営費負担金	134,000
												((学)自治医科大学)	
合計				1,027,008	1,011,591	354		752,965	258,272		15,417		

第 6　生 活 環 境 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	421,024	408,759	20,045		23,142	365,572		12,265	
	1		総務管理費	3,553	3,508			88	3,420		45	
		1	一般管理費	3,553	3,508			88	3,420		45	1 宗教法人事務費 3,508 所轄法人数 1,987法人 認証・証明等件数 97件 （不用額の主なる事由） 1 宗教法人事務費の実績減による 45
	2		企画費	417,471	405,251	20,045		23,054	362,152		12,220	
		1	企画総務費	317,433	311,860			17,467	294,393		5,573	1 給与費 296,119 2 海外渡航事務費 15,741 旅券交付件数 8,142件 ・うち県 4,441件 ・うち市町村 3,701件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,150 2 海外渡航事務費の実績減による 1,423
		3	交通安全対策費	4,118	3,234				3,234		884	1 交通安全対策事業 3,234 季別の交通安全運動の実施（４回）等 （不用額の主なる事由） 1 交通安全対策事業の実績減による 884
		4	消費者行政費	95,920	90,157	20,045		5,587	64,525		5,763	1 県民生活事業推進事務費 13,725 2 安全・安心なまちづくり事業 16,330 (1)防犯活動推進事業 118 (2)犯罪被害者等支援事業 8,002 「あきた性暴力被害者サポートセンター」 運営業務委託等 (3)雪対策推進事業 4,400 ①秋田県豪雪地帯対策基本計画推進事業 123 ②地域除排雪団体等担い手育成事業 4,064

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										③除排雪作業の安全確保推進事業 213 (4)高齢者ドライバー交通事故防止事業 1,714 高齢者向けテレビＣＭの作成等 (5)自転車利用の安全対策事業 2,096 ヘルメット着用のフォトコンテスト開催等 3 消費者行政推進事業 60,102 (1)消費者行政推進事業 298 (2)生活センター相談・啓発事業費 38,036 ①生活センター相談・啓発事業 35,088 ・相談件数　2,137件、相談員　10人 ②交通事故相談事業 2,948 ・相談件数　119件、相談員　１人 (3)消費生活安全・安心事業 21,768 ①消費生活安全・安心事業 14,618 特殊詐欺被害の防止等に向けた啓発 エシカル消費の普及啓発 若年者消費者トラブル防止に向けた啓発等 ②消費生活安全・安心支援事業 7,150 秋田市ほか13市へ助成 （消費者行政推進補助金、消費者行政強化補助金） （不用額の主なる事由） 1 県民生活事業推進事務費の実績減による 983 2 安全・安心なまちづくり事業の実績減による 2,272 3 消費者行政推進事業の実績減による 385 4 生活センター相談・啓発事業費の実績減による 1,275 5 消費生活安全・安心事業の実績減による 848

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	387,665	377,232	11,361		17,817	348,054		10,433		
	2		環境衛生費	387,665	377,232	11,361		17,817	348,054		10,433		
		1	環境衛生総務費	163,366	161,428			24	161,404		1,938	1 給与費	161,428
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,938
		3	環境衛生指導費	8,731	8,440			8,440			291	1 廃棄物対策費	8,440
												(1)環境産業活性化推進事業	
												リサイクル認定製品　26品目　230製品	
												認定リサイクル製品展示ＰＲ業務委託　１件	
												リサイクル製品の周知	
												リサイクル製品認定審査委員会の開催　２回	
												（不用額の主なる事由）	
												1 環境産業活性化推進事業の実績減による	291
		4	環境保全費	215,568	207,364	11,361		9,352	186,651		8,204	1 公害対策推進費	6,455
												(1)公害対策推進事務費	
												環境審議会　　10回	
												アセス審査会　４回	
												2 環境保全推進費	4,513
												(1)環境保全基金積立金	311
												(2)環境あきたエコ活動促進事業	2,400
												民間団体が行う環境保全活動の支援	
												(3)秋田県環境基本計画等普及啓発事業	1,802
												3 環境調査指導費	2,804
												(1)環境マネジメントシステム推進事業	894
												(2)工場・事業場検査指導費	1,910
												4 大気汚染・水質汚濁対策費	189,831
												(1)大気汚染等常時監視網整備事業	19,281
												(2)大気・水質等常時監視事業	158,867
												①大気環境自動測定事業費	26,113
												②有害大気汚染物質測定調査費	6,303
												③酸性雨実態調査費	318

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										④公共用水域・水浴場・地下水質調査費 28,918 ・公共用水域水質調査 河川 64地点 湖沼 33地点 海域 14地点 水浴場 13地点 ・地下水質調査 概況調査 20地点 継続監視調査 23地点 ⑤ダイオキシン類対策事業 4,817 ・大気調査 ３地点 ・公共用水域水質・底質調査 水質 ９地点 底質 ８地点 ・地下水調査 ３地点 ・土壌調査 ３地点 ⑥騒音・振動・悪臭対策事業 973 ・秋田空港周辺航空機騒音測定調査 通年測定 ２地点 短期測定 １地点 ⑦田沢湖水質保全事業 91,102 ・玉川酸性水中和処理施設維持管理委託事業 ・田沢湖水質保全対策事業 玉川酸性水影響調査 13地点 田沢湖調査 ５地点 ⑧十和田湖水質保全事業 323 水質調査 １地点（湖心８層×年２回） (3)環境放射能測定事業 11,683 5 化学物質対策費 3,761 (1)化学物質対策費 718 ・ＰＲＴＲ法届出書処理件数 447件 ・化学物質環境実態調査

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										(2)有害化学物質等対策事業 3,043 ①産業廃棄物焼却処理施設 ダイオキシン類適正排出指導事業 1,392 ダイオキシン類排出基準検査　５施設 ②産業廃棄物焼却処理施設水銀適正排出指導事業 水銀排出基準検査　２施設 583 ③アスベスト粉じん飛散防止対策事業 1,068 （不用額の主なる事由） 1 公害対策推進事務費の実績減による 1,908 2 大気・水質等常時監視事業の実績減による 2,543 3 有害化学物質等対策事業の実績減による 1,100

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	86,096	85,158			29,345	55,813		938	
	2		環境衛生費	86,096	85,158			29,345	55,813		938	
		4	環境保全費	86,096	85,158			29,345	55,813		938	1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業費 85,158 (1)発生源対策事業 199 工場・事業場排水基準検査 (2)湖内浄化対策事業 20,600 西部承水路の流動化促進 （東部承水路から西部承水路への導水による流動化） 湖辺植生回復環境整備 （牡丹川河口消波工（２か所）における水生植物の生育場の整備及び生態系調査） 西部承水路水質改善 （高濃度酸素水供給装置の撤去及び湖底形状調査） (3)アオコ対策事業 9,713 アオコ常時監視カメラ （設置箇所：湖岸６か所） アオコ抑制装置の設置 （設置箇所：馬踏川、運転期間：６～10月） (4)調査研究等推進事業 6,842 水質環境基準等調査 （湖内や流入河川等の水質環境基準調査、アオコ発生状況調査：６～10月） 八郎湖研究会 （全体会の開催：７月 特別検討会の開催：２月、３月） (5)湖沼水質保全計画推進事業 4,662 八郎湖環境学習推進 （出前授業：42回） 水質保全対策推進事務経費 （八郎湖水質対策連絡協議会総会の開催：５月） (6)農地排水負荷削減対策事業 30,510 水田からの濁水流出抑制 （水質保全型農業普及促進事業補助金）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										方上地区自然浄化施設等の活用 （施設の撤去） (7)第４期湖沼水質保全計画策定事業 12,632 （不用額の主なる事由） 1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業の実績減による 938

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	641,690	605,211	463,377		47,230	94,604		36,479	
	2		環境衛生費	641,690	605,211	463,377		47,230	94,604		36,479	
		1	環境衛生総務費	89,885	88,106				88,106		1,779	1 給与費（温暖化対策課分） 88,106 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,779
		4	環境保全費	551,805	517,105	463,377		47,230	6,498		34,700	1 環境保全推進費 517,105 (1)地球温暖化防止対策推進費 984 (2)ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 61,869 ①地域脱炭素化促進事業 4,244 ・地球温暖化防止に係る市町村実行計画の策定支援 ②地球温暖化対策普及啓発事業 2,655 ・プロスポーツチームと連携した普及啓発の実施 ③あきたエコ活促進事業 16,298 ・「あきエコどんどんプロジェクト」アプリの運営 ・あきたエコフェスの開催　来場者数約24,000人 ④我が家の快適化促進事業 266 ・「住まいの脱炭素化推進協議会」の開催 ・「うちエコ診断」出張ブースの設置 ⑤我が社の脱炭素化促進事業 1,633 ・省エネ診断等の受診への補助 ・事業者向け省エネ・脱炭素セミナー等の開催 ３回 ⑥食品ロス削減推進事業 10,468 ・食品ロス削減に係る普及啓発やイベントの実施 ⑦地域センター強化事業 15,999 ・地域課題・ニーズの把握や各種媒体による情報発信 ・地球温暖化防止活動推進員等の人材育成や地域活動への支援 ・環境あきた県民塾の運営 ・地域主催学習イベント等への講師の無料派遣 ・こどもエコクラブの活動支援

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										⑧環境教育等推進事業 6,175 ・環境大賞の表彰 ・学校の環境教育支援 ・アイデア実践コンテストの開催 ⑨気候変動適応センター運営事業 4,131 ・気候変動適応講座の開催 (3)家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業 454,252 省エネ家電製品の購入に対する助成 （不用額の主なる事由） 1 地球温暖化防止対策推進費の実績減による 406 2 ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業の実績減による 2,334 3 家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業の実績減による 31,960

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	644,190	603,274	54,589		162,649	386,036		40,916	
	2		環境衛生費	644,190	603,274	54,589		162,649	386,036		40,916	
		1	環境衛生総務費	114,951	113,086			58,422	54,664		1,865	1 給与費 113,086 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,865
		3	環境衛生指導費	529,239	490,188	54,589		104,227	331,372		39,051	1 廃棄物対策費 490,188 (1)廃棄物対策費 9,690 ①廃棄物処理対策費 9,516 ・監視件数 1,591件 ・行政検査件数 31件 ②廃棄物施設整備事業指導監督事務費 174 (2)能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 123,770 (3)ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業 98 (4)産業廃棄物対策基金積立金 220,927 (5)廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業 64,525 ①不法投棄未然防止啓発活動事業 3,278 ・撤去事業実施 ９箇所 ②産業廃棄物適正処理業務システム保守管理費 6,757 ③産業廃棄物適正処理促進普及啓発事業補助金 2,808 ・秋田県産業資源循環協会が実施する研修及び広報啓発活動等への支援 ④産業廃棄物実態調査事業 8,853 ⑤事前協議・環境保全協力金管理業務費 1,994 ・県外産廃事前協議件数 721件 ⑥廃棄物不適正処理対策費 25,914 ・環境監視員 24人 ・監視カメラによる監視 20か所 ⑦ごみ減量・資源循環促進支援事業 6,839

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3										・食品廃棄物の再生利用を行うモデルケース案の作成等 ⑧３Ｒ推進普及啓発事業 2,824 ・新聞紙面を活用した情報発信　３回 ⑨循環型社会形成推進基本計画策定事業 2,251 ⑩災害廃棄物処理体制整備事業 3,007 (6)海岸漂着物地域対策推進事業 71,176 ①重点区域海岸漂着物等回収処理事業 65,795 ・県管理海岸の海岸漂着物等回収　20区域 ・市管理海岸の海岸漂着物等回収　２区域 ②海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 5,266 ・海洋環境体験学習イベントの実施 ・海岸漂着ごみ組成調査の実施 ③海岸漂着物対策推進協議会運営事業 115 （不用額の主なる事由） 1 廃棄物処理対策費の実績減による 1,837 2 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業の実績減による 19,605 3 ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業の実績減による 717 4 廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業の実績減による 5,263 5 海岸漂着物地域対策推進事業の実績減による 11,629

環境保全センター事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			環境保全センター事業費	888,299	879,933			879,933			8,366	
	1		管理運営費	668,368	665,288			665,288			3,080	
		1	D区処分場等	668,368	665,288			665,288			3,080	1 環境保全センター管理運営事業費 665,288 処分場の運営・維持管理及び浸出水処理施設の維持管理 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター管理運営事業の実績減による 3,080
	2		施設整備費	219,931	214,645			214,645			5,286	
		2	D区処分場	219,931	214,645			214,645			5,286	1 環境保全センター整備事業費 214,645 処分場内施設整備工事等 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター整備事業の実績減による 5,286
2			公債費	254,952	254,952			254,952				
	1		公債費	254,952	254,952			254,952				
		2	D区処分場	254,952	254,952			254,952				1 公債費 254,952 (1)元金 242,690 (2)利子 12,262
合計				1,143,251	1,134,885			1,134,885			8,366	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	666,824	590,999	144,190		105,158	341,651		75,825	
	2		環境衛生費	666,824	590,999	144,190		105,158	341,651		75,825	
		1	環境衛生総務費	295,780	289,448			58,994	230,454		6,332	1 給与費 289,448 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 6,332
		2	食品衛生指導費	60,157	57,677	977		38,056	18,644		2,480	1 食品衛生費 15,961 営業施設の監視指導 5,572件 営業許可 2,305件 行政検査 11,869件 食中毒原因究明検査 6,195件 2 食肉衛生費 23,631 と畜検査頭数 144,273頭 食鳥処理羽数 439,815羽 3 あきたの食安全・安心推進事業 14,150 (1)秋田県ＨＡＣＣＰ認証推進事業 1,668 ＨＡＣＣＰ講習会 123回 3,277人 (2)自主的衛生管理強化事業 2,768 食品衛生推進員研修会 1回 89人 食品衛生推進員巡回指導 6,141施設 食品衛生責任者養成講習会 21回 836人 (3)食品安全・安心推進事業 176 食品安全地域懇談会 25回 1,135人 (4)食品添加物検査の妥当性確認事業 5,036 妥当性確認項目 3項目 (5)地域振興局業務の体制整備事業 4,502 4 食肉検査機器整備事業 3,935 （不用額の主なる事由） 1 食品衛生費の実績減による 976 2 食肉衛生費の実績減による 557 3 あきたの食安全・安心推進事業の実績減による 917

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3	環境衛生指導費	217,424	156,859	143,213		599	13,047		60,565	1 生活衛生費 1,319 (1)生活衛生営業育成及び監視指導費 1,060 監視指導 198件、施設の許可等 17件 (2)クリーニング師試験免許費 259 受験者 11人 2 水道対策費 806 (1)水道普及促進対策費 124 (2)水道施設整備事業指導監督事務費 682 3 生活衛生関係営業育成事業費 23,006 4 生活基盤施設耐震化等交付金事業 131,728 (1)生活基盤施設耐震化等交付金 131,346 補助対象 秋田市１事業 (2)水道事業フォローアップ事業 109 (3)水道事業基盤強化対策事業 273 協議会 １回 （不用額の主なる事由） 1 生活衛生費の実績減による 320 2 水道対策費の実績減による 211 3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の実績減による 60,034
		6	動物愛護管理費	93,463	87,015			7,509	79,506		6,448	1 動物愛護管理対策費 69,280 犬の捕獲頭数 47頭 犬の引き取り頭数 15頭 犬の返還頭数 30頭 犬の譲渡頭数 20頭 犬の処分頭数 13頭 猫の引き取り頭数 298頭 猫の返還頭数 ３頭 猫の譲渡頭数 161頭 猫の処分頭数 238頭 犬のしつけ方教室 ７回 92人 命の教室 13回 623人

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	6										2 動物にやさしい秋田推進事業 14,739 (1)「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 1,622 適正飼養の普及啓発及び地域猫対策の実施 合同譲渡会　13回 (2)動物にやさしい秋田ＰＲ事業 1,800 (3)デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業 483 (4)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した動物愛護団体支援事業 5,151 (5)保健所犬猫収容施設改修事業 5,683 基本・実施設計 3 阿仁熊牧場利活用推進事業 2,996 (1)阿仁熊牧場利活用推進事業 27 利活用推進協議会　１回 (2)阿仁熊牧場ＰＲ等支援事業 2,969 （不用額の主なる事由） 1 動物愛護管理対策費の実績減による 4,975 2 動物にやさしい秋田推進事業の実績減による 1,399 3 阿仁熊牧場利活用推進事業の実績減による 74

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
4			衛生費	379,477	339,211	25,748	47,400	35,203	230,860	明	15,625	4,574		
										事	20,067			
	2		環境衛生費	379,477	339,211	25,748	47,400	35,203	230,860	明	15,625	4,574		
										事	20,067			
		1	環境衛生総務費	200,894	197,544			12,607	184,937			3,350	1 給与費	177,200
													2 自然保護諸費	6,697
													3 温泉保護対策費	1,334
													4 生物多様性保全強化事業	2,605
													5 白神山地保全推進事業	9,708
													(1) 白神山地環境教育推進事業	4,319
													(2) 白神山地総合ガイド育成事業	3,556
													(3) 世界遺産及び周辺地域保全・活用対策推進事務費	187
													(4) 白神山地エコツーリズム推進事業	1,646
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	2,007
													2 生物多様性保全強化事業の実績減による	1,039
													3 白神山地保全推進事業の実績減による	138
		5	自然公園費	178,583	141,667	25,748	47,400	22,596	45,923	明	15,625	1,224	1 自然公園等施設整備事業	54,033
										事	20,067		2 県単自然公園等施設整備事業	45,409
													3 自然公園施設等管理費	42,225
													（不用額の主なる事由）	
													1 自然公園等施設整備事業の実績減による	810
													2 自然公園施設等管理費の実績減による	363
6			農林水産業費	316,266	293,488	83,723		34,350	175,415			22,778		
	4		林業費	316,266	293,488	83,723		34,350	175,415			22,778		
		5	狩猟費	8,707	8,701			5,125	3,576			6	1 猟政事業	8,701
													狩猟免許試験（年５回、免許取得者240人）	
													狩猟免許更新適性検査（年４回、更新者延べ366人）	
													狩猟者事故防止講習会・実技訓練	
													（年65回、参加者1,306人）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	5										（不用額の主なる事由）	
												1 猟政事業の実績減による	6
		11	鳥獣保護費	307,559	284,787	83,723		29,225	171,839		22,772	1 野生鳥獣保護管理事業	25,091
												(1)鳥獣保護事業	5,855
												(2)鳥インフルエンザ対策	310
												(3)狩猟技術訓練施設管理運営費	18,926
												2 環境と文化のむら管理運営費	15,004
												3 野生鳥獣被害防止対策事業	57,269
												(1)指定管理鳥獣捕獲対策事業	14,938
												(2)第二種特定鳥獣管理事業	7,575
												(3)狩猟技術訓練施設整備事業	34,756
												4 ツキノワグマ被害防止総合対策事業	187,423
												(1)ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業	2,572
												(2)普及啓発事業	1,950
												(3)担い手確保・育成事業	9,794
												(4)人里への出没対策強化事業	59,793
												(5)市町村職員等クマ対策人材育成研修	1,668
												(6)ツキノワグマ等情報マップシステム「クマダス」保守運用管理事業	2,987
												(7)ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業	19,871
												(8)ツキノワグマ出没抑制対策事業	33,687
												(9)ツキノワグマ注意喚起広報事業	6,116
												(10)ツキノワグマ等人身被害見舞金給付事業	5,051
												(11)緊急銃猟等体制整備支援事業	19,336
												(12)ツキノワグマ捕獲緊急対策事業	23,099
												(13)ゾーニング管理強化事業	1,499
												（不用額の主なる事由）	
												1 野生鳥獣保護管理事業の実績減による	382
												2 野生鳥獣被害防止対策事業の実績減による	3,168

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	11											3 ツキノワグマ被害防止総合対策事業の実績減による 18,601
合計				695,743	632,699	109,471	47,400	69,553	406,275	明	15,625	27,352	
										事	20,067		

第 7　　農 林 水 産 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	5,574,456	5,171,425	1,175,353		796,797	3,199,275	明	172,426	230,605		
	1		農業費	5,556,800	5,158,228	1,162,156		796,797	3,199,275	明	172,426	226,146		
		1	農業総務費	2,816,557	2,493,274	1,154,741		342,348	996,185	明	155,736	167,547	1 給与費	880,586
													2 農業振興促進対策費	37,422
													(1)農業振興促進対策費	20,672
													(2)農林部企画運営費	12,816
													(3)高度情報化対策事業	3,934
													3 地域農業を担う経営体発展支援事業費	35,782
													(1)認定農業者等育成支援事業	751
													(2)農林水産フォーラム開催事業	294
													(3)農業経営・就農支援体制整備推進事業	8,194
													(4)農業経営マネジメント力習得支援事業	4,730
													(5)集落営農構造再編ステップアップ事業	8,055
													(6)集落営農連携等強化促進事業費補助金	3,915
													横手市	
													(7)農業労働力確保対策事業	310
													(8)来たれ次期社長候補！経営継承促進事業	8,850
													(9)地域計画実現支援事業	683
													4 農業委員会費	211,896
													(1)農業委員会交付金	109,667
													大仙市ほか24市町村	
													(2)農地利用最適化交付金	57,110
													由利本荘市ほか21市町村	
													(3)農業委員会ネットワーク機構負担金	21,040
													(一社)秋田県農業会議	
													(4)機構集積支援事業費補助金	21,876
													男鹿市ほか17市町村、(一社)秋田県農業会議	
													(5)所有者不明農地対策事業費補助金	1,566
													(一社)秋田県農業会議	
													(6)女性が変える未来の農業推進事業費補助金	
													(一社)秋田県農業会議	637
													5 農地中間管理事業等推進基金事業費	637,419
													6 農地中間管理総合対策事業費	594,482

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	1										(1)農地中間管理事業	222,270
												①農地中間管理事業費補助金	217,986
												(公社)秋田県農業公社	
												②推進事務費	4,284
												(2)機構集積協力金交付事業	331,993
												①機構集積協力金交付事業費補助金	331,943
												大仙市ほか４市町	
												②推進事務費	50
												(3)農地売買支援事業費補助金	21,898
												(公社)秋田県農業公社	
												(4)大潟村方上地区農地利活用推進事業	16,611
												(5)農地流動化助成金返還金	1,710
												7 経営体育成支援事業費	95,687
												(1)農地利用効率化等支援交付金	90,177
												鹿角市ほか８市	
												(2)担い手確保・経営強化支援事業費補助金	5,510
												由利本荘市	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,861
												2 農地中間管理総合対策事業費の実績減による	3,217
												3 経営体育成支援事業費の実績減による	157,036
		2	農業改良普及費	311,790	289,260	3,517		233,032	52,711		22,530	1 青少年育成普及事業費	3,797
												(1)農村青少年総合技術研修事業	778
												(2)講座制研修事業	1,638
												(3)農業士育成事業	704
												(4)普及指導協力委員活動促進事業	677
												2 新規就農総合対策事業費	270,065
												(1)未来を担う人づくり対策事業	19,240
												①フロンティア農業者育成事業費補助金	13,215
												横手市ほか10市町村	
												②研修事業	6,025

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	1	2										(2)農業次世代人材投資事業費補助金 197,122 能代市ほか17市町村、(公社)秋田県農業公社 (3)来たれミドルエイジ！人材確保事業費補助金 秋田市 2,400 (4)新規就農者経営発展支援事業費補助金 51,303 秋田市ほか５市町 3 あきたで農業を！新規参入者定着事業費 15,398 (1)新規参入者確保マッチング推進事業 10,344 (2)就農支援情報発信強化事業費補助金 3,346 (公社)秋田県農業公社 (3)あきたに呼び込め！雇用就農実態調査事業 1,708 ①集落型農業法人雇用ニーズ調査事業 494 ②あきたの農業交流イベント周知事業 440 ③雇用就農実態調査事業費補助金 420 農事組合法人アグリかなあしほか５社 ④推進事務費 354 （不用額の主なる事由） 1 青少年育成普及事業費の実績減による 738 2 新規就農総合対策事業費の実績減による 21,573 3 あきたで農業を！新規参入者定着事業費の実績減による 219
	12		農林水産研究推進費	2,263,557	2,216,682	3,898		213,372	1,999,412	明 16,690	30,185	1 給与費 1,517,608 2 管理運営費 405,771 3 研究推進活動費 120,829 4 研究・活動費Ⅰ（農業試験場） 70,283 5 研究・活動費Ⅱ（果樹試験場） 14,768 6 研究・活動費Ⅲ（畜産試験場） 7,370 7 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター） 40,670 8 研究・活動費Ⅴ（林業研究研修センター） 6,894 9 施設・設備整備費 21,944

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	1	12										10 農業ＤＸを牽引する公設試デジタル化推進事業費 10,545 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 8,656 2 管理運営費の実績減による 8,018 3 研究推進活動費の実績減による 2,921 4 研究・活動費Ⅰ（農業試験場）の実績減による 3,047 5 研究・活動費Ⅱ（果樹試験場）の実績減による 2,229 6 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター）の実績減による 4,013
		14	農業研修センター費	164,896	159,012			8,045	150,967		5,884	1 給与費 44,115 2 農業研修センター費 9,790 (1)管理運営費 9,039 (2)研修事業費 751 3 生態系公園環境整備事業費 105,107 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 671 2 農業研修センター費の実績減による 1,919 3 生態系公園環境整備事業費の実績減による 3,294
	3		農地費	17,656	13,197	13,197					4,459	
		4	農地調整費	17,656	13,197	13,197					4,459	1 農地調整費 13,197 (1)農地調整費 800 (2)国有財産管理費 12,397 （不用額の主なる事由） 1 農地調整費の実績減による 4,459

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳			翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	1,244,618	1,217,946	36,206		864,485	317,255		26,672	
	1		農業費	733,101	707,659	36,206		355,610	315,843		25,442	
		1	農業総務費	227,304	214,718	36,206		68	178,444		12,586	1 給与費（農業経済課分） 165,514 2 流通販売諸費 533 3 団体指導諸費 4,127 4 ６次産業化総合支援事業費 17,782 (1) ６次産業化サポート体制強化事業 7,446 (2)異業種連携促進活動推進事業 10,095 ①産地立地型加工プロジェクト研修会開催経費 1,308 ②産地立地型加工プロジェクト推進事業費補助金 (株)秋田食産ほか２団体 2,500 ③６次化商品・地産品ＰＲ活動企画・運営経費 5,997 ④米粉新商品開発支援研修会開催経費 290 (3)学校給食地域食材活用推進事業 241 5 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業費 1,777 (1)あきたアグリヴィーナス育成事業 1,528 ①起業活動研修会開催経費 66 ②あきたアグリヴィーナスネットワーク運営経費 1,462 (2)直売所魅力アップ支援事業 249 6 ６次産業化施設緊急整備事業費 24,985 ６次産業化施設緊急整備事業費補助金 (有)高関上郷農場ほか８者 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,191 2 ６次産業化総合支援事業費の実績減による 1,993 3 ６次産業化施設緊急整備事業費の実績減による 8,273
		5	農業金融対策費	494,734	482,363			355,504	126,859		12,371	1 農業金融対策費 482,363 (1)農業近代化資金等対策事業 122,069

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	5										①農業近代化資金利子補給費補助金 109,457 かづの農業協同組合ほか14金融機関 ②農業近代化資金特別準備金補助金 12,588 秋田県農業信用基金協会 ③指導事務費 24 (2)農業経営基盤強化資金利子助成事業 1,155 ①農業経営基盤強化資金利子助成費補助金 鹿角市ほか18市町村 999 ②指導事務費 156 (3)農業経営改善促進資金預託金貸付事業 101,630 秋田県農業信用基金協会 (4)農業経営負担軽減対策事業 1,383 ①農業経営負担軽減支援資金利子補給費補助金 かづの農業協同組合ほか11金融機関 1,371 ②指導事務費 12 (5)農林漁業金融調査指導対策費 2,100 (6)果樹産地再生支援資金利子補給費補助金 110 横手市ほか１市 (7)農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 253,916 ①貸付金 187,266 かづの農業協同組合ほか９金融機関 ②貸付金（平成29年降ひょう災害分） 6,132 こまち農業協同組合 ③貸付金（平成29年豪雨災害分） 12,290 秋田なまはげ農業協同組合ほか３金融機関 ④貸付金（令和３年豪雪災害分） 25,975 秋田おばこ農業協同組合ほか４金融機関 ⑤貸付金（令和４年豪雨災害分） 14,446 あきた北農業協同組合ほか２金融機関 ⑥貸付金（令和５年大雨災害分） 6,422 あきた北農業協同組合ほか３金融機関

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	5										⑦利子補給費補助金（平成29年降ひょう災害分） 湯沢市 88 ⑧利子補給費補助金（平成29年豪雨災害分） 秋田市ほか３市町 177 ⑨利子補給費補助金（令和３年豪雪災害分） 大仙市ほか４市町村 393 ⑩利子補給費補助金（令和４年豪雨災害分） 大館市ほか２町 225 ⑪利子補給費補助金（令和５年大雨災害分） 大館市ほか４市町 115 ⑫損失補償契約に基づく補償補填 秋田県農業信用基金協会 387 （不用額の主なる事由） 1 農業近代化資金等対策事業の実績減による 12,018
		6	農業協同組合指導費	9,796	9,515			38	9,477		281	1 農林漁業協同組合等指導監督費 9,515 （不用額の主なる事由） 1 農林漁業協同組合等指導監督費の実績減による 281
		7	農業共済団体指導費	186	114				114		72	1 農業共済団体指導監督費 114 （不用額の主なる事由） 1 農業共済団体指導監督費の実績減による 72
		8	農業振興費	1,081	949				949		132	1 流通対策費 949 (1)卸売市場育成事業 32 (2)青果物・花き価格安定対策事業指導事務費 17 (3)地産地消推進事業 900 ①秋田県ごはん食推進会議負担金 700 ②地産地消普及啓発等業務委託 200 （不用額の主なる事由） 1 青果物・花き価格安定対策事業の実績減による 118

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	4		林業費	509,562	508,875			508,875			687	
		2	林業振興費	509,562	508,875			508,875			687	1 木材産業振興事業費 508,875 (1)木材産業等高度化推進資金貸付金 339,250 農林中央金庫秋田支店ほか３金融機関 (2)木材産業等高度化推進資金償還金 169,625 (独)農林漁業信用基金 （不用額の主なる事由） 1 木材産業振興事業費の実績減による 687
	5		水産業費	1,955	1,412				1,412		543	
		3	水産業協同組合指導費	1,955	1,412				1,412		543	1 水産金融対策費 1,412 (1)漁業近代化資金利子補給費補助金 1,299 秋田県漁業協同組合ほか１金融機関 (2)漁業経営維持安定資金利子補給費補助金 111 秋田県漁業協同組合 (3)沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 2 （不用額の主なる事由） 1 水産金融対策費の実績減による 543

就農支援資金貸付事業等特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			就農支援資金	7,911	7,905			7,905			6	
	1		就農支援資金	7,911	7,905			7,905			6	
		1	農業改良資金	60	55			55			5	1 償還金等 50 (1)農業改良資金償還金 33 (2)一般会計繰出金 17 2 指導事務費 5 農業改良資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 4
		2	就農支援資金	7,851	7,850			7,850			1	1 償還金等 7,845 (1)県債償還金 5,228 (2)一般会計繰出金 2,617 2 指導事務費 5 就農支援資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 1
14			予備費	40,432							40,432	
	1		予備費	40,432							40,432	
		1	予備費	40,432							40,432	1 予備費
合計				48,343	7,905			7,905			40,438	

林業・木材産業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			林業・木材産業改善資金	55,627	19,608			19,608			36,019	
	1		林業・木材産業改善資金	55,627	19,608			19,608			36,019	
		1	林業・木材産業改善資金	55,627	19,608			19,608			36,019	1 貸付金 2 指導事務費 108 林業・木材産業改善資金の貸付及び収納事務委託 3 補助金自主納付 19,500 (1)補助金自主納付金（国庫分） 13,000 (2)繰出金（一般会計分） 6,500 （不用額の主なる事由） 1 貸付金の実績減による 35,440
14			予備費	308,731							308,731	
	1		予備費	308,731							308,731	
		1	予備費	308,731							308,731	1 予備費
合計				364,358	19,608			19,608			344,750	

沿岸漁業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			沿岸漁業改善資金	6,585	2			2			6,583	
	1		沿岸漁業改善資金	6,585	2			2			6,583	
		1	沿岸漁業改善資金	6,585	2			2			6,583	1 貸付金 2 指導事務費 2 沿岸漁業改善資金の貸付及び収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 貸付金の実績減による 6,500
14			予備費	161,933							161,933	
	1		予備費	161,933							161,933	
		1	予備費	161,933							161,933	1 予備費
合計				168,518	2			2			168,516	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	107,550	44,165	7,238		4,250	32,677	明	60,844	2,541	
	1		農業費	107,550	44,165	7,238		4,250	32,677	明	60,844	2,541	
		1	農業総務費	107,550	44,165	7,238		4,250	32,677	明	60,844	2,541	1 県産農産物販売力強化事業費 16,723 (1)県産農産物マッチング支援事業 12,409 (2)企業ネットワーク活用促進事業 1,383 (3)農業者等販路多角化推進事業 2,931 ①農業者等販路多角化推進事業費補助金 170 (株)だいごの丘ほか１社 ②販売力向上等研修事業 2,761 2 農産物グローバルマーケティング強化事業費 19,293 (1)台湾・タイ輸出拡大促進事業 10,845 (2)シンガポール輸出ステップアップ事業 8,448 3 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業費 3,375 (1)あきたブランド創出支援事業 1,134 ①あきたブランド創出支援事業費補助金 400 丸果秋田県青果(株) ②推進事務費 734 (2)ブランド育成プロモーション事業 2,241 4 ＡＫＩＴＡグローバルリーチ戦略展開事業費 4,774 (1)秋田県農畜産物輸出促進協議会スタートアップ事業 1,524 (2)課題解決型実証事業 3,250 （不用額の主なる事由） 1 県産農産物販売力強化事業費の実績減による 1,294 2 農産物グローバルマーケティング強化事業費の実績減による 618

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	5,314,873	5,191,111	3,368,178	33,200	189,363	1,600,370	明 100,175	23,587	
	1		農業費	4,171,550	4,171,093	2,787,853		27,565	1,355,675		457	
		1	農業総務費	4,171,550	4,171,093	2,787,853		27,565	1,355,675		457	1 農業振興促進対策費 28,156 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等） 723,642 (1)中山間地域等直接支払交付金 709,502 鹿角市ほか21市町村 (2)中山間地域等直接支払推進交付金 11,840 秋田県多面的機能支援協議会及び 鹿角市ほか13市町村 (3)推進事務費 2,300 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能） 3,419,295 (1)多面的機能支払交付金 3,355,750 秋田市ほか24市町村 (2)多面的機能支払推進交付金 62,632 秋田県多面的機能支援協議会及び 秋田市ほか24市町村 (3)推進事務費 913 （不用額の主なる事由） 1 農業振興促進対策費の実績減による 455 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）の実績減による 1 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）の実績減による 1
	3		農地費	1,143,323	1,020,018	580,325	33,200	161,798	244,695	明 100,175	23,130	
		1	農地総務費	284,486	264,381	53,360	1,100	28,350	181,571		20,105	1 給与費 166,987 2 遊休農地再生利用事業費 26,517 (1)県単遊休農地再生利用事業 445 (2)最適土地利用総合対策事業 26,072 3 あきたの農山村を支える活力創造事業費 49,417 (1)活力創造トライアル事業 13,864 (2)地域づくり総合推進事業 35,553 4 元気な農山村人材・組織育成事業費 7,454

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	3	1										(1)研修事業	7,020
												(2)推進事業	434
												5 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費	12,608
												(1)元気な農山村創造プラン策定事業費補助金	
												横手市ほか３市（全４地域）	928
												(2)農山村発新ビジネス創出事業費補助金	11,514
												北秋田市ほか３市町（全６地域）	
												(3)推進事業	166
												6 中山間地域土地改良施設等保全基金造成事業費	
												（積立金）	1,398
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,695
												2 あきたの農山村を支える活力創造事業費の実績減による	2,176
												3 未来へつなぐ元気な農山村創造事業費の実績減による	1,742
		2	土地改良費	605,490	555,705	394,177	32,100	79,089	50,339	明 46,760	3,025	1 農業農村整備調査計画費	431,335
												(1)土地改良事業調査計画費	52,453
												男鹿市寒風山麓第一地区ほか18地区	
												(2)ほ場整備事業（担い手育成型）実施計画費	
												三種町赤川地区ほか４地区	121,600
												(3)団体営実施計画策定事業	20,190
												五城目町高崎舘越地区ほか３地区	
												(4)防災減災調査計画費	85,000
												仙北市小黒沢地区ほか９地区	
												(5)水利施設等調査計画費	151,642
												大仙市福部羅地区ほか13地区	
												(6)高収益作物導入計画策定費	450
												大仙市小杉山地区ほか２地区	
												2 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費	44,060
												(1)中山間地域農業活性化基盤整備事業	26,030
												秋田市鵜養２地区ほか１地区	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	3	2										(2)中山間水田畑地化整備事業	18,030
												仙北市生保内３地区ほか１地区	
												3 中山間地域農業活性化基盤整備事業費	80,310
												(1)中山間地域農業活性化計画策定支援事業	600
												湯沢市山田松岡地区	
												(2)中山間地域農業活性化基盤整備事業	61,340
												秋田市鵜養２地区ほか２地区	
												(3)中山間水田畑地化整備事業	18,370
												仙北市生保内３地区ほか１地区	
												（不用額の主なる事由）	
												1 農業農村整備調査計画費の実績減による	3,025
		5	国土調査費	253,347	199,932	132,788		54,359	12,785	明 53,415		1 国土調査事業費	199,932
												(1)地籍調査費補助金	198,432
												秋田市ほか11市町	
												(2)推進事務費	1,500

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	2,716,311	1,805,972	1,154,082		90,186	561,704	明 792,409	117,930	
	1		農業費	2,716,311	1,805,972	1,154,082		90,186	561,704	明 792,409	117,930	
		1	農業総務費	965,866	546,960	204,371		97	342,492	明 347,880	71,026	1 給与費 243,433 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業費 226,533 (1)農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金（令和６年大雨災害分） 19,913 横手市ほか11市町村 (2)共同利用施設復旧支援事業費補助金（令和６年大雨災害分） 203,677 由利本荘市 (3)農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金（令和７年大雨災害分） 2,943 仙北市ほか８市町村 3 サキホコレ！トップブランド確立事業費 76,994 (1)確かな品質で安定供給できる生産の推進事業 12,194 ①栽培試験、生産者協議会及び研修会の開催等 (2)トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 8,412 ①総合プロデューサーの設置 2,279 ②流通・販売促進活動（高級飲食店、トップセールスの実施等） 6,133 (3)認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業 53,132 ①プロモーション（テレビＣＭ、キャンペーン等） (4)ブランド化戦略推進体制整備事業 3,256 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,015 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業費の実績減による 67,228 3 サキホコレ！トップブランド確立事業費の実績減による 1,783

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	8	農業振興費	1,644,059	1,156,050	938,355		25,651	192,044	明 444,529	43,480	1 農産諸費	5,994
												2 土壌保全対策費	125,231
												(1)土壌汚染対策調査事業	3,546
												(2)安全な秋田米生産対策事業	12,250
												(3)安全な秋田米流通対策事業	2,087
												(4)カドミウム汚染米買入処理事業	107,348
												買入処理量 303.274ｔ	
												3 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費	343,848
												(1)秋田米生産・販売戦略推進事業	199
												(2)マーケット対応型秋田米産地拡大事業	898
												(3)技術支援体制強化事業	3,998
												(4)新基本計画実装・農業構造転換事業費補助金	
												能代市ほか２市	255,082
												(5)秋田米需要獲得支援事業	8,500
												①秋田米需要獲得支援事業費補助金	8,000
												全国農業協同組合連合会秋田県本部	
												②推進等事務費	500
												(6)新たな生育診断技術検証事業	1,428
												(7)スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業費	
												補助金	73,743
												鹿角市ほか６市町村	
												4 水田農業生産性向上緊急対策事業費	82,644
												(1)田畑輪換推進支援事業	14,044
												①復田対策推進支援事業費補助金	
												大仙市ほか２市町	7,592
												②排水対策推進モデル事業費補助金	6,452
												県南地区機械利用組合	
												(2)畑地化輪作体系確立事業	775
												(3)あきたの大豆単収向上チャレンジ事業	67,825
												①大豆産地生産性向上事業費補助金	66,381
												秋田市農業再生協議会ほか２団体、１町	
												②実証ほ運営・研修会開催経費	1,444

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	8										5 経営所得安定対策等推進事業費	253,183
												(1)経営所得安定対策等推進事業費補助金	252,037
												秋田市ほか24市町村、１団体	
												(2)県推進活動費	1,146
												6 日本型直接支払交付金事業費(環境保全型)	132,850
												(1)環境保全型農業直接支払交付金	132,214
												大潟村ほか９市町	
												(2)環境保全型農業推進事業	636
												7 畑地化促進事業費	7,582
												(1)産地づくりに向けた体制構築支援事業	635
												(2)畑地化促進事業費補助金	6,947
												能代市ほか３市町	
												8 あきたこまちＲ導入理解促進対策事業費	1,073
												9 農作物鳥獣被害防止対策事業費	48,651
												(1)農作物鳥獣被害防止対策事業費補助金	42,746
												鹿角市ほか17市町村	
												(2)箱わな、電気柵購入経費	5,362
												(3)研修開催費	543
												10 化学肥料低減機械等導入支援事業費	83,839
												(1)化学肥料低減機械等導入支援事業費補助金	
												鹿角市ほか９市町村、２団体	
												11 あきたの環境にやさしい農業推進事業費	71,155
												(1)環境にやさしい農業推進事業	56,045
												①有機農業拠点創出・拡大加速化事業費補助金	
												大潟村	3,869
												②有機転換推進事業費補助金	
												秋田市ほか１市	2,590
												③グリーンな栽培体系加速化事業費補助金	
												にかほ市	555
												④みどりの事業活動を支える体制整備事業費補助金	
												羽後町	48,340
												⑤推進等事務費	691
												(2)ＧＡＰ普及推進事業	1,398

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										(3)土づくり産地パワーアップ事業費補助金 美郷町 12,974 (4)土壌診断推進事業 738 （不用額の主なる事由） 1 土壌保全対策費の実績減による 2,272 2 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費の実績減による 11,913 3 水田農業生産性向上緊急対策事業費の実績減による 7,073 4 日本型直接支払交付金事業費（環境保全型）の実績減による 1,792 5 化学肥料低減機械等導入支援事業費の実績減による 16,161
		9	農作物対策費	89,703	87,172			63,560	23,612		2,531	1 稲作改善対策費 772 2 主要農作物種子対策事業費 86,400 (1)主要農作物種子の原原種等の生産 70,854 ①水稲及び大豆原種等生産業務委託 43,067 農事組合法人たねっこほか１団体 ②大潟土地改良区賦課金 1,510 ③原原種の生産に要した資材購入経費等 26,277 (2)奨励品種決定試験 1,194 (3)産米改善対策事業費補助金 700 秋田県産米改良協会 (4)原種生産体制整備事業 13,652 ①原種生産体制整備事業費補助金 6,531 (公社)秋田県農業公社 ②原種生産に必要な機械等整備経費 7,121 （不用額の主なる事由） 1 主要農作物種子対策事業費の実績減による 2,254
		10	植物防疫費	16,683	15,790	11,356		878	3,556		893	1 植物防疫・農薬安全対策費 15,790 (1)病害虫防除所運営費 5,401

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	10										(2)病害虫発生予察事業費	7,250
												(3)農薬安全対策費	3,139
												（不用額の主なる事由）	
												1 植物防疫・農薬安全対策費の実績減による	893

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	1,980,695	1,720,404	281,968		57,265	1,381,171	明 180,359	79,932	
	1		農業費	1,980,695	1,720,404	281,968		57,265	1,381,171	明 180,359	79,932	
		1	農業総務費	1,015,396	1,002,593	11,988		1,310	989,295		12,803	1 給与費 1,002,593 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 12,803
		2	農業改良普及費	90,692	83,209	47,593		4,349	31,267		7,483	1 協同農業普及事業活動促進費 3,566 (1)定点調査圃等設置費 914 生育定点調査圃 102か所 重点普及計画展示圃 8か所 (2)協同農業普及事業重点活動費 2,652 2 協同農業普及事業運営・資質向上費 79,643 (1)農業改良普及運営費 62,665 (2)普及指導員研修費 1,625 普及指導員養成研修ほか 延べ31人 (3)普及指導員資質向上費 2,373 普及手法体系化研修ほか 延べ358人 (4)かづの果樹センター管理運営費 3,741 (5)かづの果樹センター圃場・施設維持管理費 9,239 （不用額の主なる事由） 1 協同農業普及事業活動促進費の実績減による 666 2 協同農業普及事業運営・資質向上費の実績減による 6,817
		8	農業振興費	874,607	634,602	222,387		51,606	360,609	明 180,359	59,646	1 野菜畑作振興対策費 42,979 (1)高品質葉たばこ生産促進資金貸付金 40,000 秋田県たばこ耕作組合 (2)野菜・畑作・きのこ振興対策事業 2,979 2 果樹・花き振興対策費 47,318 (1)果樹・花き生産流通事業 316 (2)花き種苗センター施設管理運営費 47,002

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										3 きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費 6,898 きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助金 秋田たかのす農業協同組合ほか５団体 4 特用林産振興施設等整備事業費 175,160 (1)特用林産施設体制整備復興事業 2,652 特用林産施設体制整備事業費補助金 秋田ふるさと農業協同組合 (2)特用林産省エネルギー化施設整備事業 172,508 特用林産省エネルギー化施設整備事業費補助金 (株)Ａｇｒｉ－ｅ 5 あきたの園芸省エネ化支援事業費 9,455 あきたの園芸省エネ化支援事業費補助金 横手市ほか９市町 6 そばの里づくりプロジェクト事業費 10,008 (1)そば生産性向上対策事業 2,562 (2)そば産地異業種連携推進事業 6,676 そば産地異業種連携推進事業費補助金 そばの里づくり協議会ほか３団体 (3)そばの安定生産・安定供給対策事業 770 そばの安定生産・安定供給対策事業費補助金 (農)きずな 7 きのこの生産資材導入支援事業費 22,277 きのこの生産資材導入支援事業費補助金 秋田やまもと農業協同組合ほか４団体 8 夢ある園芸産地創造事業費 284,102 (1)夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,057 (2)夢ある園芸産地創造プラン支援事業 239,391 夢ある園芸産地創造事業費補助金 大仙市ほか21市町村 (3)秋田産食料供給力向上支援事業 43,654 夢ある園芸産地創造事業費補助金 由利本荘市ほか５市町村 9 新たな果樹産地創造事業費 13,979

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										(1)新たな担い手獲得事業 4,874 (2)加工用りんご普及拡大事業 2,577 (3)災害に強い果樹DX推進事業 3,890 (4)暑さに負けるな！果樹高温対策普及拡大事業 2,638 10 グリーンな栽培体系実証事業 4,136 (1)グリーンな栽培体系実証事業 3,929 グリーンな栽培体系実証事業費補助金 にかほ市ほか２団体 (2)グリーンな栽培体系普及推進事業 207 11 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業費 5,732 (1)単収向上による生産拡大事業 820 (2)高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 3,282 (3)全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 1,014 (4)暑さに負けるな！花き高温対策普及拡大事業 616 12 “あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業費 12,558 (1)野菜手取りアップ推進事業 2,291 (2)伝統野菜等中山間園芸支援事業 94 (3)園芸品目販売拡大事業 3,500 園芸品目販売拡大事業費補助金 あきた園芸戦略対策協議会 (4)県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 1,666 (5)暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業 5,007 （不用額の主なる事由） 1 きのこの生産資材導入支援事業費の実績減による 21,409 2 夢ある園芸産地創造事業費の実績減による 30,672

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	3,726,405	2,293,403	1,605,738		84,972	602,693	明	567,583	865,419		
	1		農業費	180,942	180,684	166,505			14,179			258		
		8	農業振興費	180,942	180,684	166,505			14,179			258	1 循環型農業推進費	180,684
													(1)畜産環境総合整備事業	176,684
													美郷３期地区、由利本荘２期地区、湯沢地区及び羽後３期地区	
													(2)事業実施計画策定事業	4,000
													羽後４期地区	
													（不用額の主なる事由）	
													1 循環型農業推進費の実績減による	258
	2		畜産業費	3,545,463	2,112,719	1,439,233		84,972	588,514	明	567,583	865,161		
		1	畜産総務費	375,882	368,678			245	368,433			7,204	1 給与費	368,678
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	7,204
		2	畜産振興費	2,240,979	1,603,647	1,396,017		31,701	175,929	明	567,583	69,749	1 畜産経営改善対策費	16,123
													(1)畜産制度資金融通助成事業	58
													①特別支援資金利子補給費補助金	58
													かづの農業協同組合ほか４金融機関	
													(2)畜産経営改善促進事業	3,963
													(3)畜産振興諸指導事業	11,653
													(4)自給飼料対策指導事業	449
													2 秋田県獣医師職員確保対策事業費	14,287
													(1)地域枠産業動物獣医師養成確保事業	8,694
													①県内高校生への事業周知等に要した経費	54
													②地域枠産業動物獣医師養成確保修学資金負担金	
													(公社)中央畜産会	8,640
													(2)獣医師修学資金給付事業	4,200
													①産業動物獣医師確保対策事業費補助金	
													(公社)秋田県農業公社	600
													②秋田県獣医学生修学資金貸付金	3,600

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										(3)受験者確保対策事業 1,393 3 酪農経営安定緊急対策事業費 204,993 (1)高品質な生乳を出荷した酪農経営体に対する助成 190,437 ①酪農経営安定緊急対策事業費補助金 全国農業協同組合連合会秋田県支部 190,437 (2)受精卵移植による和子牛生産に取り組む酪農経営体に対する助成 14,556 ①酪農経営安定緊急対策事業費補助金 秋田県酪農連盟 14,556 4 比内地鶏生産販売強化事業費 8,040 (1)比内地鶏ブランド強化推進事業 963 (2)比内地鶏産地振興対策強化事業 3,186 ①暑熱対策の指導強化に要した経費 1,253 ②比内地鶏産地振興対策強化事業費補助金 (株)本家比内地鶏ほか７社 1,933 (3)羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 3,891 5 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費 121,741 (1)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 110,696 ①夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 鹿角市ほか12市町、(公社)秋田県農業公社 110,696 (2)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（追加対策） 11,045 ①夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 大館市ほか３市町 11,045 6 畜産競争力強化対策事業費 387 (1)畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助金 秋田やまもと農業協同組合ほか１金融機関 160 (2)事業計画策定支援事業 227 7 あきたの酪農推進対策事業費 3,042 (1)酪農生産性向上対策事業 1,841

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										①牛群検定推進事業費補助金 1,302 全国農業協同組合連合会秋田県本部 ②牛群検定情報分析業務委託 539 (2)第16回全日本ホルスタイン共進会 1,201 ①乳用牛改良強化対策事業費補助金 秋田県出品委員会ほか１団体 737 ②県負担金に係る助成 秋田県出品委員会 250 ③県推進費 214 8 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費 4,101 (1)肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費補助金 秋田県家畜商業協同組合ほか７組合 4,101 9 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業費 72,931 (1)種雄牛造成事業 16,791 ①脂肪の質を重視した種雄牛の造成に要した経費 12,572 ②新技術による効率的な種雄牛造成に要した経費 4,219 (2)高能力繁殖雌牛増産対策事業 40,488 ①高能力雌牛の保留支援に要した経費 1,588 ②受精卵等の安定供給と繁殖技術向上支援に要した経費 38,900 (3)全共出品技術強化事業 12,964 ①種牛の部出品技術強化の取組に要した経費 3,921 ②肉牛の部出品技術強化の取組に要した経費 9,043 (4)若い担い手裾野拡大対策事業 2,688 ①若い担い手への重点指導による早期経営安定に要した経費 934 ②若い担い手及び女性生産者のスキルアップに要した経費 979

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										③全共特別区（高校生）への出品に向けた取組に要した経費 775 10 耕畜連携体制確立対策事業費 20,782 (1)堆肥利用促進体制整備事業 9,175 ①堆肥利用促進体制整備事業費補助金 新波堆肥利用組合ほか１団体 9,160 ②堆肥利活用研修会の開催等に要した経費 15 (2)新たな県産飼料資源確保実証事業 11,607 11 秋田牛ブランド推進事業費 31,887 (1)秋田牛ブランド推進事業 6,560 ①首都圏におけるキャンペーン等の実施 3,496 ②「秋田牛便り」の作成 258 ③秋田牛ホームページのセキュリティ対策 924 ④秋田牛販売力強化支援事業費補助金 秋田牛ブランド推進協議会ほか３社 1,223 ⑤秋田牛のＰＲに要した経費 659 (2)秋田牛輸出推進事業 4,504 (3)秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業費補助金 秋田牛輸出促進コンソーシアム 18,604 (4)秋田の魅力発信事業 2,219 ①県産農産物理解醸成イベントでの秋田牛の魅力発信 1,309 ②秋田の畜産魅力発信事業費補助金 あきた総合家畜市場(株) 910 12 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費 65,499 (1)食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費補助金 (株)ミートランドほか３者 65,499 13 畜産経営維持緊急支援事業費 1,039,834 (1)中小家畜経営安定緊急対策事業費補助金 秋田県養鶏協会ほか19者 622,118

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										(2)肉用牛肥育経営安定緊急対策事業費補助金 (公社)秋田県農業公社 223,170 (3)肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業費補助金 秋田しんせい農業協同組合ほか12者 194,546 （不用額の主なる事由） 1 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費の実績減による 17,228 2 畜産経営維持緊急支援事業費の実績減による 37,377
		4	家畜保健衛生費	928,602	140,394	43,216		53,026	44,152		788,208	1 家畜衛生対策費 60,357 (1)家畜伝染病予防事業 16,788 ①検査等のための動物用医薬品等の購入費 14,760 ②家畜伝染病に関する各種会議等に要する経費 883 ③雇上獣医師の手当等 765 ④自衛防疫強化対策事業費補助金 380 (公社)秋田県農業公社 (2)家畜衛生技術総合推進事業 1,417 (3)家畜保健衛生所管理運営費 42,152 2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費 80,037 (1)検査体制整備事業 6,338 (2)まん延防止対策事業 8,112 ①県内空港における靴底消毒の実施 965 ②初動防疫資材の確保及び整備に要した経費 7,147 (3)予防ワクチン接種緊急対策事業 61,749 (4)特定家畜伝染病防疫対策事業 3,838 ①県外への家畜防疫員の派遣に要した経費 216 ②牛のヨーネ病のまん延防止対策に要した経費 3,622

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	4										（不用額の主なる事由） 1 家畜衛生対策費の実績減による 2,143 2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費の実績減による 786,065

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	49,676,337	31,890,597	16,652,567	8,342,500	5,055,992	1,839,538	明 17,583,676 事 152,780	49,284		
	3		農地費	49,676,337	31,890,597	16,652,567	8,342,500	5,055,992	1,839,538	明 17,583,676 事 152,780	49,284		
		1	農地総務費	2,223,839	1,620,443	614,972	16,800	93,192	895,479	明 593,832	9,564	1 給与費	801,476
												2 基盤整備促進事業費	589,016
												(1)農用地等集団化事業	27,711
												大館市麓西地区ほか14地区	
												(2)農地耕作条件改善事業（簡易型）	553,305
												大潟村大潟耕作７期地区ほか７地区	
												(3)指導事業	8,000
												3 土地改良施設維持管理費	15,381
												(1)防災ダム維持管理費	
												4 土地改良事業指導推進費	46,544
												(1)土地改良施設維持管理適正化事業	46,500
												(2)土地改良施設リスク管理強化対策事業	44
												5 諸土地改良事業費	80,147
												(1)換地清算交付金	
												6 土地改良事業調査受託費	40
												7 県単担い手農地集積事業費	3,267
												8 土地改良諸費	9,420
												(1)土地改良諸費	8,985
												(2)土地改良指導管理費	435
												9 県営造成施設等突発事故復旧支援事業費	75,152
												能代市能代１地区ほか12地区	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	5,813
												2 諸土地改良事業費の実績減による	1,238
												3 土地改良諸費の実績減による	1,151
		2	土地改良費	39,621,740	25,281,494	13,150,123	6,672,400	4,606,145	852,826	明 14,225,726 事 74,800	39,720	1 国直轄土地改良事業負担金	2,256,788
												2 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費	6,400
												3 経営体育成基盤整備事業費	18,943,515

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										(1)経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型） 秋田市四ツ小屋南地区ほか27地区 6,497,702 (2)経営体育成基盤整備事業（土地利用調整） 13,937 (3)高度経営体面的集積促進事業 108,792 大仙市強首地区 (4)中心経営体農地集積促進事業 1,211,349 横手市横手地区ほか10地区 (5)農地中間管理機構関連ほ場整備事業 11,103,965 にかほ市象潟前川地区ほか37地区 (6)高収益作物関連支援事業 7,770 大館市雪沢地区ほか１地区 4 土地改良区体制強化事業費 91,126 (1)土地改良区施設・財務等管理強化支援事業 16,380 (2)土地改良区統合整備促進事業 4,464 (3)農業水利管理体制強化支援事業 3,791 鹿角市ほか１市 (4)土地改良区電気料金等緊急支援事業 66,491 かづの土地改良区ほか44改良区 5 水利施設管理事業費 850,226 (1)八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 657,258 (2)基幹水利施設管理事業 887 横手市旭川地区 (3)水利施設管理強化事業 192,081 大潟村大潟地区ほか14地区 6 水利施設整備事業費 3,078,790 (1)小水力発電施設整備事業 14,147 由利本荘市上巾地区ほか１地区 (2)かんがい排水事業 1,311,781 美郷町・大仙市下堰・三百石堰ほか７地区 (3)基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,265,754 大仙市松倉堰２期地区ほか16地区
6	3	2										

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										(4)団体営農業水路等長寿命化事業 449,608 能代市素波里地区ほか37地区 (5)管理省力化施設整備事業 37,500 大潟村大潟水利４期地区 7 渇水応急対策事業費 54,649 (1)水利施設管理強化事業（渇水・高温対策） 横手市平鹿平野地区ほか３地区 38,222 (2)県単渇水応急対策事業 16,427 横手市ほか９市町村、湯沢市湯沢雄勝土地改良区ほか７土地改良区 （不用額の主なる事由） 1 経営体育成基盤整備事業費の実績減による 121 2 土地改良区体制強化事業費の実績減による 39,509
		3	農地防災事業費	7,830,758	4,988,660	2,887,472	1,653,300	356,655	91,233	明 2,764,118 事 77,980		1 特定農業用管水路等特別対策事業費 94,793 2 農業用施設災害関連事業費 44,491 由利本荘市米山地区 3 農村地域防災減災事業費 4,849,376 (1)ため池等整備事業 4,787,882 ①ため池整備 1,680,053 秋田市黒瀬沢地区ほか22地区 ②用排水施設整備 755,797 横手市大屋沼寺内地区ほか４地区 ③農業用河川工作物応急対策 543,278 秋田市猿田川地区ほか８地区 ④湛水防除 1,405,167 潟上市・井川町浜井川地区ほか７地区 ⑤耐震性調査 394,187 秋田第13地区ほか４地区 ⑥団体営 9,400 湯沢市第２あざみ沢地区ほか１地区 (2)県営防災施設管理事業 13,741 由利本荘市北ノ股地区ほか２地区

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	3	3										(3)農業水利施設安全管理事業 26,003 (4)災害時等農業用排水機能確保支援事業 21,750
11			災害復旧費	6,721,285	3,046,267	2,985,602	1,700	40,985	17,980	明 2,059,307 事 824,489	791,222	
	1		農林水産施設災害復旧費	6,721,285	3,046,267	2,985,602	1,700	40,985	17,980	明 2,059,307 事 824,489	791,222	
		1	農地災害復旧費	2,718,495	1,548,519	1,546,714		469	1,336	明 649,723 事 402,339	117,914	1 農地災害復旧事業費 1,548,519 (1)現年発生団体営農地災害復旧事業 438,069 上小阿仁村滝ノ下タ（1）地区ほか51地区 (2)過年発生団体営農地災害復旧事業 1,110,450 秋田市大蔵堰（10）地区ほか147地区 （不用額の主なる事由） 1 農地災害復旧事業費の実績減による 117,914
		2	農業施設災害復旧費	3,453,307	1,441,252	1,438,888	500	1,402	462	明 1,239,636 事 422,150	350,269	1 農業用施設災害復旧事業費 1,441,252 (1)過年発生県営農業用施設災害復旧事業 182,550 北秋田市槙ノ沢（1）地区 (2)現年発生県営農業用施設災害復旧事業 183,095 由利本荘市堀切沢（2）地区ほか２地区 (3)過年発生団体営農業用施設災害復旧事業 728,479 北秋田市槙ノ沢（2）地区ほか124地区 (4)現年発生団体営農業用施設災害復旧事業 347,128 大仙市吉中島地区ほか62地区 （不用額の主なる事由） 1 農業用施設災害復旧事業費の実績減による 350,269
		7	農地・農業用施設小災害復旧費	549,483	56,496		1,200	39,114	16,182	明 169,948	323,039	1 農地・農業用施設小災害支援事業費 56,496 大館市山瀬地区ほか551地区 （不用額の主なる事由） 1 農地・農業用施設小災害支援事業費の実績減による 323,039

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
合計				56,397,622	34,936,864	19,638,169	8,344,200	5,096,977	1,857,518	明 19,642,983 事 977,269	840,506	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	3,566,243	2,785,357	912,371	1,224,500	168,639	479,847	明	668,354	24,687		
										事	87,845			
	5		水産業費	3,566,243	2,785,357	912,371	1,224,500	168,639	479,847	明	668,354	24,687		
										事	87,845			
		1	水産業総務費	167,047	165,322				165,322			1,725	1 給与費	163,810
													2 水産多面的機能発揮対策事業費	1,512
													(1)水産多面的機能発揮対策交付金	1,512
													秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会	
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	1,539
		2	水産業振興費	199,605	92,556	9,148		80	83,328	明	54,221	2,773	1 水産業改良普及活動費	1,075
										事	50,055		2 水産業振興対策費	2,719
													3 水産資源戦略的増殖推進事業費	8,076
													(1)キジハタ種苗生産・放流事業	1,573
													(2)秋田の大型マス養殖種作出事業	4,007
													(3)秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業	2,496
													4 秋田のサケ資源造成特別対策事業費	21,430
													(1)回帰性資源サケ稚魚放流事業	20,665
													(2)サケふ化放流体制強化事業	161
													(3)命をつなぐサケ移殖放流事業	604
													5 クニマス増殖技術確立事業費	5,012
													(1)クニマス研究推進事業	342
													(2)クニマス増殖技術共同開発事業	4,670
													6 秋田の漁業人材育成総合対策事業費	33,634
													(1)あきた漁業スクール管理運営事業	9,352
													(2)秋田の漁業担い手確保・育成事業	24,282
													7 秋田版蓄養殖フロンティア事業費	7,702
													(1)秋田版蓄養殖技術開発事業	3,105
													(2)秋田版蓄養殖チャレンジ事業	4,597
													①秋田版蓄養殖フロンティア事業費補助金	
													椿地区サーモン養殖研究会ほか３件	4,500

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	5	2										②推進事務費 97 8 漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費 2,811 (1)内水面種苗生産支援事業 2,761 ①漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費補助金 秋ノ宮イワナ養殖組合イワナの里ほか６件 2,761 (2)海面漁業放流支援事業 50 ①漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費補助金 (公財)秋田県栽培漁業協会 50 9 秋田版次世代型漁業構築事業費 3,588 (1)秋田版次世代型漁業構築事業費補助金 2,202 漁業者７件 (2)新たな漁法トライアル事業 1,386 10 持続可能な秋田の水産業スタイル構築事業費 4,334 (1)県産水産物普及・消費拡大推進事業 4,334 11 漁業経営安定化緊急支援事業費 2,175 (1)漁協経営安定化緊急支援事業 1,809 ①漁業経営安定化緊急支援事業費補助金 1,809 秋田県漁業協同組合ほか１件 (2)秋田の漁業省エネ化支援事業 366 ①漁業経営安定化緊急支援事業費補助金 366 個人１件 （不用額の主なる事由） 1 水産業振興対策費の実績減による 206 2 漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費の実績減による 1,502 3 秋田版次世代型漁業構築事業費の実績減による 298
		4	漁業調整費	51,656	48,669	3,263		2,058	43,348		2,987	1 漁業調整費 651 (1)漁業調整費 493 漁業法関係件数 188件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	5	4										漁船登録等件数　409件 遊漁船業者登録等件数　17件 (2)漁場秩序維持総合対策事業費　158 2 海区漁業調整委員会費　39,802 (1)海区漁業調整委員会費　5,504 海区漁業調整委員会開催回数　８回 内水面漁場管理委員会開催回数　３回 (2)海区給与費　34,298 3 漁場保全対策費　437 4 秋田のハタハタ漁業振興事業費　3,214 (1)ふ化放流によるハタハタ資源増大事業費補助金 秋田県漁業協同組合　3,214 5 内水面水産業振興事業費　4,565 (1)内水面水産資源害敵対策事業　2,548 (2)湧き上がれ！内水面漁業活性化事業　1,680 ①内水面水産業振興事業費補助金　571 阿仁川漁業協同組合ほか３件 ②推進事務費　1,109 (3)シジミ増殖可能性検討事業　337 （不用額の主なる事由） 1 漁業調整費の実績減による　794 2 海区漁業調整委員会費の実績減による　930 3 秋田のハタハタ漁業振興事業費の実績減による　786
		5	漁業取締費	591,539	583,479		417,600	41,460	124,419		8,060	1 漁業取締費　23,104 2 漁業取締船くぼた代船建造事業費　560,375 （不用額の主なる事由） 1 漁業取締費の実績減による　7,306 2 漁業取締船くぼた代船建造事業費の実績減による　754

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	5	7	漁港管理費	42,125	40,712		8,900	6,138	25,674		1,413	1 漁港管理費	40,712
												(1)漁港管理費	3,866
												(2)県単漁港維持改良事業	36,846
												岩館漁港ほか７漁港	
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁港管理費の実績減による	1,413
		8	水産基盤整備費	2,514,271	1,854,619	899,960	798,000	118,903	37,756	明 614,133	7,729	1 水産基盤整備費（県営）	1,820,734
										事 37,790		(1)水産物供給基盤整備事業	762,014
												岩館漁港	
												(2)水産環境整備事業	208,573
												北浦漁場ほか２漁場	
												(3)漁港海岸保全施設整備事業	339,871
												椿漁港海岸ほか３海岸	
												(4)漁村再生交付金	40,380
												秋田県沖合地区	
												(5)水産物供給基盤機能保全事業	469,896
												金浦漁港ほか５漁港	
												2 水産基盤整備費（市町村営）	33,885
												(1)水産物供給基盤機能保全事業費補助金	31,685
												男鹿市ほか１市	
												(2)調査指導監督費	2,200
												（不用額の主なる事由）	
												1 水産基盤整備費（県営）の実績減による	7,729
11			災害復旧費	1,000							1,000		
	1		農林水産施設災害復旧費	1,000							1,000		
		5	漁港災害復旧費	1,000							1,000	（不用額の主なる事由）	
												1 漁港・海岸災害復旧事業費の実績減による	1,000
合計				3,567,243	2,785,357	912,371	1,224,500	168,639	479,847	明 668,354	25,687		
										事 87,845			

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	2,673,059	2,022,985	920,334		161,421	941,230	明	623,680	26,394		
	4		林業費	2,673,059	2,022,985	920,334		161,421	941,230	明	623,680	26,394		
		1	林業総務費	399,732	379,402	6,980		65,005	307,417	明	10,000	10,330	1 林業担い手育成対策事業費	59,273
													(1)林業担い手育成対策事業	58,910
													(2)林業担い手育成基金積立金	363
													2 林政推進費	2,920
													3 給与費	304,537
													4 “新しい林業”チャレンジ経営体応援事業費	12,672
													（不用額の主なる事由）	
													1 林政推進費の実績減による	3,973
													2 現員減給による	3,694
		2	林業振興費	1,715,571	1,085,827	913,354		96,416	76,057	明	613,680	16,064	1 林業成長産業化総合対策事業費	98,724
													(1)高性能林業機械等整備事業補助金	18,934
													(有)寒風緑化ほか１者	
													(2)木材加工流通施設等整備事業補助金	70,742
													北日本索道(株)ほか１者	
													(3)木質バイオマス利用促進施設整備事業補助金	7,940
													(有)秋田グリーンサービス	
													(4)事業推進事務費	1,108
													2 合板・製材生産性強化対策事業費	815,380
													(1)川上・川中対策事業	814,987
													合板･製材生産性強化対策事業費補助金	
													横手市森林組合ほか４者	
													(2)事業推進事務費	393
													3 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金	40,700
													4 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金返納事業	40,700
													5 あきた材販売促進事業費	87,359
													(1)あきた材ブランド発信事業	6,706

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	2										(2)あきた材住宅販路強化事業 65,319 ①あきた材県内住宅販路強化事業費補助金 43,140 秋田の木でマイハウス大館北鹿ほか14グループ、9者 ②事業推進事務費 4,679 ③あきた材県外住宅販路強化事業費補助金 17,500 古河林業(株)ほか19者 (3)あきた木造・木質化建築物普及促進事業 6,556 ①あきた木造建築人材育成事業 4,056 ②非住宅・中高層あきた材利用モデル施設整備事業費補助金 2,500 東急電鉄(株) (4)あきた材輸出販路強化事業 8,778 6 木材生産スマート化推進事業費 2,964 （不用額の主なる事由） 1 合板・製材生産性強化対策事業費の実績減による 14,613 2 あきた材販売促進事業費の実績減による 1,003
		4	造林費	557,756	557,756				557,756			1 林業公社事業費 557,756

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	6,574,151	4,359,559	2,455,508	159,100	775,220	969,731	明 2,193,188	21,404	
	4		林業費	6,574,151	4,359,559	2,455,508	159,100	775,220	969,731	明 2,193,188	21,404	
		1	林業総務費	798,502	763,093	11,110		71,526	680,457	明 17,152	18,257	1 林政推進費 868 2 給与費 514,938 3 林業教育指導事業費 1,754 4 林業普及研修補助事業費 1,910 5 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業費 50,971 (1)林業トップランナー養成推進事業 1,620 (2)林業トップランナー養成研修事業 49,351 6 秋田県森林経営管理制度推進事業費 22,332 (1)市町村技術者等養成事業 1,129 (2)秋田県森林経営管理支援センター運営事業 17,076 (3)普及啓発事業 1,280 (4)森林の集約化モデル地域実証事業費補助金 北鹿地域林業成長産業化協議会 2,847 7 秋田県森林環境譲与税基金積立金 170,320 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 6,027 2 秋田県森林環境譲与税基金積立金の実績減による 9,964
		2	林業振興費	835,477	346,525	346,125		400		明 488,951	1	1 林業成長産業化総合対策事業費 138,837 (1)林業成長産業化総合対策事業費補助金 138,837 大館北秋田森林組合ほか８者 2 林業就業前研修生支援事業費 41,188 (1)秋田県緑の青年就業準備給付金事業 40,788 ①秋田県緑の青年就業準備給付金 38,313 ②推進事業費 2,475 (2)秋田林業大学校研修生奨学金事業 400 秋田林業大学校研修生サポート給付金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	2										3 合板・製材生産性強化対策事業費 166,500 (1)合板・製材生産性強化対策事業費補助金 166,500 鹿角森林組合ほか８者 （不用額の主なる事由） 1 林業就業前研修生支援事業費の実績減による 1
		4	造林費	4,819,647	3,131,186	2,092,938	159,100	591,816	287,332	明 1,687,085	1,376	1 優良種苗確保事業費 5,010 2 県営林経営事業費 85,336 3 造林補助事業費 2,656,477 (1)森林環境保全整備事業費補助金 2,467,847 ①森林環境保全直接支援事業 2,466,867 鹿角市ほか14市町村及び鹿角森林組合ほか41者 ②特定機能回復事業 980 由利本荘市 衛生伐　11ha (2)特定機能回復事業 63,853 衛生伐　152ha (3)指導監督費 124,777 4 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業費 336,603 (1)造林地集積促進事業 104,554 (2)造林マイスター育成事業 238 (3)先進的造林技術推進事業 3,812 (4)再造林優良種苗確保事業 225,800 (5)あきたの森林若返り普及促進事業 2,199 5 森林健全化対策緊急支援事業費 47,760 (1)森林健全化対策緊急支援事業費補助金 47,760 秋田中央森林組合ほか４者 （不用額の主なる事由） 1 県営林経営事業費の実績減による 468 2 造林補助事業費の実績減による 526

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	4										3 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業費の実績減による 372
		6	森林計画費	120,525	118,755	5,335		111,478	1,942		1,770	1 入会林野等整備促進事業費 22 2 森林整備地域活動支援事業費 4,248 (1)森林整備地域活動支援対策交付金 4,020 秋田市ほか２市町 (2)森林整備地域活動支援基金積立金 228 3 森林計画推進費 580 4 森林情報利活用ステップアップ事業費 113,905 (1)森林GIS高度化事業 25,556 (2)森林情報デジタル推進事業 88,349 （不用額の主なる事由） 1 森林計画推進費の実績減による 119 2 森林情報利活用ステップアップ事業費の実績減による 1,445

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	14,375,712	9,423,979	4,157,659	3,236,600	931,289	1,098,431	明	3,854,735	214,748		
										事	882,250			
	4		林業費	14,375,712	9,423,979	4,157,659	3,236,600	931,289	1,098,431	明	3,854,735	214,748		
										事	882,250			
		1	林業総務費	1,470,067	1,417,823	1,329	2,700	536,811	876,983	明	23,606	28,638	1 林政推進費	1,606
													2 緑化推進事業費	915
													3 県民の森維持管理費	3,176
													4 給与費	388,862
													5 森林学習施設管理運営費	31,633
													6 秋田県水と緑の森づくり推進事業費	81,779
													(1)秋田県水と緑の森づくり事業費補助金	47,737
													①県民参加の森づくり事業	30,096
													米代川源流自然の会ほか61団体	
													②森林環境教育推進事業	17,641
													花輪小学校ほか68団体	
													(2)直営事業費及び推進事務費	34,042
													7 秋田県水と緑の森づくり事業費	381,082
													(1)秋田県水と緑の森づくり事業費補助金	317,351
													①豊かな里山林整備事業	25,639
													広葉樹林再生	
													下刈・植栽等５ha、大仙市ほか１市	
													②森や木とのふれあい空間整備事業	60,877
													ふれあいの森整備	
													大館市芝谷地湿原ほか７か所	
													③安全・安心な森整備事業	230,835
													緩衝帯等整備	
													下刈等213ha、鹿角市ほか14市町村	
													マツ林・ナラ林等景観向上	
													伐採4,246㎡、大館市ほか11市町村	
													ナラ枯れ未然防止	
													伐採25ha、本荘由利森林組合ほか２団体	
													(2)直営事業費及び推進事務費	63,731
													8 秋田県水と緑の森づくり基金積立金	515,504

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	4	1										9 森林学習交流館施設修繕事業費 3,067 10 森林保全・再生事業費 10,199 秋田市ほか１市、植栽149本 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,980 2 秋田県水と緑の森づくり推進事業費の実績減による 5,295 3 秋田県水と緑の森づくり事業費の実績減による 16,847 4 森林保全・再生事業費の実績減による 2,720
		2	林業振興費	142,475	123,120	91,435		31,685		明 19,342	13	1 秋田スギ生産基盤づくり事業費 123,120 （不用額の主なる事由） 1 秋田スギ生産基盤づくり事業費の実績減による 13
		3	森林病害虫防除費	372,900	320,713	190,344		59,082	71,287	明 48,400	3,787	1 森林病害虫等防除対策事業費 320,713 (1)森林病害虫等防除対策事業費補助金 29,256 ①松くい虫防除対策事業 25,113 秋田市ほか15市町村 伐倒駆除 151㎥ 薬剤散布 196ha 樹幹注入 383本 ②ナラ枯れ予防対策事業 4,143 秋田市ほか５市町 伐倒駆除 62㎥ 樹幹注入 626本 (2)直営事業費 291,457 伐倒駆除 9,947㎥ 薬剤散布 730ha （不用額の主なる事由） 1 森林病害虫等防除対策事業費の実績減による 3,787

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	4	7	林地管理費	36,383	34,345	22,632		3,739	7,974		2,038	1 林地開発許可制度実施事業費	1,678
												2 保安林管理受託事業費	21,851
												3 保安林管理事業費	10,816
												保安林指定　253ha	
												（不用額の主なる事由）	
												1 林地開発許可制度実施事業費の実績減による	663
												2 保安林管理事業費の実績減による	916
		8	治山費	10,023,164	6,093,013	3,065,083	2,826,900	87,015	114,015	明 2,974,406 事 811,982	143,763	1 治山事業費（公共事業）	4,514,219
												(1)治山事業（補助金）	3,382,759
												鹿角市尾去沢字下夕沢地区ほか96か所	
												(2)治山事業（交付金）	1,131,460
												鹿角市八幡平字白欠地区ほか39か所	
												2 県単治山事業費	163,363
												(1)県単一般治山事業	140,240
												山本郡藤里町字太良地区ほか９か所	
												(2)県単局所防災事業	23,123
												秋田市下新城小友字中坪ほか２か所	
												3 災害関連緊急治山等事業費	1,415,431
												６年災	
												雄勝郡東成瀬村岩井川字沼又地区ほか22か所	
												７年災	
												仙北市玉川字湯渕地区ほか４か所	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県単治山事業費の実績減による	46,455
												2 災害関連緊急治山等事業費の実績減による	85,012
		9	林道費	2,330,723	1,434,965	786,836	407,000	212,957	28,172	明 788,981 事 70,268	36,509	1 林道事業費（公共事業）	1,413,968
												(1)林道事業（補助金）	1,354,275
												県営	
												八峰町峰浜線ほか30路線	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	9										市町村営 美郷町七滝山線ほか17路線の改良 (2)林道事業（交付金） 59,693 市町村営 能代市常盤線ほか４路線における改良 2 林内路網整備ＤＸ推進事業費 20,997 大館市ほか７市町村での林内路網状況調査等 （不用額の主なる事由） 1 林道事業費（公共事業）の実績減による 36,506
11			災害復旧費	2,030,245	986,532	796,247	184,100	1,301	4,884	明 603,989 事 357,506	82,218	
	1		農林水産施設災害復旧費	2,030,245	986,532	796,247	184,100	1,301	4,884	明 603,989 事 357,506	82,218	
		3	治山施設災害復旧費	746,573	470,889	282,004	184,100		4,785	明 56,118 事 146,873	72,693	1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 451,087 ６年災 山本郡三種町上岩川字谷地田地区ほか１か所 ７年災 能代市浅内字砂山地区ほか２か所 2 県単治山施設災害復旧事業費 19,802 能代市浅内字砂山地区ほか２か所 （不用額の主なる事由） 1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費の実績減による 72,495
		4	林道災害復旧費	1,283,672	515,643	514,243		1,301	99	明 547,871 事 210,633	9,525	1 林道施設災害復旧事業費 515,643 ５年災 八峰町水沢山線１号ほか２か所 ６年災 北秋田市阿仁線１号ほか22か所 ７年災 大館市尾去沢休間内線ほか29か所

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	1	4										（不用額の主なる事由） 1 林道施設災害復旧事業費の実績減による 9,525
合計				16,405,957	10,410,511	4,953,906	3,420,700	932,590	1,103,315	明 4,458,724 事 1,239,756	296,966	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	18,746	18,456			3,500	14,956		290	
	4		林業費	18,746	18,456			3,500	14,956		290	
		1	林業総務費	18,746	18,456			3,500	14,956		290	1 全国育樹祭開催準備事業費 18,456 (1)開催準備経費 11,934 (2)緑の少年団全国大会事業費補助金 3,500 (3)会場整備計画作成等経費 3,022 （不用額の主なる事由） 1 全国育樹祭開催準備事業費の実績減による 290

第 8　　産 業 労 働 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	4,971	4,899				4,899		72		
	2		企画費	4,971	4,899				4,899		72		
		2	開発企画費	4,971	4,899				4,899		72	1 地域振興事業費（産業政策課分）	4,899
												(1)地域総合整備資金特別会計繰出金	4,899
												（不用額の主なる事由）	
												1 地域総合整備事業推進費の実績減による	72
7			商工費	30,694,827	29,722,976	795,841		26,465,609	2,461,526	明 773,675	198,176		
	1		商業費	27,325,579	27,265,111	12,665		24,796,498	2,455,948	明 18,884	41,584		
		1	商業総務費	302,996	301,101			22	301,079		1,895	1 給与費（産業政策課分）	301,101
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,895
		2	商業振興費	1,776,967	1,729,640	12,665		47	1,716,928	明 18,884	28,443	1 商工団体組織活動強化費	1,694,590
												(1)中小企業団体中央会補助金	132,012
												（秋田県中小企業団体中央会）	
												(2)商工会連合会補助金	1,242,218
												（秋田県商工会連合会）	
												(3)商工会議所補助金	320,320
												（秋田商工会議所ほか５商工会議所）	
												(4)商工団体経営指導体制確保検討事業	40
												2 中小企業対策費	15,692
												(1)産業経済企画費	15,692
												3 産業支援体制整備費	578
												(1)秋田産業サポータークラブ事業	578
												秋田産業サポーター会議及び幹事会	
												（オンライン開催）等	
												4 事業継続サポート事業	18,780
												(1)事業承継ワーキンググループ活動事業	22
												ワーキンググループの開催	
												(2)事業承継サポート事業	6,093
												事業承継サポート推進員２人配置	
												訪問事業所数　延べ1,889件	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
7	1	2										(3)進化するM＆A成長支援事業	12,665
												M＆A支援事業費補助金（支給件数：12件）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 産業経済企画費の実績減による	840
												2 秋田産業サポータークラブ事業の実績減による	123
												3 事業継続サポート事業の実績減による	27,371
		4	金融対策費	25,245,616	25,234,370			24,796,429	437,941		11,246	1 制度融資事業費	25,231,757
												(1)中小企業振興資金貸付事業	6,646,878
												①貸付金	6,632,000
												（秋田銀行ほか７金融機関）	
												②保証料補助金	14,878
												（秋田県信用保証協会）	
												(2)経営安定資金貸付事業	15,029,530
												①貸付金	14,340,000
												（秋田銀行ほか10金融機関）	
												②保証料補助金	446,514
												（秋田県信用保証協会）	
												③損失補償	45,836
												（秋田県信用保証協会）	
												④利子助成費補助金	73,039
												（秋田銀行ほか10金融機関）	
												⑤償還金	124,141
												(3)新事業展開資金貸付事業	3,201,745
												①貸付金	3,166,000
												（秋田銀行ほか７金融機関）	
												②保証料補助金	35,745
												（秋田県信用保証協会）	
												(4)中小企業組織融資資金貸付事業	250,000
												①貸付金	250,000
												（秋田県中小企業団体中央会）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	4										(5)中小企業アグリサポート資金貸付事業 41,876 ①貸付金 41,000 （秋田銀行ほか２金融機関） ②保証料補助金 157 （秋田県信用保証協会） ③損失補償 719 （秋田県信用保証協会） (6)賃金水準向上資金貸付事業 61,728 ①保証料補助金 61,728 （秋田県信用保証協会） 2 金融対策指導費 747 (1)金融対策検査指導費 747 3 経営安定資金事務費 1,866 (1)利子助成円滑化事務費 1,580 (2)利子助成システム保守管理 286 （不用額の主なる事由） 1 中小企業振興資金貸付事業の実績減による 382 2 経営安定資金貸付事業の実績減による 9,939 3 新事業展開資金貸付事業の実績減による 445
	2		工鉱業費	3,369,248	2,457,865	783,176		1,669,111	5,578	明 754,791	156,592	
		2	中小企業振興費	2,799,743	1,888,398	783,176		1,117,106	△11,884	明 754,791	156,554	1 技術水準向上促進費 1,094,137 (1)県単機械類貸与事業貸付金 1,093,093 （新規14件、既貸91件） （(公財)あきた企業活性化センター） (2)貸与事業円滑化補助金 1,044 （(公財)あきた企業活性化センター） 2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金 9,806 (1)中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金 9,806 3 あきたの企業元気づくり推進事業費 1,070

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(1)中小企業振興委員会運営事業 85 委員会１回開催 (2)中小企業月間推進事業 962 ものづくり展示ホール企画展（7/28～8/28） 来場者数：847人 (3)あきたの企業地域勉強会開催事業 23 産業振興施策に係る若手勉強会の開催（３回） 4 特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費 57,727 (1)特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金 57,727 特別高圧受電企業への助成（支給件数：11件） 5 ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費 719,772 (1)ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費補助金 719,772 （一社）秋田県ＬＰガス協会への助成 6 被災事業者事業継続支援事業費 626 (1)被災事業者事業継続支援事業費補助金 626 被災事業者の復旧費用への助成（支給件数６件） 7 取引適正化支援事業 5,260 (1)新聞広告の掲載（県内３紙） 4,340 (2)中小企業者価格転嫁推進広報事業費補助金 920 中小企業団体等による広報事業への助成 （支給件数４件） （不用額の主なる事由） 1 県単機械類貸与事業貸付金の実績減による 99,990

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金の実績減による 1,801 3 特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費の実績減による 18,530 4 ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費の実績減による 31,705 5 被災事業者事業継続支援事業費の実績減による 1,874
		5	工業振興費	547,259	547,259			547,259				1 企業誘致費 547,259 (1)企業立地・導入促進資金貸付事業 547,259 ①貸付金 547,259 （秋田銀行ほか２金融機関）
		11	計量検定費	22,246	22,208			4,746	17,462		38	1 計量検定事業費 22,208 （不用額の主なる事由） 計量検定事業費の実績減による 38
合計				30,699,798	29,727,875	795,841		26,465,609	2,466,425	明 773,675	198,248	

中小企業設備導入助成資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			中小企業設備導入助成資金	92,523	82,132			82,132			10,391		
	1		中小企業設備導入助成資金	92,523	82,132			82,132			10,391		
		1	中小企業設備導入助成資金	92,523	82,132			82,132			10,391	1 高度化資金貸付金	72,411
												(1)高度化資金貸付金	1,999
												(2)高度化資金償還金・繰出金	70,412
												①高度化資金償還金	47,298
												②高度化資金繰出金	23,114
												2 設備導入資金貸付金	1,799
												(1)設備導入資金償還金・繰出金	1,799
												①設備導入資金償還金	900
												②設備導入資金繰出金	899
												3 調査指導費	7,922
												（不用額の主なる事由）	
												1 高度化資金償還金の実績減による	5,307
												2 高度化資金繰出金の実績減による	3,002
												3 調査指導費の実績減による	2,082

地域総合整備資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			地域総合整備資金	710,575	710,575			710,575					
	1		地域総合整備資金	710,575	710,575			710,575					
		2	公債費	710,575	710,575			710,575				1 公債費	710,575
												(1)地域総合整備資金（元利償還金）	710,575
												①償還元金	705,676
												②償還利子	4,899

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	242,310	106,548	40,618		25	65,905	明	127,970	7,792	
	1		商業費	242,310	106,548	40,618		25	65,905	明	127,970	7,792	
		2	商業振興費	242,310	106,548	40,618		25	65,905	明	127,970	7,792	1 商業振興費 106,548 (1)デジタルイノベーション推進事務費 734 (2)情報関連産業立地促進事業 36,295 ①情報関連産業立地促進事業費補助金 36,295 ・情報関連事業者の新規立地への助成９件 (3)デジタル人材確保・育成事業 35,113 ①県内ＩＣＴ企業人材確保・育成事業 20,639 ・ＩＣＴ専門員１人の配置、秋田県情報関連企業ガイドブックの作成（1,000部） ・県内ＩＣＴ企業と首都圏大学生等との接触機会の提供（支援企業８社） ・県内ICT企業への就職希望者に対する人材育成プログラムの実施（受講者45名、修了者13名、修了者１名当たりが交流した県内企業数9.7社） ②次世代デジタル人材確保・育成事業 14,474 ・県内ＩＣＴ企業と大学生との接触機会の提供（支援企業９社） ・県内中高生等を対象にしたAkitaデジタルキャンプの実施（参加者80人） (4) ＤＸ普及啓発・促進事業 18,504 ①ＤＸ推進ポータルサイト運営事業 597 （年間総アクセス数82,621件） ②地域密着型ＤＸ支援事業 11,869 ・県内企業の経営課題解決、業務変革に向けたＤＸ戦略の策定や実行支援（新規支援14件、継続支援９件） ③先進技術活用促進プログラム 2,981 ・生成ＡＩ等の先進デジタル技術の活用を促進するための研修会の実施（基礎研修会103名、ハンズオン35名参加）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										④小規模事業者向けＤＸ事例理解促進事業 3,057 ・小規模事業者のデジタル技術活用促進のための情報発信（フル動画５本、ショート動画５本） (5)　デジタル牽引企業創出支援事業 15,902 ①牽引企業成長戦略支援事業 12,233 ・成長戦略に基づく取組の支援（継続３社） ②県内ＩＣＴ企業競争力強化支援事業 3,669 ・事業拡大や経営基盤整備への助成（支援企業３社） （不用額の主なる事由） 1 デジタルイノベーション推進事務費の実績減による 173 2 情報関連産業立地促進事業の実績減による 3,522 3 デジタル人材確保・育成事業の実績減による 699 4 DX普及啓発・促進事業の実績減による 150 5 デジタル牽引企業創出支援事業の実績減による 3,248

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	2,449,607	1,935,570	38,954		70,908	1,825,708	明 453,246	60,791	
	2		工鉱業費	2,449,607	1,935,570	38,954		70,908	1,825,708	明 453,246	60,791	
		1	工鉱業総務費	244,717	241,695			23	241,672		3,022	1 給与費（地域産業振興課分） 241,695 （不用額の主なる事由） 現員現給による 3,022
		2	中小企業振興費	1,410,490	921,765	38,954		5,870	876,941	明 453,246	35,479	1 技術水準向上促進費 921,765 (1)地域産業企画費 10,295 ・課内運営費及び電気二法に係る消耗品購入費等 (2)企業競争力強化事業 40,917 ・(公財)あきた企業活性化センターの企業競争力強化の取組への補助 ワンストップ移動相談利用19件、専門家派遣事業所14社 発注情報報告会２回（参加企業91社・団体、参加者数124人）、北海道・北東北４道県合同商談会（発注企業114社、受注企業195社）、あきたモノづくり商談会（発注企業66社、受注企業150社）、個別マッチング商談会11回（参加企業29社）、研究開発コーディネーターによる県内企業の技術相談等対応478件、国等の競争的資金採択９件 (3)中小企業支援機関活動補助事業 212,183 ・(公財)あきた企業活性化センターの活動費補助 (4)知的財産有効活用事業 1,048 ・窓口相談件数1,397件 (5)伝統的工芸品等振興事業 9,444 ・新時代対応型伝統的工芸品等支援補助金９件(産地組合３件、事業者６件) ・県内学生と工芸品をつなぐ！映像制作インターンシップ事業（参加人数８人） ・あきたの工芸品の魅力発信！情報発信力強化セミナー事業（延べ参加者数62人） ・首都圏等で開催の伝統的工芸品展開催負担金（銀座名匠市ほか１件）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(6)産業デザイン活用促進事業 17,665 ・デザイン相談員２名を(公財)あきた企業活性化センターに配置 ・産業デザイン相談件数423件、デザイン見本市１回（参加者146人）、ミラノデザインウィークへの工芸品の出展 (7)企業生産性向上事業 4,837 ・改善指導40社(延べ50回) (8)プロフェッショナル人材活用普及促進事業 55,477 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営(相談件数237件、成約件数107件) ・プロフェッショナル人材活用促進事業費補助金２件、副業・兼業人材活用促進事業費補助金32件 ・首都圏在住等の副業・兼業人材と県内企業とのマッチングイベント２回（参加者106人、参加企業６社、成約３件） (9)産学官連携イノベーション創出事業 7,334 ・産学官連携コーディネーターによる競争的研究資金の相談対応等154件 ・県内の研究機関や産業支援機関等に所属するコーディネーターが情報交換する会議１回 ・企業・団体等の関係者が一堂に会して横連携を促進するための産学官交流プラザ２回 ・あきたJAXAクロスイノベーション研究会開催１回 (10)次世代イノベーション創出・育成事業 7,243 ・産学官連携イノベーション人材育成事業採択３件 ・産学官連携次世代イノベーション創出事業採択２件 (11)イノベーター育成事業 2,214 ・科学講座４講座（大学、高専、(一社)あきた宇宙コンソーシアム）（参加者数135人）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										・次世代若手研究者の表彰（秋田わか杉科学技術奨励賞表彰）２人 ・出張イノベーション創造学習塾（県内３地区、参加者数76人） (12)リーディングカンパニー創出応援事業 95,605 ・リーディングカンパニー創出応援事業費補助金６件 (13)医療・ヘルステック産業振興事業 4,250 ・臨床工学技士会ほか３団体からの医療福祉従事者ニーズ発表会(発表件数９件、参加者数31人) ・秋田県医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブック作成（1,500部） ・学生向け企業説明会３回（参加者延べ208人） ・医療福祉関連産業参入セミナー２回（参加者延べ136人） ・ヘルスケア産業セミナー（参加者21人） ・医療機器サプライチェーンへの参入支援（支援企業12社） (14)医療・健康・防災テック産業創出事業 8,304 ・社会課題型商品開発事業費補助金採択２件 ・社会課題をテーマに交流する成果報告会（参加者数40人） (15)ものづくり革新総合支援事業 414,227 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金10件 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金省エネ設備更新型49件 (16)中核人材確保・定着環境整備支援事業 27,198 ・中核人材確保・定着環境整備支援事業費補助金８件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(17)中小企業ＢＣＰ実効性確保支援事業 3,524 ・中小企業ＢＣＰ実効性確保支援事業費補助金 18件 （不用額の主なる事由） 1 旅費等の実績減 2,800 2 企業競争力強化事業の実績減 1,165 3 伝統的工芸品等振興事業の実績減 1,113 4 企業生産性向上事業の実績減 1,024 5 プロフェッショナル人材活用普及促進事業の実績減 7,058 6 ものづくり革新総合支援事業の実績減 15,949 7 中核人材確保・定着環境整備支援事業の実績減 3,196
		4	産業技術センター費	794,400	772,110			65,015	707,095		22,290	1 給与費(地域産業振興課分) 414,295 2 産業技術センター管理運営費 187,075 3 産業技術センター研究推進費 40,579 ・品質・設備モニタリング技術開発とスマート工場の実現、金型の機能性向上に資する金属ＡＭ技術の開発等 ・研究成果をもとに、共同研究72件、受託研究８件 4 産業技術センター施設・設備整備費 82,420 ・３Ｄプリンターシステムほか研究開発用機器導入12件、機器利用件数1,847件 5 産業基盤強化事業 39,628 ・３Ｄ鋳型造型機や３Ｄプリンター、マシニングセンターを活用した試作開発手法を実践的に学ぶ研修の実施（176社、参加者数延べ698人） ・ワイヤレス給電技術やロボット遠隔操作技術等の開発 6 次世代コネクターハブ形成事業 8,113 ・技術提案・支援のための企業訪問730件、技術相談等延べ4,212件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	4										（不用額の主なる事由） 1 現員現給による 5,514 2 産業技術センター管理運営費の実績減 5,827 3 産業技術センター研究推進費の実績減 7,017 4 実績減による 1,783

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	635,613	323,416	117,253			206,163	明	302,173	10,024	
	2		工鉱業費	635,613	323,416	117,253			206,163	明	302,173	10,024	
		2	中小企業振興費	635,613	323,416	117,253			206,163	明	302,173	10,024	1 技術水準向上促進費 323,416 (1)輸送機産業強化支援事業 26,988 ・品質・安全管理セミナー３回開催（２社22人参加） ・自動車産業等展示商談会２回開催（出展延べ13社） (2)航空機システム電動化研究・開発推進事業 280,271 ・航空機システム電動化の研究・開発及び他産業への展開、専門人材の育成等に取り組む県内２大学への支援 (3)輸送機産業好循環サイクル促進事業 15,957 ・企業の中核人材育成に係る研修会の開催（５社６名参加） ・輸送機産業における新規受注や取引拡大に繋がる研究開発に取り組む県内企業への支援（１社１件） ・輸送機産業における新規受注や取引拡大に繋がる設備導入に取り組む県内企業への支援（２社２件） (4)電気自動車等普及促進事業 200 ・県有施設に設置されている充電設備への電力供給 （不用額の主なる事由） 1 補助金、負担金の実績減等による 1,356 2 事業計画変更及び借上料の実績減による 7,929 3 補助金の実績減による 638 4 電力供給実績減による 101

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	2,744,323	1,123,240	918,369		1,441	203,430	明 1,574,241	46,842	
	1		商業費	2,744,323	1,123,240	918,369		1,441	203,430	明 1,574,241	46,842	
		1	商業総務費	85,132	83,580				83,580		1,552	1 給与費 83,580 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,552
		2	商業振興費	2,333,647	794,510	742,076		1,441	50,993	明 1,519,319	19,818	1 商業振興費 794,510 (1)サービス産業振興費 1,756 課運営経費（コピー料金、その他事務費） (2)あきた起業促進事業 22,624 ①起業家育成事業 3,150 （秋田商工会議所ほか６団体へ助成） ②起業塾受講者等個別サポート事業 1,708 （秋田商工会議所ほか５団体へ助成、個別サポート者数延べ70人） ③起業支援事業（若者起業家応援枠） 7,014 （秋田県商工会連合会ほか４団体へ助成） ④起業支援事業（地域課題解決枠） 10,752 （秋田県商工会連合会ほか１団体へ助成） (3)商業活性化・人材育成支援事業 892 ①商店街課題解決支援事業 720 （先進地視察、セミナー１回開催、計53人参加） ②商店街活性化地域人材発信事業 172 （３者への取材・記事の作成） (4)商業・サービス産業経営革新事業 297,277 ①商業・サービス産業経営革新事業 28 （県内中小企業への助成１件） ②商業・サービス産業省エネ化等推進事業 297,249 （県内中小企業への助成78件） (5)スタートアップエコシステムＡＫＩＴＡ推進事業 53,785 ①地域プラットフォーム運営事業 31,435

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										（支援プラットフォームによる各種スタートアップ支援の実施及び起業・スタートアップポータルサイトの運用） ②県内スタートアップ発掘・交流支援事業 3,267 （(公財)あきた企業活性化センターへ助成、県内起業者への伴走支援５件） ③県内スタートアップ成長促進事業 2,892 （県内認定スタートアップ等の県外ピッチイベント参加等に要する経費への助成６件） ④県外スタートアップ実証支援事業 3,729 （県外スタートアップの実証に要する経費への助成５件） ⑤オープンイノベーション推進事業 5,018 （県内企業の協業ニーズの把握（20社）や共創に向けたワークショップ等の開催） ⑥フィンランド経済連携プロジェクト 7,444 （経済協結に向けた経済・産業構造の調査等） (6)商業・サービス産業等振興事業 418,176 （県民応援プレミアムチケット事業委託費等） （不用額の主なる事由） 1 起業支援事業（若者起業家応援枠）の実績減による 1,063 2 起業支援事業（地域課題解決枠）の実績減による 2,494 3 商業・サービス産業省エネ化等推進事業の実績減による 13,265 4 県外スタートアップ実証支援事業の実績減による 1,900
		3	貿易振興費	325,544	245,150	176,293			68,857	明 54,922	25,472	1 対岸貿易振興事業費 245,150 (1)貿易振興費 13,975

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	3										((独)日本貿易振興機構秋田貿易情報センター運営費負担金等) (2)秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業 210,033 ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 6,649 (韓国船社訪問、秋田港セミナーの開催費用等) ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 26,606 (コンテナ輸出入支援21件、陸送費支援15件) ③秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業 (物流セミナー開催費用等) 484 ④物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 162,781 (県内運送事業者等への助成687件) ⑤秋田の物流体制構築加速化事業 13,513 (県内物流事業者及び荷主企業への助成19件) (3)海外展開・交流支援事業 21,142 ①秋田県貿易促進協会支援事業 6,868 (貿易促進支援事業等への補助) ②県内企業輸出促進応援事業 10,661 (海外展開支援事業費補助金（一般枠）10件、(支援機関枠）1件、(はじめの一歩応援枠）3件) ③東アジア経済交流事業 3,613 (東南アジア経済・観光交流連絡デスク運営業務委託等) (不用額の主なる事由) 1 物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業の実績減による 21,198 2 秋田の物流体制構築加速化事業の実績減による 2,487

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	3,068,952	3,048,412	219,163		25	2,829,224		20,540	
	2		工鉱業費	3,068,952	3,048,412	219,163		25	2,829,224		20,540	
		1	工鉱業総務費	121,383	119,586				119,586		1,797	1 給与費（産業集積課分） 119,586 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,797
		2	中小企業振興費	28,500	28,500				28,500			1 技術水準向上促進費 28,500 (1)はばたく中小企業投資促進事業 ・はばたく中小企業投資促進事業補助金１件
		5	工業振興費	2,919,069	2,900,326	219,163		25	2,681,138		18,743	1 企業誘致費 2,900,326 (1)推進事務費 12,147 (2)あきた企業立地促進助成事業 2,636,179 ・あきた企業立地促進助成事業補助金14件 (3)立地環境プロモーション強化事業 2,335 ・企業立地ガイド2,500部作成 ・ＨＰあきた企業立地サポートガイドにおける年間閲覧実績53,967ＰＶ (4)産業集積投資促進事業 13,092 ・企業訪問専門員による誘致済企業へのフォローアップ訪問115件 ・立地可能性企業調査の実施 （調査対象企業1,935件、有効回答数155） ・ＷＥＢサイト閲覧企業情報の取得 (5)県・市町村立地基盤整備連携事業 236,573 ・県・市町村立地基盤整備連携事業補助金２件 （不用額の主なる事由） 1 推進事務費の実績減による 703 2 あきた企業立地促進助成事業の実績減による 16,243 3 産業集積投資促進事業の実績減による 988 4 県・市町村立地基盤整備連携事業の実績減による 741

工業団地開発事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			工業団地開発事業費	1,102,367	722,373		317,200	405,173		明 303,082	76,912	
	1		工業団地開発事業費	1,102,367	722,373		317,200	405,173		明 303,082	76,912	
		1	工業団地開発事業費	1,102,367	722,373		317,200	405,173		明 303,082	76,912	1 工業団地開発事業費 722,373 (1)工業団地開発事業 ①事業費 704,885 県有の工業団地の未分譲地の維持管理、環境整備等に係る経費 ②一般会計繰出金 国有資産等所在市町村交付金等 11,549 ③事務費 5,939 （不用額の主なる事由） 1 工業団地開発事業費の実績減による 76,912

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			秋田港飯島地区工業用地整備事業費	74,471	63,313			63,313			11,158	
	1		秋田港飯島地区工業用地整備事業費	74,471	63,313			63,313			11,158	
		1	秋田港飯島地区工業用地整備事業費	74,471	63,313			63,313			11,158	1 工業用地管理費 63,313 (1)秋田港飯島地区工業用地整備事業費 63,313 （不用額の主なる事由） 1 秋田港飯島地区工業用地整備事業費の実績減による 11,158

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	303,803	303,388	303,388					415	
	2		企画費	303,803	303,388	303,388					415	
		1	企画総務費	84	18	18					66	1 企画調整費 18 (1)水資源対策推進費 （不用額の主なる事由） 1 水資源対策推進費の実績減による 66
		2	開発企画費	303,719	303,370	303,370					349	1 交付金交付事業費 303,370 (1)電源立地地域対策事業 159,991 （秋田市ほか11市町村） (2)石油貯蔵施設立地対策事業 143,379 （秋田市ほか11市町村） （不用額の主なる事由） 1 石油貯蔵施設立地対策事業の実績減による 349
4			衛生費	88,610	84,254	11,244			73,010		4,356	
	2		環境衛生費	88,610	84,254	11,244			73,010		4,356	
		4	環境保全費	88,610	84,254	11,244			73,010		4,356	1 休廃止鉱山鉱害防止事業 84,184 (1)休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金 61,972 （横手市ほか２市町１団体３企業） (2)休廃止鉱山鉱害防止工事 15,281 （吉乃鉱山左岸山腹水路工事） (3)廃止石油坑井封鎖事業費補助金 6,931 2 鉱害対策費 70 (1)休廃止鉱山現地調査費 70 （不用額の主なる事由） 1 休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金の実績減による 584 2 休廃止鉱山鉱害防止工事の実績減による 178 3 廃止石油坑井封鎖事業費補助金の実績減による 3,549

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	1,169,638	879,087	37,413	116,800	58,460	666,414	明 270,801	19,750	
	2		工鉱業費	1,169,638	879,087	37,413	116,800	58,460	666,414	明 270,801	19,750	
		1	工鉱業総務費	196,674	194,035			17	194,018		2,639	1 給与費 194,035 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,639
		5	工業振興費	239,216	238,944				238,944		272	1 企業誘致費 238,944 (1)あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」 ・あきた企業立地促進助成事業補助金　３企業 （不用額の主なる事由） 1 あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」の実績減による 272
		6	銃砲火薬ガス等取締費	4,090	3,949			3,352	597		141	1 銃砲火薬ガス等取締費 3,949 (1)火薬類指導取締費 ・立入検査等　159件、許認可等　244件、保安教育講習等　９件 （不用額の主なる事由） 1 火薬類指導取締費の実績減による 141
		7	鉱業振興費	275,060	204,412		116,800	50,594	37,018	明 62,801	7,847	1 環境・リサイクル産業集積促進事業 42,409 (1)環境・リサイクル産業創出育成事業 5,196 ・環境・リサイクル産業推進調整会議の開催 ・石炭灰利用の促進・機会拡大に向けた意見交換会の開催 ・風力発電設備のブレードリサイクル事業の創出にに向けた調査 (2)環境・リサイクル産業集積支援事業 24,126 ・環境調和型産業集積支援事業補助金　４件 (3)環境・リサイクル産業ＰＲ事業 2,095 ・環境イベント出展　１回

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	7										(4)リサイクルネットワーク形成支援事業 6,094 ・廃プラスチック類の県内リサイクル推進に向けた調査 (5)レアメタル等リサイクル推進事業 4,898 ・特区担当者会議の開催 ・リチウムイオン電池のリサイクルに関わる調査 2 鉱業振興対策費 162,003 (1)鉱業振興対策推進費 5,656 (2)採石業育成事業費 238 ・立入検査　15件、許認可　３件 (3)パイプ流送事業費 2,905 (4)金属鉱業研修技術センター管理運営費 13,716 ・研修室及び機器貸出70件、あきたエコタウンセンター見学255人 (5)金属鉱業研修技術センター研究・活動費 139,488 ・受託研究　１件 ・卓上型カーボン蒸着装置の更新 ・宿泊棟屋根防水・外壁改修 （不用額の主なる事由） 1 環境・リサイクル産業集積促進事業の実績減による 865 2 環境・リサイクル産業集積支援事業の実績減による 255 3 リサイクルネットワーク形成支援事業の実績減による 308 4 レアメタル等リサイクル推進事業の実績減による 1,082 5 金属鉱業研修技術センター管理運営費の実績減による 1,134 6 金属鉱業研修技術センター研究・活動費の実績減による 3,776

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	8	エネルギー資源対策費	309,580	92,729	37,413		4,497	50,819	明 208,000	8,851	1 エネルギー対策費 729 (1)エネルギー対策費 729 2 新エネルギー導入促進事業 41,153 (1)新エネルギー普及啓発事業 9,265 ・全戸配布広報紙及び新聞広告による広報の実施 ・風車と音の理解促進イベント運営業務委託 (2)洋上風力発電導入促進事業 15,439 ・再エネ海域利用法に基づく協議会の開催　６回 ・漁業振興先進地視察 (3)第３期新エネルギー産業戦略策定事業 16,449 ・第３期秋田県新エネルギー産業戦略策定検討会議の開催　３回 ・第３期秋田県新エネルギー産業戦略策定業務委託 3 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 29,509 (1)新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 24,496 ・風力発電等関連産業参入支援事業補助金　９件 ・高度支援アドバイザーによる洋上風力発電関連産業への参入支援　　派遣回数　４回 (2)洋上風力発電関連先行投資者支援事業 5,013 ・秋田県洋上風力発電関連先行投資者支援補助金　６件 4 新エネルギー活用促進事業 21,338 (1)ＣＣＳ・水素エネルギー導入促進事業 1,277 ・水素コンソーシアムによる先進地視察　１回、講演会の開催　１回 ・ＣＣＳ先進地視察　１回、講演会の開催　１回 (2)地熱エネルギー多面的利用促進事業 4,190 ・地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムセミナーの開催　１回、先進地視察　１回 (3)再エネ電力供給体制構築事業 15,871 ・再エネ工業団地における電力供給事業立ち上げ等に関するアドバイザリー等業務委託

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	8										（不用額の主なる事由） 1 洋上風力発電導入促進事業の実績減による 560 2 第３期新エネルギー産業戦略策定事業の実績減による 994 3 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業の実績減による 4,418 4 洋上風力発電関連先行投資者支援事業の実績減による 987 5 ＣＣＳ・水素エネルギー導入促進事業の実績減による 424 6 地熱エネルギー多面的利用促進事業の実績減による 572 7 再エネ電力供給体制構築事業の実績減による 505
		9	工業用水道費	145,018	145,018				145,018			1 工業用水道事業推進費 145,018 (1)玉川ダム維持管理費負担金
合計				1,562,051	1,266,729	352,045	116,800	58,460	739,424	明 270,801	24,521	

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
5			労働費	2,231,785	1,232,231	492,879		29,445	709,907	明 877,233	122,321	
	1		労政費	1,155,377	265,316	49,969		2,411	212,936	明 874,721	15,340	
		1	労政総務費	122,628	120,211	430		35	119,746		2,417	1 給与費（雇用労働政策課分） 112,946 2 労働対策費 6,603 (1)雇用労働行政運営費 6,603 3 中小企業福祉事業費 662 ・労働条件等実態調査の実施 1,698事業所 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,886 2 雇用労働行政運営費の実績減による 379 3 中小企業福祉事業費の実績減による 152
		3	労働福祉費	16,335	13,535			2,376	11,159		2,800	1 勤労者福祉施設管理指導費 11,235 (1)勤労身体障害者スポーツセンター管理運営委託費 11,235 2 勤労者等生活安定支援費 2,300 (1)勤労者等生活安定支援資金 2,300 （不用額の主なる事由） 1 勤労者等生活安定支援資金の実績減による 2,800
		4	雇用促進費	1,016,414	131,570	49,539			82,031	明 874,721	10,123	1 労働力確保対策費 123,570 (1)人材確保・定着推進事業 53,038 ①障害者職場実習促進事業 2,378 受入事業所数 96事業所、実習人数 延べ149人 ②キャリア応援事業 30,496 ・ワンストップサービスセンターの管理運営 コンサルティング利用者数 3,663人 コンサルティング利用者数のうち就職者数 224人 ③キャリアアップ促進事業 6,048 ・スキルアップ促進奨励金支給実績 20件 ・女性の正規雇用促進奨励金 57人

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5	1	4										④採用力拡大支援事業 6,413 ・セミナーの開催３回 ・専門家派遣を参加企業５社に実施 ・取組報告会の開催(参加者数　96名) ⑤障害者とシニアの活躍応援事業 7,703 ・セミナーの開催 (参加者数　障害者：55名、シニア：92名 参加企業数：131社) ・合同就職説明会の開催（参加企業数：44社) (2)外国人材受入サポートセンター事業 24,643 ・秋田県外国人材受入サポートセンターの運営 (相談件数247件) ・連絡協議会の開催（開催２回) (3)中核人材育成支援事業 5,968 補助実績６件 (業種内訳：製造業３件、情報通信業２件、 商業・サービス業１件) (4)賃上げ緊急支援事業 39,921 ・支援金支給実績50件 2 シルバー人材センター対策費 8,000 (1)シルバー人材センター連合事業 8,000 (公社)秋田県シルバー人材センター連合会補助金 (不用額の主なる事由) 1 人材確保・定着推進事業の実績減による 10,123
	2		職業訓練費	1,076,408	966,915	442,910		27,034	496,972	明 2,512	106,981	
		1	職業訓練総務費	507,968	405,132	291,989		357	112,786	明 2,512	100,324	1 職業訓練指導費 928 2 職業能力開発推進費 404,204 (1)職業能力開発支援事業 404,204 ①就業能力向上支援事業 225,827 ・離職者等に対する職業訓練の実施 技術専門校　３校、88コース 入校者数　709人、修了者数　517人

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
5	2	1										②職業訓練受講支援事業 2,987 ・職業訓練手当の支給 県内訓練施設　６人、県外訓練施設　２人 ③職業能力開発校設備整備事業 61,496 ・技術専門校の設備整備 訓練用機器購入（二輪車ほか） 訓練用機器リース（パーソナルコンピュータほか） ④認定訓練事業費補助金 45,044 ・運営費補助９団体、補助対象訓練生数　1,618人 ⑤職業能力開発協会補助事業 44,820 ・技能検定受検者数　1,878人 ⑥職業訓練受講促進事業 21,834 ・秋田県特定職業訓練促進給付金の支給 （支給件数　280件） ⑦中小企業ＤＸ化ステップアップ事業 2,196 ・企業在職者に対する各種デジタル関連講習の実施 （17コース、修了者数　103人） （不用額の主なる事由） 1 職業訓練指導費の実績減による 366 2 職業能力開発支援事業の実績減による 99,957
	2		職業能力開発校費	568,440	561,783	150,921		26,677	384,185		6,657	1 給与費（雇用労働政策課分） 437,801 2 職業能力開発校管理費 92,779 3 普通訓練費 14,977 (1)普通訓練事業費 14,977 ・施設内職業訓練の実施（２年課程） 年度当初在校生　203人、修了者数　94人 次年度進級者数　104人 ・就業体験訓練の実施 受入企業数　50事業所、訓練生数　104人 4 短期訓練費 2,809 (1)職業転換訓練事業費 2,809 技術専門校　２校、５コース 入校者数　27人、修了者数　26人

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
5	2	2										5 向上訓練費	13,417
												(1)向上訓練費	13,417
												技術専門校　3校、88コース	
												入校者数　679人、修了者数　650人	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,713
												2 職業能力開発校管理費の実績減による	2,451
												3 普通訓練費の実績減による	1,160
												4 短期訓練費の実績減による	26
												5 向上訓練費の実績減による	307

第 9　　建　　設　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	24,696	24,564			62	24,502		132		
	2		企画費	24,696	24,564			62	24,502		132		
		2	開発企画費	24,696	24,564			62	24,502		132	1 土地利用調整等事業費	24,564
												(1)国土利用計画等の管理事務費	196
												(2)土地取引届出審査費	24
												(3)地価調査基準地鑑定評価事務費	24,344
												（基準点：324地点）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 土地利用調整等事業費の実績減による	132
8			土木費	1,127,948	1,101,175	15		89,553	1,011,607	明 5,000	21,773		
	1		土木管理費	1,127,948	1,101,175	15		89,553	1,011,607	明 5,000	21,773		
		1	土木総務費	1,080,598	1,064,232			71,432	992,800		16,366	1 給与費	1,044,496
												2 一般管理費	11,579
												3 土地対策調整費	2,942
												(1)土地開発公社負担金	2,560
												(2)用地対策事務費	382
												4 収用委員会費	5,205
												5 公共用財産等管理費	10
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	12,414
												2 一般管理費の実績減による	600
												3 土地対策調整費の実績減による	879
												4 収用委員会費の実績減による	1,548
												5 公共用財産等管理費の実績減による	925
		2	建設業指導監督費	47,350	36,943	15		18,121	18,807	明 5,000	5,407	1 建設業法受託事務費	15
												建設工事施工統計調査 1,394社	
												建設工事受注動態統計調査 158社	
												2 建設業振興費	18,102
												経営事項審査 1,208件	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	1	2										3 建設産業魅力発信事業	18,826
												(1)未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業	4,991
												(2)建設産業イメージアップ推進事業	3,939
												(3)建設産業における人材確保対策加速化支援事業　12団体	4,710
												(4)建設産業ＤＸ推進事業 「けんせつ未来フェスタ」の開催	5,186
												（不用額の主なる事由）	
												1 建設業法受託事務費の実績減による	761
												2 建設業振興費の実績減による	3,929
												3 建設産業魅力発信事業の実績減による	716
合計				1,152,644	1,125,739	15		89,615	1,036,109	明 5,000	21,905		

技術管理課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	175,360	165,677	10,271		43,341	112,065		9,683		
	1		土木管理費	175,360	165,677	10,271		43,341	112,065		9,683		
		1	土木総務費	175,360	165,677	10,271		43,341	112,065		9,683	1 給与費（技術管理課分）	100,902
												2 一般管理費（技術管理課分）	6,158
												3 設計積算及び電算化調査費	48,346
												4 インフラＤＸ推進事業	10,271
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,671
												2 一般管理費の実績減による	1,426
												3 設計積算及び電算化調査費の実績減による	1,857
												4 インフラＤＸ推進事業の実績減による	4,729

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	2,484,732	1,727,430	542,652	608,800	131,155	444,823	明	744,090	13,212		
	5		都市計画費	2,484,732	1,727,430	542,652	608,800	131,155	444,823	明	744,090	13,212		
		1	都市計画総務費	151,679	141,448	10,794		21,597	109,057			10,231	1 都市計画指導調査事業費	14,910
													2 屋外広告物取締費	18,088
													3 給与費（都市計画課分）	85,478
													4 都市計画事業諸費	1,386
													5 盛土等規制区域指定事業	21,586
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	5,592
													2 都市計画事業諸費の実績減による	1,117
													3 盛土等規制区域指定事業の実績減による	3,119
		2	土地区画整理費	3,368	3,368	3,368							1 都市計画指導監督事務費（土地区画整理）	3,368
		3	街路整備費	859,849	621,139	329,017	233,200	46,170	12,752	明	236,710	2,000	1 地方街路交付金事業費	621,024
													（新屋土崎線ほか２路線）	
													2 都市計画指導監督事務費（街路整備）	115
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方街路交付金事業の実績減による	2,000
		4	街路事業費	73,683	62,884		51,200	7,477	4,207	明	9,877	922	1 地方街路整備事業	62,884
													（八幡根岸線ほか３路線）	
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方街路整備事業の実績減による	922
		5	都市公園管理費	549,153	488,007		133,700	41,058	313,249	明	61,087	59	1 都市公園事業諸費	216
													2 公園管理費	270,585
													3 県単公園事業費	217,206
													（不用額の主なる事由）	
													1 都市公園事業諸費の実績減による	59
		6	都市公園整備費	847,000	410,584	199,473	190,700	14,853	5,558	明	436,416		1 都市公園指導監督費	2,120
													2 都市公園安全安心事業	408,464

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	52,005	50,204	50			50,154		1,801	
	2		環境衛生費	52,005	50,204	50			50,154		1,801	
		3	環境衛生指導費	52,005	50,204	50			50,154		1,801	1 廃棄物対策費 101 2 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 50,103 能代市ほか14市町　296基 （不用額の主なる事由） 1 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の実績減による 1,654
6			農林水産業費	541,260	466,500	466,500				明 74,760		
	3		農地費	541,260	466,500	466,500				明 74,760		
		2	土地改良費	541,260	466,500	466,500				明 74,760		1 農村総合整備事業費 466,500 (1)農業集落排水事業 横手市川西地区ほか11地区
8			土木費	1,686,731	1,325,884	275,728	69,400	274,716	706,040	明 355,287	5,560	
	5		都市計画費	1,686,731	1,325,884	275,728	69,400	274,716	706,040	明 355,287	5,560	
		7	下水道費	1,686,731	1,325,884	275,728	69,400	274,716	706,040	明 355,287	5,560	1 下水道事業諸費 10,901 2 下水道事業会計繰出金 662,000 3 下水道事業指導監督費 5,567 4 給与費 185,533 5 あきた循環のみず協働推進事業 153,078 生活排水処理事業運営支援業務委託ほか 6 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 308,805 （不用額の主なる事由） 1 下水道事業諸費の実績減による 796 2 現員現給による 2,431 3 あきた循環のみず協働推進事業の実績減による 2,333
合計				2,279,996	1,842,588	742,278	69,400	274,716	756,194	430,047	7,361	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	57,379,473	41,519,601	14,178,202	17,273,700	852,798	9,214,901	明 15,218,697	641,175		
	2		道路橋りょう費	57,379,473	41,519,601	14,178,202	17,273,700	852,798	9,214,901	明 15,218,697	641,175		
		1	道路総務費	967,917	940,923			762	940,161		26,994	1 道路総務費	12,241
												2 給与費	915,082
												3 ゆきみらい２０２６開催事業費	1,500
												4 県管理道路の今後のあり方検討事業費	12,100
												（不用額の主なる事由）	
												1 道路総務費の実績減による	171
												2 現員現給による	26,823
		2	道路維持費	29,578,844	20,404,884	11,023,538	4,569,300	224,265	4,587,781	明 8,579,392	594,568	1 市町村道路事業指導監督費	5,392
												2 地方道路交付金事業費	11,902,806
												（道路補修等工事　８地域振興局）	
												3 道路除雪事業費	8,132,462
												（除雪延長　2,861km）	
												4 雪寒建設機械整備事業費	364,224
												（除雪機械購入　８台）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方道路交付金事業費の実績減による	7,030
												2 道路除雪事業費の実績減による	587,538
		3	道路補修費	9,123,766	7,060,123		3,593,900	369,876	3,096,347	明 2,044,030	19,613	1 道路管理費	602,786
												2 県単道路維持修繕事業費	1,860,872
												（県管理道路の維持修繕）	
												3 道路総合防災対策事業費	352,700
												（橋りょう震災対策　５地域振興局）	
												4 県単道路補修事業費	4,243,765
												（道路補修工事、調査設計　道路課、８地域振興局）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県単道路維持修繕事業費の実績減による	19,613

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	2	4	道路整備費	14,088,022	10,742,070	3,154,664	6,944,400	118,871	524,135	明 3,345,952		1 地方道路交付金事業費	3,744,809
												（国道105号　北秋田市ほか29か所）	
												2 国直轄道路事業負担金	5,104,070
												3 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	15,000
												4 秋田港アクセス道路整備事業	1,878,191
												（秋田天王線　秋田港アクセス道路）	
		5	道路改良費	3,620,925	2,371,601		2,166,100	139,024	66,477	明 1,249,323		1 県単道路改築事業費	1,039,006
												（道路改良工事、調査設計　道路課、８地域振興局）	
												2 地方道路等整備事業費	1,332,595
												（国道101号　男鹿市ほか23か所）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	45,105,066	30,273,537	6,753,921	19,768,500	1,149,348	2,601,768	明 14,584,348 事 41,433	205,748		
	3		河川海岸費	45,105,066	30,273,537	6,753,921	19,768,500	1,149,348	2,601,768	明 14,584,348 事 41,433	205,748		
		1	河川総務費	1,256,377	1,225,889			563,869	662,020		30,488	1 河川維持管理費 （地蔵川ほかの維持管理費） 2 ダム管理費 （早口ダムほか14ダムの維持管理費） 3 海岸維持修繕費 （八森海岸ほかの維持修繕費） 4 給与費 5 環境整備地域連携事業費 （ボランティア団体等による環境整備活動） （不用額の主なる事由） 1 ダム管理費の実績減による 2 現員現給による	81,389 496,600 1,586 642,833 3,481 21,689 6,244
		2	河川整備費	25,382,992	17,511,071	4,767,000	11,635,900	62,846	1,045,325	明 7,860,507	11,414	1 河川改修事業費 （新波川ほか33河川の築堤、河道掘削等） 2 国直轄河川事業負担金 3 水害統計調査費 4 準用河川指導監督事務費 5 災害関連事業費 （不用額の主なる事由） 1 河川改修事業費の実績減による	9,004,348 8,135,322 186 15 371,200 11,414
		3	河川改良費	9,456,455	6,325,510		5,261,400	280,283	783,827	明 3,117,971	12,974	1 県単河川改良事業費 （馬場目川ほか県内河川等の築堤等） 2 県単河川等環境維持修繕事業 3 河川改良受託事業費 （不用額の主なる事由） 1 県単河川改良事業費の実績減による	3,503,213 2,791,708 30,589 11,559

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8	3	4	砂防整備費	4,752,298	2,718,048	1,212,745	1,306,300	113,422	85,581	明	1,903,644	130,606	1 通常砂防事業費	1,710,358
													（上大部沢ほか20か所）	
													2 火山砂防事業費	116,510
													（東鮎川沢３ほか２か所）	
													3 地すべり対策事業費	296,211
													（小渕地区ほか１か所）	
													4 急傾斜地崩壊対策事業費	246,211
													（愛宕地区ほか２か所）	
													5 土砂災害防止法基礎調査費	140,118
													（基礎調査　4,660か所）	
													6 国直轄火山砂防事業負担金	208,640
													（不用額の主なる事由）	
													1 急傾斜地崩壊対策事業費の実績減による	30,606
													2 緊急砂防事業費の実績減による	100,000
		5	砂防費	998,192	598,361		564,900	22,520	10,941	明	392,497	7,334	1 砂防指定地管理費	10,873
													（水沢ほかの管理費）	
													2 県単砂防事業費	587,488
													（生保内川ほか42か所）	
													（不用額の主なる事由）	
													1 砂防指定地管理費の実績減による	345
													2 県単砂防事業費の実績減による	6,989
		6	海岸保全費	526,990	302,243	148,917	146,000	4,944	2,382	明	224,747		1 海岸防災対策事業費	302,243
													（男鹿海岸ほか２海岸の老朽化対策等）	
		7	ダム建設費	2,731,762	1,592,415	625,259	854,000	101,464	11,692	明	1,084,982	12,932	1 公共堰堤改良事業費	1,592,415
										事	41,433		（旭川ダムほか13ダムの改良等）	
													（不用額の主なる事由）	
													1 公共堰堤改良事業費の実績減による	12,932
11			災害復旧費	30,475,443	14,569,765	7,384,946	5,689,400	1,390,224	105,195	明	10,067,651	4,034,953		
										事	1,803,074			

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	2		土木施設災害復旧費	30,475,443	14,569,765	7,384,946	5,689,400	1,390,224	105,195	明 10,067,651 事 1,803,074	4,034,953	
		1	土木災害復旧費	29,440,993	14,142,165	7,384,946	5,261,800	1,390,224	105,195	明 9,580,551 事 1,803,074	3,915,203	1 現年発生土木災害復旧事業費 5,783,236 （５災　84か所、６災 61か所、７災　38か所） 2 過年発生土木災害復旧事業費 7,130,598 （４災　34か所、５災　113か所、６災　34か所） 3 国直轄災害事業負担金 395,218 4 市町村災害指導監督事務費 11,000 5 災害査定調査事業費 822,113 （不用額の主なる事由） 1 現年発生土木災害復旧事業費の実績減による 2,015,957 2 過年発生土木災害復旧事業費の実績減による 1,865,897 3 災害査定調査事業費の実績減による 33,349
		2	県単土木災害復旧費	1,034,450	427,600		427,600			明 487,100	119,750	1 県単災害復旧事業費 427,600 （３災　１か所、４災　７か所、５災　25か所、 ６災　12か所、７災　８か所） （不用額の主なる事由） 1 県単災害復旧事業費の実績減による 119,750
合計				75,580,509	44,843,302	14,138,867	25,457,900	2,539,572	2,706,963	明 24,651,999 事 1,844,507	4,240,701	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	8,259,931	7,114,963	1,005,080	2,447,600	1,004,867	2,657,416	明 1,024,938	120,030		
	4		港湾費	8,259,931	7,114,963	1,005,080	2,447,600	1,004,867	2,657,416	明 1,024,938	120,030		
		1	港湾管理費	1,852,249	1,652,342	1,265	168,000	308,357	1,174,720	明 192,583	7,324	1 港湾統計調査費	1,265
												2 地方港湾審議会費	36
												3 港湾維持管理費	228,397
												4 県単港湾整備事業費	536,695
												5 港湾整備事業特別会計繰出金	634,762
												6 給与費	251,187
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方港湾審議会費の実績減による	221
												2 港湾維持管理費の実績減による	1,831
												3 現員現給による	5,272
		2	港湾整備費	3,093,152	2,392,481	604,130	1,598,900	55,787	133,664	明 652,466	48,205	1 重要港湾改修事業費	774,264
												(1)秋田港	
												（岸壁改良　1式　ほか）	
												2 統合補助改修事業費	631,798
												(1)秋田港　ほか3か所	
												（津波避難施設工事　1式　ほか）	
												3 国直轄港湾事業負担金	918,748
												4 環日本海クルーズ推進事業費	3,425
												5 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費	64,246
												（不用額の主なる事由）	
												1 重要港湾改修事業費の実績減による	2,291
												2 統合補助改修事業費の実績減による	33,495
												3 国直轄港湾事業負担金の実績減による	1,365
												4 環日本海クルーズ推進事業費の実績減による	237
												5 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費の実績減による	10,817

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	4	3	空港管理費	2,498,801	2,374,861	2,777	412,200	635,318	1,324,566	明 64,363	59,577	1 空港維持管理費	1,337,434
												2 県単空港施設整備費	702,162
												3 給与費	295,985
												4 空港保安対策事業費	4,531
												5 空港安全対策事業費	34,749
												（不用額の主なる事由）	
												1 空港維持管理費の実績減による	55,222
												2 県単空港施設整備費の実績減による	704
												3 現員現給による	3,651
		4	空港整備費	815,729	695,279	396,908	268,500	5,405	24,466	明 115,526	4,924	1 空港整備事業費	695,279
												（不用額の主なる事由）	
												1 空港整備事業費の実績減による	4,924

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	65,666	51,561			51,561			14,105		
	1		能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	65,666	51,561			51,561			14,105		
		1	能代港灰捨場管理事業費	65,666	51,561			51,561			14,105	1 能代港灰捨場管理事業費	51,561
												（不用額の主なる事由）	
												1 能代港灰捨場管理事業費の実績減による	14,105

港湾整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			港湾整備事業費	2,942,810	2,573,351		1,198,700	1,374,651			369,459		
	1		港湾整備事業費	2,942,810	2,573,351		1,198,700	1,374,651			369,459		
		1	港湾施設管理費	453,390	423,032		59,900	363,132			30,358	1 港湾施設管理費	265,088
												2 港湾施設補修費	123,395
												3 マリーナ施設補修費	34,549
												（不用額の主なる事由）	
												1 港湾施設管理費の実績減による	24,197
												2 港湾施設補修費の実績減による	5,690
												3 マリーナ施設補修費の実績減による	471
		2	港湾施設整備費	950,700	611,600		611,600				339,100	1 大森ふ頭用地造成事業費	611,600
												（不用額の主なる事由）	
												1 大森ふ頭用地造成事業費の実績減による	339,100
		3	公債費	1,538,720	1,538,719		527,200	1,011,519			1	1 公債費（港湾整備事業特別会計）	1,538,719
												（不用額の主なる事由）	
												1 償還利子の実績減による	1

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	1,503,070	1,318,427	78,437	214,500	378,361	647,129	明	125,136	59,507		
	1		土木管理費	631,115	616,409	5,343	129,600	39,369	442,097			14,706		
		3	建築指導費	631,115	616,409	5,343	129,600	39,369	442,097			14,706	1 建築指導事務費	20,146
													2 宅地建物取引業取扱費	1,855
													3 建築統計調査費	129
													4 市街地再開発事業費	144,030
													5 市街地再開発事業指導監督事務費	5,214
													6 給与費（建築住宅課分）	373,530
													7 木造住宅耐震改修等事業	1,245
													8 優良建築物等整備事業	70,260
													（不用額の主なる事由）	
													1 建築指導事務費の実績減による	554
													2 宅地建物取引業取扱費	225
													3 建築統計調査費	101
													4 現員現給による	13,331
													5 木造住宅耐震改修等事業費の実績減による	495
	6		住宅費	871,955	702,018	73,094	84,900	338,992	205,032	明	125,136	44,801		
		1	住宅管理費	526,978	475,677	69,714	84,900	316,498	4,565	明	32,576	18,725	1 県営住宅管理費	193,574
													2 県営住宅ストック総合改善事業費	280,535
													3 分譲宅地等売却促進事業費	1,568
													（不用額の主なる事由）	
													1 県営住宅管理費の実績減による	6,739
													2 県営住宅ストック総合改善事業費の実績減による	11,782
													3 分譲宅地等売却促進事業費の実績減による	204
		2	住宅建設費	344,977	226,341	3,380		22,494	200,467	明	92,560	26,076	1 住宅建設資金貸付金	20,625
													（過年度貸付金 244件）	
													2 公営住宅建設事業等指導監督事務費	3,380
													3 あきた安全安心住まい推進事業費	181,490
													（助成件数 768件）	
													4 住宅建設行政推進費	20,846

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8	6	2										（不用額の主なる事由） 1 住宅建設資金貸付金の実績減による 1,288 2 あきた安全安心住まい推進事業費の実績減による 23,831 3 住宅建設行政推進費の実績減による 957

営繕課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	695,622	609,351		381,000		228,351	明	84,280	1,991		
	1		総務管理費	695,622	609,351		381,000		228,351	明	84,280	1,991		
		7	財産管理費	695,622	609,351		381,000		228,351	明	84,280	1,991	1 県有建築物大規模修繕事業費	492,517
													2 庁舎管理諸費	116,834
													（不用額の主なる事由）	
													1 県有建築物大規模修繕事業費の実績減による	202
													2 庁舎管理諸費の実績減による	1,789
8			土木費	102,666	101,163			16	101,147			1,503		
	1		土木管理費	102,666	101,163			16	101,147			1,503		
		4	営繕管理費	102,666	101,163			16	101,147			1,503	1 営繕管理費	10,275
													2 給与費（営繕課分）	90,888
													（不用額の主なる事由）	
													1 営繕管理費の実績減による	663
													2 現員現給による	840
合計				798,288	710,514		381,000	16	329,498	明	84,280	3,494		

第１０　出　納　局

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	328,763	306,511			1,426	305,085		22,252		
	1		総務管理費	328,763	306,511			1,426	305,085		22,252		
		1	一般管理費	205,091	203,104			102	203,002		1,987	1 給与費	203,104
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,987
		6	会計管理費	123,672	103,407			1,324	102,083		20,265	1 会計管理費	103,407
												(1)会計管理諸費	45,337
												①会計事務執行に係る経費	43,817
												・会計事務研修（５回）	
												・地方公所会計事務検査（166か所）	
												・指定金融機関等の検査（91店舗）	
												②金融機関経営情報収集業務委託	231
												③隔地払一年経過支払未済金	1,289
												・取扱件数（81件）	
												(2)証紙取扱費	52,803
												①証紙売りさばき手数料	47,022
												・証紙販売額（2,304,192千円）	
												②証紙印刷経費	5,781
												(3)窓口キャッシュレス決済推進事業	5,267
												①キャッシュレス決済端末整備費	5,267
												・決済端末（73台）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 会計管理費の実績減による	20,265
12			公債費	10,000	4,768				4,768		5,232		
	1		公債費	10,000	4,768				4,768		5,232		
		2	利子	10,000	4,768				4,768		5,232	1 利子	4,768
												(1)一般会計一時借入金利子	
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計一時借入金利子の実績減による	5,232
合計				338,763	311,279			1,426	309,853		27,484		

証紙特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			証紙費	2,757,620	2,302,231			2,302,231			455,389		
	1		一般会計繰出金	2,755,000	2,301,154			2,301,154			453,846		
		1	証紙収入振替金	2,755,000	2,301,154			2,301,154			453,846	1 証紙収入振替金	2,301,154
												(1)証紙取扱諸費	2,301,154
												①一般会計繰出金	2,301,154
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計繰出金の実績減による	453,846
	2		証紙収入返還金	2,620	1,077			1,077			1,543		
		1	証紙収入返還金	2,620	1,077			1,077			1,543	1 証紙収入返還金	1,077
												(1)証紙取扱諸費	1,077
												①証紙等の過誤納の還付（61件）	1,077
												（不用額の主なる事由）	
												1 証紙等過誤納還付の実績減による	1,543

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	1,723,058	1,504,205		327,700	239,192	937,313	明	161,337	57,516	
	1		総務管理費	1,723,058	1,504,205		327,700	239,192	937,313	明	161,337	57,516	
		1	一般管理費	173,659	171,325			46	171,279			2,334	1 給与費 171,325 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,334
		7	財産管理費	1,549,399	1,332,880		327,700	239,146	766,034	明	161,337	55,182	1 財産管理費 1,319,766 (1)県庁舎管理諸費 554,212 (2)県庁舎維持管理事業 414,591 (3)財産管理諸費 14,254 (4)県有建物火災保険料 20,925 (5)県有資産等所在市町村交付金 205,904 （秋田市ほか１都19市町村） (6)県有財産利活用推進事業費 9,936 ①不動産鑑定　６件 ②登記業務　　４件 (7)庁用自動車管理諸費 24,328 (8)公舎管理諸費 75,616 2 県有建築物省エネルギー推進事業費 13,114 (1)県有建築物エスコ推進事業 13,114 秋田ふるさと村、秋田県老人福祉総合エリア （不用額の主なる事由） 1 財産管理費の実績減による 55,162 2 県有建築物省エネルギー推進事業費の実績減による 20

土地取得事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			土地取得事業費	3,241	2,198			2,198			1,043		
	1		基金管理費	3,241	2,198			2,198			1,043		
		1	基金管理費	3,241	2,198			2,198			1,043	1 基金管理費	2,198
												(1)土地開発基金積立金	2,198
												（不用額の主なる事由）	
												1 土地開発基金積立金の実績減による	1,043

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	509,388	500,045			2,991	497,054		9,343		
	1		総務管理費	509,388	500,045			2,991	497,054		9,343		
		1	一般管理費	314,562	307,583			2,991	304,592		6,979	1 総務事務センター運営事業費 142,177 2 給与費 165,406 （不用額の主なる事由） 1 総務事務センター運営事業費の実績減による 1,898 2 現員現給による 5,081	
		7	財産管理費	2,471	2,062				2,062		409	1 物品調達諸費 2,062 契約件数 (24,754件) （不用額の主なる事由） 1 物品調達諸費の実績減による 409	
		14	児童手当費	192,355	190,400				190,400		1,955	1 児童手当支給費 190,400 支給対象者数 (828人) （不用額の主なる事由） 1 児童手当支給費の実績減による 1,955	

検査課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	117,365	115,860			83	115,777		1,505		
	1		総務管理費	117,365	115,860			83	115,777		1,505		
		1	一般管理費	117,365	115,860			83	115,777		1,505	1 給与費	111,395
												2 検査事務諸費	4,465
												検査件数 (1,158件)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,294
												2 検査事務諸費の実績減による	211

第１１　議　　会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			議会費	1,201,155	1,186,191			194	1,185,997		14,964	
	1		議会費	1,201,155	1,186,191			194	1,185,997		14,964	
		1	議会費	876,184	867,249				867,249		8,935	1 議員報酬費 585,717 2 議会活動費 225,369 ・定例会及び臨時会（年度内）３回　230日 知事提出案件　384件 委員会提出案件　７件 議員提出案件　６件 請願（付託件数）　11件 陳情（送付件数）　12件 ・分科会／委員会 総務企画分科会／委員会　27日（３日） 福祉環境分科会／委員会　24日（１日） 農林水産分科会／委員会　24日（１日） 産業観光分科会／委員会　28日（３日） 建設分科会／委員会　25日（４日） 教育公安分科会／委員会　26日（３日） 福祉環境農林水産連合審査会　１日 予算特別委員会　26日 決算特別委員会　９日 議会運営委員会　23日（４日） ※（　）は閉会中及び休会中の委員会開会で内数 ・常任委員会の所管事項調査 県内調査　15回 26日 県外調査　６回 17日 要請活動　１回 ２日 ・議会運営委員会の所管事項調査 県外調査　１回 ３日 3 議会広報費 56,163 ・広報紙「あきた県議会だより」発行・配布　４回 42,065

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1	1	1										・議会電波媒体メディアミックス業務	6,560
												・議会テレビ広報番組放送業務　６回	2,244
												・議会映像配信システム運用保守業務	2,182
												・議会ウェブサイト及び会議録検索システムＡＳＰサービス利用契約	1,320
												・議会だより点字版、録音版作製業務	1,022
												・会議録検索システム用データ作成業務	481
												・広報用パソコンリース及び旅費ほか	289
												（不用額の主なる事由）	
												1 議会活動費等の実績減による	8,935
		2	事務局費	324,971	318,942			194	318,748		6,029	1 給与費	265,247
												2 総務諸費	45,365
												3 議事諸費	2,511
												4 政務調査諸費	5,819
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,129
												2 総務諸費等の実績減による	2,900

第１２　人事委員会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	133,032	128,964			854	128,110		4,068	
	8		人事委員会費	133,032	128,964			854	128,110		4,068	
		1	委員会費	5,125	4,561				4,561		564	1 委員会費 4,561 (1)委員報酬 4,048 (2)委員会活動費 513 定例会 23回 臨時会 1回 議案 84件 協議 25件 報告 38件 （不用額の主なる事由） 1 委員会費の実績減による 564
		2	事務局費	127,907	124,403			854	123,549		3,504	1 給与費 107,458 2 事務局費 13,696 (1)職員採用試験の実施 試験の種類 大学卒業程度 短大卒業程度 高校卒業程度 受験者数 590人 (2)給与に関する調査、報告及び勧告 職種別民間給与実態調査（111事業所） 職員の給与等に関する報告及び勧告書作成 3 県職員のしごと魅力発信等事業 3,249 県庁で働くことの魅力を紹介する動画の制作(２本) 制作した動画のWEB広告による発信 等 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,156 2 事務局費の実績減による 1,346 3 県職員のしごと魅力発信等事業の実績減による 2

第１３　監　査　委　員

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	252,686	249,734			16	249,718		2,952		
	1		総務管理費	11,547	11,547				11,547				
		1	一般管理費	11,547	11,547				11,547			1 行政運営等外部評価事業費	11,547
												・包括外部監査	
												テーマ：観光に関する施策の財務事務の執行について	
	9		監査委員費	241,139	238,187			16	238,171		2,952		
		1	委員費	37,290	35,816				35,816		1,474	1 委員給与費	34,359
												(1)議会選出委員(非常勤　２人)	2,168
												(2)識見委員(常勤　２人)	32,191
												2 委員活動費	1,457
												・普通会計監査　253課所	
												［本庁 91課所・地方機関 162課所］	
												・公営企業会計監査　６課所	
												［本庁 ３課所・地方機関 ３課所］	
												・行政監査　16課所	
												・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査　27団体	
												・例月出納検査　12回	
												・決算審査　２会計	
												［普通会計・公営企業会計］	
												・定額の資金を運用するための基金の運用状況審査　１回	
												・地方公共団体財政健全化法による審査　１回	
												・監査結果、措置状況の公表　９回	
												・内部統制評価報告書審査　１回	
												(不用額の主なる事由)	
												1　委員給与費の実績減による	967
												2　委員活動費の実績減による	507
		2	事務局費	203,849	202,371			16	202,355		1,478	1 事務局給与費	194,011
												2 事務局活動費	8,360

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	9	2										・普通会計監査　72日 ［本庁 19日・地方機関 53日］ ・公営企業会計監査　3日 ［本庁 2日・地方機関 1日］ ・行政監査　12日 ・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査　30日 ・例月出納検査　12日 ・内部統制評価報告書審査　5日 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による　753 2 事務局活動費の実績減による　725

第 14　労 働 委 員 会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
5			労働費	101,937	99,242			17	99,225		2,695		
	3		労働委員会費	101,937	99,242			17	99,225		2,695		
		1	委員会費	19,718	18,105				18,105		1,613	1 委員会費	18,105
												(1)委員報酬	16,203
												(2)非常勤職員(あっせん員)報酬	0
												(3)委員会活動費	1,902
												・総会、公益委員会議	
												総会 12回	
												公益委員会議 3回	
												・審査事件	
												不当労働行為救済申立て 1件	
												・調整事件等	
												労働争議のあっせん 0件	
												個別労働関係紛争のあっせん 6件	
												・労働委員会関係会議等	
												全国労働委員会連絡協議会関係 1回	
												北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会関係 2回	
												(不用額の主なる事由)	
												1 委員報酬の実績減による	858
												2 非常勤職員報酬の実績減による	400
												3 委員会活動費の実績減による	355
		2	事務局費	82,219	81,137			17	81,120		1,082	1 給与費	75,951
												2 事務局費	5,186
												(1)委員会活動に伴う事務局活動費	5,186
												(不用額の主なる事由)	
												1 現員現給による	912
												2 事務局活動費の実績減による	170

第１５　教育委員会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,705,013	1,682,478	633,289		3,141	1,046,048		22,535		
	1		教育総務費	1,705,013	1,682,478	633,289		3,141	1,046,048		22,535		
		1	教育委員会費	11,975	11,714				11,714		261	1 教育委員会費	11,714
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育委員会費の実績減による	261
		2	事務局費	22,574	21,032			50	20,982		1,542	1 事務局管理費	21,032
												（不用額の主なる事由）	
												1 事務局管理費の実績減による	1,542
		3	教職員人事費	143,875	137,614			641	136,973		6,261	1 障害者雇用促進対策事業	137,614
												（不用額の主なる事由）	
												1 障害者雇用促進対策事業の実績減による	6,261
		4	教育指導費	4,469	3,794				3,794		675	1 教職員資質能力向上事業	3,794
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員資質能力向上事業の実績減による	675
		5	教育助成費	1,431,193	1,418,016	633,289		2,251	782,476		13,177	1 育英事業助成費	103
												2 私立学校運営費補助金	841,246
												(1)私立学校運営費補助金（一般補助）	806,149
												(2)過疎地域私立高等学校特別補助	4,453
												(3)あきた私学魅力アップ支援事業費補助	2,737
												(4)日本私立学校振興・共済事業団補助金	7,907
												(5)私立学校教職員退職金積立補助金	16,820
												(6)光熱費価格高騰補助	3,180
												3 私学振興費	576,667
												(1)私立高等学校就学支援金	495,799
												(2)私立学校授業料軽減補助	8,146
												(3)私立学校入学料軽減補助	34,149
												(4)奨学のための給付金	37,774
												(5)私学教育振興事務費	799

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	1	5										（不用額の主なる事由） 1 私立学校教職員退職金積立補助金の実績減による 888 2 光熱費価格高騰補助の実績減による 2,057 3 私立高等学校就学支援金の実績減による 4,502 4 私立学校授業料軽減補助の実績減による 872 5 奨学のための給付金の実績減による 2,771
		6	総合教育センター費	90,927	90,308			199	90,109		619	1 総合教育センター費 90,308 （不用額の主なる事由） 1 総合教育センター費の実績減による 619

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	10,336,997	4,537,707	450,838	3,500,800	271,024	315,045	逓 3,843,116 明 1,856,502	99,672	
	1		教育総務費	74,068	73,098	1,049	24,900	40,956	6,193		970	
		2	事務局費	74,068	73,098	1,049	24,900	40,956	6,193		970	1 事務局管理費 6,449 2 財産管理費 33,424 3 盛土崩落対策事業 33,225 （不用額の主なる事由） 1 事務局管理費の実績減による 645
	4		高等学校費	9,348,876	3,609,312	428,127	2,772,900	111,425	296,860	逓 3,843,116 明 1,856,502	39,946	
		2	高等学校管理費	2,009,946	946,205	416,886	400,800	60	128,459	明 1,048,463	15,278	1 学校営繕費 92,197 2 県立学校施設等総合管理計画推進事業 854,008 （不用額の主なる事由） 1 県立学校施設等総合管理計画推進事業の実績減による 15,133
		5	学校建設費	7,338,930	2,663,107	11,241	2,372,100	111,365	168,401	逓 3,843,116 明 808,039	24,668	1 横手高等学校整備事業 202,923 2 大曲高等学校整備事業 1,025,077 3 金足農業高等学校整備事業 784,902 4 湯沢高等学校整備事業 634,590 5 建設事業周辺家屋調査事業 15,615 （不用額の主なる事由） 1 金足農業高等学校整備事業の実績減による 24,595
	5		特別支援学校費	914,053	855,297	21,662	703,000	118,643	11,992		58,756	
		3	学校建設費	914,053	855,297	21,662	703,000	118,643	11,992		58,756	1 栗田支援学校整備事業 855,297 （不用額の主なる事由） 1 栗田支援学校整備事業の実績減による 58,756
11			災害復旧費	44,884	8,188				8,188		36,696	
	4		文教施設災害復旧費	44,884	8,188				8,188		36,696	

教育庁総務課施設整備室

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	4	1	県立学校施設等災害復旧費	44,884	8,188				8,188		36,696	1 県立学校施設等災害復旧費 8,188 （不用額の主なる事由） 1 県立学校施設等災害復旧費の実績減による 36,696
合計				10,381,881	4,545,895	450,838	3,500,800	271,024	323,233	逓 3,843,116 明 1,856,502	136,368	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	77,747,357	76,633,806	12,850,952		6,951,566	56,831,288		1,113,551		
	1		教育総務費	6,805,269	6,485,720	1,048		5,028,061	1,456,611		319,549		
		2	事務局費	6,729,471	6,410,490	1,048		5,027,963	1,381,479		318,981	1 給与費	6,410,490
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	28,470
												2 退職手当の実績減による	290,511
		3	教職員人事費	75,798	75,230			98	75,132		568	1 教職員人事管理費	75,230
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	568
	2		小学校費	24,974,032	24,627,213	6,826,105		4,652	17,796,456		346,819		
		1	教職員費	24,974,032	24,627,213	6,826,105		4,652	17,796,456		346,819	1 給与費	24,627,213
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	346,819
	3		中学校費	17,562,977	17,387,584	4,711,950		2,777	12,672,857		175,393		
		1	教職員費	17,562,977	17,387,584	4,711,950		2,777	12,672,857		175,393	1 給与費	17,387,584
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	175,393
	4		高等学校費	18,006,914	17,869,576	1,098		1,915,213	15,953,265		137,338		
		1	高等学校総務費	18,006,914	17,869,576	1,098		1,915,213	15,953,265		137,338	1 給与費	17,869,576
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	137,338
	5		特別支援学校費	8,911,221	8,801,835	1,310,751		608	7,490,476		109,386		
		1	特別支援学校総務費	8,911,221	8,801,835	1,310,751		608	7,490,476		109,386	1 給与費	8,801,835
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	109,386
	6		社会教育費	1,408,569	1,386,033			255	1,385,778		22,536		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	6	1	社会教育総務費	1,408,569	1,386,033			255	1,385,778		22,536	1 給与費	1,386,033
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	22,536
	7		保健体育費	78,375	75,845				75,845		2,530		
		1	保健体育総務費	78,375	75,845				75,845		2,530	1 給与費	75,845
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,530

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	6,809,538	6,678,884	147,433		142,247	6,389,204	明	45,675	84,979	
	2		児童福祉費	6,809,538	6,678,884	147,433		142,247	6,389,204	明	45,675	84,979	
		1	児童福祉総務費	6,809,538	6,678,884	147,433		142,247	6,389,204	明	45,675	84,979	1 保育振興事業費 6,678,884 (1)保育振興事業費 1,057 (2)子どものための教育・保育給付支援事業 6,192,563 (3)地域子ども・子育て支援事業 306,772 (4)保育士等確保対策事業 44,883 (5)保育士修学資金貸付事業 76,418 (6)多様な保育促進事業 20,616 (7)保育所等物価高騰対策事業 36,575 （不用額の主なる事由） 1 子どものための教育・保育給付支援事業の実績減による 35,436 2 地域子ども・子育て支援事業の実績減による 31,624 3 保育士等確保対策事業の実績減による 9,446 4 多様な保育促進事業の実績減による 4,459
10			教育費	577,957	556,340	64,050		312,353	179,937			21,617	
	1		教育総務費	577,957	556,340	64,050		312,353	179,937			21,617	
		4	教育指導費	343,959	342,095	2,112		312,353	27,630			1,864	1 教職員研修費 345 (1)教職員研修事業推進費 345 2 教育振興費 4,621 (1)子育て支援等臨時対策基金積立金 633 (2)わか杉っ子！育ちと学び支援事業 3,988 3 幼保指導費 337,129 (1)幼保指導推進費 337,129 （不用額の主なる事由） 1 わか杉っ子！育ちと学び支援事業の実績減による 542

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	1	4										2 幼保指導推進費の実績減による	1,087
		5	教育助成費	233,998	214,245	61,938			152,307		19,753	1 私学振興費	19,722
												(1)私立幼稚園整備費補助金	19,722
												2 私立学校運営費補助金	194,523
												(1)私立幼稚園運営費補助金	194,523
												（不用額の主なる事由）	
												1 私立幼稚園整備費補助金の実績減による	14
												2 私立幼稚園運営費補助金の実績減による	19,739
合計				7,387,495	7,235,223	211,483		454,600	6,569,140	明 45,675	106,597		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	2,511,861	2,462,664	182,623		1,529,208	750,833		49,197		
	1		教育総務費	2,358,749	2,317,311	182,623		1,529,208	605,480		41,438		
		2	事務局費	46,213	44,858			115	44,743		1,355	1 教育事務所運営費	44,858
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育事務所運営費の実績減による	1,355
		3	教職員人事費	9,633	8,838			3,013	5,825		795	1 教職員人事管理費	8,838
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	795
		4	教育指導費	2,302,903	2,263,615	182,623		1,526,080	554,912		39,288	1 学校指導費（義務教育課分）	1,870,000
												(1)学校指導費	10,023
												(2)学力向上推進事業	5,581
												(3)被災児童生徒就学支援事業	789
												(4)学校支援スタッフ配置事業	123,386
												(5)生徒指導総合支援事業	86,800
												(6)文化部活動地域移行等推進事業	4,783
												(7)公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金	119,276
												(8)公立学校情報機器整備事業	1,519,362
												2 非常勤講師配置事業費	393,615
												(1)非常勤講師配置事業	152,480
												(2)少人数学習推進事業	241,135
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校支援スタッフ配置事業の実績減による	2,292
												2 生徒指導総合支援事業の実績減による	3,614
												3 文化部活動地域移行等推進事業の実績減による	1,618
												4 非常勤講師配置事業の実績減による	26,022
												5 少人数学習推進事業の実績減による	3,855

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	2		小学校費	71,162	67,102				67,102		4,060		
		1	教職員費	71,162	67,102				67,102		4,060	1 教職員費	67,102
												(1)小学校教職員旅費	67,102
												（不用額の主なる事由）	
												1 小学校教職員旅費の実績減による	4,060
	3		中学校費	81,950	78,251				78,251		3,699		
		1	教職員費	81,950	78,251				78,251		3,699	1 教職員費	78,251
												(1)中学校教職員旅費	78,251
												（不用額の主なる事由）	
												1 中学校教職員旅費の実績減による	3,699

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
10			教育費	5,971,088	5,704,375	2,225,011		140,788	3,338,576	明	116,999	149,714		
	1		教育総務費	2,235,687	2,220,598	2,065,915		30	154,653			15,089		
		3	教職員人事費	9,932	8,908			16	8,892			1,024	1 人事管理費	8,908
													（不用額の主なる事由）	
													1 人事管理費の実績減による	1,024
		4	教育指導費	3,270	1,264				1,264			2,006	1 学校指導費（高校教育課分）	1,264
													（不用額の主なる事由）	
													1 学校指導費の実績減による	2,006
		5	教育助成費	2,222,485	2,210,426	2,065,915		14	144,497			12,059	1 公立高等学校等就学支援費	2,210,426
													(1) 公立高等学校等就学支援費	2,208,751
													(2) 定通教育補助事業	1,675
													（不用額の主なる事由）	
													1 公立高等学校等就学支援費の実績減による	10,526
													2 定通教育補助事業の実績減による	1,533
	4		高等学校費	3,735,401	3,483,777	159,096		140,758	3,183,923	明	116,999	134,625		
		1	高等学校総務費	485,093	479,237			16,265	462,972			5,856	1 非常勤職員配置事業	462,524
													2 学校総務費	7,466
													3 入学選抜費	9,247
													（不用額の主なる事由）	
													1 非常勤職員配置事業の実績減による	4,235
													2 学校総務費の実績減による	338
													3 入学選抜費の実績減による	1,283
		2	高等学校管理費	2,707,791	2,465,987	157,666		36,371	2,271,950	明	116,999	124,805	1 学校運営費	2,465,987
													(1) 高等学校運営費	1,985,794
													(2) 地域生徒指導推進事業	270
													(3) 少人数学習推進事業	49,541
													(4) 秋田を支える人づくり教育推進事業	71,810
													(5) 高校生学校生活支援事業	23,076

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	4	2										(6)デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業 31,677 (7)県立学校給食費支援事業 1,731 (8)ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業 135,369 (9)ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業 91,961 (10)ＡＩの活用による英語教育強化事業 14,758 (11)高等学校等教育改革促進臨時対策基金積立金 60,000 （不用額の主なる事由） 1 高等学校運営費の実績減による 14,447 2 少人数学習推進事業の実績減による 1,120 3 秋田を支える人づくり教育推進事業の実績減による 1,791 4 デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業の実績減による 1,060 5 ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業の実績減による 2,055 6 ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業の実績減による 103,039
		3	教育振興費	451,072	448,043	1,430		13,662	432,951		3,029	1 教育振興費 448,043 (1)教育振興費 3,236 (2)高等学校学習環境等整備事業 442,219 (3)県立高等学校地域留学支援事業 2,588 （不用額の主なる事由） 1 高等学校学習環境等整備事業の実績減による 3,011
		4	学校実習費	91,445	90,510			74,460	16,050		935	1 学校実習費 90,510 （不用額の主なる事由） 1 学校実習費の実績減による 935

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	106,156	97,355			15	97,340		8,801	
	1		教育総務費	3,375	3,341			15	3,326		34	
		3	教職員人事費	3,375	3,341			15	3,326		34	1 人事管理費 3,341 （不用額の主なる事由） 1 人事管理費の実績減による 34
	4		高等学校費	102,781	94,014				94,014		8,767	
		2	高等学校管理費	102,781	94,014				94,014		8,767	1 学校運営費 94,014 (1)全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 94,014 （不用額の主なる事由） 1 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業の実績減による 8,767

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,304,184	1,227,442	104,232		24,345	1,098,865		76,742		
	1		教育総務費	17,789	15,128			42	15,086		2,661		
		4	教育指導費	17,789	15,128			42	15,086		2,661	1 特別支援学校等管理指導費	5,368
												2 教育振興費	9,760
												(1)みんなで創る特別支援教育推進費	1,251
												(2)特別支援学校体育・文化連盟助成事業	2,119
												(3)切れ目ない支援体制充実促進事業	529
												(4)特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業	5,861
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育振興費の実績減による	2,661
	5		特別支援学校費	1,286,395	1,212,314	104,232		24,303	1,083,779		74,081		
		1	特別支援学校総務費	191,533	172,036			610	171,426		19,497	1 非常勤講師等配置事業費	172,036
												（不用額の主なる事由）	
												1 非常勤講師等配置事業費の実績減による	19,497
		2	特別支援学校管理費	1,094,862	1,040,278	104,232		23,693	912,353		54,584	1 特別支援学校運営費	1,040,278
												(1)特別支援学校運営費	794,529
												(2)特別支援教育就学奨励費	142,309
												(3)教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業	96,348
												(4)特別支援学校教員の専門性向上サポート事業	6,064
												(5)県立学校給食費支援事業	1,028
												（不用額の主なる事由）	
												1 特別支援学校運営費の実績減による	54,584

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
10			教育費	1,133,114	1,061,122	45,573		87,730	927,819	明	53,520	18,472		
	6		社会教育費	1,133,114	1,061,122	45,573		87,730	927,819	明	53,520	18,472		
		1	社会教育総務費	126,829	90,604	38,206		29	52,369	明	29,737	6,488	1 指導体制充実費	90,604
													(1)総務管理費	16,292
													(2)学校・家庭・地域連携総合推進事業	50,803
													(3) “あい”で見守る！あんしんネット構築事業	4,238
													(4)社会教育施設機能強化整備事業	19,271
													（不用額の主なる事由）	
													1 総務管理費の実績減による	908
													2 学校・家庭・地域連携総合推進事業の実績減による	5,162
		4	芸術文化振興費	576,821	546,200	7,367		65,794	473,039	明	23,783	6,838	1 芸術文化振興事業費	546,200
													(1)芸術文化普及事業費	816
													(2)秋田県美術品取得基金積立金	1,488
													(3)美術品取得事業	3,850
													(4)県立美術館管理運営費	127,014
													(5)博物館管理運営費	132,101
													(6)近代美術館管理運営費	171,338
													(7)農業科学館管理運営費	49,329
													(8)あきたＭｕｓｅｕｍ機能強化事業	45,530
													(9)旧奈良家住宅保存修理事業	14,734
													（不用額の主なる事由）	
													1 博物館管理運営費の実績減による	2,482
													2 近代美術館管理運営費の実績減による	2,627
													3 農業科学館管理運営費の実績減による	1,206
		8	生涯学習振興費	429,464	424,318			21,907	402,411			5,146	1 生涯学習振興事業費	424,318
													(1)生涯学習センター管理運営費	70,305
													(2)図書館管理運営費	216,582
													(3)青少年交流センター管理運営費	61,919
													(4)少年自然の家管理運営費	68,999

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	6	8										(5)ニューノーマルに対応した体験活動構築事業 5,063 (6)つながり、広げる子どもの読書応援事業 1,450 （不用額の主なる事由） 1 生涯学習センター管理運営費の実績減による 1,788 2 図書館管理運営費の実績減による 1,247

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	439,036	423,469	241,506		88,932	93,031		15,567	
	6		社会教育費	439,036	423,469	241,506		88,932	93,031		15,567	
		3	文化財保護費	439,036	423,469	241,506		88,932	93,031		15,567	1 文化財調査・管理事業費 3,822 (1) 文化財保護管理指導費 1,780 (2) カモシカ保護地域特別・通常調査事業 2,042 2 文化財保護・活用事業費 58,388 (1) 銃砲刀剣類登録審査費 261 (2) 文化財保存調査事業費 501 (3) 民俗芸能振興費 647 (4) 文化財保護指導費 4,010 (5) 埋蔵文化財保管活用事業 1,260 (6) 「未来につなぐＪＯＭＯＮ」世界遺産魅力アップ事業 49,505 (7) 民俗文化財継承支援事業 2,204 3 埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費 329,684 (1) 埋蔵文化財分布発掘調査事業 329,684 4 埋蔵文化財センター運営費 17,147 (1) 埋蔵文化財センター管理運営費 17,147 5 文化財保護助成費 14,428 (1) 文化財保護助成事業 12,006 (2) 横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業 1,377 (3) 重要文化財天徳寺保存修理事業 1,045 （不用額の主なる事由） 1 「未来につなぐＪＯＭＯＮ」世界遺産魅力アップ事業の実績減による 5,079 2 埋蔵文化財分布発掘調査事業の実績減による 8,247 3 文化財保護助成事業の実績減による 650

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	229,065	200,772	21,546		52,097	127,129		28,293		
	7		保健体育費	229,065	200,772	21,546		52,097	127,129		28,293		
		1	保健体育総務費	191,940	169,319	3,633		52,097	113,589		22,621	1 学校保健及び学校安全管理事業費	153,863
												(1)学校保健・学校安全管理事業	150,681
												(2)学校安全推進事業	3,182
												2 学校保健及び学校給食管理事業費	6,579
												(1)医療費補助金	2,234
												(2)学校保健・学校給食管理事業	2,229
												(3)健やか秋田っ子育成支援事業	2,116
												3 保健体育助成事業費	3,815
												(1)体育連盟補助金	3,815
												4 保健体育指導・運営費	5,062
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校保健・学校安全管理事業の実績減による	21,175
		2	体育振興費	37,125	31,453	17,913			13,540		5,672	1 体育振興推進事業費	31,453
												(1)体育振興推進事業費	877
												(2)秋田っ子元気アップ推進事業	226
												(3)秋田型部活動支援事業	30,350
												（不用額の主なる事由）	
												1 秋田型部活動支援事業の実績減による	5,555

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	476,258	468,758			16	468,742		7,500	
	1		教育総務費	476,258	468,758			16	468,742		7,500	
		2	事務局費	57,445	54,163			16	54,147		3,282	1 福利厚生費 54,163 (1)福利管理費 3,545 (2)職員厚生費 50,618 （不用額の主なる事由） 1 福利厚生費の実績減による 3,282
		3	教職員人事費	413,145	409,585				409,585		3,560	1 児童手当 409,585 （支給対象児童数2,757人　受給職員数1,735人） （不用額の主なる事由） 1 児童手当の実績減による 3,560
		7	恩給及び退職年金費	5,668	5,010				5,010		658	1 恩給及び退職年金費 5,010 (1)恩給及び扶助料 5,010 （支給対象者６人） （不用額の主なる事由） 1 恩給及び退職年金費の実績減による 658

第１６　警　察　本　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
9			警察費	27,400,702	26,859,954	437,517	1,342,400	1,664,048	23,415,989	明	89,423	451,325		
	1		警察管理費	25,055,163	24,640,514	134,696	778,400	1,453,572	22,273,846	明	15,580	399,069		
		1	公安委員会費	174,540	172,151	50		108,739	63,362			2,389	1 委員会運営費	6,917
													2 行政処分及び講習等管理費	162,172
													(1)運転免許の行政処分及び講習等管理事業	153,278
													(2)安全運転管理者等講習事業	3,713
													(3)風俗営業許可及び行政処分事業	2,413
													(4)銃砲火薬類等許可及び猟銃等所持者講習事業	2,768
													3 事業者選任責任者講習費	3,062
													(不用額の主たる事由)	
													1 運転免許の行政処分及び講習等管理事業の実績減による	1,752
		2	警察本部費	22,551,264	22,203,289	597		974,774	21,227,918			347,975	1 給与費	20,882,290
													2 一般管理費	1,286,001
													(1)一般管理事業	896,069
													(2)警察官等被服整備事業	81,066
													(3)警察広報活動事業	3,026
													(4)ＤＸ推進事業	1,952
													(5)警察情報ネットワーク事業	222,596
													(6)「なまはげ」少年サポート事業	21,828
													(7)高齢者安全・安心アドバイザー事業	54,409
													(8)遊技機調査事業	5,055
													3 職員厚生費	34,998
													(不用額の主たる事由)	
													1 現員現給による	258,476
													2 一般管理事業の実績減による	23,180
													3 警察官等被服整備事業の実績減による	1,374
													4 高齢者安全・安心アドバイザー事業の地域未来交付金不採択に伴う対応による	60,976

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	1	3	装備費	422,339	418,752	117,900		39	300,813		3,587	1 装備費	418,752
												(1)車両整備・維持管理事業	279,519
												(2)装備品等整備事業	24,081
												(3)ヘリコプター維持管理事業	115,152
												（不用額の主たる事由）	
												1 車両整備・維持管理事業の実績減による	1,427
												2 ヘリコプター維持管理事業の実績減による	1,873
		4	警察施設費	1,468,229	1,411,041	16,149	764,200	191,175	439,517	明 15,580	41,608	1 維持管理及び指定工事費	418,179
												2 職員宿舎等建築費償還費	133,575
												3 警察施設整備費	859,287
												(1)運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業	764,384
												(2)大館警察署改築事業	16,507
												(3)交番・駐在所改築事業	78,396
												（不用額の主たる事由）	
												1 維持管理及び指定工事費の実績減による	16,660
												2 警察施設整備費の実績減による	24,948
		5	運転免許費	438,791	435,281		14,200	178,845	242,236		3,510	1 運転免許費	435,281
												（不用額の主たる事由）	
												1 運転免許費の実績減による	3,510
	2		警察活動費	2,345,539	2,219,440	302,821	564,000	210,476	1,142,143	明 73,843	52,256		
		1	一般警察活動費	503,428	493,218	74,168	20,800	40,265	357,985		10,210	1 一般警察活動費	493,218
												(1)一般警察活動事業	120,855
												(2)留置管理業務事業	24,727
												(3)犯罪被害者支援事業	4,712
												(4)人的基盤整備事業	4,129
												(5)地域警察活動事業	2,457
												(6)通信指令システム事業	312,805
												(7)大規模災害対策事業	21,525
												(8)大規模警備対策事業	2,008

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	2	1										（不用額の主たる事由）	
												1 一般警察活動事業の実績減による	5,135
												2 通信指令システム事業の実績減による	3,451
		2	刑事警察費	315,605	296,693	47,750		4,690	244,253		18,912	1 刑事警察費	296,693
												(1)生活安全・地域安全活動事業	5,089
												(2)地域と連携した防犯体制の整備事業	998
												(3)街頭防犯カメラ整備事業	8,276
												(4)子供・女性等を犯罪から守る安全活動事業	8,456
												(5)特殊詐欺被害防止対策事業	3,502
												(6)サイバーセキュリティ戦略推進事業	5,727
												(7)犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業	163,459
												(8)犯罪鑑識・鑑定活動事業	101,186
												（不用額の主たる事由）	
												1 特殊詐欺被害防止対策事業の地域未来交付金不採択に伴う対応による	3,659
												2 犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業の実績減による	12,521
												3 犯罪鑑識・鑑定活動事業の実績減による	2,241
		3	交通指導取締費	1,526,506	1,429,529	180,903	543,200	165,521	539,905	明 73,843	23,134	1 交通指導取締費	1,429,529
												(1)交通指導取締活動事業	95,738
												(2)交通安全施設整備・維持管理事業	666,035
												(3)交通信号機整備事業	620,480
												(4)交通管制システム整備事業	42,723
												(5)高齢者にやさしい交通事故防止対策事業	4,553
												（不用額の主たる事由）	
												1 交通安全施設整備・維持管理事業の実績減による	11,899
												2 交通信号機整備事業の実績減による	10,807

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11			災害復旧費	10,000							10,000	
	3		警察施設等災害復旧費	10,000							10,000	
		1	警察施設等災害復旧費	10,000							10,000	（不用額の主たる事由） 1 警察施設等災害復旧費の実績減による 10,000
合計				27,410,702	26,859,954	437,517	1,342,400	1,664,048	23,415,989	明 89,423	461,325	

Ⅱ　決　算　説　明　資　料

第 1 部　一　般　会　計

1　令和７年度一般会計歳入歳出予算現額調

収　　入

（単位：円）

科目		当初予算額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	令和7年6月19日	令和7年10月3日	令和7年12月19日	令和8年1月23日	令和8年2月13日
款	名称		財源充当額	財源充当額	財源充当額	議決	議決	議決	専決処分	議決
1	県税	102,050,000,000								
2	地方消費税清算金	53,718,000,000								
3	地方譲与税	22,698,000,000								
4	地方特例交付金	458,000,000								
5	地方交付税	195,390,000,000						608,574,000		1,571,584,000
6	交通安全対策特別交付金	265,000,000								
7	分担金及び負担金	3,738,211,000		2,316,415,963	6,204,841	226,867,000	2,073,000			1,541,537,000
8	使用料及び手数料	5,518,077,000						398,000		
9	国庫支出金	73,179,762,000	4,597,000	46,206,004,541	4,372,670,082	9,818,674,000	7,993,106,000	12,104,141,000	968,131,000	17,579,058,000
10	財産収入	1,532,415,000						9,976,000		
11	寄附金	56,056,000				53,500,000		39,200,000		
12	繰入金	33,610,337,000		37,601,500		4,158,031,000		△443,699,000		
13	繰越金	1,000	592,298,512	5,372,876,114	53,335,744	308,113,000	2,582,530,000	2,087,185,000		
14	諸収入	35,472,141,000		131,372,100		61,097,000	31,017,000	△3,726,000		24,000,000
15	県債	49,659,000,000	3,981,200,000	29,446,700,000	1,821,600,000	7,325,200,000	4,459,400,000			13,163,400,000
合計		577,345,000,000	4,578,095,512	83,510,970,218	6,253,810,667	21,951,482,000	15,068,126,000	14,402,049,000	968,131,000	33,879,579,000

収　入

（単位：円）

科目		令和8年2月27日	令和8年3月19日	予算現額
款	名称	議決	議決	
1	県税	921,832,000		102,971,832,000
2	地方消費税清算金	964,000,000		54,682,000,000
3	地方譲与税	1,500,000,000		24,198,000,000
4	地方特例交付金	5,153,000		463,153,000
5	地方交付税	8,960,438,000		206,530,596,000
6	交通安全対策特別交付金	△13,121,000		251,879,000
7	分担金及び負担金	△132,224,000		7,699,084,804
8	使用料及び手数料	△175,935,000	△4,166,000	5,338,374,000
9	国庫支出金	△2,982,451,000	950,631,000	170,194,323,623
10	財産収入	△314,391,000		1,228,000,000
11	寄附金	53,328,000	600,000	202,684,000
12	繰入金	△15,576,875,000	1,363,296,000	23,148,691,500
13	繰越金	4,977,830,000		15,974,169,370
14	諸収入	△2,770,487,000	605,000	32,946,019,100
15	県債	△4,323,300,000	△82,300,000	105,450,900,000
合計		△8,906,203,000	2,228,666,000	751,279,706,397

支　出

（単位：円）

科目		当初予算額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	令和7年6月19日	令和7年10月3日	令和7年12月19日	令和8年1月23日	令和8年2月13日
款	名称		財源充当額	財源充当額	財源充当額	議決	議決	議決	専決処分	議決
1	議会費	1,210,228,000						△4,356,000		
2	総務費	40,085,014,000	71,500,000	830,112,000	23,898,000	255,879,000	124,271,000	431,356,000	968,131,000	5,000,000
3	民生費	82,406,936,000	243,530,459	2,685,368,000		1,067,332,000	138,153,000	4,581,774,000		
4	衛生費	16,221,665,000		861,142,000	201,170,366	2,039,491,000	498,884,000	1,245,870,000		
5	労働費	1,518,937,000				19,721,000	912,813,000	△5,579,000		
6	農林水産業費	46,109,084,000		29,410,648,338	133,013,100	2,875,083,000	756,815,000	1,127,927,000		16,803,695,000
7	商工費	38,263,620,000		1,880,537,741		3,280,769,000	66,312,000	3,896,720,000		
8	土木費	58,240,296,000		30,960,347,776	405,920,436	11,107,950,000	2,017,000,000	157,419,000		17,070,884,000
9	警察費	26,911,059,000	470,457,460	10,065,000		16,626,000	19,587,000	517,165,000		
10	教育費	104,424,905,000	3,792,607,593	1,178,857,000		328,281,000	13,409,000	2,453,753,000		
11	災害復旧費	16,803,142,000		15,693,892,363	5,489,808,765	960,350,000	10,520,882,000			
12	公債費	91,204,114,000								
13	諸支出金	53,796,000,000								
14	予備費	150,000,000								
合計		577,345,000,000	4,578,095,512	83,510,970,218	6,253,810,667	21,951,482,000	15,068,126,000	14,402,049,000	968,131,000	33,879,579,000

支　出

（単位：円）

科目		令和8年2月27日	令和8年3月19日	予備費	予算現額
款	名称	議決	議決	支出額	
1	議会費	△4,717,000			1,201,155,000
2	総務費	10,896,865,000	174,110,000	23,784,054	53,889,920,054
3	民生費	△250,792,000	2,647,000	5,257,852	90,880,206,311
4	衛生費	△501,494,000	48,350,000		20,615,078,366
5	労働費	△126,511,000	14,341,000		2,333,722,000
6	農林水産業費	604,467,000	524,535,000	61,414,427	98,406,681,865
7	商工費	△2,040,871,000	1,341,220,000		46,688,307,741
8	土木費	△2,285,888,000	151,047,000		117,824,976,212
9	警察費	△606,946,000	64,768,000	1,079,975	27,403,861,435
10	教育費	△3,125,376,000	△92,352,000	6,560,000	108,980,644,593
11	災害復旧費	△8,776,779,000			40,691,296,128
12	公債費	△1,985,161,000			89,218,953,000
13	諸支出金	△703,000,000			53,093,000,000
14	予備費			△98,096,308	51,903,692
合計		△8,906,203,000	2,228,666,000		751,279,706,397

２　継　続　費　の　状　況

（単位：円）

事業名	継続年度	支出科目 款 項 目	総額	支出済額		支出予定額						備考
				令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度～	
新財務会計システム構築事業	令和6～令和8	2 総務費 1 総務管理費 11 情報企画費	1,771,088,000	285,560,000	847,858,000	637,670,000						
次期総合防災情報システム整備事業	令和7～令和8	2 総務費 6 防災費 1 防災総務費	3,840,766,000		746,578,200	3,094,187,800						
老人福祉総合エリア改修事業	令和5～令和8	3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	1,121,056,000	100,584,541	509,489,700	510,981,759						
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（建築工事分）	令和3～令和7	9 警察費 1 警察管理費 4 警察施設費	5,040,018,000	4,254,762,540	764,384,000							不用額 20,871,460
横手高等学校整備事業（建築工事分）	令和2～令和10	10 教育費 4 高等学校費 5 学校建設費	7,433,148,000	4,220,481,127	202,922,873	2,529,328,000	376,896,000	103,520,000				
大曲高等学校整備事業（建築工事分）	令和3～令和10	〃 〃 〃	7,245,357,000	3,712,058,280	1,025,076,720	1,955,543,000	526,721,000	25,958,000				

３　継　続　費　の　精　算　状　況

（単位：円）

款 項	事業名	年度	全体計画					実績					比較				
			年割額	左の財源内訳				支出済額	左の財源内訳				年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他			国支出金	地方債	その他			国支出金	地方債	その他	
9 警察費 1 警察管理費	運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業（建築工事分）	3	119,147,000		89,300,000		29,847,000	99,381,000		74,500,000		24,881,000	19,766,000		14,800,000		4,966,000
		4	2,623,733,000	45,977,000	1,933,200,000		644,556,000	1,755,278,000	45,977,000	1,281,800,000		427,501,000	868,455,000		651,400,000		217,055,000
		5	1,471,612,000	27,586,000	1,082,900,000		361,126,000	1,736,067,540	27,586,000	1,281,200,000		427,281,540	△264,455,540		△198,300,000		△66,155,540
		6	510,728,000	4,597,000	422,700,000		83,431,000	664,036,000		541,000,000		123,036,000	△153,308,000	4,597,000	△118,300,000		△39,605,000
		7	314,798,000	13,795,000	225,700,000		75,303,000	764,384,000	16,149,000	561,300,000		186,935,000	△449,586,000	△2,354,000	△335,600,000		△111,632,000
		計	5,040,018,000	91,955,000	3,753,800,000		1,194,263,000	5,019,146,540	89,712,000	3,739,800,000		1,189,634,540	20,871,460	2,243,000	14,000,000		4,628,460

４　令和７年度一般会計歳出予算前年度繰越額決算状況調

（継続費逓次繰越）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
2			総務費	71,500,000	71,500,000				
	1		総務管理費	71,500,000	71,500,000				
		11	情報企画費	71,500,000	71,500,000			新財務会計システム構築事業	71,500,000
								12 委託料	71,500,000
3			民生費	243,530,459	240,021,700	3,508,759			
	1		社会福祉費	243,530,459	240,021,700	3,508,759			
		3	老人福祉費	243,530,459	240,021,700	3,508,759		老人福祉総合エリア改修事業	240,021,700
								12 委託料	3,659,700
								14 工事請負費	236,362,000
9			警察費	470,457,460	462,376,600		8,080,860		
	1		警察管理費	470,457,460	462,376,600		8,080,860		
		4	警察施設費	470,457,460	462,376,600		8,080,860	運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業	462,376,600
								11 役務費	585,000
								12 委託料	8,248,600
								14 工事請負費	453,543,000
10			教育費	3,792,607,593	1,042,740,593	2,749,867,000			
	4		高等学校費	3,792,607,593	1,042,740,593	2,749,867,000			
		5	学校建設費	3,792,607,593	1,042,740,593	2,749,867,000		横手高等学校整備事業	17,663,873
								8 旅費	4,810
								10 需用費	110,053
								11 役務費	60,000
								12 委託料	17,472,400
								13 使用料及び賃借料	16,610
								大曲高等学校整備事業	1,025,076,720
								8 旅費	108,951
								10 需用費	232,159
								12 委託料	14,593,700
								13 使用料及び賃借料	37,110
								14 工事請負費	1,010,104,800
合計				4,578,095,512	1,816,638,893	2,753,375,759	8,080,860		1,816,638,893

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
2			総務費	830,112,000	754,087,530		76,024,470		
	1		総務管理費	184,548,000	174,328,000		10,220,000		
		7	財産管理費	184,548,000	174,328,000		10,220,000	県庁舎維持管理事業	174,328,000
								12 委託料	308,000
								14 工事請負費	174,020,000
	2		企画費	645,564,000	579,759,530		65,804,470		
		2	開発企画費	340,200,000	335,126,130		5,073,870	大館能代空港三往復運航定着支援事業	24,204,590
								18 負担金補助及び交付金	24,204,590
								鉄道軌道輸送対策事業	10,239,702
								18 負担金補助及び交付金	10,239,702
								公共交通燃料高騰等対策事業	300,681,838
								18 負担金補助及び交付金	300,681,838
		8	スポーツ振興費	305,364,000	244,633,400		60,730,600	県有体育施設整備・改修事業	244,633,400
								12 委託料	213,400
								14 工事請負費	244,420,000
3			民生費	2,685,368,000	2,246,487,707		438,880,293		
	1		社会福祉費	2,590,567,000	2,185,712,755		404,854,245		
		1	社会福祉総務費	403,227,000	379,472,800		23,754,200	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	240,406,800
								8 旅費	11,800
								18 負担金補助及び交付金	240,395,000
								灯油購入費緊急助成事業	139,066,000
								18 負担金補助及び交付金	139,066,000
		2	身体障害者福祉費	367,852,000	219,186,720		148,665,280	障害者県地域生活支援事業	7,969,000
								7 報償費	6,000
								18 負担金補助及び交付金	7,963,000
								障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	211,217,720
								1 報酬	2,073,916
								3 職員手当等	1,775,092
								4 共済費	453,557
								12 委託料	330,754
								18 負担金補助及び交付金	206,584,401
		3	老人福祉費	1,184,938,000	952,503,235		232,434,765	老人福祉総合エリア改修事業	12,727,000
								14 工事請負費	12,727,000
								介護業務「カイゼン」推進事業	233,947,000
								18 負担金補助及び交付金	233,947,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
3	1	3						介護人材確保・職場環境改善等事業	705,829,235
								1 報酬	6,330,276
								3 職員手当等	4,473,980
								4 共済費	1,455,308
								8 旅費	253,180
								10 需用費	1,049,577
								11 役務費	143,270
								12 委託料	455,754
								18 負担金補助及び交付金	691,667,890
		6	知的障害者福祉費	634,550,000	634,550,000			障害児・者施設整備補助事業	634,550,000
								18 負担金補助及び交付金	634,550,000
	2		児童福祉費	94,801,000	60,774,952		34,026,048		
		1	児童福祉総務費	39,960,000	36,574,952		3,385,048	保育所等物価高騰対策事業	36,574,952
								18 負担金補助及び交付金	36,574,952
		4	児童福祉施設費	54,841,000	24,200,000		30,641,000	秋田県立医療療育センター省エネ化事業	24,200,000
								18 負担金補助及び交付金	24,200,000
4			衛生費	861,142,000	779,804,305	20,067,000	61,270,695		
	2		環境衛生費	519,209,000	467,181,716	20,067,000	31,960,284		
		4	環境保全費	486,212,000	454,251,716		31,960,284	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業	454,251,716
								12 委託料	454,251,716
		5	自然公園費	32,997,000	12,930,000	20,067,000		自然公園等施設整備事業	12,930,000
								10 需用費	346,000
								14 工事請負費	12,584,000
	4		医薬費	341,933,000	312,622,589		29,310,411		
		2	医務費	341,933,000	312,622,589		29,310,411	医療施設等物価高騰対策事業	298,389,589
								7 報償費	288,269,400
								12 委託料	10,120,189
								医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業	14,233,000
								18 負担金補助及び交付金	14,233,000
6			農林水産業費	29,410,648,338	27,773,300,572	1,122,875,289	514,472,477		
	1		農業費	994,933,000	735,023,360		259,909,640		
		1	農業総務費	447,750,000	234,172,000		213,578,000	農業経営等復旧・継続支援対策事業	203,677,000
								18 負担金補助及び交付金	203,677,000
								経営体育成支援事業	5,510,000
								18 負担金補助及び交付金	5,510,000
								６次産業化施設緊急整備事業	24,985,000
								18 負担金補助及び交付金	24,985,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	1	8	農業振興費	547,183,000	500,851,360		46,331,640	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	209,172,000
								18 負担金補助及び交付金	209,172,000
								特用林産振興施設等整備事業	172,508,000
								18 負担金補助及び交付金	172,508,000
								あきたの園芸省エネ化支援事業	9,455,000
								18 負担金補助及び交付金	9,455,000
								そばの里づくりプロジェクト事業	3,600,000
								18 負担金補助及び交付金	3,600,000
								きのこの生産資材導入支援事業	22,277,360
								18 負担金補助及び交付金	22,277,360
								化学肥料低減機械等導入支援事業	83,839,000
								18 負担金補助及び交付金	83,839,000
	2		畜産業費	804,922,000	783,483,728		21,438,272		
		2	畜産振興費	804,922,000	783,483,728		21,438,272	酪農経営安定緊急対策事業	91,652,658
								18 負担金補助及び交付金	91,652,658
								夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	64,845,000
								18 負担金補助及び交付金	64,845,000
								秋田牛ブランド推進事業	18,604,000
								18 負担金補助及び交付金	18,604,000
								食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	64,614,000
								18 負担金補助及び交付金	64,614,000
								畜産経営維持緊急支援事業	543,768,070
								18 負担金補助及び交付金	543,768,070
	3		農地費	17,680,791,417	17,488,443,538	152,780,000	39,567,879		
		1	農地総務費	300,442,000	300,442,000			農地耕作条件改善事業	300,442,000
								18 負担金補助及び交付金	300,442,000
		2	土地改良費	14,612,886,541	14,498,518,662	74,800,000	39,567,879	農業集落排水事業	242,287,000
								18 負担金補助及び交付金	242,287,000
								基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	2,400,000
								18 負担金補助及び交付金	2,400,000
								経営体育成基盤整備事業	12,806,141,862
								8 旅費	1,639,878
								10 需用費	26,990,408
								11 役務費	5,905,590
								12 委託料	1,290,697,799
								13 使用料及び賃借料	4,846,330
								14 工事請負費	11,460,633,523
								16 公有財産購入費	27,380
								17 備品購入費	3,535,155
								21 補償、補填及び賠償金	11,865,799

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	3	2						農業農村整備調査計画費	113,642,200
								7 報償費	15,000
								12 委託料	113,627,200
								中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	44,060,000
								10 需用費	60,000
								12 委託料	1,281,000
								14 工事請負費	42,719,000
								土地改良区体制強化事業	66,491,000
								18 負担金補助及び交付金	66,491,000
								水利施設管理事業	52,000,000
								8 旅費	50,986
								10 需用費	839,172
								11 役務費	183,613
								12 委託料	9,714,109
								13 使用料及び賃借料	102,207
								14 工事請負費	41,000,000
								17 備品購入費	109,913
								水利施設整備事業	1,171,496,600
								8 旅費	750,755
								10 需用費	12,356,507
								11 役務費	2,703,645
								12 委託料	67,860,850
								13 使用料及び賃借料	2,240,504
								14 工事請負費	985,256,905
								16 公有財産購入費	1,660,000
								17 備品購入費	1,618,432
								18 負担金補助及び交付金	96,509,600
								21 補償、補填及び賠償金	539,402
		3	農地防災事業費	2,604,385,876	2,526,405,876	77,980,000		特定農業用管水路等特別対策事業	19,452,600
								8 旅費	48,984
								10 需用費	563,707
								11 役務費	42,807
								12 委託料	2,579,231
								13 使用料及び賃借料	110,271
								14 工事請負費	16,107,600
								農村地域防災減災事業	2,506,953,276
								8 旅費	379,576

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	3	3						10 需用費	4,368,193
								11 役務費	331,717
								12 委託料	366,065,867
								13 使用料及び賃借料	11,291,070
								14 工事請負費	2,095,925,529
								16 公有財産購入費	1,547,269
								18 負担金補助及び交付金	21,750,000
								21 補償、補填及び賠償金	5,294,055
		5	国土調査費	163,077,000	163,077,000			地籍調査事業	163,077,000
								18 負担金補助及び交付金	163,077,000
	4		林業費	8,571,073,121	7,496,768,426	882,250,289	192,054,406		
		1	林業総務費	17,656,000	17,098,000		558,000	秋田県水と緑の森づくり事業	17,098,000
								18 負担金補助及び交付金	17,098,000
		2	林業振興費	1,134,356,678	1,119,550,797		14,805,881	林業成長産業化総合対策事業（加工施設整備等分）	69,120,000
								18 負担金補助及び交付金	69,120,000
								林業成長産業化総合対策事業（再造林促進分）	18,414,662
								18 負担金補助及び交付金	18,414,662
								合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	815,380,335
								8 旅費	46,504
								10 需用費	239,804
								11 役務費	40,327
								13 使用料及び賃借料	66,700
								18 負担金補助及び交付金	814,987,000
								秋田スギ生産基盤づくり事業	50,135,800
								14 工事請負費	50,135,800
								合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	166,500,000
								18 負担金補助及び交付金	166,500,000
		3	森林病害虫防除費	114,560,000	114,560,000			森林病害虫等防除対策事業	114,560,000
								12 委託料	114,560,000
		4	造林費	1,624,134,297	1,623,582,665		551,632	造林補助事業	1,508,725,110
								10 需用費	52,178,053
								11 役務費	1,000,000
								18 負担金補助及び交付金	1,455,547,057
								カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	114,857,555
								8 旅費	253,555
								18 負担金補助及び交付金	114,604,000
		8	治山費	4,682,941,484	3,731,251,452	811,981,839	139,708,193	治山事業	2,281,130,049
								8 旅費	3,613,630

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	4	8						10 需用費	7,175,771
								11 役務費	1,896,062
								12 委託料	366,826,811
								13 使用料及び賃借料	820,217
								14 工事請負費	1,900,377,902
								21 補償、補填及び賠償金	419,656
								県単治山事業	120,283,603
								12 委託料	93,855,000
								14 工事請負費	3,308,603
								18 負担金補助及び交付金	23,120,000
								災害関連緊急治山等事業	1,329,837,800
								12 委託料	105,512,100
								14 工事請負費	1,224,325,700
		9	林道費	977,470,662	871,046,512	70,268,450	36,155,700	林道事業	871,046,512
								8 旅費	2,049,911
								10 需用費	4,102,774
								11 役務費	371,402
								12 委託料	24,065,675
								14 工事請負費	715,276,700
								18 負担金補助及び交付金	125,116,250
								21 補償、補填及び賠償金	63,800
		11	鳥獣保護費	19,954,000	19,679,000		275,000	野生鳥獣被害防止対策事業	19,679,000
								12 委託料	19,679,000
	5		水産業費	1,358,928,800	1,269,581,520	87,845,000	1,502,280		
		2	水産業振興費	54,368,000	2,810,720	50,055,000	1,502,280	漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業	2,810,720
								18 負担金補助及び交付金	2,810,720
		5	漁業取締費	165,660,000	165,660,000			漁業取締船くぼた代船建造事業	165,660,000
								14 工事請負費	165,660,000
		8	水産基盤整備費	1,138,900,800	1,101,110,800	37,790,000		水産物供給基盤整備事業	395,770,000
								8 旅費	392,079
								10 需用費	1,104,023
								11 役務費	108,911
								12 委託料	588,119
								13 使用料及び賃借料	6,868
								14 工事請負費	393,570,000
								水産環境整備事業	111,985,800
								8 旅費	285,148
								10 需用費	802,926
								11 役務費	79,208

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
6	5	8						12 委託料	427,723
								13 使用料及び賃借料	4,995
								14 工事請負費	110,385,800
								漁港海岸保全施設整備事業	201,000,000
								8 旅費	534,654
								10 需用費	1,505,486
								11 役務費	148,515
								12 委託料	10,242,180
								13 使用料及び賃借料	9,365
								14 工事請負費	188,559,800
								水産物供給基盤機能保全事業	392,355,000
								8 旅費	588,119
								10 需用費	1,656,035
								11 役務費	163,366
								12 委託料	27,902,178
								13 使用料及び賃借料	10,302
								14 工事請負費	349,790,000
								18 負担金補助及び交付金	12,245,000
7			商工費	1,880,537,741	1,659,173,934		221,363,807		
	1		商業費	443,505,000	380,219,143		63,285,857		
		2	商業振興費	348,914,000	309,313,773		39,600,227	商業振興費	296,648,773
								1 報酬	4,208,592
								3 職員手当等	1,630,826
								4 共済費	959,745
								8 旅費	418,990
								10 需用費	21,000
								12 委託料	396,000
								13 使用料及び賃借料	2,620
								18 負担金補助及び交付金	289,011,000
								事業継続サポート事業	12,665,000
								18 負担金補助及び交付金	12,665,000
		3	貿易振興費	94,591,000	70,905,370		23,685,630	対岸貿易振興事業費	70,905,370
								10 需用費	38,735
								12 委託料	6,703,635
								18 負担金補助及び交付金	64,163,000
	2		工鉱業費	1,007,553,741	939,704,708		67,849,033		
		2	中小企業振興費	1,007,553,741	939,704,708		67,849,033	技術水準向上促進費	384,792,725
								8 旅費	85,725
								18 負担金補助及び交付金	384,707,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
7	2	2						食品産業価格高騰対策事業	19,930,111
								8 旅費	192,471
								10 需用費	105,000
								13 使用料及び賃借料	18,640
								18 負担金補助及び交付金	19,614,000
								特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	41,200,172
								18 負担金補助及び交付金	41,200,172
								ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業	471,192,960
								18 負担金補助及び交付金	471,192,960
								取引適正化支援事業	5,260,600
								12 委託料	4,340,600
								18 負担金補助及び交付金	920,000
								食品事業者ＥＣ化促進事業	17,328,140
								12 委託料	17,325,000
								13 使用料及び賃借料	3,140
	3		観光費	429,479,000	339,250,083		90,228,917		
		1	観光費	429,479,000	339,250,083		90,228,917	観光施設魅力向上事業	49,935,600
								10 需用費	4,730,000
								12 委託料	105,600
								14 工事請負費	45,100,000
								観光人材確保支援事業	6,824,029
								7 報償費	300,000
								8 旅費	72,130
								10 需用費	124,027
								12 委託料	5,769,280
								13 使用料及び賃借料	136,592
								18 負担金補助及び交付金	422,000
								宿泊事業者経営力強化支援事業	118,926,887
								7 報償費	60,000
								8 旅費	65,523
								10 需用費	71,904
								11 役務費	1,960
								12 委託料	632,500
								18 負担金補助及び交付金	118,095,000
								冬季誘客促進事業	163,563,567
								8 旅費	97,195
								10 需用費	80,000
								12 委託料	152,176,358
								18 負担金補助及び交付金	11,210,014

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8			土木費	30,960,347,776	30,794,645,531	41,433,000	124,269,245		
	1		土木管理費	23,440,000	18,711,000		4,729,000		
		1	土木総務費	15,000,000	10,271,000		4,729,000	インフラＤＸ推進事業	10,271,000
								18 負担金補助及び交付金	10,271,000
		3	建築指導費	8,440,000	8,440,000			市街地再開発事業	8,440,000
								18 負担金補助及び交付金	8,440,000
	2		道路橋りょう費	14,496,699,942	14,489,669,642		7,030,300		
		2	道路維持費	7,400,285,961	7,393,255,661		7,030,300	地方道路交付金事業（道路維持費分）	7,302,451,021
								1 報酬	14,421,802
								3 職員手当等	5,600,000
								4 共済費	1,285,794
								8 旅費	4,229,095
								10 需用費	56,034,087
								11 役務費	6,982,684
								12 委託料	1,087,997,574
								13 使用料及び賃借料	3,638,277
								14 工事請負費	5,902,670,981
								16 公有財産購入費	15,384,354
								17 備品購入費	14,657,500
								21 補償、補填及び賠償金	189,548,873
								雪寒建設機械整備事業	90,804,640
								8 旅費	11,980
								10 需用費	205,423
								11 役務費	18,734
								12 委託料	223,863
								17 備品購入費	90,344,640
		3	道路補修費	1,744,737,545	1,744,737,545			道路総合防災対策事業	262,000,000
								8 旅費	160,768
								10 需用費	1,768,320
								11 役務費	431,124
								12 委託料	2,774,848
								13 使用料及び賃借料	3,484
								14 工事請負費	256,861,456
								県単道路補修事業	1,482,737,545
								8 旅費	1,033,137
								10 需用費	11,363,651
								11 役務費	2,770,505
								12 委託料	789,847,237
								13 使用料及び賃借料	243,477

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	2	3						14 工事請負費	670,742,624
								15 原材料費	2,925,410
								21 補償、補填及び賠償金	3,811,504
		4	道路整備費	3,806,751,757	3,806,751,757			地方道路交付金事業（道路整備費分）	2,539,721,632
								1 報酬	7,159,060
								3 職員手当等	2,621,174
								4 共済費	771,850
								8 旅費	1,718,708
								10 需用費	45,952,897
								11 役務費	5,116,664
								12 委託料	325,407,190
								13 使用料及び賃借料	3,595,937
								14 工事請負費	1,848,408,820
								16 公有財産購入費	45,182,385
								21 補償、補填及び賠償金	253,786,947
								秋田港アクセス道路整備事業	1,267,030,125
								8 旅費	69,616
								10 需用費	1,968,510
								11 役務費	222,193
								12 委託料	21,410,481
								13 使用料及び賃借料	451,135
								14 工事請負費	1,240,735,400
								16 公有財産購入費	37,684
								21 補償、補填及び賠償金	2,135,106
		5	道路改良費	1,544,924,679	1,544,924,679			県単道路改築事業費	634,680,904
								8 旅費	134,277
								10 需用費	2,176,863
								11 役務費	563,655
								12 委託料	239,374,352
								13 使用料及び賃借料	1,858,335
								14 工事請負費	333,334,738
								16 公有財産購入費	3,149,809
								21 補償、補填及び賠償金	54,088,875
								地方道路等整備事業（道路改良費分）	910,243,775
								8 旅費	689,941
								10 需用費	11,185,169
								11 役務費	2,896,173
								12 委託料	170,182,869
								13 使用料及び賃借料	902,462

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	2	5						14 工事請負費	665,461,245
								16 公有財産購入費	631,175
								21 補償、補填及び賠償金	58,294,741
	3		河川海岸費	14,265,729,803	14,160,950,850	41,433,000	63,345,953		
		2	河川整備費	7,401,225,896	7,389,812,396		11,413,500	河川改修事業	7,389,812,396
								1 報酬	39,936,562
								3 職員手当等	17,876,074
								4 共済費	8,610,352
								8 旅費	3,973,123
								10 需用費	44,744,620
								11 役務費	6,737,930
								12 委託料	1,188,091,220
								13 使用料及び賃借料	28,793,427
								14 工事請負費	5,866,741,195
								16 公有財産購入費	16,670,990
								17 備品購入費	3,272,888
								21 補償、補填及び賠償金	164,364,015
		3	河川改良費	2,887,700,206	2,886,293,906		1,406,300	県単河川改良事業	2,131,750,741
								1 報酬	2,365,376
								3 職員手当等	1,105,993
								4 共済費	579,796
								8 旅費	2,444,506
								10 需用費	9,462,558
								11 役務費	2,175,468
								12 委託料	603,315,396
								13 使用料及び賃借料	3,404,948
								14 工事請負費	1,419,244,037
								16 公有財産購入費	26,144,935
								17 備品購入費	4,468,439
								18 負担金補助及び交付金	3,300,000
								21 補償、補填及び賠償金	53,739,289
								県単河川等環境維持修繕事業	754,543,165
								1 報酬	1,132,064
								3 職員手当等	529,327
								4 共済費	277,488
								8 旅費	1,169,935
								10 需用費	6,081,276
								11 役務費	1,041,174
								12 委託料	425,352,915

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	3	3						13 使用料及び賃借料	765,762
								14 工事請負費	303,155,203
								16 公有財産購入費	15,000,000
								17 備品購入費	38,021
		4	砂防整備費	2,130,454,011	2,099,847,531		30,606,480	通常砂防事業	1,483,076,549
								1 報酬	999,377
								3 職員手当等	464,709
								4 共済費	247,862
								8 旅費	409,394
								10 需用費	2,026,643
								11 役務費	1,023,432
								12 委託料	977,741,746
								13 使用料及び賃借料	2,063,102
								14 工事請負費	476,799,133
								16 公有財産購入費	8,505,291
								18 負担金補助及び交付金	1,909,995
								21 補償、補填及び賠償金	10,885,865
								火山砂防事業	108,087,149
								1 報酬	260,987
								3 職員手当等	121,359
								4 共済費	64,729
								8 旅費	106,913
								10 需用費	529,258
								11 役務費	267,269
								12 委託料	641,150
								13 使用料及び賃借料	8,335
								14 工事請負費	106,087,149
								地すべり対策事業	251,811,393
								1 報酬	326,234
								3 職員手当等	151,699
								4 共済費	80,912
								8 旅費	133,642
								10 需用費	661,573
								11 役務費	334,087
								12 委託料	112,064,449
								13 使用料及び賃借料	22,549
								14 工事請負費	138,036,248

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
								急傾斜地崩壊対策事業	197,510,800
								1 報酬	148,372
								3 職員手当等	68,992
								4 共済費	36,799
								8 旅費	60,780
								10 需用費	300,883
								11 役務費	151,942
								12 委託料	45,642,493
								13 使用料及び賃借料	4,739
								14 工事請負費	150,894,192
								21 補償、補填及び賠償金	201,608
								土砂災害防止法基礎調査費	59,361,640
								12 委託料	59,361,640
		5	砂防費	324,244,102	317,255,942		6,988,160	県単砂防事業	317,255,942
								1 報酬	1,582,569
								3 職員手当等	817,660
								4 共済費	405,846
								8 旅費	438,833
								10 需用費	1,590,925
								11 役務費	136,269
								12 委託料	135,845,874
								13 使用料及び賃借料	179,143
								14 工事請負費	155,572,742
								16 公有財産購入費	794,037
								18 負担金補助及び交付金	17,231,600
								21 補償、補填及び賠償金	2,660,444
		6	海岸保全費	261,989,580	261,989,580			海岸防災対策事業	261,989,580
								8 旅費	3,478
								10 需用費	30,952
								11 役務費	50,000
								12 委託料	101,610,070
								14 工事請負費	160,295,080
		7	ダム建設費	1,260,116,008	1,205,751,495	41,433,000	12,931,513	公共堰堤改良事業	1,205,751,495
								1 報酬	1,758,410
								3 職員手当等	534,555
								4 共済費	383,761
								8 旅費	109,669
								10 需用費	1,219,905
								11 役務費	178,714

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	3	7						12 委託料	181,156,249
								13 使用料及び賃借料	403,000
								14 工事請負費	1,019,716,045
								16 公有財産購入費	291,187
	4		港湾費	998,872,160	962,033,364		36,838,796		
		1	港湾管理費	101,378,388	101,378,388			県単港湾整備事業	101,378,388
								8 旅費	80,000
								10 需用費	1,581,912
								11 役務費	415,477
								12 委託料	30,254,659
								14 工事請負費	69,046,340
		2	港湾整備費	553,261,104	519,767,065		33,494,039	重要港湾改修事業	183,450,000
								8 旅費	222,246
								10 需用費	3,673,113
								11 役務費	992,194
								12 委託料	1,258,200
								13 使用料及び賃借料	254,247
								14 工事請負費	177,050,000
								統合補助改修事業	336,317,065
								8 旅費	302,168
								10 需用費	4,991,375
								11 役務費	1,348,991
								12 委託料	13,197,955
								13 使用料及び賃借料	345,676
								14 工事請負費	316,130,900
		3	空港管理費	169,803,993	169,099,486		704,507	県単空港施設整備費	163,600,674
								12 委託料	98,647,179
								14 工事請負費	64,953,495
								空港安全対策事業	5,498,812
								12 委託料	4,788,500
								21 補償、補填及び賠償金	710,312
		4	空港整備費	174,428,675	171,788,425		2,640,250	空港整備事業	171,788,425
								8 旅費	300,000
								10 需用費	4,196,902
								11 役務費	528,415
								12 委託料	1,010,358
								13 使用料及び賃借料	24,750
								14 工事請負費	165,728,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	5		都市計画費	1,130,755,871	1,123,305,475		7,450,396		
		1	都市計画総務費	24,704,900	21,586,400		3,118,500	盛土等規制区域指定事業	21,586,400
								12 委託料	21,586,400
		3	街路整備費	329,133,567	327,133,567		2,000,000	地方街路交付金事業	327,133,567
								7 報償費	128,000
								8 旅費	1,037,570
								10 需用費	3,957,026
								11 役務費	405,390
								12 委託料	11,096,904
								13 使用料及び賃借料	84,500
								14 工事請負費	65,000,000
								16 公有財産購入費	9,719,930
								21 補償、補填及び賠償金	235,704,247
		4	街路事業費	28,682,653	28,682,653			地方街路整備事業	28,682,653
								10 需用費	1,106,795
								11 役務費	102,743
								12 委託料	6,656,294
								13 使用料及び賃借料	5,000
								14 工事請負費	10,464,400
								21 補償、補填及び賠償金	10,347,421
		5	都市公園管理費	139,283,575	139,283,575			県単公園事業	139,283,575
								8 旅費	69,340
								10 需用費	892,626
								11 役務費	50,000
								12 委託料	63,656,329
								13 使用料及び賃借料	3,000
								14 工事請負費	74,271,280
								17 備品購入費	341,000
		6	都市公園整備費	325,699,980	325,699,980			都市公園安全安心事業	325,699,980
								8 旅費	380,705
								10 需用費	3,512,995
								11 役務費	20,000
								12 委託料	3,699,150
								13 使用料及び賃借料	142,950
								14 工事請負費	317,944,180
		7	下水道費	283,251,196	280,919,300		2,331,896	あきた循環のみず協働推進事業	48,821,300
								12 委託料	48,821,300
								秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業	232,098,000
								14 工事請負費	232,098,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
8	6		住宅費	44,850,000	39,975,200		4,874,800		
		1	住宅管理費	44,850,000	39,975,200		4,874,800	県営住宅ストック総合改善事業	39,975,200
								10 需用費	906,860
								11 役務費	93,140
								12 委託料	79,200
								14 工事請負費	38,896,000
9			警察費	10,065,000	9,773,000		292,000		
	2		警察活動費	10,065,000	9,773,000		292,000		
		3	交通指導取締費	10,065,000	9,773,000		292,000	交通信号機整備事業	9,773,000
								14 工事請負費	9,773,000
10			教育費	1,178,857,000	989,667,928		189,189,072		
	1		教育総務費	30,017,000	30,017,000				
		2	事務局費	30,017,000	30,017,000			盛土崩落対策事業	30,017,000
								12 委託料	2,248,000
								14 工事請負費	27,769,000
	4		高等学校費	353,280,000	222,803,928		130,476,072		
		2	高等学校管理費	261,060,000	155,179,328		105,880,672	ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業	91,961,000
								7 報償費	1,421,476
								8 旅費	1,154,331
								10 需用費	6,255,388
								11 役務費	40,458
								12 委託料	15,758,370
								13 使用料及び賃借料	2,741,092
								17 備品購入費	64,589,885
								ＡＩの活用による英語教育強化事業	14,758,328
								7 報償費	60,000
								8 旅費	78,329
								12 委託料	14,619,999
								県立学校施設等総合管理計画推進事業	48,460,000
								12 委託料	114,400
								14 工事請負費	48,345,600
		5	学校建設費	92,220,000	67,624,600		24,595,400	金足農業高等学校整備事業	67,624,600
								10 需用費	136,300
								12 委託料	1,992,100
								14 工事請負費	59,479,200
								18 負担金補助及び交付金	6,017,000

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
10	5		特別支援学校費	780,900,000	722,187,000		58,713,000		
		3	学校建設費	780,900,000	722,187,000		58,713,000	栗田支援学校整備事業	722,187,000
								10 需用費	5,700
								11 役務費	300,000
								12 委託料	4,956,900
								14 工事請負費	716,924,400
	8		大学費	14,660,000	14,660,000				
		6	国際教養大学費	14,660,000	14,660,000			国際教養大学運営事業	14,660,000
								18 負担金補助及び交付金	14,660,000
11			災害復旧費	15,693,892,363	9,142,301,954	2,985,068,393	3,566,522,016		
	1		農林水産施設災害復旧費	2,848,057,904	1,320,316,122	1,181,994,593	345,747,189		
		1	農地災害復旧費	862,342,186	443,790,525	402,338,788	16,212,873	農地災害復旧事業	443,790,525
								8 旅費	136,520
								10 需用費	269,669
								13 使用料及び賃借料	63,090
								18 負担金補助及び交付金	443,321,246
		2	農業施設災害復旧費	955,352,718	529,791,172	422,149,805	3,411,741	農業用施設災害復旧事業	529,791,172
								10 需用費	107,460
								12 委託料	183,095,000
								13 使用料及び賃借料	26,400
								14 工事請負費	19,148,000
								18 負担金補助及び交付金	327,414,312
		3	治山施設災害復旧費	149,588,000		146,873,000	2,715,000		
		4	林道災害復旧費	517,622,000	306,620,425	210,633,000	368,575	林道施設災害復旧事業	306,620,425
								10 需用費	2,231,425
								18 負担金補助及び交付金	304,389,000
		7	農地・農業用施設小災害復旧費	363,153,000	40,114,000		323,039,000	農地・農業用施設小災害支援事業	40,114,000
								18 負担金補助及び交付金	40,114,000
	2		土木施設災害復旧費	11,437,395,459	6,531,278,363	1,803,073,800	3,103,043,296		
		1	土木災害復旧費	11,109,345,459	6,315,278,363	1,803,073,800	2,990,993,296	現年発生土木災害復旧事業	2,173,838,000
								8 旅費	453,306
								10 需用費	492,707
								12 委託料	102,009
								13 使用料及び賃借料	8,810
								14 工事請負費	2,172,755,700
								16 公有財産購入費	25,468

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
11	2	1						過年発生土木災害復旧事業	4,070,648,493
								8 旅費	889,274
								10 需用費	966,568
								12 委託料	200,117
								13 使用料及び賃借料	17,280
								14 工事請負費	4,066,236,801
								21 補償、補填及び賠償金	2,338,453
								災害査定調査事業	70,791,870
								8 旅費	28,870
								12 委託料	70,763,000
		2	県単土木災害復旧費	328,050,000	216,000,000		112,050,000	県単災害復旧事業	216,000,000
								8 旅費	474,600
								14 工事請負費	214,678,400
								21 補償、補填及び賠償金	847,000
	6		厚生労働施設災害復旧費	1,408,439,000	1,290,707,469		117,731,531		
		1	民生施設災害復旧費	1,408,439,000	1,290,707,469		117,731,531	社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業	1,290,707,469
								10 需用費	167,469
								18 負担金補助及び交付金	1,290,540,000
合計				83,510,970,218	74,149,242,461	4,169,443,682	5,192,284,075		74,149,242,461

（事故繰越し）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
2			総務費	23,898,000	23,893,180		4,820		
	6		防災費	23,898,000	23,893,180		4,820		
		1	防災総務費	23,898,000	23,893,180		4,820	災害対応力強化事業	23,893,180
								11 役務費	20,580
								17 備品購入費	23,848,000
								26 公課費	24,600
4			衛生費	201,170,366	131,334,794		69,835,572		
	1		公衆衛生費	10,110,366	159,794		9,950,572		
		3	予防費	10,110,366	159,794		9,950,572	新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）	159,794
								12 委託料	2,354
								19 扶助費	157,440
	2		環境衛生費	191,060,000	131,175,000		59,885,000		
		3	環境衛生指導費	191,060,000	131,175,000		59,885,000	生活基盤施設耐震化等交付金事業	131,175,000
								18 負担金補助及び交付金	131,175,000
6			農林水産業費	133,013,100	133,007,200		5,900		
	3		農地費	57,340,000	57,340,000				
		2	土地改良費	43,000,000	43,000,000			経営体育成基盤整備事業	43,000,000
								14 工事請負費	43,000,000
		3	農地防災事業費	14,340,000	14,340,000			農村地域防災減災事業	14,340,000
								14 工事請負費	14,340,000
	4		林業費	75,673,100	75,667,200		5,900		
		2	林業振興費	55,073,100	55,067,200		5,900	秋田スギ生産基盤づくり事業	55,067,200
								14 工事請負費	55,067,200
		8	治山費	20,600,000	20,600,000			治山事業	20,600,000
								14 工事請負費	20,600,000
8			土木費	405,920,436	404,892,743		1,027,693		
	2		道路橋りょう費	47,675,100	47,675,100				
		2	道路維持費	47,675,100	47,675,100			地方道路交付金事業（道路維持費分）	47,675,100
								12 委託料	495,000
								14 工事請負費	47,180,100
	3		河川海岸費	358,245,336	357,217,643		1,027,693		
		3	河川改良費	46,895,493	45,867,800		1,027,693	県単河川改良事業	45,867,800
								14 工事請負費	45,867,800
		4	砂防整備費	62,404,143	62,404,143			通常砂防事業	62,404,143
								14 工事請負費	62,404,143
		7	ダム建設費	248,945,700	248,945,700			公共堰堤改良事業	248,945,700
								12 委託料	12,362,900
								14 工事請負費	236,582,800
11			災害復旧費	5,489,808,765	4,717,824,535		771,984,230		

（事故繰越し）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
11	1		農林水産施設災害復旧費	964,979,765	947,610,935		17,368,830		
		1	農地災害復旧費	546,615,610	529,246,780		17,368,830	農地災害復旧事業	529,246,780
								18 負担金補助及び交付金	529,246,780
		2	農業施設災害復旧費	331,814,155	331,814,155			農業用施設災害復旧事業	331,814,155
								14 工事請負費	148,556,900
								18 負担金補助及び交付金	183,257,255
		4	林道災害復旧費	86,550,000	86,550,000			林道施設災害復旧事業	86,550,000
								18 負担金補助及び交付金	86,550,000
	2		土木施設災害復旧費	4,524,829,000	3,770,213,600		754,615,400		
		1	土木災害復旧費	4,453,229,000	3,706,313,600		746,915,400	現年発生土木災害復旧事業	3,183,965,000
								10 需用費	58,900
								14 工事請負費	3,183,906,100
								過年発生土木災害復旧事業費	522,348,600
								14 工事請負費	522,348,600
		2	県単土木災害復旧費	71,600,000	63,900,000		7,700,000	県単災害復旧事業費	63,900,000
								10 需用費	124,400
								14 工事請負費	63,775,600
合計				6,253,810,667	5,410,952,452		842,858,215		5,410,952,452

５　令和７年度一般会計節別款別支出状況調

（単位：円）

節＼款		01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
01	報酬	410,406,738	541,955,643	206,488,628	221,494,926	65,474,566	376,922,742	74,481,101	320,029,811	292,175,207	1,844,594,281	351,682				4,354,375,325
02	給料	139,743,666	3,884,292,573	1,288,454,302	1,588,650,981	326,220,823	3,711,055,845	1,121,234,956	2,466,328,781	9,700,529,570	39,275,975,520	42,230,121				63,544,717,138
03	職員手当等	248,459,574	3,993,725,815	843,257,884	1,071,736,399	213,753,090	2,430,691,387	700,473,279	1,657,597,165	7,891,408,143	26,106,592,053	33,509,971				45,191,204,760
04	共済費	92,476,431	1,369,411,052	456,685,431	554,914,869	115,638,173	1,285,890,640	371,693,866	872,835,259	3,453,322,373	12,250,922,868	14,854,455				20,838,645,417
05	災害補償費		160,529							1,910,939						2,071,468
06	恩給及び退職年金		2,172,650							3,158,708	5,010,191					10,341,549
07	報償費	288,998	42,222,525	23,813,988	928,760,532	27,255,458	40,304,693	5,369,600	12,436,600	51,466,498	27,816,121	4,000				1,159,739,013
08	旅費	50,919,209	139,386,143	19,173,410	36,652,002	9,630,513	122,632,737	93,543,012	49,880,097	124,561,899	489,662,048	8,692,209				1,144,733,279
09	交際費	1,034,241	4,392,099	169,658		14,000	1,081,706	909,100	327,850	893,500	662,000					9,484,154
10	需用費	6,972,283	662,322,762	112,089,491	236,576,273	64,164,506	1,354,016,187	271,058,083	1,919,271,562	1,164,063,511	1,944,765,328	7,351,043				7,742,651,029
11	役務費	16,120,966	515,159,647	27,141,741	36,146,965	6,300,560	98,889,251	26,575,392	133,827,310	422,591,712	235,528,331					1,518,281,875
12	委託料	52,000,698	5,538,191,317	1,336,931,808	1,681,203,048	302,376,314	6,882,955,393	1,823,117,441	23,069,816,364	705,188,278	1,689,452,845	1,050,141,293				44,131,374,799
13	使用料及び賃借料	9,728,022	762,282,422	18,945,476	27,740,758	39,162,891	69,042,625	91,109,324	215,951,334	1,007,674,933	447,660,463	910,480				2,690,208,728
14	工事請負費		2,185,015,410	526,675,000	191,281,200		29,085,788,343	227,084,000	34,481,760,464	1,818,085,840	4,297,060,900	13,859,666,920				86,672,418,077
15	原材料費						473,000		35,707,980	82,715,589	6,336,444					125,233,013
16	公有財産購入費		321,000				17,611,899		676,910,816			3,211,088				698,054,803
17	備品購入費	619,240	52,350,718	1,462,220	87,166,715	20,564,490	80,856,792	70,306,223	556,829,152	58,253,598	196,747,741					1,125,156,889
18	負担金補助及び交付金	157,421,000	7,325,461,999	68,876,132,956	10,361,292,973	138,184,586	20,055,822,035	8,763,471,329	15,084,265,879	72,319,978	9,787,810,797	4,877,351,334		30,950,034,325		176,449,569,191
19	扶助費			2,953,491,188	1,871,337,752						2,293,099,122					7,117,928,062
20	貸付金			1,700,000	419,606,000	2,300,000	737,011,000	26,069,352,000	20,625,000		571,200					27,251,165,200
21	補償、補填及び賠償金		29,361				181,684,302	46,555,726	1,737,516,227	2,224,849	1,561,102	3,185,453				1,972,757,020
22	償還金、利子及び割引料		729,411,670	611,056,683	94,221,649	318,400	246,118,806	125,547,518	30,964,122		312,149,363		4,767,518	21,655,447,476		23,810,003,205
23	投資及び出資金															
24	積立金		19,022,708,794	1,783,696,590	225,392,089		1,923,689,259				181,397,676					23,136,884,408
25	寄附金			200,000	18,000,000											18,200,000
26	公課費		1,253,700	783,600	1,410,400	114,700	2,807,360	69,300	8,213,400	10,567,210	1,427,100					26,646,770
27	繰出金		4,898,984	4,779,704,318			1,650	9,805,728	1,296,762,137				89,198,368,540			95,289,541,357
合計		1,186,191,066	46,777,126,813	83,868,054,372	19,653,585,531	1,331,473,070	68,705,347,652	39,891,756,978	84,647,857,310	26,863,112,335	101,396,803,494	19,901,460,049	89,203,136,058	52,605,481,801		636,031,386,529

６　令和７年度一般会計人件費款別支出状況調

（単位：円）

節	付記	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
01		報酬	410,406,738	541,955,643	206,488,628	221,494,926	65,474,566	376,922,742	74,481,101	320,029,811	292,175,207	1,844,594,281	351,682				4,354,375,325
	01	議員報酬	385,254,543														385,254,543
	02	委員報酬		9,687,998			16,203,173	4,243,826		4,984,000	6,347,998	10,320,000					51,786,995
	03	非常勤職員報酬		72,168,552	11,393,800	17,898,840	240,000	290,000		410,000	12,481,100	70,452,752					185,335,044
	04	会計年度任用職員報酬	25,152,195	460,099,093	195,094,828	203,596,086	49,031,393	372,388,916	74,481,101	314,635,811	273,346,109	1,763,821,529	351,682				3,731,998,743
02		給料	139,743,666	3,884,292,573	1,288,454,302	1,588,650,981	326,220,823	3,711,055,845	1,121,234,956	2,466,328,781	9,700,529,570	39,275,975,520	42,230,121				63,544,717,138
	01	特別職給		48,591,293								9,124,500					57,715,793
	02	一般職給	139,743,666	3,835,701,280	1,288,454,302	1,588,650,981	326,220,823	3,711,055,845	1,121,234,956	2,466,328,781	9,700,529,570	39,266,851,020	42,230,121				63,487,001,345
03		職員手当等	248,459,574	3,993,725,815	843,257,884	1,071,736,399	213,753,090	2,430,691,387	700,473,279	1,657,597,165	7,891,408,143	26,106,592,053	33,509,971				45,191,204,760
	01	扶養手当	2,317,012	79,711,330	25,310,843	33,262,073	7,674,809	90,811,822	25,582,588	61,995,921	277,812,588	679,858,296	1,689,500				1,286,026,782
	03	初任給調整手当				57,062,206		4,712,564									61,774,770
	04	通勤手当	1,307,950	90,119,716	30,301,760	61,067,811	12,522,750	169,848,653	17,267,480	108,581,374	92,468,167	911,750,468	1,961,400				1,497,197,529
	05	特殊勤務手当		9,011,333	12,798,022	2,178,320	15,788,086	6,505,816	253,460	2,239,260	175,025,226	371,978,844	2,300				595,780,667
	06	時間外勤務手当	3,092,079	208,496,470	98,655,587	80,506,710	5,785,789	238,694,686	61,474,862	175,309,021	1,048,712,208	99,760,070	8,185,786				2,028,673,268
	07	休日勤務手当	3,368	3,245,766	270,494	1,177,390		2,695,609	51,396	1,458,342	377,980,145	175,287	42,139				387,099,936
	08	夜間勤務手当		14,997	14,941			22,441		128,365	102,892,971	26,928					103,100,643
	09	管理職手当	7,803,354	158,610,014	31,430,144	48,855,372	7,893,764	96,566,882	46,497,998	64,914,254	78,775,940	436,219,826					977,567,548
	10	期末手当	196,068,571	974,728,786	324,381,022	392,093,180	83,527,047	904,677,510	276,272,655	624,207,054	2,242,011,016	8,959,898,138	10,099,704				14,987,964,683
	11	勤勉手当	32,753,402	806,474,459	269,485,910	326,298,788	70,003,038	747,882,822	227,983,092	520,906,482	1,903,278,509	7,459,476,008	8,318,842				12,372,861,352
	12	寒冷地手当	1,617,162	51,818,694	18,774,649	23,154,575	5,293,750	59,748,467	12,977,700	39,106,476	147,410,219	513,697,760	672,300				874,271,752
	13	特地勤務手当						816,393		2,727,520	923,843						4,467,756
	14	宿日直手当		2,380,550	8,497,800	129,250		940,800			355,616,800	37,358,800					404,924,000
	15	定時制通信教育手当										31,105,930					31,105,930
	16	産業教育手当										61,503,647					61,503,647
	17	農林漁業普及指導手当						39,823,083									39,823,083
	18	災害派遣手当															
	19	地域手当		22,047,186		16,282,797			13,081,671		5,373,256	1,057,218					57,842,128
	20	退職手当		1,333,487,111							607,332,275	5,154,534,931					7,095,354,317
	21	へき地手当										25,627,581					25,627,581
	22	住居手当	3,496,676	55,897,403	21,478,712	27,939,927	3,992,057	54,602,839	15,832,377	43,342,096	148,015,689	465,925,702	918,000				841,441,478
	25	児童手当		190,820,000				6,755,000		9,405,000	245,175,000	409,585,000	1,620,000				863,360,000
	26	義務教育等教員特別手当										476,613,619					476,613,619
	27	育児休業手当															
	28	単身赴任手当		6,544,000	1,824,000	1,728,000	1,272,000	5,586,000	3,198,000	3,192,000	76,777,291	10,438,000					110,559,291
	29	管理職員特別勤務手当		282,000	34,000					84,000	5,827,000						6,227,000
	35	在宅勤務等手当		36,000													36,000

（単位：円）

節	付記	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 警察費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計
04		共済費	92,476,431	1,369,411,052	456,685,431	554,914,869	115,638,173	1,285,890,640	371,693,866	872,835,259	3,453,322,373	12,250,922,868	14,854,455				20,838,645,417
	01	職員共済費	46,063,636	1,269,249,884	428,343,502	525,489,563	107,844,459	1,227,462,095	359,023,701	829,594,879	3,359,292,619	11,582,202,351	14,822,121				19,749,388,810
	02	社会保険料	3,761,378	70,073,441	28,341,929	29,425,306	7,793,714	58,428,545	12,670,165	43,240,380	43,635,081	608,668,819	32,334				906,071,092
	03	災害補償基金負担金	277,037	30,087,727							50,394,673	60,051,698					140,811,135
	04	地方団体共済組合負担金															
	05	県会議員共済会負担金	42,374,380														42,374,380
05		災害補償費		160,529							1,910,939						2,071,468
06		恩給及び退職年金		2,172,650							3,158,708	5,010,191					10,341,549
合計			891,086,409	9,791,718,262	2,794,886,245	3,436,797,175	721,086,652	7,804,560,614	2,267,883,202	5,316,791,016	21,342,504,940	79,483,094,913	90,946,229				133,941,355,657

7　令和７年度県税収入の前年度比較

科目	年度	令和７年度 予算額	令和７年度 調定額	令和７年度 収入済額	令和７年度 収入率 予算対	令和７年度 収入率 調定対	令和６年度 予算額	令和６年度 調定額	令和６年度 収入済額	令和６年度 収入率 予算対	令和６年度 収入率 調定対	比較 予算額	比較 前年比	比較 調定額	比較 前年比	比較 収入済額	比較 前年比
		円	円	円	%	%	円	円	円	%	%	円	%	円	%	円	%
県民税	個人分	28,539,621,000	29,261,007,390	28,555,133,793	100.05	97.59	24,108,506,000	24,883,395,610	24,243,057,185	100.56	97.43	4,431,115,000	118.38	4,377,611,780	117.59	4,312,076,608	117.79
	法人分	2,194,114,000	2,329,601,642	2,323,308,702	105.89	99.73	2,332,385,000	2,327,882,009	2,321,732,783	99.54	99.74	△138,271,000	94.07	1,719,633	100.07	1,575,919	100.07
	利子割	768,637,000	387,504,972	387,504,972	50.41	100.00	70,708,000	113,001,297	113,001,297	159.81	100.00	697,929,000	1,087.06	274,503,675	342.92	274,503,675	342.92
	配当割	730,785,000	719,789,190	719,789,190	98.50	100.00	679,705,000	708,462,491	708,462,491	104.23	100.00	51,080,000	107.52	11,326,699	101.60	11,326,699	101.60
	譲渡割	1,287,220,000	1,294,290,527	1,294,290,527	100.55	100.00	1,026,724,000	1,097,563,987	1,097,563,987	106.90	100.00	260,496,000	125.37	196,726,540	117.92	196,726,540	117.92
	計	33,520,377,000	33,992,193,721	33,280,027,184	99.28	97.90	28,218,028,000	29,130,305,394	28,483,817,743	100.94	97.78	5,302,349,000	118.79	4,861,888,327	116.69	4,796,209,441	116.84
事業税	個人分	933,402,000	949,301,491	928,522,772	99.48	97.81	920,494,000	940,118,616	919,160,928	99.86	97.77	12,908,000	101.40	9,182,875	100.98	9,361,844	101.02
	法人分	21,128,451,000	21,945,327,487	21,888,746,495	103.60	99.74	24,217,048,000	24,250,747,077	24,210,283,616	99.97	99.83	△3,088,597,000	87.25	△2,305,419,590	90.49	△2,321,537,121	90.41
	計	22,061,853,000	22,894,628,978	22,817,269,267	103.42	99.66	25,137,542,000	25,190,865,693	25,129,444,544	99.97	99.76	△3,075,689,000	87.76	△2,296,236,715	90.88	△2,312,175,277	90.80
地方消費税		22,256,607,000	21,881,779,189	21,881,779,189	98.32	100.00	22,387,645,000	22,059,145,492	22,059,145,492	98.53	100.00	△131,038,000	99.41	△177,366,303	99.20	△177,366,303	99.20
不動産取得税		1,796,530,000	1,936,345,469	1,846,147,667	102.76	95.34	1,335,872,000	1,492,124,632	1,396,637,241	104.55	93.60	460,658,000	134.48	444,220,837	129.77	449,510,426	132.19
県たばこ税		1,116,044,000	1,121,183,197	1,121,183,197	100.46	100.00	1,143,923,000	1,147,915,499	1,147,915,499	100.35	100.00	△27,879,000	97.56	△26,732,302	97.67	△26,732,302	97.67
ゴルフ場利用税		122,177,000	127,934,350	127,934,350	104.71	100.00	135,643,000	136,508,350	136,508,350	100.64	100.00	△13,466,000	90.07	△8,574,000	93.72	△8,574,000	93.72
軽油引取税		8,221,484,000	8,576,778,875	8,364,228,600	101.74	97.52	8,353,281,000	8,853,629,448	8,623,931,316	103.24	97.41	△131,797,000	98.42	△276,850,573	96.87	△259,702,716	96.99
自動車税環境性能割		1,071,714,000	1,026,816,100	1,026,816,100	95.81	100.00	1,098,034,000	1,113,644,400	1,113,644,400	101.42	100.00	△26,320,000	97.60	△86,828,300	92.20	△86,828,300	92.20
自動車税種別割		12,567,146,000	12,604,080,992	12,592,374,827	100.20	99.91	12,781,202,000	12,789,827,693	12,780,281,934	99.99	99.93	△214,056,000	98.33	△185,746,701	98.55	△187,907,107	98.53
鉱区税		8,397,000	8,397,400	8,397,400	100.01	100.00	8,348,000	8,429,600	8,429,600	100.98	100.00	49,000	100.59	△32,200	99.62	△32,200	99.62
狩猟税		1,498,000	1,744,800	1,744,800	116.48	100.00	1,704,000	1,823,100	1,823,100	106.99	100.00	△206,000	87.91	△78,300	95.71	△78,300	95.71
産業廃棄物税		227,874,000	226,418,435	226,418,435	99.36	100.00	231,416,000	236,108,586	236,108,586	102.03	100.00	△3,542,000	98.47	△9,690,151	95.90	△9,690,151	95.90
軽油引取税（旧法）			729,625			0.00		729,625			0.00				100.00		
自動車取得税（旧法）																	
自動車税（旧法）		131,000	242,350	2,850	2.18	1.18	79,000	837,131	32,181	40.74	3.84	52,000	165.82	△594,781	28.95	△29,331	8.86
合計		102,971,832,000	104,399,273,481	103,294,323,866	100.31	98.94	100,832,717,000	102,161,894,643	101,117,719,986	100.28	98.98	2,139,115,000	102.12	2,237,378,838	102.19	2,176,603,880	102.15

８　令和３年度以降一般会計決算額調

年度	予算額	歳入			歳出						歳入歳出差引額 (A) － (B)	備考
		決算額 (A)	予算現額に比し増減	予算対収入率	決算額 (B)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	予算現額に比し増減	予算対支出率		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
令和３年度	762,438,612,558	696,874,413,143	△65,564,199,415	91.40	672,555,832,478	2,819,614,828	65,471,518,466	1,854,002,038	△89,882,780,080	88.21	24,318,580,665	
令和４年度	756,738,054,332	674,671,471,486	△82,066,582,846	89.16	656,469,175,162	4,099,586,147	71,546,775,675	810,065,639	△100,268,879,170	86.75	18,202,296,324	
令和５年度	719,263,046,461	630,457,328,594	△88,805,717,867	87.65	613,593,173,074	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	△105,669,873,387	85.31	16,864,155,520	
令和６年度	744,274,281,034	648,785,713,077	△95,488,567,957	87.17	632,811,543,773	4,578,095,512	83,510,970,218	6,253,810,667	△111,462,737,261	85.02	15,974,169,304	
令和７年度	751,279,706,397	654,202,997,929	△97,076,708,468	87.08	636,031,386,529	5,578,699,559	89,736,868,143	4,169,443,682	△115,248,319,868	84.66	18,171,611,400	

９　令和３年度以降主要一般財源の推移状況調

年度	県税		地方消費税清算金		地方譲与税		地方交付税		合計		備考
	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	決算額	対前年度	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
令和３年度	99,633,779,444	108.39	48,943,445,968	108.13	18,781,416,010	108.64	215,296,567,000	109.30	382,655,208,422	108.88	
令和４年度	99,920,198,659	100.29	50,041,135,837	102.24	20,799,134,000	110.74	206,623,602,000	95.97	377,384,070,496	98.62	
令和５年度	97,543,634,878	97.90	49,738,368,128	101.62	20,894,408,000	111.25	207,016,190,000	96.15	375,192,601,006	98.05	
令和６年度	101,117,719,986	103.66	50,626,599,463	101.79	23,467,179,000	112.31	208,271,672,000	100.61	383,483,170,449	102.21	
令和７年度	103,294,323,866	102.15	54,682,868,476	108.01	24,061,017,000	102.53	208,903,382,000	100.30	390,941,591,342	101.94	

10　令和３年度以降性質別歳出決算状況調

区　　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
人　　件　　費	133,567,740	19.86	134,735,993	20.52	124,541,697	20.30	135,866,223	21.47	131,278,312	20.64
物　　件　　費	28,115,222	4.18	34,490,802	5.25	24,842,974	4.05	21,883,250	3.46	22,964,018	3.61
維　持　補　修　費	11,986,111	1.78	11,205,231	1.71	10,176,032	1.66	12,200,978	1.93	13,330,864	2.10
一般補助投資事業費	104,525,090	15.54	85,219,693	12.98	85,616,425	13.95	85,454,769	13.50	82,179,203	12.92
一般単独投資事業費	29,126,099	4.33	36,746,634	5.60	35,423,749	5.77	32,151,825	5.08	31,529,840	4.96
災害復旧補助事業費	1,556,847	0.23	1,792,141	0.27	8,723,279	1.42	13,455,813	2.13	17,703,448	2.78
災害復旧単独事業費	1,548,309	0.23	1,485,545	0.23	499,131	0.08	626,450	0.10	512,086	0.08
国直轄事業負担金	16,299,466	2.42	16,550,292	2.52	16,351,155	2.66	17,217,048	2.72	17,018,785	2.68
公　　債　　費	100,942,320	15.01	96,927,816	14.77	89,080,377	14.52	90,525,330	14.31	89,006,519	13.99
繰　　出　　金	6,262,930	0.93	6,247,362	0.95	6,306,162	1.03	6,262,830	0.99	5,986,929	0.94
その他行政経費	238,625,698	35.48	231,067,666	35.20	212,032,192	34.56	217,167,028	34.32	224,521,383	35.30
合　　計	672,555,832	100.00	656,469,175	100.00	613,593,173	100.00	632,811,544	100.00	636,031,387	100.00

11 令和７年度県債の借入及び償還状況調（一般会計）

区　　分	令和６年度末 現在高（A）	令和７年度 借入額（B）	令和７年度償還額			令和７年度末 現　在　高 (A)+(B)−(C)	左の借入先別内訳	
			元金（C）	利　子	計		政府資金	その他資金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
普　　通　　債	828,571,156	61,882,400	55,769,340	4,959,016	60,728,356	834,684,216	95,835,940	738,848,276
災害復旧債	20,160,149	6,150,700	1,994,593	88,869	2,083,462	24,316,256	20,818,403	3,497,853
そ　　の　　他	359,105,297		23,072,336	2,198,097	25,270,433	336,032,961	6,454,451	329,578,510
(1)退職手当債	3,440,980		240,372	11,440	251,812	3,200,608		3,200,608
(2)臨時税収補てん債	88,914		29,638	188	29,826	59,276		59,276
(3)減税補てん債	2,833,093		370,762	22,850	393,612	2,462,331		2,462,331
(4)臨時財政対策債	350,193,637		22,189,937	2,122,542	24,312,479	328,003,700	6,454,451	321,549,249
(5)減収補てん債	2,548,673		241,627	41,077	282,704	2,307,046		2,307,046
合　　計	1,207,836,602	68,033,100	80,836,269	7,245,982	88,082,251	1,195,033,433	123,108,794	1,071,924,639

12 令和７年度県債の借入先別及び利率別現在高調（一般会計）

借入先＼利率等		令和６年度末現在高(A)	令和７年度借入額(B)	令和７年度償還元金額(C)	差引現在高(A)+(B)−(C)=(D)	（D）の利率別内訳 1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
１ 政府資金		120,375,984	14,302,300	11,569,490	123,108,794	73,410,870	37,696,513	12,001,411				
内訳	(1) 財政融資資金	120,329,859	14,302,300	11,531,170	123,100,989	73,410,870	37,688,708	12,001,411				
	うち旧資金運用部資金	75,998		23,187	52,811		47,022	5,789				
	(2) 簡易保険資金	46,125		38,320	7,805		7,805					
	(3) 郵便貯金資金											
２ 地方公共団体金融機構		8,034,268		821,371	7,212,897	6,726,875	438,388	47,634				
３ 市中銀行		931,268,515	17,729,700	64,056,286	884,941,929	671,212,094	185,535,135	28,194,700				
４ 保険会社等												
５ 共済組合												
６ その他		148,157,835	36,001,100	4,389,122	179,769,813	119,455,443	50,150,001	10,000,000	164,369			
合計		1,207,836,602	68,033,100	80,836,269	1,195,033,433	870,805,282	273,820,037	50,243,745	164,369			
内訳	証書借入分	596,448,920	25,275,000	40,839,908	580,884,012	417,392,542	140,117,456	23,209,645	164,369			
	証券発行分	611,387,682	42,758,100	39,996,361	614,149,421	453,412,740	133,702,581	27,034,100				

13　令和7年度一般会計歳入未納繰越決算総括表

区分		過年度収入（税は滞納繰越額）					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額
		調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)		
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)−(ロ)+(ハ)−(ニ)	(B)	(A)+(B)
		円	円	円	円	円	円	円
県税分	県税	991,228,133	417,019,746	△ 13,522,297	47,662,105	513,023,985	543,625,353	1,056,649,338
県税分	県税に付随する税外収入	10,747,947	6,108,109	3,430,037	1,481,757	6,588,118	3,915,156	10,503,274
県税分	小計	1,001,976,080	423,127,855	△ 10,092,260	49,143,862	519,612,103	547,540,509	1,067,152,612
税外分	本庁	5,572,494,340	2,815,632		149,449	5,569,529,259	120,118,240	5,689,647,499
税外分	地方公所	105,750,717	3,723,665	△ 81,000	6,250,852	95,695,200	19,343,257	115,038,457
税外分	小計	5,678,245,057	6,539,297	△ 81,000	6,400,301	5,665,224,459	139,461,497	5,804,685,956
合計		6,680,221,137	429,667,152	△ 10,173,260	55,544,163	6,184,836,562	687,002,006	6,871,838,568

14　令和７年度一般会計歳入未納繰越決算内訳表

（1） 県税（県税に付随する税外収入を含む）

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)−(ロ)+(ハ)−(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
県税	991,228,133	417,019,746	△13,522,297	47,662,105	513,023,985	543,625,353	1,056,649,338	税務課
県民税	597,538,620	165,109,294	5,664,842	45,053,426	393,040,742	273,638,597	666,679,339	
個人分	591,896,978	163,206,720	6,416,542	44,747,233	390,359,567	270,446,197	660,805,764	
法人分	5,641,642	1,902,574	△751,700	306,193	2,681,175	3,192,400	5,873,575	
事業税	59,642,897	11,760,512	△12,883,419	194,669	34,804,297	42,247,145	77,051,442	
個人分	19,494,691	8,367,361	△105,000	102,069	10,920,261	9,642,789	20,563,050	
法人分	40,148,206	3,393,151	△12,778,419	92,600	23,884,036	32,604,356	56,488,392	
不動産取得税	94,842,189	8,257,917	△6,211,820	417,164	79,955,288	9,825,350	89,780,638	
県たばこ税								
ゴルフ場利用税								
軽油引取税	229,384,060	228,981,522			402,538	212,147,737	212,550,275	
自動車税環境性能割								
自動車税種別割	8,848,392	2,907,651	△91,900	1,079,121	4,769,720	5,766,524	10,536,244	
鉱区税								
狩猟税								
産業廃棄物税								
旧法による税（軽油引取税）	729,625			729,625				
旧法による税（自動車取得税）								
旧法による税（自動車税）	242,350	2,850		188,100	51,400		51,400	
諸収入	10,747,947	6,108,109	3,430,037	1,481,757	6,588,118	3,915,156	10,503,274	税務課
延滞金、加算金及び過料	10,747,947	6,108,109	3,430,037	1,481,757	6,588,118	3,915,156	10,503,274	
延滞金		3,445,807	3,445,807					
加算金	10,747,947	2,662,302	△15,770	1,481,757	6,588,118	3,915,156	10,503,274	
過少申告加算金	2,732,885	1,300,984			1,431,901		1,431,901	
不申告加算金	822,028	104,683	△15,770	34,557	667,018	985,782	1,652,800	
重加算金	7,193,034	1,256,635		1,447,200	4,489,199	2,929,374	7,418,573	
滞納処分費								
合計	1,001,976,080	423,127,855	△10,092,260	49,143,862	519,612,103	547,540,509	1,067,152,612	

（2）税外収入

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	43,192,697	641,595	△81,000	6,121,552	36,348,550	7,210,050	43,558,600	
負担金	43,192,697	641,595	△81,000	6,121,552	36,348,550	7,210,050	43,558,600	
民生費負担金	43,192,697	641,595	△81,000	6,121,552	36,348,550	7,210,050	43,558,600	
児童福祉費	43,192,697	641,595	△81,000	6,121,552	36,348,550	7,210,050	43,558,600	
児童保護費	4,716,560	12,000	△81,000	327,350	4,296,210	597,000	4,893,210	障害福祉課
児童保護費	36,515,987	607,995		5,735,702	30,172,290	6,523,650	36,695,940	地域･家庭福祉課
千秋学園費	1,314,650	21,600		58,500	1,234,550	89,400	1,323,950	
高清水園費	523,600				523,600		523,600	障害福祉課
太平療育園費	121,900				121,900		121,900	
使用料及び手数料	6,423,162	1,195,000		129,300	5,098,862	887,600	5,986,462	
使用料	6,421,162	1,195,000		129,300	5,096,862	887,600	5,984,462	
民生使用料	93,512				93,512		93,512	
児童福祉施設使用料	93,512				93,512		93,512	
太平療育園使用料	93,512				93,512		93,512	障害福祉課
土木使用料	6,327,650	1,195,000		129,300	5,003,350	887,600	5,890,950	
住宅使用料	6,327,650	1,195,000		129,300	5,003,350	887,600	5,890,950	
県営住宅使用料	6,327,650	1,195,000		129,300	5,003,350	887,600	5,890,950	建築住宅課
手数料	2,000				2,000		2,000	
民生手数料	2,000				2,000		2,000	
児童福祉手数料	2,000				2,000		2,000	
太平療育園手数料	2,000				2,000		2,000	障害福祉課

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)−(ロ)+(ハ)−(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
財産収入	4,741,204	1,969,632		23,118	2,748,454		2,748,454	
財産運用収入	3,085,204	1,969,632		23,118	1,092,454		1,092,454	
財産貸付収入	1,122,454	30,000			1,092,454		1,092,454	
土地貸付収入	1,122,454	30,000			1,092,454		1,092,454	財産活用課
利子及び配当金	1,939,632	1,939,632						
公的医療機関等設備整備基金利子収入	1,939,632	1,939,632						医務薬事課
特許等運用収入	23,118			23,118				
特許等運用収入	23,118			23,118				食のあきた推進課
財産売払収入	1,656,000				1,656,000		1,656,000	
生産物売払収入	1,656,000				1,656,000		1,656,000	
水産物売払収入	1,656,000				1,656,000		1,656,000	農林政策課
諸収入	5,623,887,994	2,733,070		126,331	5,621,028,593	131,363,847	5,752,392,440	
延滞金、加算金及び過料	15,000	5,000			10,000	63,000	73,000	
過料	15,000	5,000			10,000	63,000	73,000	警察本部会計課
貸付金元利収入	5,023,218	280,000			4,743,218	180,000	4,923,218	
看護師等修学資金貸付金元利収入	1,295,618	20,000			1,275,618	180,000	1,455,618	
元金	1,295,618	20,000			1,275,618	180,000	1,455,618	医務薬事課医療人材対策室
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	3,727,600	260,000			3,467,600		3,467,600	
元金	2,920,000	260,000			2,660,000		2,660,000	医務薬事課医療人材対策室
利子	807,600				807,600		807,600	

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額 (イ)	収入済額 (ロ)	調定増減額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	収入未済額(A) (イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
雑入	5,618,849,776	2,448,070		126,331	5,616,275,375	131,120,847	5,747,396,222	
心身障害者扶養共済加入者納付金	45,020	5,000			40,020		40,020	障害福祉課
生活保護費返還金	47,787,055	1,667,581			46,119,474	3,074,519	49,193,993	
生活保護費返還金	47,787,055	1,667,581			46,119,474	3,074,519	49,193,993	地域･家庭福祉課
費用収入						31,629	31,629	
県庁舎入居団体費用収入						31,629	31,629	道路課
雑入	5,571,017,701	775,489		126,331	5,570,115,881	128,014,699	5,698,130,580	
特定分	41,041				41,041	3,453,772	3,494,813	
(障害福祉課分)	41,041				41,041		41,041	障害福祉課
(林業木材産業課分)						3,453,772	3,453,772	林業木材産業課
一般分	5,570,976,660	775,489		126,331	5,570,074,840	124,560,927	5,694,635,767	
(総合防災課分)	824,000	74,000			750,000		750,000	総合防災課
(総合防災課消防保安室分)	1,085,907				1,085,907		1,085,907	総合防災課消防保安室
(あきた未来戦略課高等教育支援室分)						37,400	37,400	あきた未来戦略課高等教育支援室
(誘客推進課分)	39,032,607	319,000			38,713,607		38,713,607	誘客推進課
(交通政策課分)						1,510,333	1,510,333	交通政策課
(地域・家庭福祉課分)	7,433,288	327,489		76,583	7,029,216	1,528,287	8,557,503	地域･家庭福祉課
(障害福祉課分)	62,100				62,100		62,100	障害福祉課
(保健・疾病対策課分)	49,748			49,748				保健･疾病対策課
(医務薬事課医療人材対策室分)						399	399	医務薬事課医療人材対策室

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	円	円	円	円	円	円	円	
（環境整備課分）	5,272,101,684				5,272,101,684	117,775,608	5,389,877,292	環境整備課
（雇用労働政策課分）	270,000	27,000			243,000		243,000	雇用労働政策課
（道路課分）						3,682,800	3,682,800	道路課
（港湾空港課分）	10,311,400				10,311,400		10,311,400	港湾空港課
（財産活用課分）	37,776				37,776		37,776	財産活用課
（教育庁総務課分）	202,900	14,000			188,900	26,100	215,000	教育庁総務課
（教育庁高校教育課分）	105,400	14,000			91,400		91,400	教育庁高校教育課
（警察本部会計課分）	239,459,850				239,459,850		239,459,850	警察本部会計課
合計	5,678,245,057	6,539,297	△81,000	6,400,301	5,665,224,459	139,461,497	5,804,685,956	

15　令和７年度一般会計科目別課所別発生年度別収入未済額調

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
太平療育園使用料	障害福祉課	93,512													
太平療育園手数料	障害福祉課	2,000													
土地貸付収入	財産活用課	1,092,454													
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室	1,455,618													
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室	3,467,600													
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課	27,600	8,400		19,200										
過料	警察本部会計課	73,000													
雑入（特定分）	障害福祉課	41,041													
雑入（一般分）	高等教育支援室	37,400													
	誘客推進課	38,713,607													
	交通政策課	1,510,333													
	地域・家庭福祉課	2,988,617							30,000				16,740		
	医務薬事課医療人材対策室	399													
	環境整備課	5,389,877,292													564,001,605
	雇用労働政策課	243,000													

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
太平療育園使用料	障害福祉課				71,014			22,498							
太平療育園手数料	障害福祉課				2,000										
土地貸付収入	財産活用課									107,068	125,147	174,270	184,270	184,270	158,364
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室		30,000	442,000	300,000	96,000		55,618	72,000						
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室														3,467,600
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課														
過料	警察本部会計課														
雑入（特定分）	障害福祉課				16,741			24,300							
雑入(一般分)	高等教育支援室														
	誘客推進課														
	交通政策課														
	地域・家庭福祉課	577,200	1,080,380			361,280									
	医務薬事課医療人材対策室														
	環境整備課			8,512,182	306,920,171	815,584,735	1,081,825,053	116,575,660	108,574,161	9,780,081	70,250,846	184,821,586	96,476,771	325,217,657	111,243,585
	雇用労働政策課														

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳									
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	計
太平療育園使用料	障害福祉課										93,512
太平療育園手数料	障害福祉課										2,000
土地貸付収入	財産活用課	79,182	79,182				701				1,092,454
看護師等修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室		180,000	100,000						180,000	1,455,618
地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入	医務薬事課医療人材対策室										3,467,600
心身障害者扶養共済加入者納付金	障害福祉課										27,600
過料	警察本部会計課								10,000	63,000	73,000
雑入（特定分）	障害福祉課										41,041
雑入(一般分)	高等教育支援室									37,400	37,400
	誘客推進課							38,713,607			38,713,607
	交通政策課									1,510,333	1,510,333
	地域・家庭福祉課		101,490		19,147		35,960	143,600	97,420	525,400	2,988,617
	医務薬事課医療人材対策室									399	399
	環境整備課	492,217,759	155,932,229	121,116,970	114,612,364	171,747,738	136,975,182	160,846,180	118,869,169	117,775,608	5,389,877,292
	雇用労働政策課						243,000				243,000

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳											
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
雑入（一般分）	港湾空港課	10,311,400													
	財産活用課	37,776													
	教育庁総務課	215,000													
	警察本部会計課	239,459,850													
	小計	5,683,394,674							30,000				16,740		564,001,605
本庁計		5,689,647,499	8,400		19,200				30,000				16,740		564,001,605

（本庁分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
雑入（一般分）	港湾空港課														
	財産活用課														37,776
	教育庁総務課														
	警察本部会計課														
	小計	577,200	1,080,380	8,512,182	306,920,171	815,946,015	1,081,825,053	116,575,660	108,574,161	9,780,081	70,250,846	184,821,586	96,476,771	325,217,657	111,281,361
本庁計		577,200	1,110,380	8,954,182	307,309,926	816,042,015	1,081,825,053	116,678,076	108,646,161	9,887,149	70,375,993	184,995,856	96,661,041	325,401,927	114,907,325

（本庁分）　　（単位：円）

科　　目	課　室　名 （地方公所名）	年　度　別　収　入　未　済　額　内　訳									
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	計
雑入（一般分）	港湾空港課								10,311,400		10,311,400
	財産活用課										37,776
	教育庁総務課							188,900		26,100	215,000
	警察本部会計課								239,459,850		239,459,850
	小　　計	492,217,759	156,033,719	121,116,970	114,631,511	171,747,738	137,254,142	199,892,287	368,737,839	119,875,240	5,683,394,674
本　　庁　　計		492,296,941	156,292,901	121,216,970	114,631,511	171,747,738	137,254,843	199,892,287	368,747,839	120,118,240	5,689,647,499

（地方公所分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
児童保護費	北児童相談所	7,565,840													
	子ども・女性・障害者相談センター	22,596,955													
	南児童相談所	11,426,355													
	小計	41,589,150													
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター	303,600													
	南児童相談所	1,020,350													
	小計	1,323,950													
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター	523,600													
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター	121,900													
県営住宅使用料	北秋田建設部	2,438,100													
	秋田建設部	3,407,850									144,300	108,650		523,000	331,200
	仙北建設部	45,000													
	小計	5,890,950									144,300	108,650		523,000	331,200
水産物売払収入	水産振興センター	1,656,000													
生活保護費返還金	大館福祉環境部	1,968,783												1,378,000	
	山本福祉環境部	20,397,216									1,831,618				

（地方公所分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
児童保護費	北児童相談所														
	子ども・女性・障害者相談センター	462,500	378,900		81,700	54,000	415,800	311,400	166,900	316,800	723,200	851,200	788,140	796,690	768,220
	南児童相談所			112,000						14,100	26,400	6,600		222,650	354,440
	小計	462,500	378,900	112,000	81,700	54,000	415,800	311,400	166,900	330,900	749,600	857,800	788,140	1,019,340	1,122,660
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター									45,000					
	南児童相談所														
	小計									45,000					
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター							74,800	224,400	224,400					
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター						61,600	60,300							
県営住宅使用料	北秋田建設部							14,100					33,500	44,700	
	秋田建設部		188,000	188,000	1,700	214,400	225,600	34,600	69,600			92,600	28,100	29,000	87,000
	仙北建設部														
	小計		188,000	188,000	1,700	214,400	225,600	48,700	69,600			92,600	61,600	73,700	87,000
水産物売払収入	水産振興センター														
生活保護費返還金	大館福祉環境部		28,000												
	山本福祉環境部						317,776	848,000	968,048	1,370,037	360,300	325,780	861,419	89,570	1,336,072

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳									
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	計
児童保護費	北児童相談所	31,500	71,580	21,780	316,500	743,120	1,008,660	949,490	1,910,930	2,512,280	7,565,840
	子ども・女性・障害者相談センター	543,140	683,492	999,763	2,009,980	2,965,550	2,310,700	2,184,570	1,943,780	2,840,530	22,596,955
	南児童相談所	375,215	429,060	261,919	476,800	1,773,680	1,889,190	2,014,681	1,701,780	1,767,840	11,426,355
	小計	949,855	1,184,132	1,283,462	2,803,280	5,482,350	5,208,550	5,148,741	5,556,490	7,120,650	41,589,150
千秋学園費	子ども・女性・障害者相談センター						27,000	162,000	9,000	60,600	303,600
	南児童相談所			28,150	176,900	112,500	210,500	348,000	115,500	28,800	1,020,350
	小計			28,150	176,900	112,500	237,500	510,000	124,500	89,400	1,323,950
高清水園費	子ども・女性・障害者相談センター										523,600
太平療育園費	子ども・女性・障害者相談センター										121,900
県営住宅使用料	北秋田建設部	89,300	243,100	105,000	363,300	486,800	138,600	209,400	250,000	460,300	2,438,100
	秋田建設部	67,000	66,000	5,500	6,700	24,400	190,000	65,600	289,600	427,300	3,407,850
	仙北建設部	45,000									45,000
	小計	201,300	309,100	110,500	370,000	511,200	328,600	275,000	539,600	887,600	5,890,950
水産物売払収入	水産振興センター								1,656,000		1,656,000
生活保護費返還金	大館福祉環境部			180,000				5,000		377,783	1,968,783
	山本福祉環境部	1,337,383	1,386,471	221,441	2,069,870	1,588,653	2,341,173	625,432	1,782,214	735,959	20,397,216

（地方公所分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
生活保護費返還金	秋田福祉環境部	8,570,448													
	平鹿福祉環境部	18,257,546													
	小計	49,193,993									1,831,618			1,378,000	
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部	12,420													
県庁舎入居団体費用収入	雄勝建設部	31,629													
雑入（特定分）	由利農林部	3,453,772													
雑入（一般分）	秋田総務企画部	750,000													
	消防学校	1,085,907													
	大館福祉環境部	128,526													
	山本福祉環境部	2,817,105													
	秋田福祉環境部	606,417													
	平鹿福祉環境部	2,078,938													
	鹿角建設部	3,682,800													
	新屋高校	91,400													
	小計	11,241,093													
地方公所計		115,038,457									1,975,918	108,650		1,901,000	331,200
合計		5,804,685,956	8,400		19,200				30,000		1,975,918	108,650	16,740	1,901,000	564,332,805

（地方公所分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
生活保護費返還金	秋田福祉環境部			277,250									387,690		192,216
	平鹿福祉環境部						343,233		26,412	73,389	1,419,958	1,948,925		65,257	7,817,778
	小計		28,000	277,250			661,009	848,000	994,460	1,443,426	1,780,258	2,274,705	1,249,109	154,827	9,346,066
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部														
県庁舎入居団体費用収入	雄勝建設部														
雑入（特定分）	由利農林部														
雑入（一般分）	秋田総務企画部														
	消防学校														
	大館福祉環境部														
	山本福祉環境部									42,062	57,234	15,208	54,191	24,222	101,334
	秋田福祉環境部														
	平鹿福祉環境部			54,790					21,461	31,648	46,613			220,357	138,572
	鹿角建設部														
	新屋高校														
	小計			54,790					21,461	73,710	103,847	15,208	54,191	244,579	239,906
地方公所計		462,500	594,900	632,040	83,400	268,400	1,364,009	1,343,200	1,476,821	2,117,436	2,633,705	3,240,313	2,153,040	1,492,446	10,795,632
合計		1,039,700	1,705,280	9,586,222	307,393,326	816,310,415	1,083,189,062	118,021,276	110,122,982	12,004,585	73,009,698	188,236,169	98,814,081	326,894,373	125,702,957

（地方公所分）　　（単位：円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳									
		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	計
生活保護費返還金	秋田福祉環境部	191,650	1,399,863	2,120,789	447,629	748,700	229,862		988,917	1,585,882	8,570,448
	平鹿福祉環境部	105,670	559,799	653,064	1,760,228	5,578	1,970,477	714,909	417,974	374,895	18,257,546
	小計	1,634,703	3,346,133	3,175,294	4,277,727	2,342,931	4,541,512	1,345,341	3,189,105	3,074,519	49,193,993
心身障害者扶養共済加入者納付金	山本福祉環境部						12,420				12,420
県庁舎入居団体費用収入	雄勝建設部									31,629	31,629
雑入（特定分）	由利農林部									3,453,772	3,453,772
雑入（一般分）	秋田総務企画部								750,000		750,000
	消防学校							1,085,907			1,085,907
	大館福祉環境部								3,110	125,416	128,526
	山本福祉環境部	23,262	213,650	236,133	596,770	253,169	474,021	377,988	154,227	193,634	2,817,105
	秋田福祉環境部							288,037	92,518	225,862	606,417
	平鹿福祉環境部	53,864	212,667	306,314	78,063	14,789	197,114	169,345	75,366	457,975	2,078,938
	鹿角建設部									3,682,800	3,682,800
	新屋高校							91,400			91,400
	小計	77,126	426,317	542,447	674,833	267,958	671,135	2,012,677	1,075,221	4,685,687	11,241,093
地方公所計		2,862,984	5,265,682	5,139,853	8,302,740	8,716,939	10,999,717	9,291,759	12,140,916	19,343,257	115,038,457
合計		495,159,925	161,558,583	126,356,823	122,934,251	180,464,677	148,254,560	209,184,046	380,888,755	139,461,497	5,804,685,956

第２部　　特　　別　　会　　計

1　令和７年度特別会計予算現額調

（単位：円）

会計		当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	令和7年12月19日議決	令和8年2月27日議決	予算現額
20	証紙特別会計	2,760,000,000			△2,380,000	2,757,620,000
22	母子父子寡婦福祉資金特別会計	212,604,000				212,604,000
23	就農支援資金貸付事業等特別会計	48,547,000			△204,000	48,343,000
24	中小企業設備導入助成資金特別会計	211,822,000			△119,299,000	92,523,000
27	土地取得事業特別会計	6,139,000			△2,898,000	3,241,000
29	工業団地開発事業特別会計	1,088,447,000	222,130,161	190,000	△208,400,000	1,102,367,161
30	林業・木材産業改善資金特別会計	364,358,000				364,358,000
31	市町村振興資金特別会計	1,800,212,000				1,800,212,000
32	沿岸漁業改善資金特別会計	175,088,000			△6,570,000	168,518,000
33	能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	65,666,000				65,666,000
36	港湾整備事業特別会計	2,084,386,000	986,200,000		△127,776,000	2,942,810,000
37	地域総合整備資金特別会計	710,575,000				710,575,000
38	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	51,072,000	23,398,600			74,470,600
39	環境保全センター事業特別会計	900,949,000	66,205,800		176,096,000	1,143,250,800
40	公債費管理特別会計	157,707,679,000			△1,969,161,000	155,738,518,000
41	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,788,253,000			△14,350,000	1,773,903,000
42	国民健康保険特別会計	88,783,967,000		481,000	1,555,176,000	90,339,624,000
合計		258,759,764,000	1,297,934,561	671,000	△719,766,000	259,338,603,561

２　継　続　費　の　状　況

該　　当　　な　　し

３　継　続　費　の　精　算　状　況

該　当　な　し

４　令和７年度特別会計歳出予算前年度繰越額決算状況調

（繰越明許費）　　（単位：円）

科目				繰越額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の内訳	
款	項	目	名称						
1			工業団地開発事業費	222,130,161	149,969,766		72,160,395		
	1		工業団地開発事業費	222,130,161	149,969,766		72,160,395		
		1	工業団地開発事業費	222,130,161	149,969,766		72,160,395	工業団地開発事業費	149,969,766
								12 委託料	55,998,261
								14 工事請負費	90,132,900
								21 補償、補填及び賠償金	3,838,605
1			港湾整備事業費	986,200,000	641,500,000		344,700,000		
	1		港湾整備事業費	986,200,000	641,500,000		344,700,000		
		1	港湾施設管理費	35,500,000	29,900,000		5,600,000	港湾施設補修費	29,900,000
								12 委託料	29,900,000
		2	港湾施設整備費	950,700,000	611,600,000		339,100,000	大森ふ頭用地造成事業	611,600,000
								10 需用費	15,067
								12 委託料	40,485,533
								14 工事請負費	571,099,400
1			秋田港飯島地区工業用地整備事業費	23,398,600	12,563,595		10,835,005		
	1		秋田港飯島地区工業用地整備事業費	23,398,600	12,563,595		10,835,005		
		1	秋田港飯島地区工業用地整備費	23,398,600	12,563,595		10,835,005	工業用地管理費	12,563,595
								12 委託料	12,563,595
1			環境保全センター事業費	66,205,800	64,642,600		1,563,200		
	2		施設整備費	66,205,800	64,642,600		1,563,200		
		2	Ｄ区処分場	66,205,800	64,642,600		1,563,200	環境保全センター整備事業費	64,642,600
								14 工事請負費	64,642,600
合計					868,675,961				868,675,961

５　令和３年度以降特別会計決算額調

年　度	予　算　額	歳　入			歳　出						歳入歳出差引額 (A)－(B)	備考
		決算額(A)	予算現額に比し増減	予算対収入率	決算額(B)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	予算現額に比し増減	予算対支出率		
	円	円	円	%	円	円	円	円	円	%	円	
令和３年度	250,634,601,000	252,043,507,721	1,408,906,721	100.56	246,683,856,123		230,112,220		△3,950,744,877	98.42	5,359,651,598	
令和４年度	274,492,014,220	276,540,346,152	2,048,331,932	100.75	268,332,967,599		1,644,200,000		△6,159,046,621	97.76	8,207,378,553	
令和５年度	279,239,647,000	283,446,412,264	4,206,765,264	101.51	275,228,533,006		901,848,700		△4,011,113,994	98.56	8,217,879,258	
令和６年度	292,265,221,700	295,968,275,290	3,703,053,590	101.27	286,827,816,140		1,297,934,561		△5,437,405,560	98.14	9,140,459,150	
令和７年度	259,338,603,561	263,570,212,589	4,231,609,028	101.63	254,866,680,109		303,082,476		△4,471,923,452	98.28	8,703,532,480	

６ 令和7年度特別会計歳入未納繰越決算内訳表

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額 (イ)	収入済額 (ロ)	調定増減額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	収入未済額(A) (イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉資金	83,608,645	7,377,326		61,085	76,170,234	4,587,364	80,757,598	地域･家庭福祉課
諸収入	83,608,645	7,377,326		61,085	76,170,234	4,587,364	80,757,598	
貸付金元利収入	69,363,397	5,784,430		30,685	63,548,282	3,715,023	67,263,305	
元金	69,059,119	5,774,751		30,050	63,254,318	3,714,776	66,969,094	
利子	304,278	9,679		635	293,964	247	294,211	
違約金収入	13,865,552	1,570,896		30,400	12,264,256	532,341	12,796,597	
雑入	379,696	22,000			357,696	340,000	697,696	
就農支援資金貸付事業等	6,140,661	150,000			5,990,661		5,990,661	農業経済課
諸収入	6,140,661	150,000			5,990,661		5,990,661	
貸付金収入	154,000	50,000			104,000		104,000	
違約金	5,986,661	100,000			5,886,661		5,886,661	
中小企業設備導入助成資金	3,104,471,895	53,919,656		10,385,466	3,040,166,773	200,831,000	3,240,997,773	産業政策課
諸収入	3,104,471,895	53,919,656		10,385,466	3,040,166,773	200,831,000	3,240,997,773	
貸付金元利収入	3,104,471,895	53,919,656		10,385,466	3,040,166,773	200,831,000	3,240,997,773	
元金	2,885,935,276	53,908,656		8,334,546	2,823,692,074	200,831,000	3,024,523,074	
利子	214,614,517	11,000		2,050,920	212,552,597		212,552,597	
違約金	3,922,102				3,922,102		3,922,102	

科目	前年度以前繰越額					令和7年度発生未納額	令和8年度への未納繰越額	主管課名
	調定額	収入済額	調定増減額	不納欠損額	収入未済額(A)			
	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	(B)	(A)＋(B)	
	円	円	円	円	円	円	円	
林業・木材産業改善資金	6,329,868	453,118			5,876,750	4,288,524	10,165,274	農業経済課
諸収入	6,329,868	453,118			5,876,750	4,288,524	10,165,274	
貸付金収入	5,882,390	360,390			5,522,000		5,522,000	
違約金	447,478	92,728			354,750	4,288,524	4,643,274	
合計	3,200,551,069	61,900,100		10,446,551	3,128,204,418	209,706,888	3,337,911,306	

7　令和７年度特別会計科目別課所別発生年度別収入未済額調

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	収入未済額	年度別収入未済額内訳												
			平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課	5,990,661		104,000											
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課	10,165,274										1,042,000	2,087,716	1,433,887	1,200,000
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	3,240,997,773	690,263	6,313,103	346,750	3,202,082	7,271,801	6,257,985	7,478,700	20,027,607	32,050,106	41,987		52,227,585	68,848,976
本庁計		3,257,153,708	690,263	6,417,103	346,750	3,202,082	7,271,801	6,257,985	7,478,700	20,027,607	32,050,106	1,083,987	2,087,716	53,661,472	70,048,976

（地方公所分）　　（単位:円）

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部	3,732,384								26,420	186,804				
	山本福祉環境部	1,502,124													
	秋田福祉環境部	39,767,492					48,000	72,000	18,000						85,800
	平鹿福祉環境部	35,755,598								9,000	42,502	56,004	56,004	224,047	337,797
	小計	80,757,598					48,000	72,000	18,000	35,420	229,306	56,004	56,004	224,047	423,597
地方公所計		80,757,598					48,000	72,000	18,000	35,420	229,306	56,004	56,004	224,047	423,597
合計		3,337,911,306	690,263	6,417,103	346,750	3,202,082	7,319,801	6,329,985	7,496,700	20,063,027	32,279,412	1,139,991	2,143,720	53,885,519	70,472,573

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳													
		平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課														
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課				17,071	46,328	49,748								
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	51,106,296	51,706,132	143,953,384	174,966,718	622,917,205	173,863,060	172,860,731	175,087,402	183,648,701	60,966,000	57,537,000	62,274,000	46,877,613	47,532,000
本庁計		51,106,296	51,706,132	143,953,384	174,983,789	622,963,533	173,912,808	172,860,731	175,087,402	183,648,701	60,966,000	57,537,000	62,274,000	46,877,613	47,532,000

（地方公所分）　　（単位:円）

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部					273,600	273,600	273,600	403,144	263,944	137,685	81,200	82,900	109,800	170,700
	山本福祉環境部		.								134,200	146,400	146,400	146,400	146,400
	秋田福祉環境部	99,261	285,672	478,041	556,362	729,649	898,243	758,182	774,510	1,310,150	1,399,175	1,653,222	1,745,276	1,595,586	1,940,021
	平鹿福祉環境部	800,830	867,139	1,428,572	2,083,052	2,985,590	2,752,667	671,472	973,940	836,428	605,582	498,119	449,929	497,144	733,373
	小計	900,091	1,152,811	1,906,613	2,639,414	3,988,839	3,924,510	1,703,254	2,151,594	2,410,522	2,276,642	2,378,941	2,424,505	2,348,930	2,990,494
地方公所計		900,091	1,152,811	1,906,613	2,639,414	3,988,839	3,924,510	1,703,254	2,151,594	2,410,522	2,276,642	2,378,941	2,424,505	2,348,930	2,990,494
合計		52,006,387	52,858,943	145,859,997	177,623,203	626,952,372	177,837,318	174,563,985	177,238,996	186,059,223	63,242,642	59,915,941	64,698,505	49,226,543	50,522,494

（本庁分）　　（単位:円）

科目	課室名（地方公所名）	年度別収入未済額内訳										
		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	計
就農支援資金貸付金収入・違約金	農業経済課	1,084,961					4,801,700					5,990,661
林業・木材産業改善資金貸付金収入・違約金	農業経済課										4,288,524	10,165,274
中小企業設備導入助成資金	産業政策課	21,581,000	241,461,774	16,060,000	16,060,000	24,617,697	215,755,000	206,209,000	49,783,115	18,586,000	200,831,000	3,240,997,773
本庁計		22,665,961	241,461,774	16,060,000	16,060,000	24,617,697	220,556,700	206,209,000	49,783,115	18,586,000	205,119,524	3,257,153,708

（地方公所分）　　（単位:円）

母子父子寡婦福祉資金貸付金	大館福祉環境部	125,100	114,302	301,362	124,900	123,624	3,750	45,000	207,959	219,838	183,152	3,732,384
	山本福祉環境部		213,440	94,284	5,100	41,200	151,200	21,400	24,800	77,400	153,500	1,502,124
	秋田福祉環境部	2,116,767	2,284,179	2,428,206	2,733,989	2,554,914	2,620,184	2,868,535	2,678,960	2,563,474	2,471,134	39,767,492
	平鹿福祉環境部	991,662	1,449,335	2,075,595	2,547,201	2,102,812	1,910,516	2,104,144	2,280,839	1,604,725	1,779,578	35,755,598
	小計	3,233,529	4,061,256	4,899,447	5,411,190	4,822,550	4,685,650	5,039,079	5,192,558	4,465,437	4,587,364	80,757,598
地方公所計		3,233,529	4,061,256	4,899,447	5,411,190	4,822,550	4,685,650	5,039,079	5,192,558	4,465,437	4,587,364	80,757,598
合計		25,899,490	245,523,030	20,959,447	21,471,190	29,440,247	225,242,350	211,248,079	54,975,673	23,051,437	209,706,888	3,337,911,306